

まちづくり通信 2014

〔第六期帯広市総合計画
政策・施策評価報告書〕

平成26年9月

帯 広 市

目 次

はじめに	1
I 政策・施策評価とは	2
1. 総合計画とは	2
2. 政策・施策評価とは	2
3. 政策・施策評価のしくみ	5
4. 第六期帯広市総合計画の体系図	11
II 施策評価結果の概要	12
政策・施策評価表	14

資料編

はじめに

わが国では、地域自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むための「地域の自主性及び自立性を高める改革」が進められています。地域の創意工夫により、個性と魅力あるまちを目指し、市民と行政が協働して主体的にまちづくりを進めていくことがますます重要になっています。

本市では、平成 22 年度から平成 31 年度までの 10 年間を計画期間とする「第六期帯広市総合計画」を策定し、「人と環境にやさしい活力ある 田園都市 おびひろ」を都市像にかかげ、市民協働によるまちづくりに取り組んでいます。

計画を実現するためには、社会経済情勢の変化や市民ニーズを的確に捉え、8 つのまちづくりの目標に向け、政策・施策を効果的かつ効率的に進めていくことが必要です。

このため、本市では、計画を立て事業を実施した成果を評価し、その結果を次の計画や事業に反映させる仕組みを取り入れ、計画の円滑な推進をはかることとしています。

政策・施策評価は、国をはじめ各自治体において広く実施されていますが、評価の仕組みなどについては確立されておらず、各自治体では、より良いものとするための工夫や改善が行われています。

本報告書は、帯広市まちづくり基本条例の趣旨を踏まえ、平成 25 年度の取り組みを対象に実施した政策・施策評価の結果を市民の皆さんにわかりやすくお知らせし、行政情報の共有化をはかることにより、協働のまちづくりをより一層進めるため作成したものです。

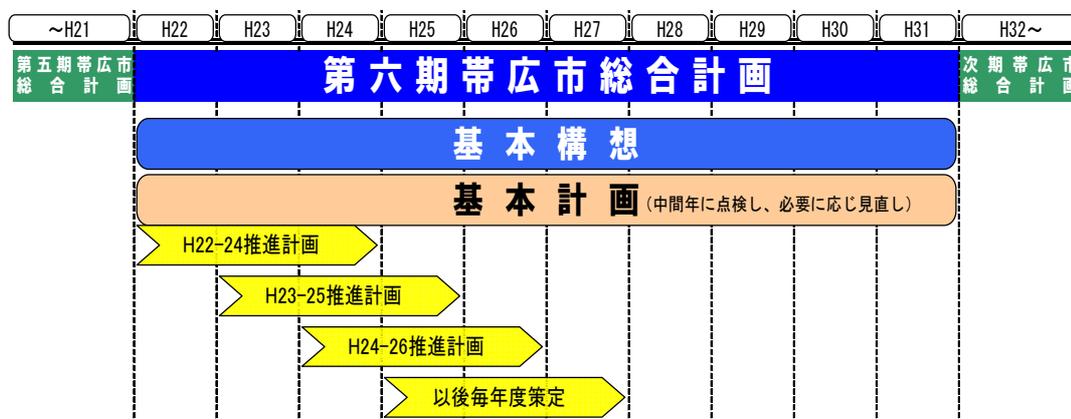
今回の評価結果を推進計画の策定や予算編成など、これからのまちづくりの推進に活用していくため、市民の皆さんから幅広いご意見、ご提言をお寄せいただきますようお願いいたします。

1. 政策・施策評価とは

1. 総合計画とは

総合計画とは、めざすべき都市像やまちづくりの目標、それを実現するための施策等を示したもので、市民協働のまちづくりを進める指針として、本市の計画の中で最も重要な計画です。平成 22 年 3 月に策定した第六期帯広市総合計画は、基本構想、基本計画、推進計画で構成されています。

図 1 第六期帯広市総合計画の構成



「基本構想」は、まちづくりの基本方向などを示すもので、地方自治法に基づき議会の議決を経て策定したものです。期間は、平成 22 年度から平成 31 年度までの 10 年間としています。

「基本計画」は、基本構想を実現するために取り組む政策・施策などを示すものです。期間は、基本構想と同様に 10 年間としていますが、社会経済状況などの変化に柔軟に対応するため、中間年において点検し、必要に応じて見直しを行います。

「推進計画」は、基本計画の政策・施策を実現するために取り組む事務事業を示すものです。行財政状況や国等の政策動向などを踏まえ、効果的・効率的に政策や施策を推進する必要があることから、期間を 3 年間とし、毎年度策定します。

2. 政策・施策評価とは

(1) これまでの取り組み

本市では、成果重視の視点から総合的に進捗状況进行评估し、総合計画の効果的かつ効率的な推進をはかるため、平成 17 年 3 月に策定した第五期帯広市総合計画の

後期推進計画より、政策・施策評価を試行的に実施し、毎年度、評価手法の改善を行いながら、第六期総合計画における政策・施策評価の実施に向けて課題の整理を行ってきました。

第六期帯広市総合計画は、政策・施策評価の試行実施における課題や総合計画策定審議会等における議論を踏まえ、政策・施策評価の実施により、計画を効果的かつ効率的に推進していくための仕組みを取り入れています。

(2) 第六期帯広市総合計画の体系と政策・施策評価

第六期帯広市総合計画は、8つのまちづくりの「目標」、目標を実現するためのまちづくりの基本方向を示した17項目の「政策」、政策を実現するための方策を示した50項目の「施策」、施策の取り組みの方向性を示す「基本事業」、施策を推進するための手段である約700項目の「事務事業」を目的と手段の関係で体系化しています。

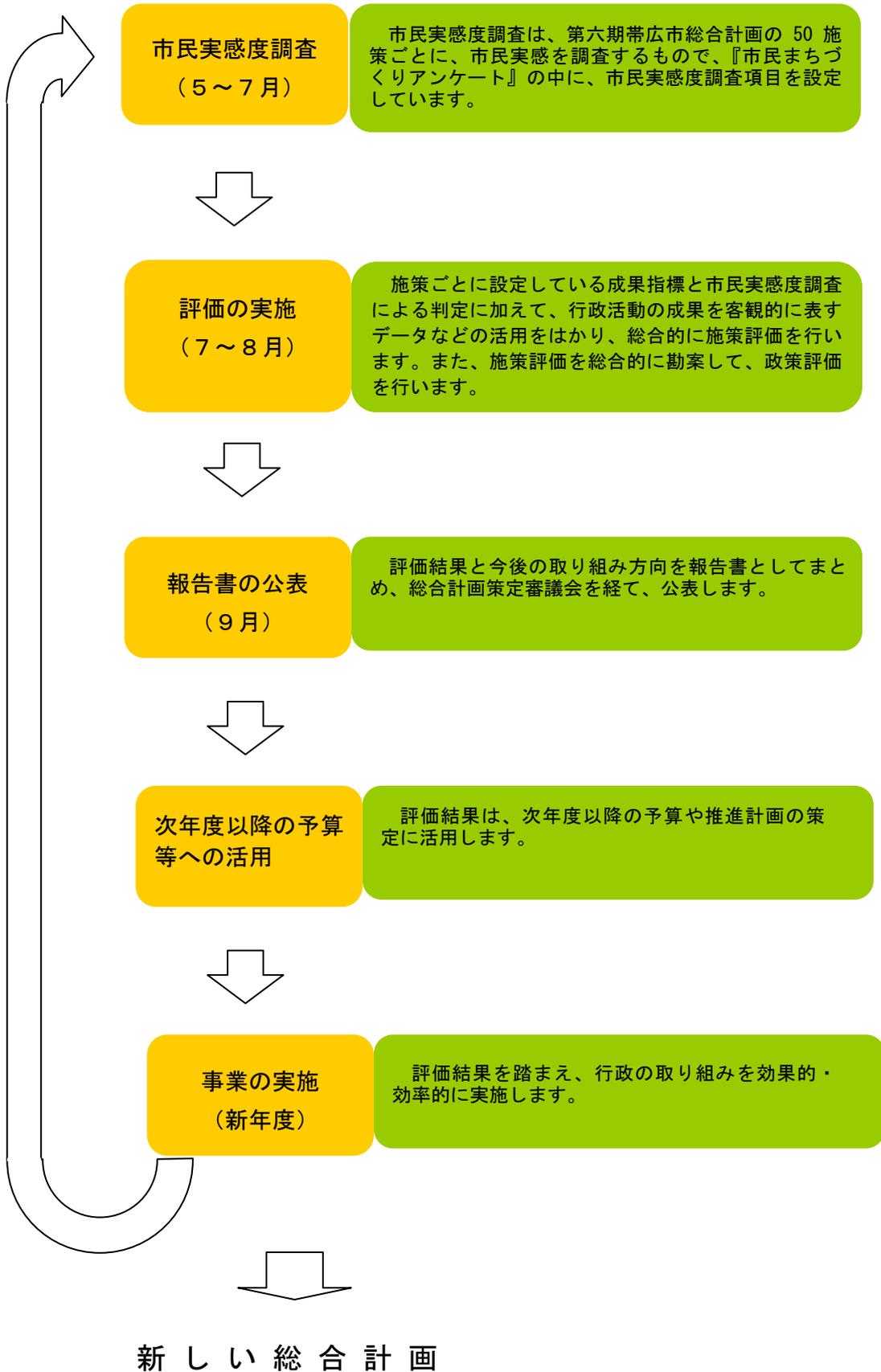
このうち、第六期帯広市総合計画の政策・施策評価では、「政策」と「施策」を評価の対象として、それぞれの目標に向かっての進み具合や取り組みの状況を毎年度評価することとしています。各施策には、取り組みの成果を客観的・定量的に測る「成果指標」と、市民の実感を測る「市民実感度調査項目」を設定しています。

評価結果は、市民に分かりやすく公表し、意見をいただくとともに、推進計画や予算編成等に反映し、効果的・効率的な政策・施策の推進に活用します。

図2 総合計画と政策・施策評価

都市像	計画体系		施策体系〈例〉	実施事項
	基本構想	まちづくりの目標	まちづくりの目標1 安全に暮らせるまち	
		政策	政策1-1 災害に強い 安全なまちづくり	【政策評価】 ・ 施策評価を踏まえ、総合的に政策を評価する
	基本計画	施策	施策1-1-1 地域防災の推進	【施策評価】 ・ 成果指標の分析 ・ 市民実感の分析 ・ 上記を踏まえ、総合的に施策を評価する。
		基本事業	基本事業1-1-1-(2) 防災体制の充実	・ 基本事業の方向性や重点化の検討を行う。
		推進計画 予算編成	事務事業	事務事業1-1-1-(2)-3 自主防災組織育成事業

図3 第六期帯広市総合計画におけるPDCAサイクル



3. 政策・施策評価のしくみ

第六期帯広市総合計画の政策・施策評価は、総合計画の17項目の「政策」と50項目の「施策」について、それぞれの目標に向かっての進み具合や取り組みの状況を評価するものです。

- ① 第六期帯広市総合計画では、各施策に「成果指標」と「市民実感度調査項目」を設定しており、この2つの判定結果に加えて、行政活動の成果を客観的に表すデータなどを活用しながら、総合的に施策の評価を行います。（施策評価）
- ② 各施策の評価結果をもとに、総合的に政策の評価を行います。（政策評価）

図4 政策・施策評価のしくみ



(1) 施策評価表の見方

①総合計画体系

評価の対象となる「施策」について、第六期帯広市総合計画の体系における位置付けと施策の目標を記載しています。

②評価担当部・関係部

施策を担当している部を評価担当部として記載しています。

複数の部が担当している場合は、主となる部を評価担当部に記載し、評価担当部以外の施策の担当部は、関係部欄に記載しています。

③成果指標による判定

成果指標の評価対象年度の目標値と実績値、判定について記載しています。

また、基準値（基準年）のほか、実績値及び目標値の推移と平成 31 年度の目標値について、折れ線グラフで表しています。

なお、各指標の判定基準については、別途、市ホームページに掲載している『指標管理表』をご覧ください。

④成果指標の実績値に対する考え方

各成果指標の実績値について、目標を下（上）回った要因について、記載しています。

⑤市民実感性による判定

市民まちづくりアンケートにおける「市民実感性調査項目」の設問に対する回答結果を記載しており、回答数の構成比を棒グラフで表しています。

回答の結果は、加重平均（P 9 参照）し、市民実感性として記載しています。

また、実感が低い（「あまりそう思わない」「そう思わない」）理由についての回答結果を記載しています。

⑥市民実感性調査結果に対する考え方

市民実感性が低い（高い）要因について、記載しています。

⑦施策の総合評価

成果指標による判定と市民実感性による判定結果に加えて、成果指標や市民実感性で捕捉できない行政活動の成果を客観的に表すデータなどを勘案し、評価者が総合的に評価した結果を記載しています。

⑧施策の課題と今後の取り組み方向

総合評価を踏まえた、施策の課題と今後の取り組み方向について、記載しています。

⑨基本事業の取り組み内容

評価対象年度に実施した行政の取り組みについて記載しています。

(2) 成果指標による判定について

第六期総合計画では、50 項目の各施策ごとに合計 158 本の成果指標を設定しており、各指標には、計画の目標年度である平成 31 年度における目標値を設定しています。

また、毎年度評価を行うため、各年度に目標値を分割して設定しており、これに対する実績値の達成率をもとに、各指標に設定した判定基準により、a b c d の 4 段階で「判定」を行います。

①成果指標の判定基準について

158 本の成果指標を、目標値設定の違い等により、3 区分に類型化（A 類型・B 類型・C 類型）し、それぞれに判定基準を設定しています。

A 類型：基準値を向上させる目標値を設定している指標に適用する判定基準

$$\text{達成率 (\%)} = (\text{実績値} - \text{基準値}) \div (\text{目標値} - \text{基準値}) \times 100$$

達成率が、100.00% 以上の場合を a と設定し、以下を 3 等分して 4 段階（a b c d）で判定します。

成果指標の判定基準	
a	達成率が 100.00%以上
b	達成率が 66.66%以上 100.00%未満
c	達成率が 33.33%以上 66.66%未満
d	達成率が 33.33%未満

自主防災組織の訓練実施率(単位:%)

基準年	評価対象年度	H23	H31
H19	実績値	60.4	—
	基準値	60.0	100.0
45.5	達成率	102.8%	—

目標値設定の考え方(↑)

$$45.5\% (\text{H19}) \Rightarrow 100.0\% (\text{H31})$$

$$\begin{aligned} \text{達成率} &= (\text{実績値} - \text{基準値}) \div (\text{目標値} - \text{基準値}) \\ &= (60.4 - 45.5) \div (60.0 - 45.5) \times 100 \\ &= 102.8\% \Rightarrow \text{判定:a} \end{aligned}$$

B 類型：基準値を維持する目標値を設定している指標に適用する判定基準

$$\text{達成率 (\%)} = \text{実績値} \div \text{基準値} \times 100$$

達成率が、100.00% 以上の場合を a と設定し、以下を 5 % ごとに区分し、4 段階（a b c d）で判定します。

成果指標の判定基準	
a	達成率が 100.00%以上
b	達成率が 95.00%以上 100.00%未満
c	達成率が 90.00%以上 95.00%未満
d	達成率が 90.00%未満

救命率(単位:%)

基準年	評価対象年度	H23	H31
H19	実績値	11.2	—
	基準値	5.1	5.1
5.1	達成率	219.6%	—

目標値設定の考え方(→)

$$5.1\% (\text{H19}) \Rightarrow 5.1\% (\text{H31})$$

$$\begin{aligned} \text{達成率} &= \text{実績値} \div \text{目標値} \\ &= 11.2 \div 5.1 \times 100 \\ &= 219.6\% \Rightarrow \text{判定:a} \end{aligned}$$

C類型：A類型、B類型の判定基準を用いることが適切でない指標に適用する判定基準

成果指標の判定基準	
a	目標値を達成した場合
d	目標値を達成できない場合

初期救急医療の対応可能日数(単位:日)

基準年	評価対象年度	H23	H31
H19	実績値	366	—
	基準値	366	365
		365	

年間(365日、うるう年は366日)を通して、診療が行えることが必要であるため、目標値を達成した場合はa、目標値を下回る場合は、dとする。(2段階判定)

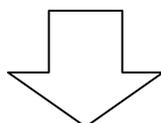
②成果指標の総合化について

複数の成果指標の判定結果を、施策全体の成果指標による判定として、1つにまとめることを総合化といいます。

総合化の方法：各指標の判定を点数化（a：3点、b：2点、c：1点、d：0点）し、それぞれに該当する指標数を乗じて合算した点数が、最高点（3点×全指標数）に占める割合を、4段階（a b c d）に判定しています。

(成果指標の総合化の算出方法)

$(3点 \times a\text{判定の指標数} + 2点 \times b\text{判定の指標数} + 1点 \times c\text{判定の指標数} + 0点 \times d\text{判定の指標数}) \div (3点 \times \text{全指標数})$



a	最高点に占める割合が 75.00%以上 100.00%以下
b	最高点に占める割合が 50.00%以上 75.00%未満
c	最高点に占める割合が 25.00%以上 50.00%未満
d	最高点に占める割合が 25.00%未満

(例)

成果指標1:c ⇒1点
成果指標2:a ⇒3点
成果指標3:d ⇒0点
成果指標4:b ⇒2点

$(1点 + 3点 + 0点 + 2点) \div (3点(最高点) \times 4(指標)) = 50.00\%$
⇒成果指標による判定:b

(3) 市民実感性による判定について

毎年実施する市民まちづくりアンケートにおいて、各施策の目標達成状況について、市民の実感を問う質問である「市民実感性調査項目」を設定しています。

回答の選択肢は、「そう思う」、「ややそう思う」、「あまりそう思わない」、「そう思わない」の4択となっています。

政策・施策評価では、市民実感性調査項目の回答結果を加重平均した値を「市民実感性」と呼び、1.000～4.000（中間値 2.500）の間の数値で表します。

市民実感性は下記の判定基準で4段階（a b c d）に判定しています。

（市民実感性の算出方法）～加重平均～

「そう思う」は4、「ややそう思う」は3、「あまりそう思わない」は2、「そう思わない」は1と重み付けを行い、各回答数を乗じて合計したものを、有効回答数で除したものです。

例)：「おいしい水道水が、いつでも安心して利用できる」の場合

回答：「そう思う」391人、「ややそう思う」208人、「あまりそう思わない」45人、「そう思わない」15人

$$(4 \times 391(\text{人}) + 3 \times 208(\text{人}) + 2 \times 45(\text{人}) + 1 \times 15(\text{人})) \div 659(\text{人}) = 3.480$$

⇒ 市民実感性：3.480 市民実感性による判定：a

市民実感性の判定基準	
4.000	a 市民実感性が 3.250以上
3.250	
2.500	b 市民実感性が 2.500以上
1.750	
1.000	c 市民実感性が 1.750以上
	d 市民実感性が 1.750未満

(4) 政策評価表の見方

①総合計画体系

評価の対象となる「政策」について、第六期帯広市総合計画の体系における位置付けと政策を構成する施策名を記載しています。

②評価担当部・関係部

政策評価は政策推進部が行います。関係部欄には、施策を所管する部の名称を記載しています。

③政策の基本的な考え方

まちづくりの目標における政策の位置付けや目標について記載しています。

④政策の総合評価

政策の総合評価は、複数の施策から構成され、広範にわたるものであることから、施策の総合評価結果に基づき政策の取り組み状況や今後の方向性を記載しています。

⑤政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策の総合評価結果について、記載しています。

⑥政策を構成する各施策の市民実感度の散布図

政策を構成する各施策の市民実感度について、散布図で表しています。

4. 第六期帯広市総合計画の体系図

都市像	まちづくりの目標	政策:17項目	掲載頁	施策:50項目	掲載頁	
人と環境にやさしい 活力ある 田園都市 おびひろ	安全に暮らせるまち	政策1-1 災害に強い安全なまちづくり	P14	施策1-1-1 地域防災の推進	P16	
				施策1-1-2 消防・救急の充実	P20	
	健康でやすらぐまち	政策1-2 安心して生活できるまちづくり	P24	施策1-2-1 防犯の推進	P26	
				施策1-2-2 交通安全の推進	P30	
				施策1-2-3 消費生活の向上	P34	
	健康でやすらぐまち	政策2-1 健康に暮らせるまちづくり	P38	施策2-1-1 保健予防の推進	P40	
				施策2-1-2 医療体制の充実	P44	
		政策2-2 やすらぎのあるまちづくり	P48	施策2-2-1 地域福祉の推進	P50	
	健康でやすらぐまち			施策2-2-2 高齢者福祉の推進	P54	
				施策2-2-3 障害者福祉の推進	P58	
				施策2-2-4 社会保障の推進	P62	
	健康でやすらぐまち	政策2-3 子どもたちが健やかに育つまちづくり	P66	施策2-3-1 子育て支援の充実	P68	
				施策2-3-2 青少年の健全育成	P72	
		活力あふれるまち	政策3-1 力強い産業が育つまちづくり	P76	施策3-1-1 農林業の振興	P78
	施策3-1-2 工業の振興				P82	
	施策3-1-3 商業の振興				P86	
	活力あふれるまち				施策3-1-4 中小企業の基盤強化	P90
					施策3-1-5 産業間連携の促進	P94
					施策3-1-6 雇用環境の充実	P98
	活力あふれるまち	政策3-2 にぎわいのあるまちづくり	P102	施策3-2-1 中心市街地の活性化	P104	
			施策3-2-2 観光の振興	P108		
自然と共生するまち	政策4-1 地球環境を守るまちづくり	P112	施策4-1-1 地球環境の保全	P114		
			施策4-1-2 廃棄物の資源化と適正処理	P118		
自然と共生するまち	政策4-2 うるおいのあるまちづくり	P122	施策4-2-1 公園・緑地の整備	P124		
			施策4-2-2 水道水の安定供給	P128		
			施策4-2-3 下水道の整備	P132		
快適で住みよいまち	政策5-1 快適で住みごちのよいまちづくり	P136	施策5-1-1 住環境の充実	P138		
			施策5-1-2 魅力ある景観の形成	P142		
快適で住みよいまち	政策5-2 交流を支えるまちづくり	P150	施策5-1-3 墓地・火葬場の整備	P146		
			施策5-2-1 道路網の整備	P152		
生涯にわたる学びのまち	政策5-2 交流を支えるまちづくり	P150	施策5-2-2 総合的な交通体系の充実	P156		
			施策5-2-3 地域情報化の推進	P160		
生涯にわたる学びのまち	政策6-1 次代を担う人を育むまちづくり	P164	施策6-1-1 学校教育の推進	P166		
			施策6-1-2 教育環境の充実	P170		
生涯にわたる学びのまち	政策6-2 とともに学び地域のきずなを育むまちづくり	P182	施策6-1-3 高等学校教育の推進	P174		
			施策6-1-4 高等教育の充実	P178		
			施策6-2-1 学習活動の推進	P184		
思いやりとふれあいのまち	政策6-2 とともに学び地域のきずなを育むまちづくり	P182	施策6-2-2 芸術・文化の振興	P188		
			施策6-2-3 スポーツの振興	P192		
			施策7-1-1 人権尊重と平和な社会の形成	P198		
思いやりとふれあいのまち	政策7-1 互いに尊重し思いやりのあるまちづくり	P196	施策7-1-2 男女共同参画社会の推進	P202		
			施策7-1-3 ユニバーサルデザインの推進	P206		
			施策7-1-4 アイヌの人たちの誇りの尊重	P210		
思いやりとふれあいのまち	政策7-2 ふれあいのあるまちづくり	P214	施策7-2-1 地域コミュニティの形成	P216		
			施策7-2-2 国内・国際交流の推進	P220		
自立と協働のまち	政策8-1 市民とともにすすめる自治体経営	P224	施策8-1-1 市民協働のまちづくりの推進	P226		
			施策8-1-2 自治体経営の推進	P230		
自立と協働のまち	政策8-2 質の高い行政の推進	P238	施策8-1-3 広域行政の推進	P234		
			施策8-2-1 行政サービスの充実	P240		
			施策8-2-2 行政事務の適正な執行	P244		

II. 施策評価結果の概要

目標に向かって、順調に進んでいる 【A】

- 1 施策1-1-2 消防・救急の充実
- 2 施策2-1-1 保健予防の推進
- 3 施策2-1-2 医療体制の充実
- 4 施策2-2-1 地域福祉の推進
- 5 施策2-2-2 高齢者福祉の推進
- 6 施策3-1-1 農林業の振興
- 7 施策4-1-1 地球環境の保全
- 8 施策4-2-2 水道水の安定供給
- 9 施策4-2-3 下水道の整備
- 10 施策5-1-3 墓地・火葬場の整備
- 11 施策6-1-2 教育環境の充実
- 12 施策6-1-3 高等学校教育の推進
- 13 施策6-2-3 スポーツの振興
- 14 施策8-1-3 広域行政の推進
- 15 施策8-2-1 行政サービスの充実

【15施策;30.0%】

目標に向かって、ある程度進んでいる 【B】

- 1 施策1-1-1 地域防災の推進
- 2 施策1-2-1 防犯の推進
- 3 施策1-2-2 交通安全の推進
- 4 施策1-2-3 消費生活の向上
- 5 施策2-2-3 障害者福祉の推進
- 6 施策2-2-4 社会保障の推進
- 7 施策2-3-1 子育て支援の充実
- 8 施策2-3-2 青少年の健全育成
- 9 施策3-1-2 工業の振興
- 10 施策3-1-3 商業の振興
- 11 施策3-1-4 中小企業の基盤強化
- 12 施策3-2-2 観光の振興
- 13 施策4-1-2 廃棄物の資源化と適正処理
- 14 施策4-2-1 公園・緑地の整備
- 15 施策5-1-1 住環境の充実
- 16 施策5-1-2 魅力ある景観の形成
- 17 施策5-2-1 道路網の整備
- 18 施策5-2-2 総合的な交通体系の充実
- 19 施策5-2-3 地域情報化の推進
- 20 施策6-1-1 学校教育の推進
- 21 施策6-2-1 学習活動の推進
- 22 施策6-2-2 芸術・文化の振興
- 23 施策7-1-1 人権尊重と平和な社会の形成
- 24 施策7-1-2 男女共同参画社会の推進
- 25 施策7-1-3 ユニバーサルデザインの推進
- 26 施策7-1-4 アイヌの人たちの誇りの尊重
- 27 施策7-2-2 国内・国際交流の推進
- 28 施策8-1-1 市民協働のまちづくりの推進
- 29 施策8-1-2 自治体経営の推進
- 30 施策8-2-2 行政事務の適正な執行

【30施策;60.0%】

目標に向かって、あまり進んでいない 【C】

目標に向かって、進んでいない 【D】

- 1 施策3-1-5 産業間連携の促進
- 2 施策3-1-6 雇用環境の充実
- 3 施策3-2-1 中心市街地の活性化
- 4 施策6-1-4 高等教育の充実
- 5 施策7-2-1 地域コミュニティの形成

なし

【0施策;0.0%】

【5施策;10.0%】

□施策の総合評価

総合評価の区分	施策数	構成比
A 目標に向かって、順調に進んでいる	15	30.0%
B 目標に向かって、ある程度進んでいる	30	60.0%
C 目標に向かって、あまり進んでいない	5	10.0%
D 目標に向かって、進んでいない	0	0.0%
合計	50	100.0%

□施策の総合評価(まちづくりの目標別)

まちづくりの目標 ()内は施策数	A評価	B評価	C評価	D評価
1 安全に暮らせるまち (5)	20.0%	80.0%	-	-
2 健康でやすらぐまち (8)	50.0%	50.0%	-	-
3 活力あふれるまち (8)	12.5%	50.0%	37.5%	-
4 自然と共生するまち (5)	60.0%	40.0%	-	-
5 快適で住みよいまち (6)	16.7%	83.3%	-	-
6 生涯にわたる学びのまち (7)	42.9%	42.9%	14.3%	-
7 思いやりとふれあいのまち (6)	-	83.3%	16.7%	-
8 自立と協働のまち (5)	40.0%	60.0%	-	-

※小数点以下を四捨五入しているため、100%にならない場合があります。

平成26年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	1 安全に暮らせるまち		評価担当部	政策推進部
	政策	1-1 災害に強い安全なまちづくり		関係部	総務部・都市建設部 ・消防本部
	施策	1-1-1	地域防災の推進		
		1-1-2	消防・救急の充実		

1. 政策の基本的な考え方

安全・安心に関する人々の意識が高まる中で、安心して日常生活を送ることができる地域社会づくりが求められています。災害や事故などから市民の生命と財産を守り、安全で安心して暮らすことができるまちをつくる必要があります。

政策1-1では、建物等の耐震化や防災体制の整備、消防・救急体制の充実などに取り組み、災害に強い安全なまちづくりを進めます。

2. 政策の総合評価

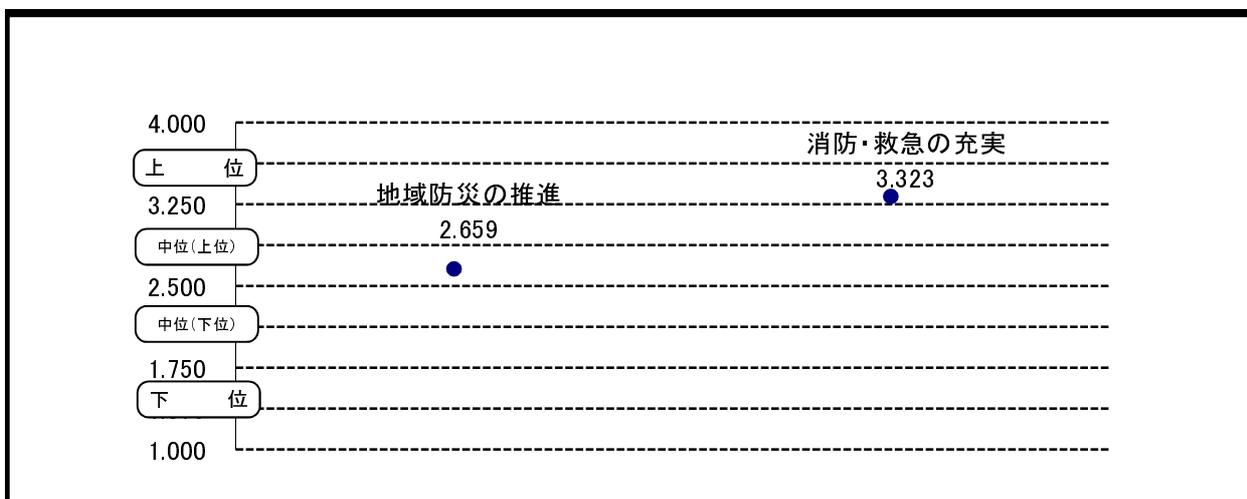
市民実感度は、「消防・救急の充実」が上位、「地域防災の推進」は中位(上位)にあります。災害に強い安全なまちづくりを一層進めていくため、地域防災の推進に向けては、市民の防災意識向上に向けた取り組みなどを進め、市民の防災活動を促進していく必要があります。消防・救急の充実に向けては、火災から市民の生命や財産を守るため、消防法令違反の防火対象物への対応を進めるなど、防火・防災対策の取り組みを一層促進していく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
1-1-1	地域防災の推進	B
1-1-2	消防・救急の充実	A

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。
 ※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。
 ※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成26年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	1 安全に暮らせるまち	評価担当部	総務部
	政策	1-1 災害に強い安全なまちづくり	関係部	都市建設部 他
	施策	1-1-1 地域防災の推進		
	施策の目標	行政と市民、事業者、関係機関の連携による防災体制の整備や建物等の耐震化の推進などにより、地域防災力の向上をはかります。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H25(実績)	判定	実績値の年次推移																								
		H25(目標)																										
1 自主防災組織数	組織	25	c	<table border="1"> <caption>自主防災組織数の年次推移</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H19(基準)</td><td>22</td><td>22</td></tr> <tr><td>H21</td><td>24</td><td>24</td></tr> <tr><td>H22</td><td>24</td><td>24</td></tr> <tr><td>H23</td><td>24</td><td>24</td></tr> <tr><td>H24</td><td>24</td><td>24</td></tr> <tr><td>H25</td><td>25</td><td>25</td></tr> <tr><td>H31(目標)</td><td></td><td>33</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H19(基準)	22	22	H21	24	24	H22	24	24	H23	24	24	H24	24	24	H25	25	25	H31(目標)		33
		年度			実績値	目標値																						
H19(基準)	22	22																										
H21	24	24																										
H22	24	24																										
H23	24	24																										
H24	24	24																										
H25	25	25																										
H31(目標)		33																										
		27																										
2 自主防災組織の訓練実施率	%	72.0	a	<table border="1"> <caption>自主防災組織の訓練実施率の年次推移</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H19(基準)</td><td>45.5</td><td>45.5</td></tr> <tr><td>H21</td><td>58.3</td><td>58.3</td></tr> <tr><td>H22</td><td>61.3</td><td>61.3</td></tr> <tr><td>H23</td><td>60.4</td><td>60.4</td></tr> <tr><td>H24</td><td>59.6</td><td>59.6</td></tr> <tr><td>H25</td><td>72.0</td><td>72.0</td></tr> <tr><td>H31(目標)</td><td></td><td>100.0</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H19(基準)	45.5	45.5	H21	58.3	58.3	H22	61.3	61.3	H23	60.4	60.4	H24	59.6	59.6	H25	72.0	72.0	H31(目標)		100.0
		年度			実績値	目標値																						
H19(基準)	45.5	45.5																										
H21	58.3	58.3																										
H22	61.3	61.3																										
H23	60.4	60.4																										
H24	59.6	59.6																										
H25	72.0	72.0																										
H31(目標)		100.0																										
		70.0																										
3 住宅の耐震化率	%	87.0	b	<table border="1"> <caption>住宅の耐震化率の年次推移</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H19(基準)</td><td>83.0</td><td>83.0</td></tr> <tr><td>H21</td><td>84.1</td><td>84.1</td></tr> <tr><td>H22</td><td>85.1</td><td>85.1</td></tr> <tr><td>H23</td><td>85.6</td><td>85.6</td></tr> <tr><td>H24</td><td>86.3</td><td>86.3</td></tr> <tr><td>H25</td><td>87.0</td><td>87.0</td></tr> <tr><td>H31(目標)</td><td></td><td>90.0</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H19(基準)	83.0	83.0	H21	84.1	84.1	H22	85.1	85.1	H23	85.6	85.6	H24	86.3	86.3	H25	87.0	87.0	H31(目標)		90.0
		年度			実績値	目標値																						
H19(基準)	83.0	83.0																										
H21	84.1	84.1																										
H22	85.1	85.1																										
H23	85.6	85.6																										
H24	86.3	86.3																										
H25	87.0	87.0																										
H31(目標)		90.0																										
		88.0																										
4 特定建築物の耐震化率	%	81.7	c	<table border="1"> <caption>特定建築物の耐震化率の年次推移</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H19(基準)</td><td>73.7</td><td>73.7</td></tr> <tr><td>H21</td><td>76.2</td><td>76.2</td></tr> <tr><td>H22</td><td>78.0</td><td>78.0</td></tr> <tr><td>H23</td><td>78.7</td><td>78.7</td></tr> <tr><td>H24</td><td>80.0</td><td>80.0</td></tr> <tr><td>H25</td><td>81.7</td><td>81.7</td></tr> <tr><td>H31(目標)</td><td></td><td>90.0</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H19(基準)	73.7	73.7	H21	76.2	76.2	H22	78.0	78.0	H23	78.7	78.7	H24	80.0	80.0	H25	81.7	81.7	H31(目標)		90.0
		年度			実績値	目標値																						
H19(基準)	73.7	73.7																										
H21	76.2	76.2																										
H22	78.0	78.0																										
H23	78.7	78.7																										
H24	80.0	80.0																										
H25	81.7	81.7																										
H31(目標)		90.0																										
		86.0																										
成果指標による判定			b																									

2. 成果指標の実績値に対する考え方

「自主防災組織数」は、前年より1組織増加したものの、目標値を下回っています。組織結成の際に中心的な役割を担うリーダーのなり手不足などが要因と考えられます。

「自主防災組織の訓練実施率」は、前年より12.4ポイント増加し、目標値を上回りました。自主防災組織育成事業の助成金の増額を契機に、自主防災組織による防災講習会等の訓練の実施が増加したことが要因と考えられます。

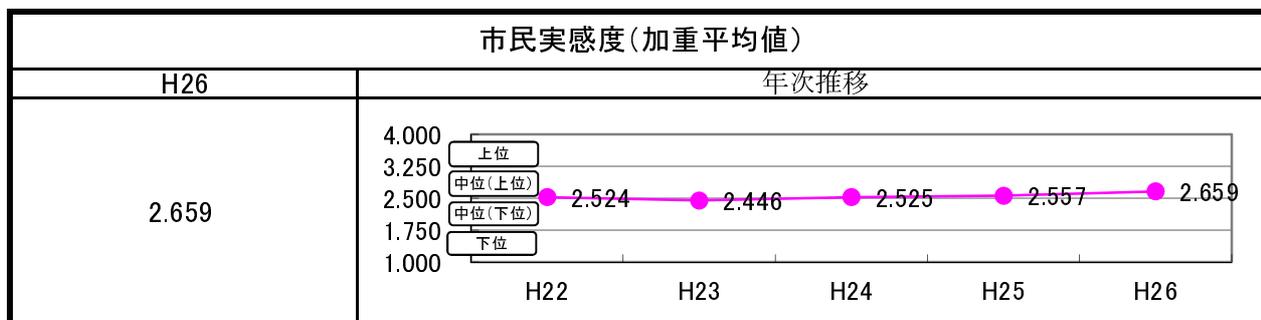
「住宅の耐震化率」は、前年より0.7ポイント増加したものの、目標値を下回りました。新築や老朽建物の解体で割合が上昇しましたが、既存建物の耐震化はあまり進んでいないことが要因と考えられます。

「特定建築物の耐震化率」は、前年より1.7ポイント上昇したものの、目標値を下回りました。市有建設物の耐震化は計画的に進められている一方で、民間建築物の耐震化があまり進んでいないことが要因と考えられます。

3. 市民実感度による判定

設問		地震や水害など、災害への備えが整っている		0 25 50 75 100				
回答	H26		0	25	50	75	100	
	回答数	構成比						
1	そう思う	87	11.5%	11.5				
2	ややそう思う	342	45.1%	45.1				
3	あまりそう思わない	274	36.1%	36.1				
4	そう思わない	32	4.2%	4.2				
無回答		24	3.2%	3.2				
合計回答数		759	—					

上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H26	
		回答数	構成比
a	防災に関する意識が低いから	48	17.0%
b	行政の取り組みや周知が十分でないから	83	29.4%
c	食料の備蓄や避難経路の確認など、自らの災害への備えができていないから	62	22.0%
d	災害時に地域で助け合う仕組みが整っていないから	40	14.2%
e	自宅の耐震性が不安だから	29	10.3%
f	避難所の耐震性が不安だから	9	3.2%
g	その他	11	3.9%
有効回答数		282	—



市民実感度による判定

b

4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が56.6%となっており、中位(上位)にあります。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由として、「行政の取り組みや周知が十分でないから」「食料の備蓄や避難経路など、自らの災害への備えができていないから」と回答した割合が半数を超えており、様々な機会を通して防災に関する意識啓発をしているものの、防災に対する意識が十分に浸透していないことが要因と考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	自主防災組織を結成した単位町内会数(平成25年度累計)		
<p>成果指標による判定、市民実感度による判定はいずれも「b」判定となっています。</p> <p>施策の成果を表す客観的なデータとして、自主防災組織を結成した単位町内会数(平成25年度累計)は平成22年度の242組織(結成率は31.7%)に対し、平成25年度は292組織(結成率は38%)となり6.3ポイント増加しています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、地域防災訓練や冬季防災訓練等の実施による防災意識の普及啓発、公共施設の耐震化、自主防災組織の推進、おびひろ避難支援プランの推進などを実施しています。</p> <p>こうした取り組みにより、自主防災組織の訓練実施率が増加したほか市民実感度は少しずつ上昇傾向を示しています。一方で、食料の備蓄や避難経路の確認など自らの備えができていないからと感じている人は横ばいとなっており、災害に対する具体的な行動へ十分に結びついていない状況にあります。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度進んでいる	B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>これまで、防災意識の向上のため、出前講座等のほかに新たに親子防災講座を開催するなど、講座の開催機会や受講対象の拡大に努めてきました。その結果、市民実感度が少しずつ上昇するなど、一定の成果が上がったものと考えられます。しかし、市民一人ひとりに自分自身にも災害による被害が発生するという切迫感が広く行き渡っていないため、具体的な行動へ十分に結びついていないことが課題です。</p>
今後の取り組み方向	<p>災害を自らのこととして感じられるように、体験や訓練の充実をはかるほか、身近なところからすぐに出来る防災対策などの知識に係る情報発信の工夫に努めます。また、防災の意識は継続した取り組みが重要であり、出前講座や親子防災講座を活用し、幅広い世代に防災意識を啓発し、開催機会や受講対象の更なる拡大に努めます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成25年度の実績
(1)防災意識の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災訓練の実施(H25.9.1 光南小 市民350名、関係機関・職員200名 合計550名参加) ・冬季防災訓練の実施(H26.2.8～9 帯広の森コセン 市民82名、関係機関・職員101名 合計183名参加) ・防災セミナーinとかち2013の開催(H25.10.14 とかちプラザ レインボーホール 市民232名来場) ・防災グッズ展の開催(H26.1.14～17 市役所市民ホール 市民561名来場) ・職員による防災出前講座の実施(52件)
(2)防災体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織研修会講師派遣事業の実施(9団体に派遣) ・自主防災組織助成事業の実施(82団体に助成) ・防災リーダー研修会の開催(H25.11.28 とかちプラザ 町内会役員等94名参加) ・防災協定の締結(3件) ・災害時要援護者避難支援計画の作成 ・災害用備蓄品の更新・購入 ・職員による防災出前講座の実施(52件)
(3)災害に強い都市づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅無料耐震簡易診断の実施(7件) ・耐震診断補助の実施(3件) ・耐震改修補助の実施(3件) ・耐震化啓発事業の実施(3回) ・耐震化周知活動の実施(建築物所有者個別訪問等11回) ・給水袋(2,500枚)購入
(4)治水対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道河川環境整備促進協議会及び十勝川治水促進期成会による要望活動の実施。 ・道より管理点検を受託している樋門(36箇所)のうち、23箇所が地域住民による委嘱管理、13箇所が帯広市(管理課)による管理。

平成26年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	1 安全に暮らせるまち	評価担当部	消防本部
	政策	1-1 災害に強い安全なまちづくり	関係部	
	施策	1-1-2 消防・救急の充実		
	施策の目標	消防・救急体制の充実とともに、行政と市民、事業者、関係機関が連携して、防火活動や救急活動を行い、火災や事故などから市民の生命や財産を守ります。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H25(実績) H25(目標)	判定	実績値の年次推移
1 人口1万人当たりの火災発生件数	件	3	a	
		3.7		
2 防火活動の参加率	%	56.6	a	
		40.0		
3 救命率	%	14.1	a	
		5.1		
4 応急手当普及講習の累計受講者数	人	29,264	a	
		16,800		
成果指標による判定			a	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

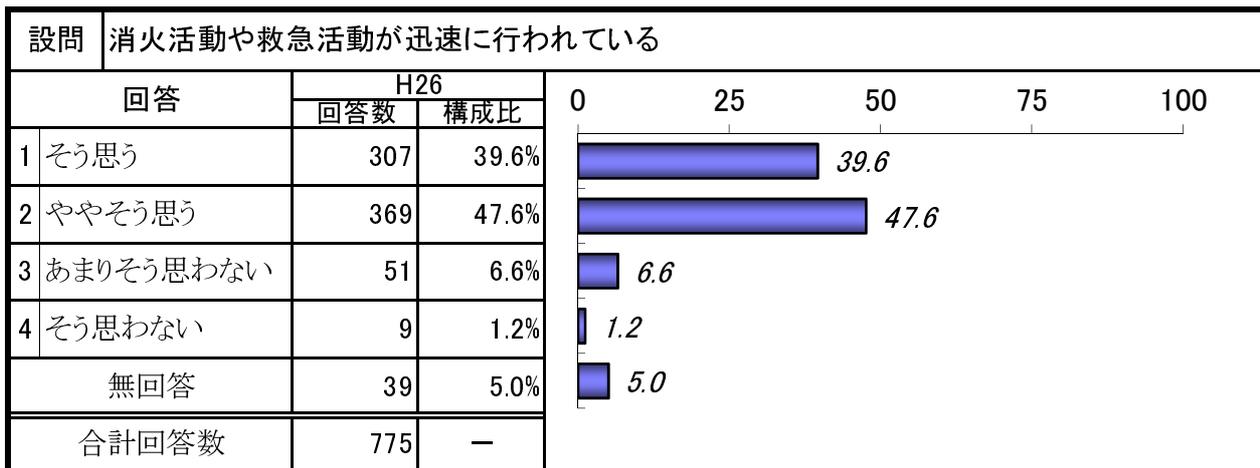
「人口1万人当たりの火災発生件数」は、前年と比べて0.5件増加したものの、目標値を達成していません。昨年に引き続き全国平均(3.75件)や全道平均(3.46件)よりも低い数値となっており、日頃からの防火意識の啓発に加え、過去の火災を踏まえた啓発場所の重点化や報道機関を活用した啓発などの取り組みの成果が反映されたものと考えます。

「防火活動の参加率」は、前年と比べて1.9ポイント上昇し、目標値を達成しています。立入検査や消防ふれあいフェアをはじめとした各種イベントを通じてPR活動を継続的に行ったことが参加人数の増加につながったものと考えます。

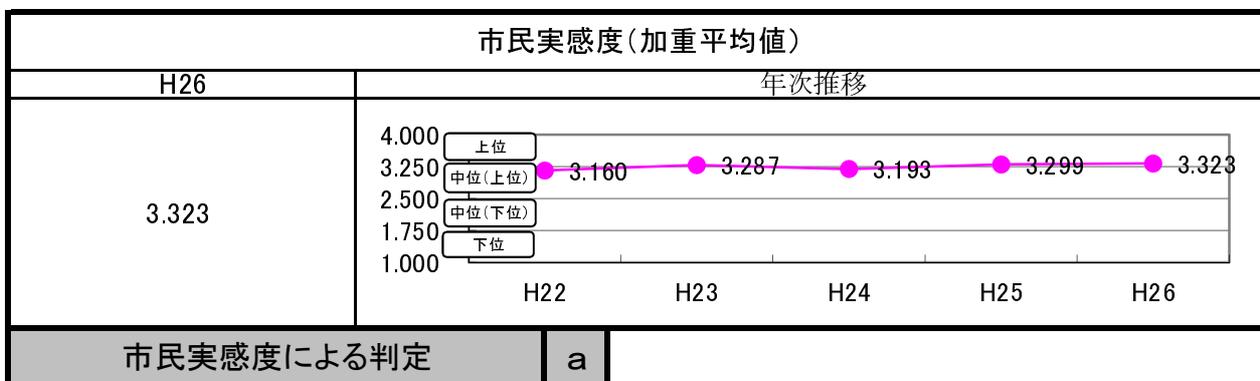
「救命率」は、実績値が14.1%となり、前年と比べて2.7ポイント下がったものの、目標値を達成していません。薬剤投与や気管挿管が実施可能な救急救命士の養成などの救急活動の質の向上に向けた取り組みに加え、AEDを活用した応急手当が速やかに実施できる環境づくりを行う「おびひろ救命アシスト事業」や救命講習などの応急手当普及の取り組みによる成果と考えます。一方で、前年の実績値を下回った要因としては、交通事故や自損行為など救命の難しい重篤な事例の割合が多かったものと考えます。

「応急手当普及講習の累計受講者数」は、前年と比べて約7,700人増加し、目標値を大きく上回っています。「おびひろ救命アシスト事業」の推進や、高校生に対する普通救命講習の定着、市民ニーズに対応した出前講習の取り組みなどが受講者数の増加につながったものと考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H26	
		回答数	構成比
a	消火や防火の取り組みが十分でないから	8	15.1%
b	救急車や消防車の到着時間が遅いから	9	17.0%
c	救急車による病院までの搬送がスムーズでないから	11	20.8%
d	応急手当ができる市民が少ないから	12	22.6%
e	その他	13	24.5%
有効回答数		53	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、87.2%となっており、上位にあります。

この要因としては、「おびひろ救命アシスト事業」や市民ニーズに対応した出前講習の取り組み、消防ふれあいフェアなど各種イベントを通じた防火意識の普及啓発など「市民に親しまれる消防」を目指し消防・救急活動の充実に向けて取り組みを進めていることが、市民の理解を得ているものと考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	a
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	避難訓練や消火訓練等の防火活動を実施した回数(平成25年度)		
<p>成果指標による判定、市民実感度による判定はいずれも「a」判定となっています。</p> <p>また、施策の成果を表す客観的なデータとして、平成25年度の避難訓練や消火訓練等の防火活動を実施した回数は、前年の1,520回に対して、1,495回と減っているものの、参加人数は3,265人増加しています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、「消防体制の充実」に向けて、北海道消防学校への職団員派遣や消防団員加入促進事業の実施、消防車両・機器・水利の整備や消防出張所の耐震化、消防団詰所の改築などに取り組んできたほか、「救急体制の充実」に向け、高校生を対象とした普通救命講習などの応急手当普及講習の対象拡充、救急車の適正利用に関する市民周知の推進、薬剤投与をはじめとした特定行為認定救命士の養成、救急車両の整備などに取り組んできました。加えて、「自主防火の促進」に向け、火災予防運動や消防ふれあいフェア、防火対象物や危険物施設への立入検査、災害弱者世帯への防火訪問、住宅用火災警報器の設置促進などに取り組んできました。</p> <p>こうした消防施策の様々な取り組みにより、市民の防火や人命救助に対する意識が高まり、成果指標はすべて、目標値を大きく上回っているほか、市民実感度も全施策で2番目となるなど、市民の皆さんから高く評価されています。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調に進んでいると評価します。</p>			
目標に向かって、順調に進んでいる		A	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>近年、全国的に多数の死傷者を出したホテル火災などを背景に、不特定多数の人が利用する建物の消防用設備の未設置や維持管理違反など、悪質な消防法令違反の公表制度の創設などをはじめとした国の動きが示される中、本市では、消防法令の違反に対して、これまでも立入検査における文書指導を中心にその是正をはかってきたところですが、一部の防火対象物では違反状態が改善されていません。これまでどおりの対応では、法的拘束力がなく、是正が見込まれないことが課題となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>市民の安全・安心を確保するため、本市においても消防法令違反の防火対象物対応に対しては、消防用設備の設置命令などを行うとともに、火災が発生した場合に危険な建物であることを市民に公表するなど、対応の見直しについて検討を行い、更なる防火・防災対策の取り組みを進めます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成25年度の実績
(1)消防体制の充実	消防出張所耐震化(大正出張所耐震補強工事及び老朽化に伴う改修)、消防団詰所整備(川西第3分団詰所改築)、消防車両の整備(水槽付消防ポンプ自動車1台)、消防救急無線デジタル化実施設計、消防機器の整備(消防用ホース20本・空気呼吸器2基)、消火栓更新(7基)、防火水槽新設(3基)、消火栓移設(22基)、消防学校への派遣(初任教育課程10名、専科教育危険物科1名、消防団員幹部教育1名)、消防団員の入団促進(ホコテン会場等において消防団員PR事業実施、各事業所等に団員募集ポスターの掲示)、119番FAX通報訓練実施(聴覚障害者40名)
(2)救急体制の充実	救急救命士の養成(3名)、救急隊員の養成(2名)、薬剤投与認定救急救命士の養成(1名)、気管挿管認定救急救命士の養成(2名)、気管挿管認定追加講習(1名)、気管挿管認定救急救命士の再認定(1名)、普通救命講習受講者数(72回、2,081名)、一般救急講習受講者数(136回、5,703名)、おびひろ救命アシスト事業の推進(参加施設数56施設)、帯広市救急業務高度化連絡協議会開催(2回)、救急車両の整備(高規格救急自動車1台)
(3)自主防火の促進	防火管理講習等受講者数(282人)、防火対象物の査察回数(2,297件)、危険物施設等の査察回数(329件)、火災原因調査回数(87回)、防火活動参加者数(95,728人)、災害弱者防火訪問世帯数(990世帯)、防火安全対策研修会参加者数(4月25日、10月28日、66人)、市民防災フェスティバル参加者数(8月14日、2,700人)、高齢者防火講座(平成25年地域交流サロン事業)参加者数(14回、407人)、消防ふれあいフェア参加者数(11月10日、350人)

平成26年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	1 安全に暮らせるまち		評価担当部	政策推進部	
	政策	1-2 安心して生活できるまちづくり		関係部	市民活動部	
	施策	1-2-1	防犯の推進			
		1-2-2	交通安全の推進			
1-2-3		消費生活の向上				

1. 政策の基本的な考え方

安全・安心に関する人々の意識が高まる中で、安心して日常生活を送ることのできる地域社会づくりが求められています。災害や事故などから市民の生命と財産を守り、安全で安心して暮らすことができるまちをつくる必要があります。

政策1-2では、防犯体制の整備、交通事故の防止、消費生活の向上などに取り組み、安心して暮らせるまちをつくります。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「防犯の推進」、「交通安全の推進」、「消費生活の向上」のいずれも中位(上位)にあります。

防犯については、依然として市民生活の身近なところで犯罪が発生していることから、犯罪の未然防止のため、引き続き市民の防犯意識の向上や自主的な防犯対策の促進に向けて取り組んでいく必要があります。

交通安全では、交通事故発生件数は減少傾向にありますが、運転者のマナーの悪さなどにより交通事故にあう危険性への不安を感じる市民が多くいることから、交通事故の当事者となる割合が高い高齢者などの交通安全意識を高めるとともに、ドライバーの法令遵守の意識を高めるため、関係機関・団体との連携により、地域一体となって啓発・広報活動に取り組んでいく必要があります。

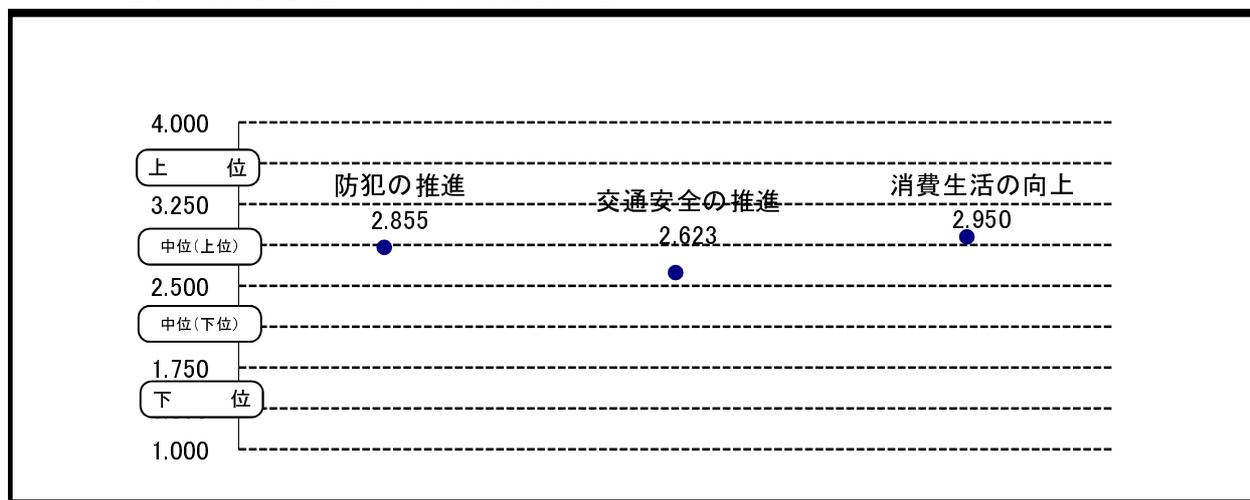
消費生活については、複雑・多様化する消費者被害を未然に防止するため、関係機関などと連携し、市民への迅速で適切な情報提供に努めるとともに、相談機能の充実に努める必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
1-2-1	防犯の推進	B
1-2-2	交通安全の推進	B
1-2-3	消費生活の向上	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



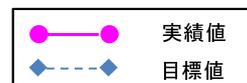
※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。
 ※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。
 ※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成26年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	1 安全に暮らせるまち	評価担当部	市民活動部
	政策	1-2 安心して生活できるまちづくり	関係部	
	施策	1-2-1 防犯の推進		
	施策の目標	防犯意識の啓発や安全な生活環境の整備などにより、犯罪のない地域社会づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H25(実績) H25(目標)	判定	実績値の年次推移																								
1	犯罪の発生件数	件	1,304	a	<table border="1"> <caption>犯罪の発生件数の年次推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H17-19 (基準)</td> <td>1,922</td> <td>1,922</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>1,565</td> <td>1,565</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>1,438</td> <td>1,438</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>1,548</td> <td>1,548</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>1,445</td> <td>1,445</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>1,304</td> <td>1,540</td> </tr> <tr> <td>H31 (目標)</td> <td>1,540</td> <td>1,540</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H17-19 (基準)	1,922	1,922	H21	1,565	1,565	H22	1,438	1,438	H23	1,548	1,548	H24	1,445	1,445	H25	1,304	1,540	H31 (目標)	1,540	1,540
			年度			実績値	目標値																						
H17-19 (基準)	1,922	1,922																											
H21	1,565	1,565																											
H22	1,438	1,438																											
H23	1,548	1,548																											
H24	1,445	1,445																											
H25	1,304	1,540																											
H31 (目標)	1,540	1,540																											
			1,732																										
2	防犯灯の新設灯数	灯	747	a	<table border="1"> <caption>防犯灯の新設灯数の年次推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>250</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>410</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>747</td> <td>675</td> </tr> <tr> <td>H31 (目標)</td> <td>675</td> <td>675</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H22	100	100	H23	250	250	H24	410	410	H25	747	675	H31 (目標)	675	675						
			年度			実績値	目標値																						
H22	100	100																											
H23	250	250																											
H24	410	410																											
H25	747	675																											
H31 (目標)	675	675																											
			395																										
成果指標による判定				a																									

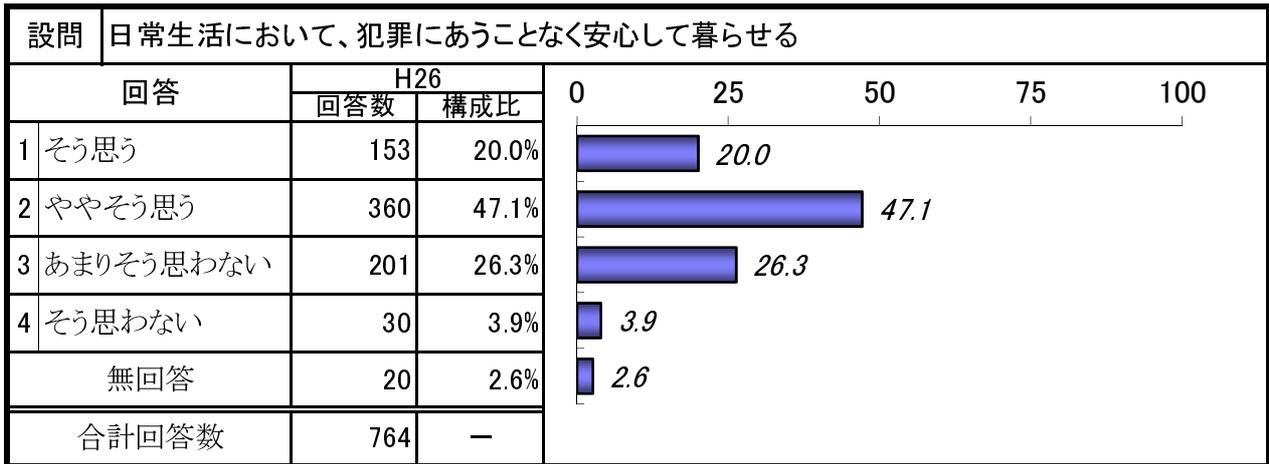


2. 成果指標の実績値に対する考え方

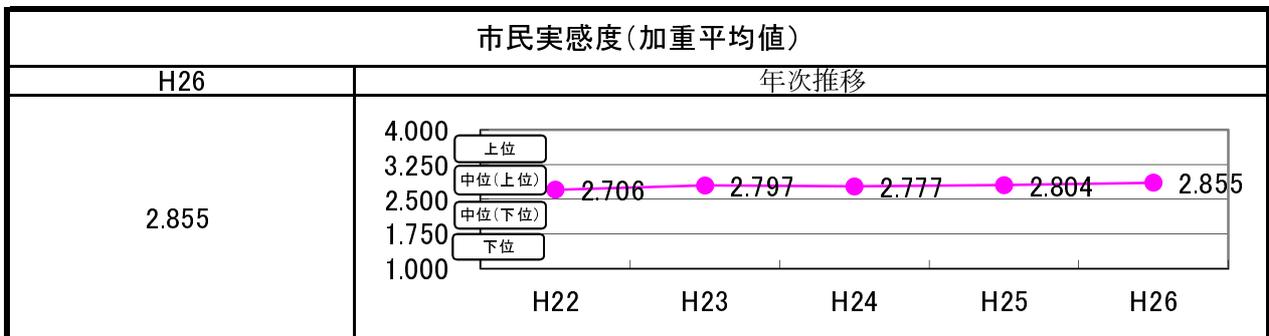
「犯罪の発生件数」は、主に空き巣や自転車盗が減少したことで、前年より141件減少し1,304件となり、目標値を達成しています。空き巣の常習犯が警察に検挙されたことや、警察の協力のもと広報紙やSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)で自転車盗防止の情報提供や注意喚起を行ったほか、帯広市防犯協会をはじめとする自主防犯活動組織への活動を支援するなど、関係機関や関係団体と連携した取り組みの成果が表れていることが要因と考えます。

「防犯灯の新設灯数」は、前年より337灯増加して累計で747灯となり、目標値を達成しています。平成25年度から防犯灯の設置をリース方式で進めたことにより、設置費が低減したことが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H26	
		回答数	構成比
a	防犯に関する意識が低いから	20	9.2%
b	暗がりや人目につきにくい場所があるから	72	33.2%
c	身近なところで不審者や空き巣などが発生しているから	88	40.6%
d	地域で見守る防犯活動が十分でないから	23	10.6%
e	その他	14	6.5%
有効回答数		217	—



市民実感度による判定 **b**

4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が67.1%となっており、中位(上位)にあります。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「身近なところで不審者や空き巣などが発生しているから」の回答数の割合が最も高く、続いて「暗がりや人目につきにくい場所があるから」の割合が高くなっています。

市民生活の身近なところで犯罪の発生が続いていることから、日常生活の中で不安感を抱いていることがうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	北海道市区町村別住居対象の侵入窃盗の認知件数(平成25年)		
<p>成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、防犯関係団体の活動に対する支援をはじめ、公用車による防犯パトロールの実施、広報紙などを活用した防犯情報の発信、防犯グッズ展の開催のほか、防犯灯の新設・更新を行っています。</p> <p>こうした取り組みにより、犯罪の発生件数は目標値を達成しているものと推察しますが、依然として、市内の空き巣などの認知件数(一千世帯あたり0.97件)は、全道の平均値(0.81件)と比べて高い状況にあります。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度進んでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>防犯知識の普及や実践する意識の向上をはかるため、これまで、防犯の啓発や地域における防犯活動を促進してきました。こうした取り組みにより、犯罪の発生を一定程度抑制できていると考えられますが、市民の防犯意識は十分に浸透しておらず、特に、市内で発生する犯罪の3割以上を占める空き巣・自転車盗・車上狙いの防止に向けた対策が課題となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>犯罪件数の多くを占める空き巣・自転車盗・車上狙いの防止に向けて、施策が有効であるため、引き続き、犯罪手口とその対策に関する情報を提供するなど、防犯意識の向上に向けた啓発活動を行います。特に、自転車盗対策として、自転車の利用が多い小学生から高校生に対して、交通安全教室や学校訪問の際に自転車の交通ルールと合わせて施策の指導を行っていきます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成25年度の実績
(1)防犯意識の啓発	防犯グッズ展(2月3日～2月7日)、防犯講話(26団体702人)、公用車による青色防犯パトロール(2,202回実施)、広報紙・ホームページ・テレビモニターによる情報発信、帯広市防犯カメラガイドラインの啓発、防犯関係団体への財政支援(帯広地区防犯協会連合会、帯広市防犯協会、帯広地区暴力追放運動推進協議会)、犯罪のないまちづくり推進連携会議(5月22日、9月19日、11月8日)、暴力団排除条例の策定(平成25年12月17日制定、平成26年4月1日施行)
(2)防犯に配慮した生活環境の整備	防犯灯設置(新設337灯、更新10,130灯)、防犯灯維持費交付金(15,731灯)

平成26年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	1 安全に暮らせるまち	評価担当部	市民活動部
	政策	1-2 安心して生活できるまちづくり	関係部	都市建設部
	施策	1-2-2 交通安全の推進		
	施策の目標	交通安全意識の啓発や交通環境の整備により、交通事故のない安全な地域社会づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

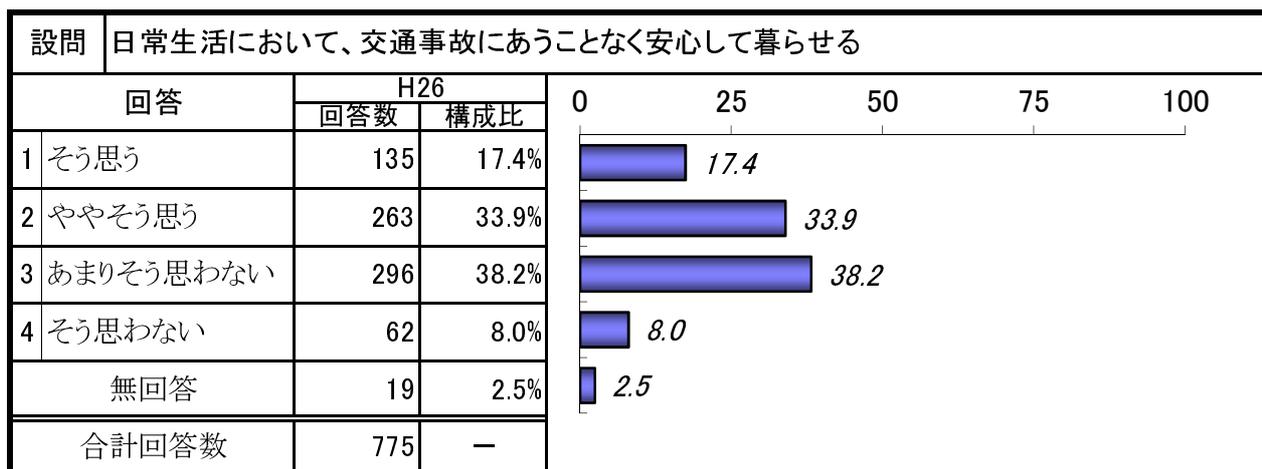
成果指標		単位	H25(実績) H25(目標)	判定	実績値の年次推移
1	交通事故の発生件数	件	463	a	
			792		
2	交通安全教室の参加率	%	22.9	a	
			19.1		
成果指標による判定				a	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

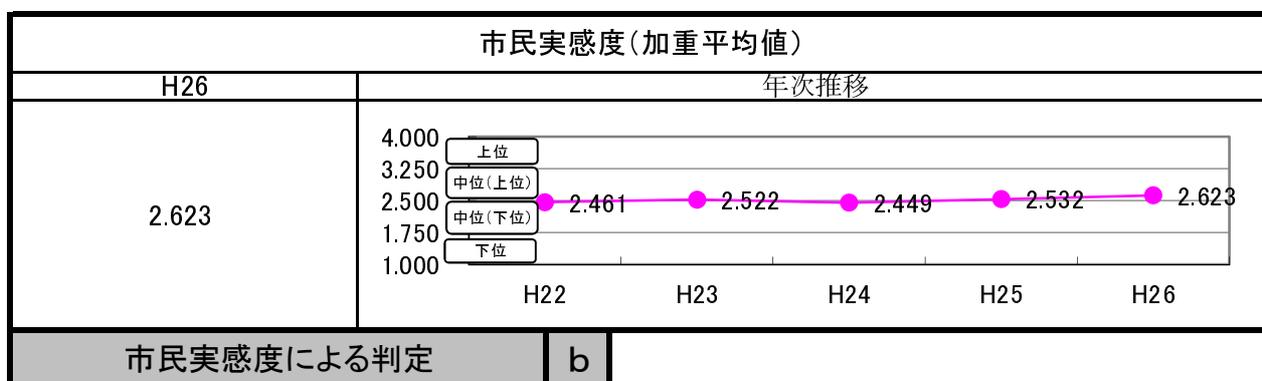
「交通事故の発生件数」は、前年より51件減少し463件となり、目標値を上回っています。幼児・児童・生徒・高齢者等に対する交通安全教室や、関係機関や関係団体と連携した交通安全の啓発活動が交通事故の減少に一定の効果を上げていることが要因と考えます。

「交通安全教室の参加率」は、前年より2.9ポイント上昇し、目標値を大幅に上回っています。小学校・中学校での実績が増えたことや、企業に対しても教室開催を呼びかけて実施につなげるなど、幅広く教室を開催したことが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H26	
		回答数	構成比
a	交通ルールを守らない歩行者がいるから	25	7.6%
b	車や自転車を運転する人のマナーが悪いから	231	70.0%
c	危ない道路や交差点があるから	52	15.8%
d	その他	22	6.7%
有効回答数		330	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が51.3%となっており、中位(上位)にあります。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「車や自転車を運転する人のマナーが悪いから」の回答数の割合が最も高く全体の7割となっています。続いて「危ない道路や交差点があるから」の割合が高くなっています。

様々な機会を通じて、ドライバーや自転車利用者に法令遵守の徹底などを呼び掛けているものの、日常の体験を通じて交通事故に遭う不安を感じていることがうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	帯広市内の交通事故死者数(平成25年)		
<p>成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>また、施策の成果を表す客観的なデータとして、「帯広市内の交通事故死者数」は5人となり、前年に比べて1人増加しました。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、交通安全教室をはじめ、交通安全推進委員連絡協議会などの関係機関や関係団体と連携し、ドライバーや自転車利用者、歩行者などへの啓発活動のほか、交通安全を注意喚起する看板や歩車道を分離するなどの道路交通環境の整備を進めています。</p> <p>こうした取り組みにより、交通事故発生件数は減少しましたが、高齢者が関わる交通事故が前年より11件増加し125件となっています。また、市民実感度は前年に比べ改善したものの、運転マナーの悪さなどから交通事故への不安を感じていることがうかがえます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度進んでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>交通安全意識や交通マナーの向上をはかるため、これまで、交通安全教室を開催するなど、ドライバーや自転車利用者、歩行者などへの啓発活動を実施してきました。</p> <p>この結果、交通事故発生件数は年々減少しています。しかし、高齢者が関わる交通事故が増加していることから、高齢者自身の交通安全意識や、高齢者に配慮する市民の交通安全意識が十分に浸透していないことが課題となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>高齢者の交通安全に対する意識を高めるため、老人クラブなどと連携し、引き続き、高齢者ドライビング体験会など、事故実例を踏まえた実践型の交通安全教育に取り組みます。</p> <p>また、高齢者に配慮する市民の交通安全意識を高めるため、交通安全巡回広報啓発に取り組むほか、高齢者の交通事故について、有識者による研修会を開催し、今後の教室や啓発に反映するなど、交通安全の啓発・広報活動を進めていきます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成25年度の実績
(1)交通安全意識の啓発	交通安全教室の開催(365回、37,002人)、交通安全誘導の実施(小学校3校・4箇所)、新入学児童交通安全啓発キャンペーン、交通安全巡回広報啓発(33回実施)、高齢者ドライビング体験会(3回)、老人クラブ交通推進員研修会の実施(6月19日)、高齢者交通安全研修会の実施(7月22日70名参加)、町内会交通安全推進委員研修会の開催(2月18日 184名参加)、交通事故写真展(6月・8月)、交通安全のぼり掲出、全市一斉街頭啓発の実施(10月19日 296人)、自転車指導街頭啓発の実施(9回)、老人クラブ無事故スマイル運動実施(8月から10月、2クラブ771人参加)、交通安全学校訪問の実施(7月、中学校14校、高校8校、専門学校、大学を訪問)、交通安全事業所訪問の実施(9月 市内JA訪問)、帯広市交通問題市民会議の開催(12月19日)
(2)交通安全環境の整備	交通安全注意喚起看板設置(17箇所30基)、区画線実施延長(246km)、視線誘導標設置(55基)、歩道整備延長(2,175m)、歩道再整備延長(160m)

平成26年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	1 安全に暮らせるまち	評価担当部	市民活動部
	政策	1-2 安心して生活できるまちづくり	関係部	
	施策	1-2-3 消費生活の向上		
	施策の目標	消費者への情報提供や相談機能の充実などにより、消費生活の安定・向上をはかります。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H25(実績)	判定	実績値の年次推移
		H25(目標)		
1 消費者講座等の参加人数	人	4,400	a	
		3,500		
2 消費生活相談の解決率	%	97.1	b	
		99.5		
3 不合格計量器の出現率	%	0.3	a	
		1.6		
成果指標による判定			a	

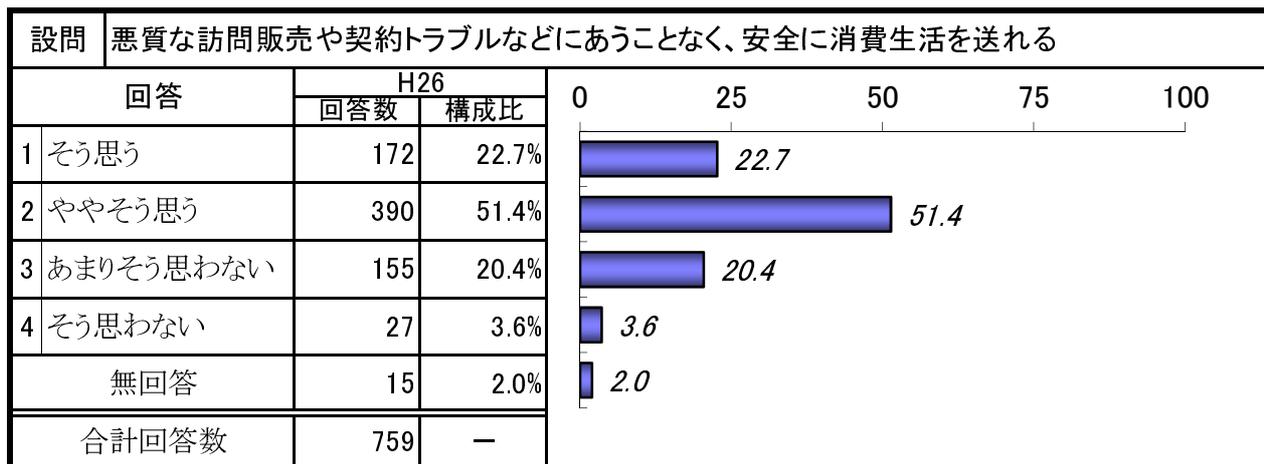
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「消費者講座等の参加人数」は4,400人となり、前年に比べ217人減少したものの、目標値を上回っています。消費者講座や講演会、高校生など若年者を対象とした消費者被害予防教育講座、町内会等の団体を対象とした出前講座や、小中学校における消費者教育講座などを開催したことが要因と考えます。

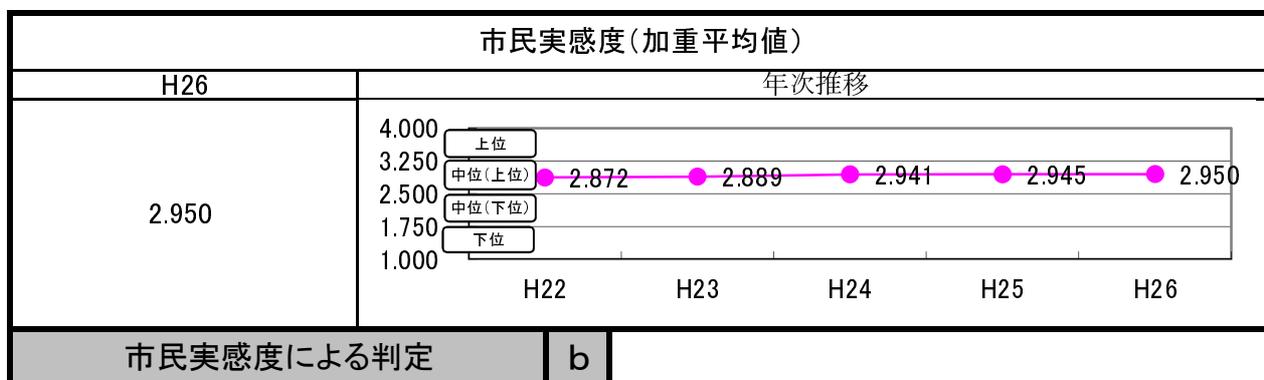
「消費生活相談の解決率」は前年に比べ1.4ポイント低下し、目標値を下回っています。特殊詐欺や悪質商法など、複雑かつ巧妙な手口の犯罪が増加し、相談内容も複雑・多様化しているため、消費生活相談員が事業者との間に入って交渉するものの、解決に至らなかった事案や、交渉の長期化により年度内に解決できなかった事案が一定程度あることが要因と考えます。

「不合格計量器の出現率」は0.3%となり、前年より悪化したものの目標値を上回り、全体として計量器の適正な管理が行われていると考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H26	
		回答数	構成比
a	消費生活に関する情報提供が十分でないから	62	36.3%
b	消費者トラブルなどを相談できる場所を知らないから	35	20.5%
c	消費者トラブルの際の対処方法が分からないから	48	28.1%
d	その他	26	15.2%
有効回答数		171	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が74.1%となっており、中位(上位)にあります。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「消費生活に関する情報提供が十分でないから」や「消費者トラブルの際の対処方法が分からないから」の割合が多くなっています。

広報紙やホームページ、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)、マスコミ媒体などを活用して情報提供を行ってききましたが、消費者トラブルの際の対処方法などに関する市民への情報提供がまだ十分に行き届いていないことがうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	消費生活アドバイスセンターの相談件数(平成25年度)		
<p>成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、消費者講座や講演会、予防教育の実施やリーフレットの全戸配布による啓発活動のほか、相談窓口である消費生活アドバイスセンターの機能拡充などを進めてきています。</p> <p>平成25年度に消費生活アドバイスセンターに寄せられた相談件数は1,581件で、平成18年度の3,129件と比べて半減しているものの、平成24年度の1,463件と比べて118件増加しました。</p> <p>相談件数が減少傾向にあるのは、消費者教育・啓発の取り組みや、事業者のコンプライアンス(法令遵守)意識の向上、事業者自身も相談窓口を開設し消費者からの相談に直接対応していることが成果として表れたものと考えます。一方、平成24年度と比べ相談件数が増加したのは、健康食品等の送り付け商法や劇場型投資勧誘など新手法の悪質商法に関する相談件数の増加が要因となっています。</p> <p>また、市民実感度は中位(上位)にありますが、悪質な訪問販売などが後を絶たないことに市民が不安を感じていると考えられることから、消費生活に関する適切な情報提供がまだ十分に行き届いていないことがうかがえます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度進んでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>新手法の悪質商法等の増加により、相談内容は複雑・多様化しており、解決までに時間がかかる事案や、弁護士等専門家でなければ解決できない事案への対応が求められていたことから、これまで、各種講座等による予防啓発や相談機能の充実等に努めてきました。</p> <p>消費生活に関する相談件数は減少傾向にあるものの、消費者被害に遭いやすい高齢者や若年者の被害防止や、新手法の悪質商法等への対応が引き続き課題となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>高齢者や若年者の消費者被害を防止するため、消費者トラブルに関する情報を迅速に収集し、広報紙やホームページ、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)などを通じて広く消費者に情報を提供します。</p> <p>また、関係機関・関係団体と連携した各種講座の実施や、各種会合等の場を活用した消費者被害の予防啓発に引き続き取り組みます。</p> <p>さらに、消費者からの相談に的確に対応するため、消費生活相談員の資質向上や、弁護士等専門家の活用、関係機関との連携などにより、相談機能の充実に努めます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成25年度の実績
(1)消費生活への支援	消費者講座・講演会(9回、536人)、消費者被害予防教育講座(高校生等17回、1,468人)、地域消費者講座(16回、1,262人)、食の安全に関するセミナー・TPPに係る勉強会(6回、411人)、各種会合等の場を活用した消費者被害予防啓発(19回、723人)、みんなの消費生活展(1,892人)、生活関連商品等の小売価格調査、広報紙、ホームページ、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)、マスコミ媒体などの活用による情報発信
(2)消費生活相談機能の充実	消費生活相談員(4人)と相談補助員(1人)の配置、全国消費生活情報ネットワークシステムによる相談処理の迅速化、消費生活メーリングリストによる迅速・的確な消費生活相談の実施、消費生活相談員等の研修受講(26回、延べ30人)、弁護士を活用した相談会(10回、相談者26人)の開催と相談員への指導・助言、多重債務に係る取り組み
(3)適正な取引の促進	特定計量器定期検査(西地区1,120台)、商品量目立入検査(20事業所、商品数3,100個)、みんなの消費生活展での計量思想の普及・啓発

平成26年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	2 健康でやすらぐまち		評価担当部	政策推進部
	政策	2-1 健康に暮らせるまちづくり		関係部	保健福祉部
	施策	2-1-1	保健予防の推進		
		2-1-2	医療体制の充実		

1. 政策の基本的な考え方

少子高齢化の進行に伴い、誰もが安心して子どもを生み育て、生涯を通して健やかに、やすらぎのある生活を送ることができる社会づくりを進める必要があります。

政策2-1では、市民が健康で生き生きと暮らすことができるよう、健康維持や疾病予防の推進、地域医療体制の充実に取り組み、健康に暮らせるまちをつくります。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「保健予防の推進」、「医療体制の充実」のいずれも中位(上位)にあります。

保健予防については、家族や社会に与える影響が大きい自殺の防止に向けて、関係機関との連携をはかりながら、啓発活動などの取り組みを進めていく必要があります。

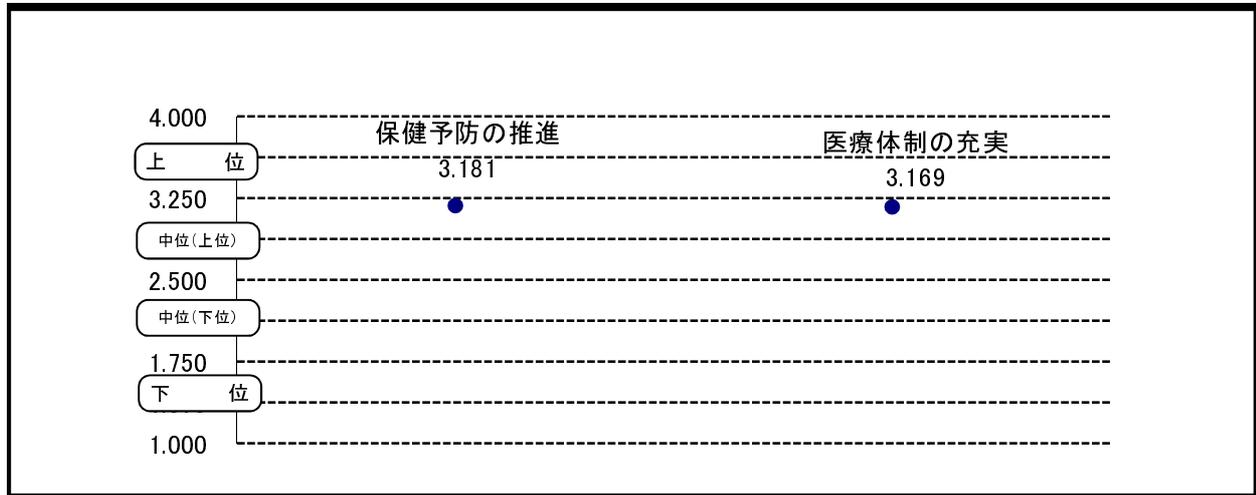
医療体制については、市民が安心して医療を受けられる環境づくりを進めるため、医療に従事する人材の養成・確保に努めるなど、地域医療体制の充実に取り組む必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
2-1-1	保健予防の推進	A
2-1-2	医療体制の充実	A

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。
 ※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。
 ※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成26年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	2 健康でやすらぐまち	評価担当部	保健福祉部
	政策	2-1 健康に暮らせるまちづくり	関係部	
	施策	2-1-1 保健予防の推進		
	施策の目標	健康づくりに関する意識啓発をはかるとともに、市民の主体的な健康づくりを促進します。		

1. 成果指標による判定

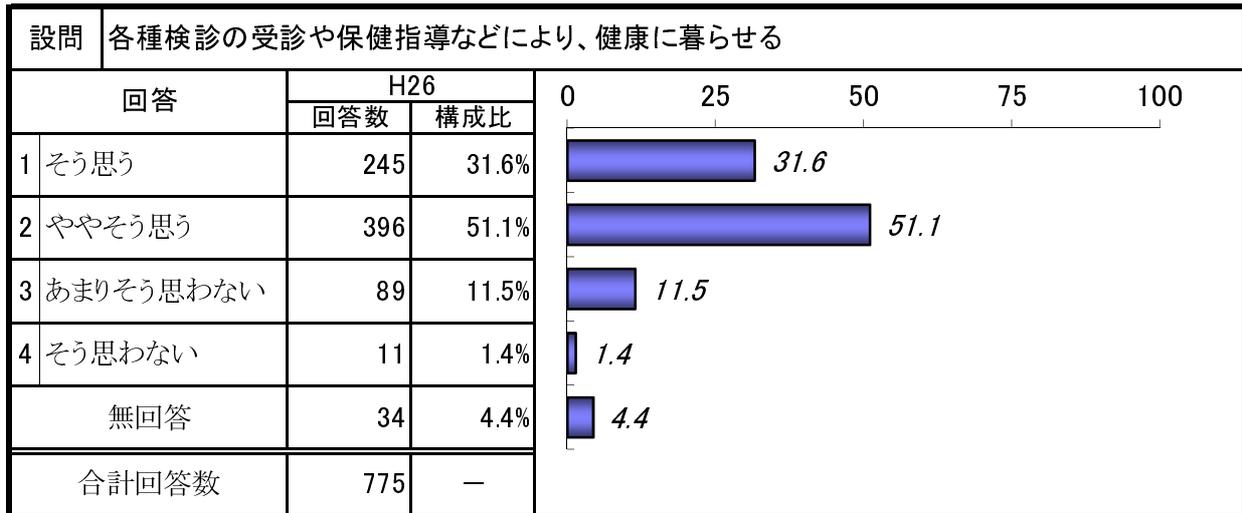
成果指標	単位	H25(実績)	判定	実績値の年次推移
		H25(目標)		
1 がん検診の平均受診率	%	26.3	a	
		25.4		
2 麻しんの予防接種率	%	98.1	a	
		95.0		
成果指標による判定			a	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

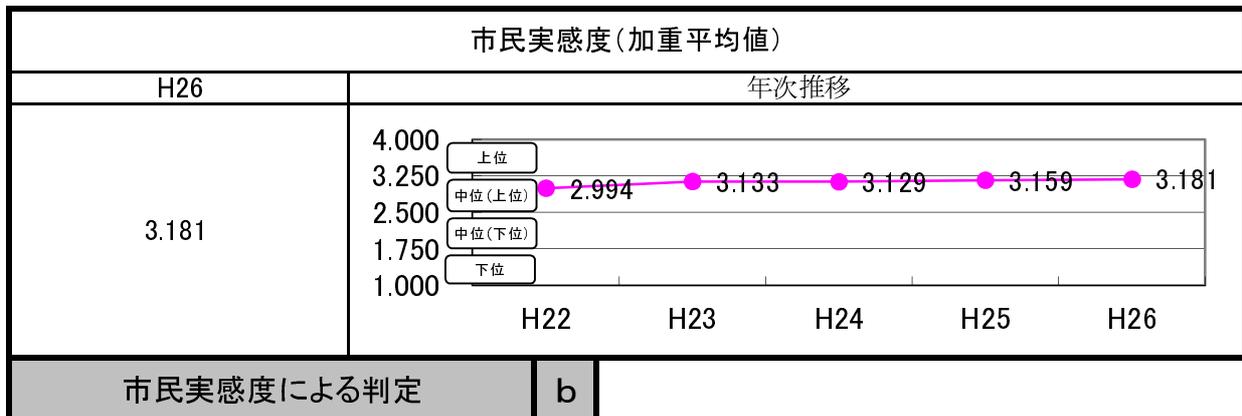
「がん検診の平均受診率」は、前年に比べ1.1ポイント上昇し、目標値を上回りました。休日や夜間にも検診を実施するなど、受診しやすい環境づくりに取り組んだことや、企業等への積極的な周知・啓発を行ったことにより、集団検診の受診者が増加したことなどが要因と考えます。

「麻しんの予防接種率」は、前年に比べ3.8ポイント上昇し、目標値を上回りました。予防接種対象者への個別通知や保育施設等へのパンフレット配布、新小学校1年生の保護者への説明など、受診の勧奨に取り組んできたことが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由	H26	
	回答数	構成比
a 健康づくりに関する関心が低いから	6	6.3%
b 各種検診や健康診査を受診しやすい環境が整っていないから	38	40.0%
c 予防接種が受けやすい環境が整っていないから	7	7.4%
d 気軽に健康相談できる場所がないから	27	28.4%
e その他	17	17.9%
有効回答数		95



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が82.7%となっており、中位(上位)にあります。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「各種検診や健康診査を受診しやすい環境が整っていないから」が最も多くなっています。乳がんや子宮がん検診の受診者向けに託児サービスを導入するなど、受診しやすい環境の整備に努めているところですが、働き盛りの方などが受診しやすい環境の整備が求められているものと考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
<p>成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取組みとしては、糖尿病やがん対策、こころの健康対策を「第二期けんこう帯広21」の計画の中で重点取組みとして位置付け、糖尿病をはじめとする生活習慣病を予防するための保健事業を実施しているほか、周囲の人のこころの不調や悩みに気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげる「ゲートキーパー」について学ぶ研修会を実施するなど、こころの健康づくりに取り組んでいます。特に、仕事のストレスや生活習慣病・がんなどの危険因子が多い働き盛り世代に向けた自殺防止の啓発や、がん検診を企業や事業所等において実施するとともに、休日にもがん検診を実施するなど、受診しやすい環境整備に取り組んでいるほか、職場単位で健康増進に取り組む「スマートライフプロジェクトおびひろ」の登録企業とも連携して健康づくりをすすめています。こうした取り組みの結果、がん検診の平均受診率や市民の実感度が向上しています。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調に進んでいると評価します。</p>			
目標に向かって、順調に進んでいる		A	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>計画の重点取組のうち、こころの健康対策について、市内における自殺で亡くなった方の年齢や性別などを分析した結果、働き盛り世代の男性が最も多く、20歳代の若い女性の自殺率が全国に比べて高い状況でした。</p>
今後の取り組み方向	<p>市民一人ひとりが周囲の人のこころの不調や悩みに気づき、適切な対応がはかられるよう、医療機関等とも連携し、ゲートキーパー研修などによる人材育成に努めます。また、成人式において、こころの健康についての普及・啓発活動を行った直後に、市のホームページのストレスチェックに関するサイトへのアクセス数が急激に伸びたことから、新たな情報発信の手法(映像やSNS等)の活用や企業・団体等との連携をはかり、若者や働き盛りの世代に対する自殺防止の啓発活動に重点的に取り組みます。</p>

(参考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成25年度の実績
(1)健康づくりの推進	訪問指導延べ数(95人)、ゲートキーパー研修会(106人)、自殺対策に係る多分野合同研修会(92人)、出前健康教育延べ参加者数(4,147人)、健康づくり教室延べ参加者数(315人)からだスッキリ講座(595人)、糖尿病予防講座延べ参加者数173人)、リラクゼーション室延べ参加者数(2,296人)、健康相談延べ人数(1025人)、市民健康診査受診者数(220人)、食生活改善推進員養成数(16人)、健康づくり推進員養成数(14人)、骨粗しょう症検診受診者数(111人)、身体障害者体力向上トレーニング事業延べ参加者数(6,339人)
(2)感染症対策の推進	BCG接種者数(1,175人)、四種混合接種者数(4,552人)、三種混合接種者数(1,418人)、二種混合接種者数(1,119人)、ポリオ接種者数(1,527人)、麻しん風しん接種者数(2,685人)、ヒブ接種者数(5,344人)、小児用肺炎球菌接種者数(5,540人)、子宮頸がん接種者数(189人)、インフルエンザ(中3・高3、高齢者)接種者数(20,501人)、エキノコックス症検診受診者数(22人)
(3)保健活動の推進	北海道難病連十勝支部への補助金(180,000円)、献眼・臓器提供パンフレット配布、広報紙などによる献血の啓発、献血推進キャンペーンの実施、若年者献血者数(高校生81人、大学・専門学校生500人)

平成26年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	2 健康でやすらぐまち	評価担当部	保健福祉部
	政策	2-1 健康に暮らせるまちづくり	関係部	
	施策	2-1-2 医療体制の充実		
	施策の目標	医療機関や関係機関との連携により、救急医療など地域医療体制を充実し、安心して医療を受けられる環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

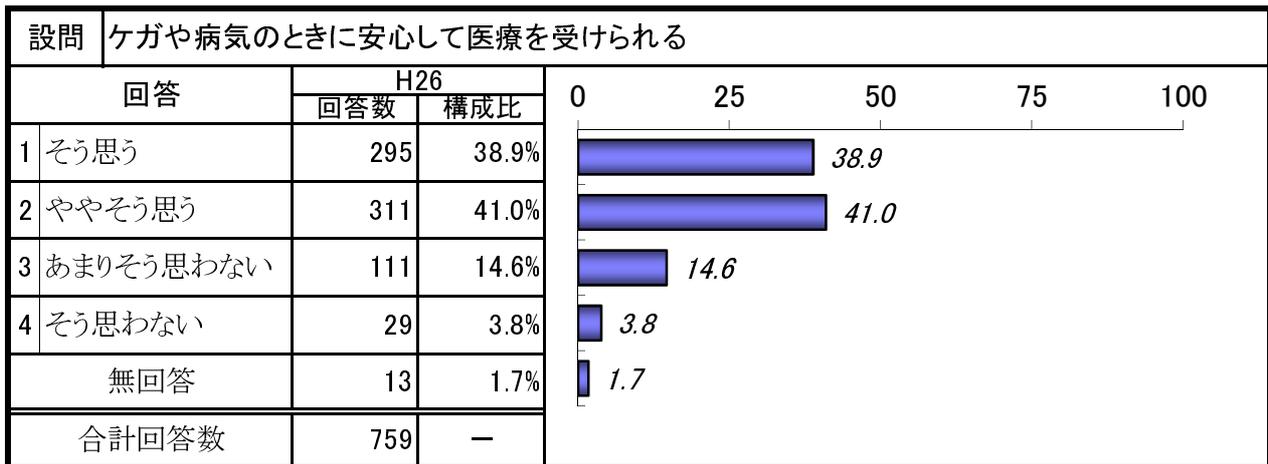
成果指標		単位	H25(実績) H25(目標)	判定	実績値の年次推移
1	看護師養成学校卒業生の市内就職率	%	55.1	b	
			56.7		
2	初期救急医療の対応可能日数	日	365	a	
			365		
成果指標による判定				a	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

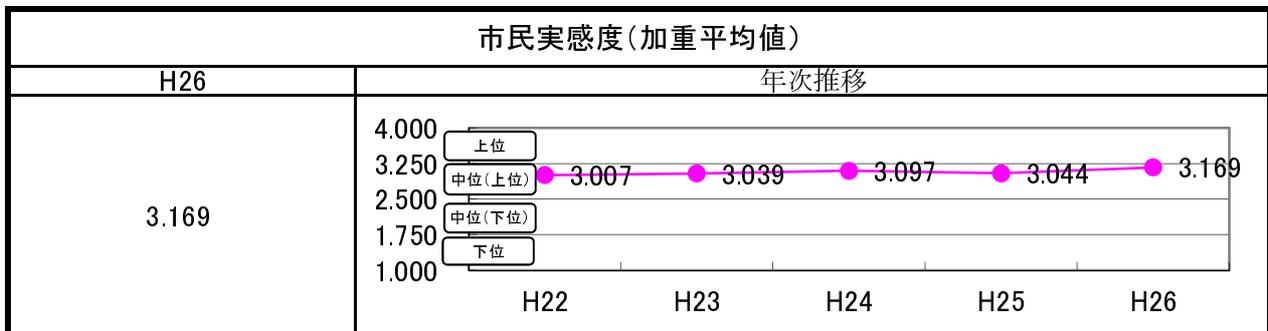
「看護師養成学校卒業生の市内就職率」は、前年に比べ10.7ポイント上昇したものの、目標値を下回っています。卒業後に進学する生徒が増加していることや、学校によっては就職先の医療機関が限られていることなどが要因と考えます。

「初期救急医療の対応可能日数」は、各医療機関(休日夜間急病センター及び在宅当番医)の協力を得ることにより、目標値を維持しています。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H26	
		回答数	構成比
a	病院や診療所の数が不足しているから	10	7.4%
b	診療科目が不足しているから	10	7.4%
c	高度な医療を受けることができないから	48	35.6%
d	緊急時の医療機関の情報が十分でないから	46	34.1%
e	その他	21	15.6%
有効回答数		135	—



市民実感度による判定

b

4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が79.9%となっており、中位(上位)にあります。休日夜間急病センターの移転や機能拡充に取り組んだことなどが数値に表れていると考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「高度な医療を受けることができないから」の割合が最も多くなっています。十勝圏における入院患者及び外来患者の圏域内自給率は道内平均より高いものの、現状より更に高度な医療を求めている方もいることが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	休日夜間急病センターの患者数の推移		
<p>成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、休日夜間急病センターの機能充実に向けた移転改築のほか、二次救急医療機関への業務委託による体制確保、三次救急医療体制確保のための救命救急センターへの支援、更には、急病テレホンセンターの運営や適切な救急医療機関の利用促進などに取り組んでいます。</p> <p>こうした取り組みにより、平成19年度には77.7%だった救命救急センターの初期救急患者の割合が、平成25年度には69.6%となるなど、救急医療機関の適正利用について改善してきています。また、休日夜間急病センターの患者数は前年の5,019人から4,876人に減少したものの、管内の医療機関などの協力もいただきながら平成26年度に休日夜間急病センターとして移転し、機能を拡充したことにより利用の増加が見込まれるなど、市民が安心して医療を受けられる環境づくりがすすんでおり、市民実感度も大きく向上しています。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調に進んでいると評価します。</p>			
目標に向かって、順調に進んでいる		A	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	助産師や保健師の資格を取得するため、十勝・帯広で就職せずに他地域へ進学する看護師養成学校の生徒が増加するなど、医療現場において必要とされている看護師を確保することが困難な状況となっています。
今後の取り組み方向	看護師養成学校への支援を継続するとともに、定住自立圏の取り組みにおいて看護師確保対策について関係町村と早急に具体的な検討を進めます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成25年度の実績
(1) 地域医療体制の充実	看護師養成機関の卒業生数(98人)
(2) 救急医療体制の充実	夜間急病センター患者数(4,876人)、夜間在宅当番医患者数(6,048人)、休日当番医患者数(13,875人)、二次救急医療(輪番体制時)患者数(5,972人)、帯広厚生病院救命救急センター(輪番体制時)患者数(945人)、帯広市急病テレホンセンター利用数(9,427人)

平成26年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	2 健康でやすらぐまち		評価担当部	政策推進部	
	政策	2-2 やすらぎのあるまちづくり		関係部	市民環境部・保健福祉部	
	施策	2-2-1	地域福祉の推進			
		2-2-2	高齢者福祉の推進			
		2-2-3	障害者福祉の推進			
2-2-4		社会保障の推進				

1. 政策の基本的な考え方

少子高齢化の進行に伴い、誰もが安心して子どもを産み育て、生涯を通して健やかに、やすらぎのある生活を送ることができる社会づくりを進める必要があります。

政策2-2では、高齢者や障害のある人が、必要とする介護や支援を受けながら、住みなれた家庭や地域で生き生きと暮らすことができるよう、地域で支える環境づくりを進め、やすらぎのあるまちをつくりまします。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「地域福祉の推進」、「高齢者福祉の推進」、「障害者福祉の推進」、「社会保障の推進」のいずれも中位(上位)にあります。

地域で暮らす様々な人たちが、ともに地域で支え合い、安心して生活できるよう、市民、福祉団体、ボランティア団体などとの協働により、日常生活に支援等が必要な高齢者等の権利擁護に向けた取り組みを進めるとともに、地域福祉活動の新たな担い手の確保や養成に取り組むことが必要です。

高齢者が健康で生きがいを持って暮らせるよう、社会参加の促進に努めるとともに、地域包括支援センターを中心とした関係機関などとの連携による福祉サービスの充実に取り組む必要があります。

障害のある人が、自分の望む場所で自立した生活ができるよう、地域における相談・支援体制の充実に取り組むとともに、障害や障害のある人への理解促進に一層努めていく必要があります。

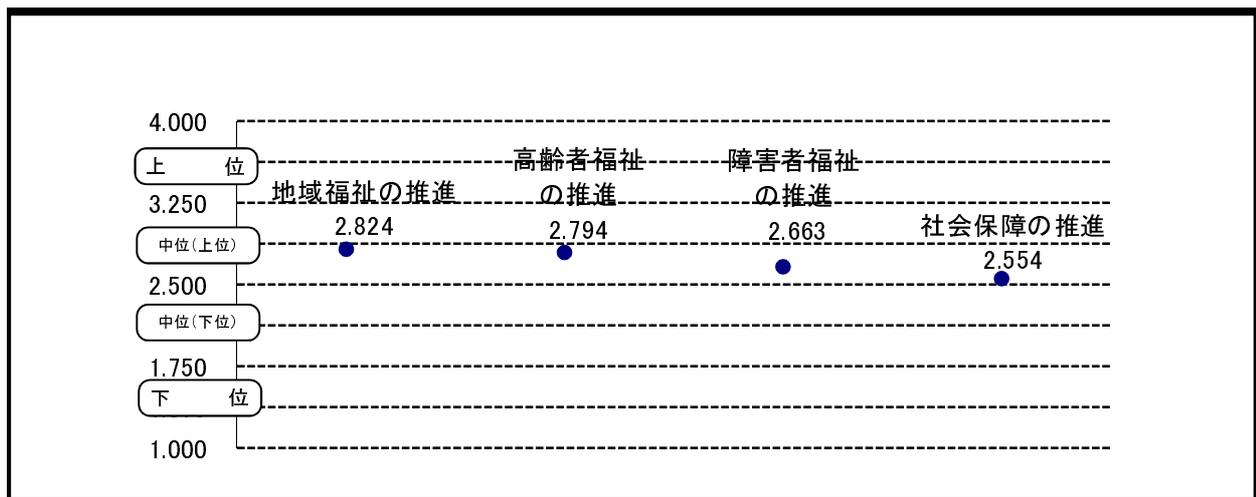
国民健康保険や介護保険、生活保護や国民年金などの社会保障制度については、市民が様々な生活状況や身体状況においても安心して暮らせるよう、適正かつ健全で、安定的な制度の運営に努めていくことが必要です。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
2-2-1	地域福祉の推進	A
2-2-2	高齢者福祉の推進	A
2-2-3	障害者福祉の推進	B
2-2-4	社会保障の推進	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。
 ※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。
 ※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成26年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	2 健康でやすらぐまち	評価担当部	保健福祉部
	政策	2-2 やすらぎのあるまちづくり	関係部	
	施策	2-2-1 地域福祉の推進		
	施策の目標	市民、福祉団体、ボランティア団体などと行政の協働により、ともに支え合う地域福祉の環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H25(実績)	判定	実績値の年次推移																								
		H25(目標)																										
1 地域交流サロンの参加者数	人	20,251	a	<table border="1"> <caption>地域交流サロンの参加者数 (実績値の年次推移)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H19(基準)</td> <td>9,318</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>13,736</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>15,713</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>18,480</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>18,850</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>20,251</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H31(目標)</td> <td></td> <td>16,200</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H19(基準)	9,318		H21	13,736		H22	15,713		H23	18,480		H24	18,850		H25	20,251		H31(目標)		16,200
		年度			実績値	目標値																						
H19(基準)	9,318																											
H21	13,736																											
H22	15,713																											
H23	18,480																											
H24	18,850																											
H25	20,251																											
H31(目標)		16,200																										
12,700																												
2 ボランティアセンター登録者数	人	3,871	a	<table border="1"> <caption>ボランティアセンター登録者数 (実績値の年次推移)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H17-19(基準)</td> <td>3,435</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>2,291</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>3,280</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>3,442</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>3,794</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>3,871</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H31(目標)</td> <td></td> <td>3,700</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H17-19(基準)	3,435		H21	2,291		H22	3,280		H23	3,442		H24	3,794		H25	3,871		H31(目標)		3,700
		年度			実績値	目標値																						
H17-19(基準)	3,435																											
H21	2,291																											
H22	3,280																											
H23	3,442																											
H24	3,794																											
H25	3,871																											
H31(目標)		3,700																										
3,538																												
成果指標による判定			a																									

2. 成果指標の実績値に対する考え方

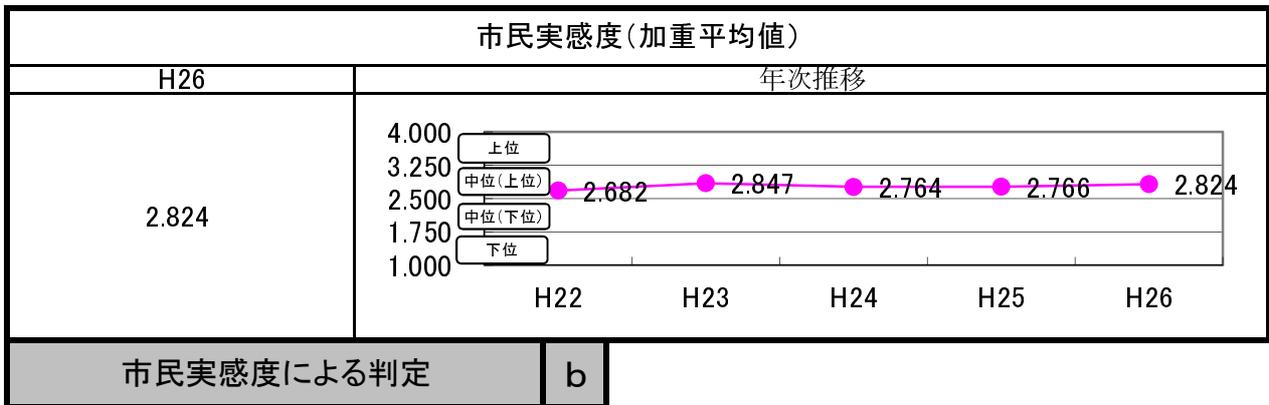
「地域交流サロンの参加者数」は、前年に比べ1,401人増加し、目標値を上回りました。地域に住む誰もが参加でき、交流や親睦を深めて楽しくふれあうことができる「地域交流サロン」の理念が浸透し、地域に定着してきたことにより、新規に設立する動きが活発になっていることが要因と考えます。

「ボランティアセンターの登録者数」は、前年に比べ77人増加し、目標値を上回りました。東日本大震災以降、ボランティア活動に対する関心が高まっており、高校生などの若年層による団体登録が増えたことなどが主な要因と考えます。

3. 市民実感度による判定

設問		地域の支え合いにより、安心して暮らせる		0 25 50 75 100				
回答		H26						
		回答数	構成比					
1	そう思う	134	17.3%	17.3				
2	ややそう思う	371	47.9%	47.9				
3	あまりそう思わない	217	28.0%	28.0				
4	そう思わない	24	3.1%	3.1				
無回答		29	3.7%	3.7				
合計回答数		775	—					

上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H26	
		回答数	構成比
a	地域住民の互いに支え合う意識が低いから	128	55.9%
b	不安や心配事を地域で相談できるところがないから	45	19.7%
c	福祉ボランティアの活動が活発でないから	33	14.4%
d	その他	23	10.0%
有効回答数		229	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が65.2%となっており、中位(上位)にあります。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「地域住民の互いに支え合う意識が低いから」の割合が最も多くなっています。全国的な課題とも言われている、少子高齢化や核家族化の進行に伴う地域社会における人間関係の希薄化が要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	地域交流サロン開設数		
<p>成果指数による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、判断能力が十分でない方の簡易な財産管理や身上監護を行う市民後見人の養成と活用に取り組んでおり、平成26年度に後見実施機関である「成年後見支援センターみまもーる」を設置しました。また、帯広市社会福祉協議会を中核として、民生委員や町内会、ボランティア団体などと連携しながら、地域交流サロンやボランティア活動の普及促進、ひとり暮らし高齢者の見守り訪問などを実施しています。</p> <p>こうした取り組みの結果、地域交流サロンの開設数は順調に増加しており、平成25年度に3ヶ所増え計26ヶ所となり、参加者数も増加しているほか、ボランティアセンターに登録する若者が増えるなど、地域における助け合いや互助の精神が広がりつつあるものと考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調に進んでいると評価します。</p>			
目標に向かって、順調に進んでいる		A	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>少子高齢化や核家族化の進行に伴う血縁・地縁関係の希薄化により、身寄りのいない独居老人や認知症高齢者、知的・精神障害者などが増加し、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることに不安を感じている人が増加しています。</p> <p>また、地域福祉活動を担う民生委員の高齢化などにより、新たな担い手が不足しています。</p>
今後の取り組み方向	<p>新たに設置した「成年後見支援センターみまもーる」において、判断能力が十分でない方の「生活」や「財産」に関する不安や困りごとについて、本人の様々な権利が守られるように、相談や手続きの支援を行います。</p> <p>また、町内会や老人クラブ、関係団体等と連携しながら、民生委員の新たな担い手確保に取り組めます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成25年度の実績
(1)地域福祉活動の充実	社会福祉協議会活動事業数(8事業)、小地域ネットワーク事業実施数(10町内会)、地域交流サロン事業実施数(26団体)、地域福祉振興事業補助金(地域福祉活動事業分、900千円)、人件費補助金(11名、47,453,000円)、民生委員児童委員数(定数328人)、成年後見市長申立件数(2件)、成年後見ネットワーク会議開催(10回)、グリーンプラザ利用者数(のべ156,426人、前年比13.1%減)
(2)ボランティア活動の促進	ボランティアコーディネーター配置人数(1人)、ボランティア保険延べ助成者数(1,790人)、ボランティア相談受付件数(395件)・派遣回数(424回)・派遣人数(のべ1,022人)、ボランティア養成講座受講者数(119人)、ボランティアモデル校指定事業実施数(小学校4校、中学校5校、高校2校)、地域福祉振興事業補助金(ボランティア活動推進事業分、1,600千円)
(3)保健・福祉・医療の連携推進	健康生活支援審議会開催(3回)、十勝保健医療福祉圏域連携会議参加

平成26年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	2 健康でやすらぐまち	評価担当部	保健福祉部
	政策	2-2 やすらぎのあるまちづくり	関係部	
	施策	2-2-2 高齢者福祉の推進		
	施策の目標	高齢者を地域で支える仕組みづくりとともに、福祉サービスを充実し、健康で生きがいをもちながら暮らせる環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H25(実績) H25(目標)	判定	実績値の年次推移
1 介護予防事業の参加者のうち、評価が向上・維持できた人の割合	%	87.3 95.0	c	
2 要介護認定者に対する介護サービス利用者の割合	%	78.19 76.64	a	
3 地域包括支援センター等の相談件数	件	13,029 10,718	a	
4 認知症サポーター数	人	7,190 6,870	a	
成果指標による判定			a	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

「介護予防事業の参加者のうち、評価が向上・維持できた人の割合」は、前年に比べ1.7ポイント低下し、目標値を下回りました。介護予防事業への参加を中断してしまい最終評価が行えなかった方が相当数いることが要因と考えられ、最後まで事業に参加した方で評価が向上・維持できた割合は95.4%となり、介護予防に一定程度寄与していると考えます。

「要介護認定者に対する介護サービス利用者の割合」は、目標値を上回りました。介護サービスを提供する事業所数が増加したことにより、サービスを受けやすい環境が整ってきたことや、制度を分かりやすく周知してきたことが要因と考えます。

「地域包括支援センター等の相談件数」は、前年に比べ1,673人増加し、目標値を上回りました。ひとり暮らしや認知症など、支援を必要とする高齢者が増加していることから、地域包括支援センターの分室(サテライト)を開設するなど、相談しやすい環境整備に取り組んだほか、各地域包括支援センターが担当する日常生活圏域において、民生委員や町内会等ときめ細やかに連携しながら、高齢者の実態把握をすすめたことが要因と考えます。

「認知症サポーター数」は、前年に比べ1,276人増加し、目標値を上回りました。認知症高齢者やその家族の方と接する機会が多い金融機関やサービス業、接客業等の事業者向けの講座を積極的に行ったことが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定

設問		高齢者が地域で生き生きと暮らせる		
回答	H26		0 25 50 75 100	
	回答数	構成比		
1	そう思う	155	20.4%	20.4
2	ややそう思う	322	42.4%	42.4
3	あまりそう思わない	213	28.1%	28.1
4	そう思わない	47	6.2%	6.2
無回答		22	2.9%	2.9
合計回答数		759	—	

上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H26	
		回答数	構成比
a	社会参加の機会が少ないから	20	8.1%
b	在宅の福祉サービスが利用しにくいから	29	11.7%
c	老人ホームなどの施設が不足しているから	107	43.3%
d	高齢者を地域で支える環境が整っていないから	65	26.3%
e	その他	26	10.5%
有効回答数		247	—

市民実感度(加重平均値)	
H26	年次推移
2.794	
市民実感度による判定 b	

4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が62.8%となっており、中位(上位)にあります。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「老人ホームなどの施設が不足しているから」の割合が最も高くなっています。特別養護老人ホーム(施設サービス)やグループホーム(在宅サービス)等の整備をすすめてきているところですが、さらなる施設の充実が望まれているものと考えます。続いて割合が高いのは、「高齢者を地域で支える環境が整っていないから」となっていますが、一昨年に比べ9.8ポイントも減少しており、「地域包括支援センター」機能の充実など、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりに取り組んできたことの成果が数字に表れているものと考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
<p>成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、老人クラブ活動への支援や高齢者お出かけサポートバス事業の実施など、高齢者の社会参加や交流機会の促進を図ってきたほか、介護予防事業への参加拡大を図るとともに、自主的な介護予防サークルの設立を支援してきました。</p> <p>また、第五期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、ひとり暮らし高齢者の訪問活動などの在宅サービスや特別養護老人ホームなどの地域密着型の施設サービスの充実をはかっているほか、地域包括支援センターなどと連携したきめ細やかな相談対応や、認知症に対する市民理解の向上をめざす「認知症サポーター養成講座」、電気・ガス・水道等のライフライン事業者や宅配事業者などの協力を得て取り組んでいる「きづきネットワーク事業」などにより、地域の見守り体制の充実をはかってきたことが、成果指標や市民実感度の向上に表れているものと考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調に進んでいると評価します。</p>			
目標に向かって、順調に進んでいる	A		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>老年人口の増加に伴い、高齢者のライフスタイルや社会参加のあり方なども変化しており、多様化する高齢者のニーズに的確に対応した生きがいがづくりが必要となっています。</p> <p>今後、高齢化の進展とともに認知症や介護が必要な高齢者が増加し、医療や介護の需要がさらに高まることを見込まれている中で、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けたいと願う高齢者やその家族を支える仕組みが必要となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>高齢者の多様なニーズの把握に努め、「高齢者お出かけサポートバス事業」を活用するなど、買い物や趣味、交流等の高齢者の多様な外出機会の増大をはかり、社会参加や生きがいがづくり、健康増進につなげます。</p> <p>また、高齢者が地域で安心して暮らすための支援体制づくりをすすめ、住まい・医療・介護・予防・生活支援などが一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築に取り組みます。</p>

(参考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成25年度の実績
(1) 高齢者の 生きがいづくり	(1) 老人クラブ等活動 ○老人クラブ数 166クラブ ○老人クラブ会員数 8,812人 ○友愛訪問活動実施数 19,883件 (2) 高齢者おでかけサポートバス事業 ○交付対象者数 32,234人 ○交付者数 17,532人
(2) 介護予防の推進	(1) 介護予防二次予防事業 ○対象者数 5,460人 ○実施回数 1,001回 ○参加者実人数 894人 ○参加延人数 11,028人 (2) 介護予防一次予防事業 ○ひろびろ元気教室 ・実施回数 112回 ・参加者実人数 130人 ・参加延人数 1,165人 ・介護予防自主サークル 13団体 ○いきいき温泉事業 ・実施回数 136回 ・参加者実人数 152人 ・参加延人数 2,596人
(3) 在宅サービスの充実	(1) 地域包括支援センター ○4カ所設置(市内8圏域に対して2圏域ずつ担当) ○各センターに保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員・介護支援員を配置(うち1名は認知症専門担当として配置) ○相談対応件数 13,029件 ○介護予防ケアプラン作成数 17,402件 (2) 高齢者在宅サービス事業 ○ひとり暮らし高齢者訪問活動事業利用実人数 922人 ○緊急通報システム事業設置台数 791台 ○食の自立支援事業(配食サービス)利用実人数 771人 ○家族介護用品支給事業対象人数 169人 ○家族介護者リフレッシュ事業実施回数 8回 ○ねたきり高齢者等寝具類クリーニングサービス利用延人数 192人 ○ねたきり高齢者等理美容サービス利用延人数 480人 ○高齢者在宅生活援助サービス利用延人数 264人
(4) 施設サービスの充実	(1) 第五期計画に基づく平成25年度施設整備状況 ○地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)2施設 58床 ○小規模多機能型居宅介護 2施設 定員50人 ○認知症対応型共同生活介護 (認知症高齢者グループホーム) 1施設 定員18人
(5) 地域で支える 仕組みづくり	(1) 認知症サポーター養成講座 ○実施回数 49回 ○参加延人数 1,276人(平成20年度からの累計数 7,190人) (2) 認知症家族の集い茶話会 ○実施回数 12回 ○参加延人数 101人

平成26年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	2 健康でやすらぐまち	評価担当部	保健福祉部
	政策	2-2 やすらぎのあるまちづくり	関係部	
	施策	2-2-3 障害者福祉の推進		
	施策の目標	障害のある人が、地域において自立に向けた支援やサービスを受け、生き生きと暮らせる環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H25(実績) H25(目標)	判定	実績値の年次推移
1 在宅サービスの利用率	%	32.9 20.3	a	
2 総合相談窓口の相談件数	件	13,197 15,169	d	
3 障害者社会参加促進事業の参加者数	人	424 407	a	
4 グループホーム・ケアホームの定員数	人	345 243	a	
5 障害者雇用率を達成した企業の割合	%	38.2 46.9	d	
成果指標による判定			b	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

「在宅サービスの利用率」及び「グループホーム・ケアホームの定員数」は、目標値を上回りました。

「総合相談窓口の相談件数」は、前年に比べ1,563件増加しましたが、目標値を下回りました。市役所以外の相談窓口として、相談支援事業所や障害福祉サービス事業所を拡充してきたことにより、身近に相談できる場所が増えたことや、制度等の周知が一定程度すすんだことが要因と考えます。

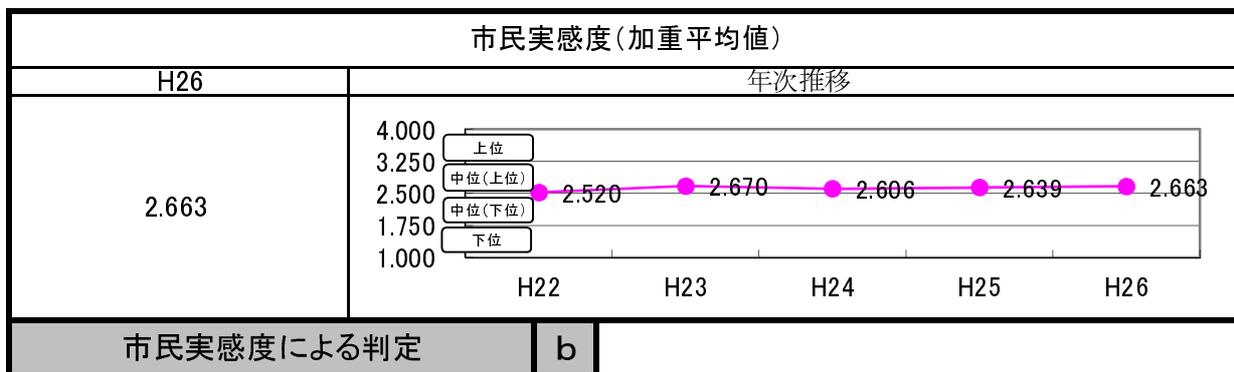
「障害者社会参加促進事業の参加者数」は、目標値を上回りました。悪天候のため開催を中止した事業があったことなどから、前年に比べ42人減少しましたが、事業内容や開催回数などの見直しをはかっていることが要因と考えます。

「障害者雇用率を達成した企業の割合」は、前年に比べ7.5ポイント低下し、目標値を下回りました。障害者自立支援法に基づく就労継続支援を行う「就労継続支援事業所(A型)」が増加していることから、障害のある人の就労の場は増えているものの、一般企業などにおける障害や障害のある人への理解が十分に進んでいないことなどが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定

設問		障害のある人が地域で生き生きと暮らせる			
回答		H26		0 25 50 75 100	
		回答数	構成比		
1	そう思う	89	11.5%	11.5	
2	ややそう思う	358	46.2%	46.2	
3	あまりそう思わない	229	29.5%	29.5	
4	そう思わない	53	6.8%	6.8	
無回答		46	5.9%	5.9	
合計回答数		775	—		

上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H26	
		回答数	構成比
a	障害や障害のある人に対する理解が十分でないから	66	24.7%
b	障害のある人を地域で支え合う意識が低いから	81	30.3%
c	障害者福祉サービスが十分でないから	38	14.2%
d	障害のある人が働くことができる環境が整っていないから	62	23.2%
e	その他	20	7.5%
有効回答数		267	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が57.7%となっており、中位(上位)にあります。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、割合の高い方から「障害のある人を地域で支え合う意識が低いから」「障害や障害のある人に対する理解が十分でないから」「障害のある人が働くことができる環境が整っていないから」の順になっています。障害福祉の取り組みに一定の成果は見られるものの、障害のある人を地域で支え合う気運の醸成や障害や障害のある人に対する理解が十分にすすんでいないことが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	十勝管内の障害者の雇用状況		
<p>成果指標及び市民実感度による判定はいずれも「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、障害のある人が自分の望む場所で自立した生活を営むための相談支援や、各種福祉サービスの提供などにより、社会参加の促進や就労の支援に取り組んでいます。特に、障害のある人が施設や病院から地域へ移行した後の安定した生活を支援するため、帯広市地域自立支援協議会を毎月開催し、市内関係団体や事業所との連携を強化しながら、地域支援体制を構築してきました。また、相談支援専門員を中心とした個別支援を拡充するなど、障害のある人が安心して生活できる環境づくりを推進してきました。</p> <p>また、障害福祉の活動拠点である市民活動プラザ六中の平成25年度利用者が前年に比べて6,899人増加して47,730人となり、中でも一般の利用者が前年に比べ31%増加しているなど、地域での支え合い活動や障害のある人と地域住民とが一体となった取り組みが徐々に浸透してきていると考えます。</p> <p>しかし、就労継続支援事業所(A型)が増加していることなどにより、十勝管内の障害のある人の雇用者数は484人から503人へ増加し、過去最多となったものの、障害者雇用率を達成した企業の割合は減少しており、障害や障害のある人に対する理解が十分にはすすんでいないものと考えます。</p> <p>以上のことから勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度進んでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>障害のある人が自立した生活を営むためには、適正なサービスを提供するとともに、専門的な知識を持つ相談支援専門員による的確な助言や支援が重要となります。今後、障害のある人の地域移行をすすめるにあたっては、相談支援体制の充実が必要ですが、サービス等利用計画を作成する資格を持つ相談支援専門員が増えてはいるものの十分ではなく、人材の確保と資質の向上が課題となっています。</p> <p>平成28年4月に障害者差別解消法が施行となることから、障害を理由とする差別の解消を推進するため、障害や障害のある人に対する理解の促進を一層強化する必要があります。</p> <p>障害のある人が地域で自立した生活を継続するためには、その能力と適性に応じた雇用の場が必要ですが、障害のある人の雇用数は増えているものの、障害者雇用率を達成した企業の割合が低下しており、障害や障害のある人への理解が十分にすすんでいないことが課題となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>相談支援員の養成と拡充について、監督官庁である北海道へ継続して要望するとともに、相談支援事業所の中核的役割を担う基幹相談支援センターと連携をはかりながら、相談支援専門員の資質向上に取り組めます。</p> <p>ハローワークや関係各機関と連携しながら、企業に対して障害のある人の一般就労について理解を求めるとともに、障害を理由とする差別の解消を推進するための周知・啓発に取り組めます。</p>

(参考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成25年度の実績
(1)障害者理解の促進	<p>「福祉のひろば」運営(開店日数361日) ノーマライゼーション推進地区数(4地区) 障害者団体支援団体(1団体)</p>
(2)日常生活支援の充実	<p>< 障害者総合支援法等国制度利用 > 障害福祉サービス介護給付(延15,429人)補装具(延631人)日常生活用具(延973人)更生医療(635人)特別障害者等手当受給者(延2,747人)総合相談窓口相談件数(13,197件) < 北海道独自事業 > 重度心身障害者医療給付(3,662人) < 市独自事業 > タクシー助成(利用率78.6%)理美容助成(利用率35.2%)クリーニング助成(利用率35.2%)通所等交通費助成(691人)</p>
(3)自立した地域生活への支援の充実	<p>< 障害者自立支援法等国制度利用 > 障害福祉サービス訓練等給付(延6,974人)日中一時支援(延744人)移動支援(延370人)訪問入浴(延500回)手話通訳・要約筆記登録者(29人)回復者クラブ支援(6団体)社会参加事業参加者(424人)視覚障害リハビリ事業(98人)地域活動支援センター(8カ所、252人)福祉ホーム(定員16人) < 独自事業 > 聴覚障害者パソコン教室(10名)市民活動プラザ六中サポーター登録者数(72名)</p>

平成26年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	2 健康でやすらぐまち	評価担当部	保健福祉部
	政策	2-2 やすらぎのあるまちづくり	関係部	市民環境部
	施策	2-2-4 社会保障の推進		
	施策の目標	市民が安心して生活できるよう、国民健康保険や介護保険制度などの安定的な運営に努めます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H25(実績) H25(目標)	判定	実績値の年次推移																
1 医療費の地域差指数 (全国平均=1.000)	—	1.029 1.050	a	<table border="1"> <caption>医療費の地域差指数の年次推移</caption> <tr><th>年度</th><td>H18(基準)</td><td>H20</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H31(目標)</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>1.066</td><td>1.019</td><td>1.045</td><td>1.040</td><td>1.060</td><td>1.029</td><td>1.050</td></tr> </table>	年度	H18(基準)	H20	H21	H22	H23	H24	H31(目標)	実績値	1.066	1.019	1.045	1.040	1.060	1.029	1.050
年度	H18(基準)	H20	H21	H22	H23	H24	H31(目標)													
実績値	1.066	1.019	1.045	1.040	1.060	1.029	1.050													
2 第1号被保険者に占める要介護1以上の認定者の割合	%	13.44 12.75	c	<table border="1"> <caption>第1号被保険者に占める要介護1以上の認定者の割合の年次推移</caption> <tr><th>年度</th><td>H19(基準)</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H31(目標)</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>12.75</td><td>12.81</td><td>12.88</td><td>13.05</td><td>13.27</td><td>13.44</td><td>12.75</td></tr> </table>	年度	H19(基準)	H21	H22	H23	H24	H25	H31(目標)	実績値	12.75	12.81	12.88	13.05	13.27	13.44	12.75
年度	H19(基準)	H21	H22	H23	H24	H25	H31(目標)													
実績値	12.75	12.81	12.88	13.05	13.27	13.44	12.75													
3 稼働可能な被保護者に対する就労者の占める割合	%	46.4 55.4	d	<table border="1"> <caption>稼働可能な被保護者に対する就労者の占める割合の年次推移</caption> <tr><th>年度</th><td>H19(基準)</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H31(目標)</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>47.1</td><td>44.9</td><td>39.7</td><td>43.6</td><td>45.5</td><td>46.4</td><td>55.4</td></tr> </table>	年度	H19(基準)	H21	H22	H23	H24	H25	H31(目標)	実績値	47.1	44.9	39.7	43.6	45.5	46.4	55.4
年度	H19(基準)	H21	H22	H23	H24	H25	H31(目標)													
実績値	47.1	44.9	39.7	43.6	45.5	46.4	55.4													
4 年金相談の満足度 (満点=5.00)	—	4.85 4.70	a	<table border="1"> <caption>年金相談の満足度の年次推移</caption> <tr><th>年度</th><td>H17-19(基準)</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H31(目標)</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>4.60</td><td>4.65</td><td>4.79</td><td>4.69</td><td>4.91</td><td>4.85</td><td>4.70</td></tr> </table>	年度	H17-19(基準)	H21	H22	H23	H24	H25	H31(目標)	実績値	4.60	4.65	4.79	4.69	4.91	4.85	4.70
年度	H17-19(基準)	H21	H22	H23	H24	H25	H31(目標)													
実績値	4.60	4.65	4.79	4.69	4.91	4.85	4.70													
成果指標による判定			b	※1の指標については、H24の実績(目標)値																

●—●	実績値
◆- -◆	目標値

2. 成果指標の実績値に対する考え方

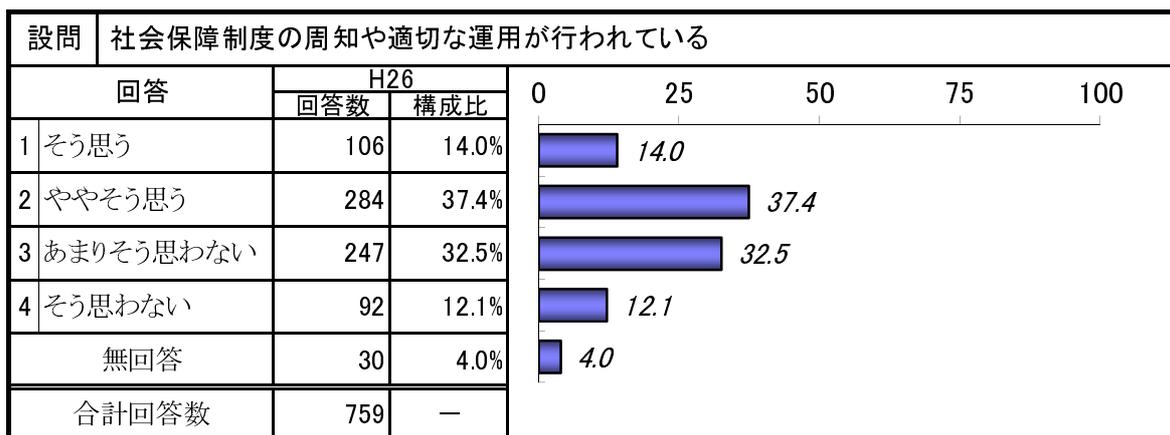
「医療費の地域差指数」は、目標値を上回りました。入院医療費を中心に1人当たり医療費が減少したことなどが要因と考えます。

「第1号被保険者に占める要介護1以上の認定者の割合」は、目標値を下回りました。介護を必要とする可能性の高い75歳以上の人口が増えており、将来に対する不安から、新規の介護認定申請の割合が増えていることが要因と考えます。しかしながら、中でもより介護度が重い要介護2以上の割合は横ばい(H24:8.81%⇒H25:8.86%)となっており、重度化を防ぐための介護予防事業に取り組んだ成果が表れているものと考えます。

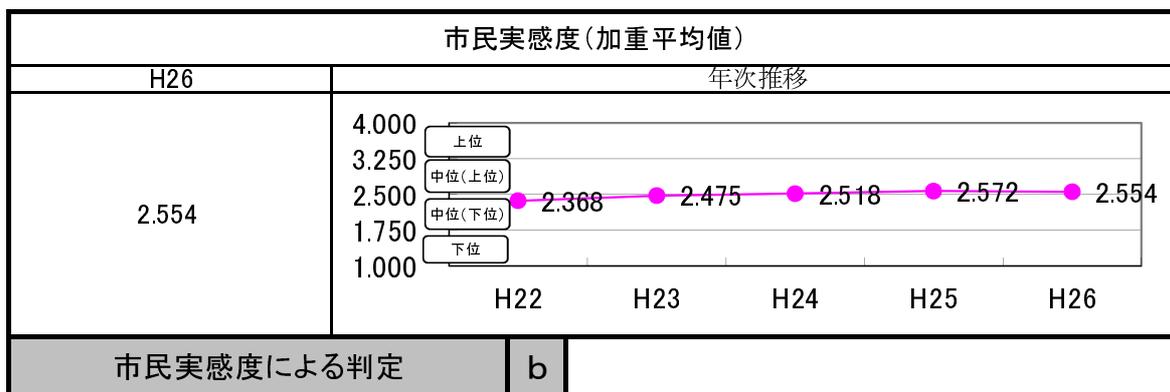
「稼働可能な被保護者に対する就労者の占める割合」は、目標値を下回りました。景気低迷によって悪化した雇用環境が十分に改善していないことや、被保護者の就労経験の不足などにより、就労が困難な状況となっていることが要因と考えます。

「年金相談の満足度」は、目標値を上回りました。窓口で相談や各種届出に來られる方の年金資格や受給内容などを十分に把握したうえで、状況に応じた丁寧な説明や聞き取りやすい声の大きさなどを意識することを徹底していることが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由	H26	
	回答数	構成比
a 制度のしくみに疑問を感じるから	44	14.1%
b 給付が増大していて、安定的な運営に不安を感じるから	42	13.5%
c 社会保障にかかる家計の負担が大きいから	155	49.8%
d 制度の周知が十分でないから	53	17.0%
e その他	17	5.5%
有効回答数		311



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が51.4%となっており、中位(上位)にあります。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「社会保障にかかる家計の負担が大きいから」の割合が最も多くなっています。収入・所得が伸び悩む一方、消費増税や社会保障に係る費用などが増嵩していることが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	<p>成果指標及び市民実感度による判定はいずれも「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、国民健康保険制度については、特定健康診査の受診勧奨や保健指導の実施、ジェネリック医薬品の普及啓発などにより、医療費の適正化に努めたほか、コールセンター機能を設置し、徴収体制を見直すなどの収納率向上対策に取り組んだ結果、前年度に引き続き収納率が向上し、制度の健全な運営につながっています。</p> <p>介護保険制度については、介護予防事業やケアプランチェック等の給付費適正化の取り組みのほか、低所得者が必要なサービスを適切に受けられるよう、利用者の負担を軽減する本市独自の制度を設けることなどにより、要介護1以上の認定者の割合は年々上昇しているものの、要介護2以上の割合は横ばいとなっており、重度化抑制につながっています。</p> <p>生活保護制度については、被保護者の自立・就労支援に取り組み、平成25年度は9世帯11名が保護からの自立を果たし、稼働可能な被保護者の就業者数が前年の477人から526人に増加しているものの、「稼働可能な被保護者に対する就労者の占める割合」は目標値に達していません。</p> <p>国民年金制度については、年間23,802件にも及ぶ相談事案や各種届出に対応するにあたり、状況に応じたわかりやすく丁寧な説明を心がけ、疑問や不安の解消に努めていることが高い満足につながっています。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。</p>		
目標に向かって、ある程度進んでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>国民健康保険制度については、生活習慣病対策や長期入院の是正などの医療費適正化対策に取り組んでいるものの、被保険者に自らの健康状態を認識してもらおう契機である特定健康診査の受診率が目標値に達しておらず、保健指導すべき対象者の選定が不十分であることが課題となっています。</p> <p>介護保険制度については、高齢化などによる給付費の増大に伴い、保険料の個人負担が増していることが課題となっています。また、訪問・通所介護が介護保険サービスから地方自治体の裁量による事業へと移行されるため、地域間格差が生じないようきめ細やかな対応が必要となっています。</p> <p>生活保護制度については、被保護者の自立心や社会参加意欲、就労意欲の低下が課題となっています。また、薬物使用等の再犯の恐れや保護費を不正に受給しようとする被保護者などへの対策が求められています。</p>
今後の取り組み方向	<p>国民健康保険制度については、健康づくりの普及啓発講座などを通じた特定健康診査の受診率向上に取り組むとともに、被保険者の受診情報や特定健康診査結果などを分析し、帯広市の医療費の特徴を踏まえ、重点的に保健指導を行う疾病等を整理した「データヘルス計画」を策定し、計画に基づき、的確に対象者を選定しながら重症化予防対策事業に取り組めます。</p> <p>介護保険制度については、「第六期帯広市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の策定にあたって国の制度改正の動きに適切に対応するとともに、元気な高齢者を増やし、要介護状態となっても地域で自立した生活を営めるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援などが一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取り組みを進めます。</p> <p>生活保護制度では、民生委員や関係機関と連携しながら要保護者の早期把握や生活保護制度の周知に取り組むとともに、被保護者の就労や自立の支援を強化します。また、家庭訪問等での指導や助言などを通じて不正受給や再犯の防止に取り組めます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成25年度の実績
(1) 国民健康保険等の健全な運営	<p>① 医療費適正化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種がん検診の実施 11,094名 ・人間ドック(国保:700名、後期:100名) ・脳ドック(国保:446名、後期:49名) ・歯科ドック(国保:636名、後期:229名) ・特定健診 受診者8,390名、受診率(参考値)27.0% ・特定保健指導 130名 ・受診勧奨(委託) 2,815名、(市) 370名 ・多受診、頻回受診者への訪問指導 ・医療費通知 年6回 ・ジェネリック医薬品利用差額通知 3,987通 ・啓発活動、イベント等への参加・協賛 ・後期高齢者健康診査 受診者3,382名、受診率18.8% <p>② 収納率向上対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滞納処分専任担当の配置継続 ・滞納処分の強化(年度末現在) 財産調査 7,725件(対前年度 △790件) ・資格書、短期証の発行(年度末現在) 資格書: 11世帯、短期証: 988世帯 ・口座振替の利用周知、納付機能付督促状による納付環境の改善 ・コールセンターによる督促件数 6,163件
(2) 介護保険制度の健全な運営	<p>① 介護保険利用者負担軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会福祉法人:977件 39,354千円、 軽減法人:681件 22,652千円 <p>② 介護保険料の独自減免</p> <ul style="list-style-type: none"> 軽減者数:341件 軽減額:4,147千円 <p>③ 給付費の適正化</p> <ul style="list-style-type: none"> ケアプランチェック件数:60件 <p>④ 介護保険給付費</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画10,930,363千円 実績10,970,929千円 <p>⑤ 介護給付費準備基金積立金</p> <ul style="list-style-type: none"> 87,834千円 <p>⑥ 介護認定者数</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画:8,025人 実績:8,101人 <p>⑦ 介護保険収納率向上対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 夜間集金や納付困難者への納付相談、口座振替の勧奨 収納率:96.55%(平成24年度:96.49%)
(3) 生活保護制度の適正な運用	<p>(1) 生活保護費の受給</p> <ul style="list-style-type: none"> 当初予算:8,994,485千円、決算額8,541,804,782円 <p>(2) 中国残留邦人等支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象者数:1世帯1人 当初予算額:9,008千円、決算額6,613,332円 <p>(3) 被保護者の自立支援・就労支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 就労支援事業:支援要請数93人、就労者数52人、自立保護廃止 9世帯11人 多重債務者支援:支援取組件数57件、完了件数1件 体験的就労型社会参加プログラム:参加人数32人 屋内作業体験型社会参加プログラム:参加人数15人 就労準備型社会参加プログラム:参加人数7人 中学生学習支援プログラム:参加人数13人 子どもの健全育成プログラム:参加人数6人 若年者訪問支援プログラム:支援者数7人 <p>(4) 住宅手当の支給</p> <ul style="list-style-type: none"> 申込世帯数:4世帯(単身3、複数1)うち新規1世帯 支給総額:380,000円
(4) 国民年金の啓発	<p>① 国民年金相談及び督促</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種届出書等件数 23,802件 <p>② 国民年金のしおり作成</p> <ul style="list-style-type: none"> 4,000部 <p>③ 広報おびひろ掲載</p> <ul style="list-style-type: none"> 年12回 <p>④ 帯広市ホームページ</p> <ul style="list-style-type: none"> 年金記録が確認できるねんきんネット(日本年金機構ホームページ)への接続

平成26年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	2 健康でやすらぐまち		評価担当部	政策推進部
	政策	2-3 子どもたちが健やかに育つまちづくり		関係部	こども未来部
	施策	2-3-1	子育て支援の充実		
		2-3-2	青少年の健全育成		

1. 政策の基本的な考え方

少子高齢化の進行に伴い、誰もが安心して子どもを生み育て、生涯を通して健やかに、やすらぎのある生活を送ることができる社会づくりを進める必要があります。

政策2-3では、多様なニーズに対応した子育て支援の充実や青少年の健全育成に取り組み、子どもたちが健やかに育つまちをつくります。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「子育て支援の充実」、「青少年の健全育成」のいずれも中位(上位)にあります。

核家族化や地域の人間関係の希薄化が進むなか、出産後の育児を支援してくれる親族や知人が周囲にいないことによる孤独感や、仕事と育児の両立への悩みなど、子育てに関する様々な不安を抱く家庭が増えていることから、子育て世帯の多様なニーズを的確に把握しながら、地域で子育てを支える環境づくりを進めていく必要があります。

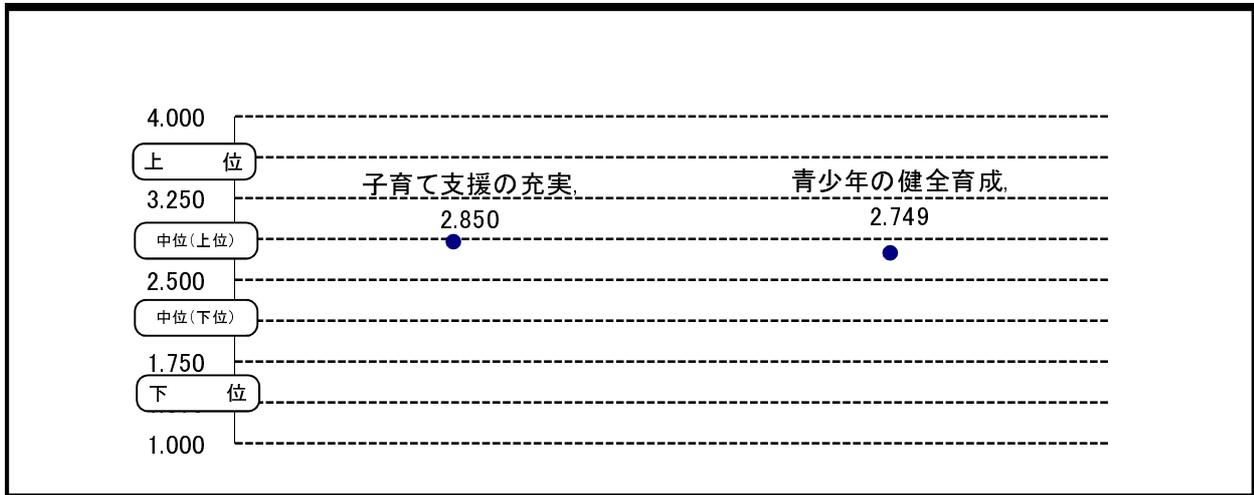
放課後などに子どもたちが安心して過ごせる居場所や社会性を養う機会の充実をはかるため、学校やボランティア団体などとの連携を深めながら、青少年の健全育成に取り組む新たな担い手の確保・育成を進めていく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
2-3-1	子育て支援の充実	B
2-3-2	青少年の健全育成	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。
 ※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。
 ※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成26年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	2 健康でやすらぐまち	評価担当部	こども未来部
	政策	2-3 子どもたちが健やかに育つまちづくり	関係部	
	施策	2-3-1 子育て支援の充実		
	施策の目標	多様なニーズに応じた子育て支援を充実するとともに、地域で子育てを支える環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H25(実績)	判定	実績値の年次推移
		H25(目標)		
1 3歳児のむし歯保有率	%	18.5	a	
		23.8		
2 保育所・幼稚園の利用率	%	56.3	b	
		56.7		
3 乳児家庭への訪問率	%	95.0	a	
		76.0		
4 子ども1人当たりの子育て支援センター等の利用回数	回	14.4	a	
		11.1		
5 子育てメール通信の利用率	%	38.3	b	
		40.2		
6 母子家庭等自立支援制度利用者の就労率	%	72.5	a	
		69.0		
成果指標による判定			a	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

「3歳児のむし歯保有率」は、前年に比べ0.8ポイント改善し、目標値を達成しています。健診などの機会を通して啓発に努めた結果やフッ素塗布などのため、かかりつけ歯科医を受診する機会が増えたことが要因と考えます。

「保育所・幼稚園の利用率」は、前年に比べ0.4ポイント減少し、目標値を下回りました。毎年4月1日時点の入所者数で算定しており、年度当初ではなく、年度途中での入所を希望する利用者が、保育所で増加していることが要因と考えます。

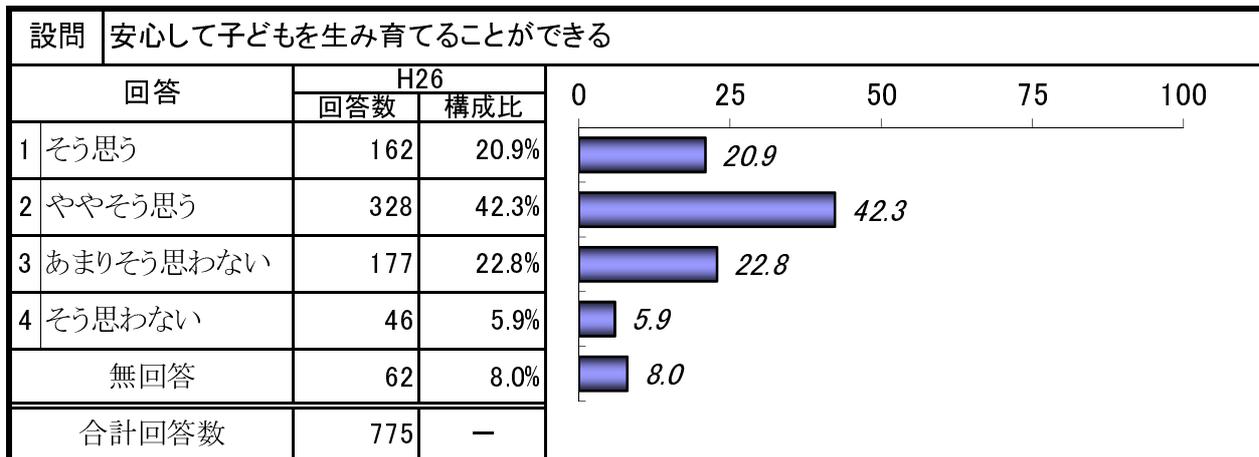
「乳児家庭への訪問率」は、前年に比べ14.5ポイント増加し、目標値を上回っています。訪問指導員の地区割りの平準化のほか、業務内容・役割分担の見直しや改善等を行うことにより、訪問業務の効率化がはかられたことが要因と考えます。

「子ども1人当たりの子育て支援センター等の利用回数」は、前年に比べ2.1回増加し、目標値を上回っています。子育て支援センターで実施している子育て講座のテーマをより関心が高いものとしたほか、回数を増やしたことが要因と考えます。

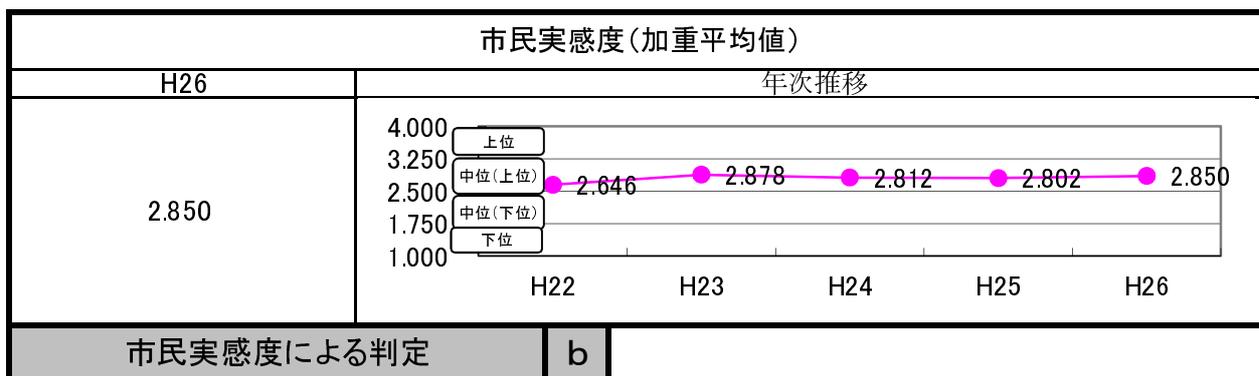
「子育てメール通信の利用率」は、前年に比べ6.0ポイント増加したものの、目標値を下回っています。母子健康手帳交付時に登録受付に取り組んだことなどが前年から増加した要因と考えますが、受信規制の解除が迷惑メール受信につながることを懸念し、希望しない保護者が多いことが目標値を下回った要因と考えます。

「母子家庭等自立支援制度利用者の就労率」は、前年に比べ0.4ポイント増加し、目標値を上回っています。求人数の多い専門的な資格の取得を促進したことにより、就労機会に結びついたことが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由	H26	
	回答数	構成比
a 利用したい保育サービスが受けられないから	19	9.2%
b 子育てに関する情報が不足しているから	13	6.3%
c 子育てと仕事を両立できる職場環境が整っていないから	99	47.8%
d 経済的な不安があるから	60	29.0%
e その他	16	7.7%
有効回答数	207	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、前年に比べ0.2ポイント上昇し、63.2%となっており、中位(上位)にあります。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「子育てと仕事を両立できる職場環境が整っていないから」の割合が最も多くなっています。子育て応援事業所に登録する事業者が増加するなど、地域で子育てを支える環境づくりが進んできていますが、規模が小さい事業所ほど育児休業制度の導入割合が低いなど、職場環境の整備が十分ではないことが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	平成25年度事業所雇用実態調査報告書 (育児休業制度を導入している市内事業所の割合)		
<p>成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、幼稚園・保育所においては、低年齢児の受け入れ枠の確保をはじめ預かり保育や特別な支援を必要とする子どもの受入れなど、多様なニーズに対応した保育サービスの充実などに取り組んでいるほか、ファミリーサポートセンター事業を開始するなど安心して子育てができる環境づくりに取り組んでいることが、市民実感度に一定程度、反映されているものと考えます。</p> <p>育児休業取得者数は増加傾向にあり、育児休業制度を導入している市内事業所の割合も前年より3.0ポイント増加し、47.3%と年々改善傾向にあるものの、5割を下回っています。また、規模が小さい事業所ほど育児休業制度の導入割合が低い傾向にあります。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度進んでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>平成27年度より施行される子ども・子育て支援新制度により、パートタイマー等の短時間労働者等も保育所を利用できるようになるなど、保護者がより利用しやすい環境となりますが、保護者のニーズを把握し、新制度に適切に対応していくことが課題です。</p> <p>また、児童保育施設では子ども達が安心・安全に過ごせるよう、これまで耐震性の確保を順次進めてきました。その結果、公立保育所の耐震補強は終了しましたが、今後も引き続き児童保育センター等の耐震性を含めた安全対策が必要です。</p>
今後の取り組み方向	<p>子ども・子育て支援新制度への対応については、希望する幼児教育や保育を受けることができるよう、保護者等のニーズ、保育所等の意向等を適切に反映した「帯広市子ども・子育て支援事業計画」を平成26年度に策定し、計画に基づき地域で子育てを支える環境づくりを進めます。</p> <p>また、児童保育センター等の耐震性を含めた安全対策を、今後の保育需要との整合性をはかりながら、計画的に進めます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

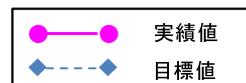
基本事業名	平成25年度の実績
(1)おやこの健康支援	<p>幼児歯科健診(延受診者数7,837人)、フッ素塗布(延受診者数6,840人)、乳幼児健診(5か月児健診受診率99.1%、1歳6か月児健診受診率96.1%、3歳児健診受診率95.1%各年36回)、10か月児健診(受診率92.7%) 個別に医療機関での受診/通年、家庭訪問(延訪問件数2,260件)、母子訪問指導員による訪問指導(956件)、特定不妊治療費助成(97件)、母子健康手帳交付(1,390件)、両親教室(参加者数234組)、育児教室(参加者数366組)、性の電話相談(延相談件数394件)、妊婦健診助成(妊婦一般健康診査延受診者数16,966人、超音波検査延受診者数8,043人)、栄養食品支給(延支給件数241人)、すこやか親子教室(延利用者数2,190組)、健康づくりガイド発行(39,000部)、乳幼児健診における栄養相談(相談延件数860件)、電話・来所栄養相談(相談延件数121件)、地域子育て支援センターでの栄養相談(13回/年・相談延件数107件、ミニ講話185組)、講座・調理実習(3回・参加者数23組)</p>
(2)保育サービスの充実	<p>障害児保育(実施施設数26か所)、乳児保育(実施施設数23か所)、病後児保育(実施施設数2か所)、延長保育(実施施設数26所)、一時保育(実施施設数3所)、休日保育(実施施設数1所)、待機児童受入児童数(2名)、児童保育センター開所日数(293日)、食育講座(11所・参加延べ人数239名)、親子料理教室(2回実施・参加延べ親子数16組34名)、保育所給食試食会(参加延べ人数1,366名)、こどもクッキング(95回)、私立保育園改築(1所)、へき地保育所耐震工事(1所)、児童保育センター耐震診断及び実施設計(3所)、保育所給食の放射能測定実施</p>
(3)幼稚園教育の促進	<p>幼稚園就園奨励費の支給(1,709人)、被災幼児就園支援事業費の支給(1人)、私立幼稚園教育振興費補助の実施(14園)(うち特別支援教育 6園 27人)、幼保小連携研修交流事業の実施(こども 20回 411人、大人 144回 256人)、幼稚園教諭・保育所保育士合同研修(1回 150人)</p>
(4)地域での子育て支援の充実	<p>子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査(発送数3,000件、回収数1,268件、回収率42.27%)、地域子育て支援センター(6か所、延べ相談件数4,088件、延べ利用者数30,956人)、子育てメール通信登録(登録数1,592件)、子育て応援ボランティア(活動箇所33、登録人数107人、15団体)、子育て講座の開催(8か所、187回)、子育て応援事業所(212事業所)、家庭教育学級(学級数11学級、学級生数185人)、ファミリーサポートセンター事業(会員数 116人、援助活動件数33件)、帯広市子育てガイドブックの発行(2,000冊)、帯広市発達支援ガイドブック「あくせす」の発行(350冊)、生活支援ファイル「つなぐっと」の発行(250冊)、こんにちは赤ちゃん訪問(547回) ※訪問率 94.8%、あそびの広場参加者数等(193回、1,242組、2,695人)、サンデーファミリー事業(12回、193組、502人)、小学生、中学生の保育体験、保育ボランティアでの交流(26所(園))、高校生と幼児の交流、保育ボランティアとの交流(16所(園))、町内会、老人クラブとの交流(137回)</p>
(5)子育て家庭への支援	<p>介護給付・地域生活支援事業(受給者数717人)、特別児童扶養手当(支給者480人)、子育て支援総合センター相談受付(子育て相談85件、発達相談202件、虐待85件、要支援相談170件、その他7件)、帯広市地域自立支援協議会こども生活支援会議(3回)、要保護児童対策地域協議会開催(1回)、個別ケース検討会議開催(75回)、24時間電話相談受付(24件)、児童虐待防止推進月間講演会(参加者132名)、児童虐待防止推進月間パネル展(7日間)、児童虐待防止啓発リーフレットを作成、市内の小・中学校や保育所、児童保育センター等に配布、児童虐待防止啓発ポケットティッシュを作成、市内の保育所や幼稚園、児童保育センター等に配布、民生児童委員研修会に講師を派遣、子育て短期支援事業(延べ49人)、児童手当の支給(11,959人)、児童扶養手当の支給(2,695人)、乳幼児等医療給付(13,475人)、ひとり親家庭等医療給付(5,684人)、未熟児養育医療給付(30件)、助産施設入所費援助(35人)、母子家庭等日常生活支援(5世帯)、教育訓練給付金の支給(1人)、高等技能訓練促進費の支給(准看護師10人、介護福祉士4人)、母子自立支援員による相談(421件)、母子家庭等就業・自立支援センターでの就業相談(404件)</p>

平成26年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	2 健康でやすらぐまち	評価担当部	こども未来部
	政策	2-3 子どもたちが健やかに育つまちづくり	関係部	
	施策	2-3-2 青少年の健全育成		
	施策の目標	家庭、地域、学校などとの連携により、青少年を健全に育む環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H25(実績) H25(目標)	判定	実績値の年次推移
1 子どもの居場所づくり参加児童数	人	23,933 25,000	b	
2 巡回指導による不良行為等の被指導者数	人	6 35	a	
3 青少年リーダー養成事業参加者数	人	283 230	a	
4 児童会館の入館者数	万人	10.4 11.5	d	
成果指標による判定			b	



2. 成果指標の実績値に対する考え方

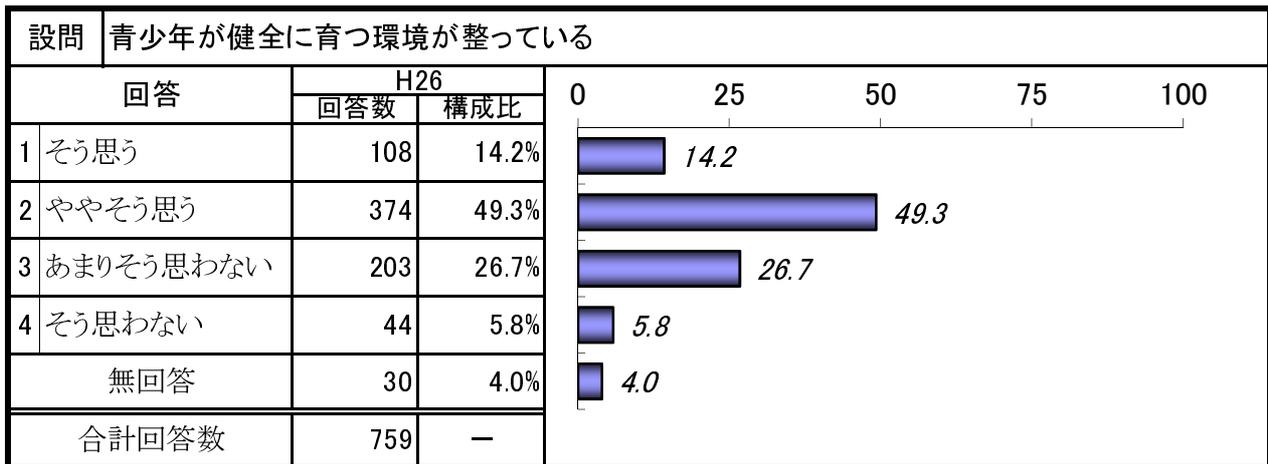
「子どもの居場所づくり参加児童数」は、前年に比べ実施小学校が6校増え、26校全校で実施となり、3,006人増加したものの、目標値を下回っています。平成23年度から新学習指導要領が実施され、小学校高学年での授業時数が増えたことや、一部の地域ではボランティアスタッフが減少し、事業の実施回数が減ったことなどが要因と考えます。

「巡回指導による不良行為等の被指導者数」は、目標値を大きく上回っています。青少年センターが、生徒指導連絡協議会などの関係機関や団体と連携して、非行や犯罪の未然防止に努めたことが要因と考えます。

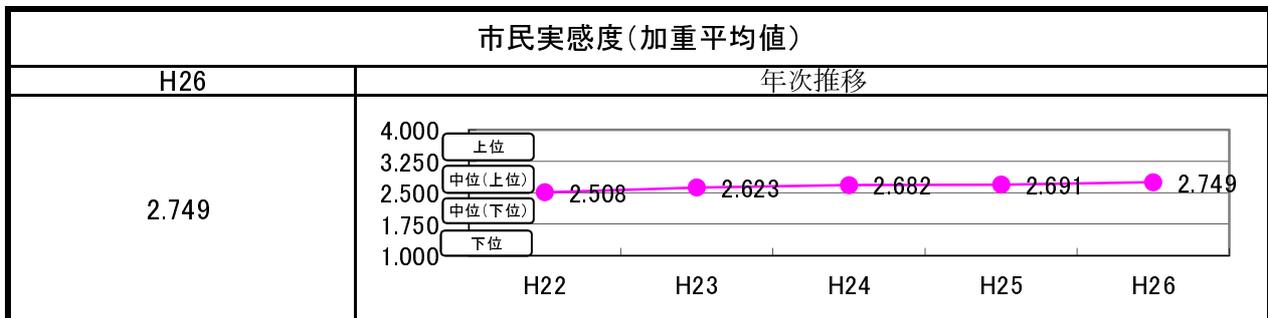
「青少年リーダー養成事業参加者数」は、目標値を上回りました。多くの子どもたちの関心が高まるようプログラムに工夫を加えたほか、積極的に小学校への協力依頼などを行ったことが要因と考えます。

「児童会館の入館者数」は、前年に比べ5,204人減少し、目標値を下回っています。行事内容の工夫や関係機関との連携により、平成23年度までは増加傾向にありましたが、平成24年度から始まった耐震補強改修工事により、平成25年度は4月から7月25日までの約4ヶ月間臨時休館となったことが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H26	
		回答数	構成比
a	家庭や地域における子どものしつけが不足しているから	71	30.7%
b	家庭、地域、学校が連携した活動が不足しているから	48	20.8%
c	青少年の体験活動や社会参加する機会が不足しているから	27	11.7%
d	有害な情報が氾濫するなど、子どもを取り巻く社会環境が悪化しているから	74	32.0%
e	その他	11	4.8%
有効回答数		231	—



市民実感度による判定

b

4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、前年から1.8ポイント上昇し、63.5%となっており、中位(上位)にあります。子どもの居場所づくり事業や児童会館の行事内容の工夫や関係機関との連携、耐震補強改修工事による安全性の向上など、青少年を健全に育む環境づくりを進めるため、様々な取り組みを行ってきていることが要因と考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「有害な情報が氾濫するなど、子どもを取り巻く社会環境が悪化しているから」と「家庭や地域における子どものしつけが不足しているから」の合計回答数の割合が62.7%となっています。多くの人たちがスマートフォンなどの情報通信機器を通して得た有害な情報により、非行・犯罪に子どもが巻き込まれないか危惧しているほか、核家族化や家庭での教育環境の変化により、地域で青少年の成長を見守り、育む力が弱まってきていることなどが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	北海道の放課後子ども教室の小学校実施率（平成25年度）		
<p>成果指標による判定、市民実感度による判定はいずれも「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、放課後などに子どもたちが安全・安心に過ごせる居場所づくりや地域の人との交流を通じて社会性を養う機会の提供のほか、青少年の非行や犯罪の未然防止活動、青少年活動への支援、児童会館などにおける多様な体験活動の提供、ニートやひきこもりなどの若者の自立支援のため、「若者自立支援ネットワーク会議」の構成団体と連携したセミナーの開催など、青少年を健全に育む環境づくりを進めています。</p> <p>また、放課後子ども教室(帯広市:子どもの居場所づくり事業)の平成25年度実施率では、北海道が1,127校中357校の31.7%に対し、帯広市では26校中全校の100%となっており、全道平均を大きく上回っており、参加児童数も前年より増加しています。</p> <p>一方で、子どもの居場所づくり事業を運営しているボランティアスタッフの育成・確保のため、ボランティア養成講座の開催等を行いました。一部の地域ではボランティア数の減少に伴い、事業の実施回数も減少し、参加児童数が伸び悩んでいます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度進んでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>これまで、子どもの居場所づくり事業を継続的に推進するための体制づくりに向けて、広報おびひろやホームページなどによる事業周知や、ボランティア養成講座の開催などによる担い手となるボランティアの育成・確保に努めてきました。その結果、市内のボランティア数、参加児童数はともに増加しているものの、一部の地域でボランティア数の減少に伴い、事業実施回数の減少がみられることが課題です。</p> <p>有害な情報が氾濫する中で、スマートフォンなどの情報通信機器を通じた青少年の非行などを防ぐことが課題となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>子どもの居場所づくり事業の担い手となるボランティアを増やすため、学校・ボランティア団体等との連携を深めるとともに、ボランティア養成講座の内容充実などにより、地域住民が参加しやすい環境づくりを進めます。また、広報おびひろやホームページなどで行っている、ボランティア募集の周知方法をさらに充実させるため、新たな市民周知の手法について検討を行います。</p> <p>スマートフォンなどの情報通信機器を通じた非行などから青少年を守るため、学校や関係機関等との連携をはかりながら、情報通信機器の適正な使い方などの啓発活動を引き続き進めていきます。</p>

(参考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成25年度の実績
(1) 青少年を育む環境の整備	<p>子ども110番の家設置登録件数(1,179件:個人住宅520件、事業所659件)、放課後子ども教室・広場の実施(26校 延703回 延23,933人参加) 土曜あそびの森(6校 延98回 延627人参加) 青少年センター事業の実施(巡回指導504回,うち声掛け数545人、ヤングテレホン相談回数280回、立入調査151事業所)</p>
(2) 体験活動の促進	<p>地域子ども会リーダー宿泊研修会(243名参加) ジュニアリーダー養成講座「あすかの会」(会員21名、年間12回開催) ジュニアリーダー「あるふあの会」(会員12名) ジュニアリーダーコース(2名参加、足寄) 北海道地域子ども会リーダー研修会(5名参加、美瑛町) 子ども王国の開催(800名参加) 十勝子ども雪合戦(46チーム 256名参加) 中学生からのメッセージ事業(市内14中学校全生徒参加) 大人の集い(1,195名参加、参加率72.9%)</p>
(3) 体験活動施設の整備・利活用	<p>○児童会館の利活用 104,319人 ・科学関連事業の開催 34,373人 (展示室 20,111人、プラネタリウム 9,699人、科学教室・ 工作教室等 151回 4,563人) ・文化関連事業の開催 2,685人(人形劇、将棋、囲碁等) ・わくわくこどもまつり等 9,162人(5回開催) ・宿泊学習等の実施 3,493人(91校) ・子育て支援の施設利活用 14,285人(もっくん教室 6回 208人、もっくん広場入場者 14,077人)</p> <p>○野草園の利用者 12,829人 ○岩内自然の村利用者数 12,067人 ○児童会館耐震補強改修工事(H24～H25)</p>

平成26年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち	評価担当部	政策推進部	
	政策	3-1 力強い産業が育つまちづくり	関係部	商工観光部・農政部 ・産業連携室	
	施策	3-1-1	農林業の振興		
		3-1-2	工業の振興		
		3-1-3	商業の振興		
		3-1-4	中小企業の基盤強化		
		3-1-5	産業間連携の促進		
3-1-6		雇用環境の充実			

1. 政策の基本的な考え方

市民の豊かな暮らしを支えるためには、地域の経済基盤が安定し、地域が持続的に発展することが重要です。

政策3-1では、安全で良質な食料生産のため、農業を振興するほか、農商工や産学官の連携により地域の特性や資源を活かしながら、新たな産業を育成するとともに、商工業の振興や中小企業の経営基盤の強化などを進め、活力あふれるまちをつくります。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「農林業の振興」が上位、「工業の振興」と「産業間連携の促進」が中位(上位)にありますが、「商業の振興」、「中小企業の基盤強化」、「雇用環境の充実」はいずれも中位(下位)にあります。

十勝・帯広は、農林漁業を基幹産業として食関連産業が集積しています。そうした地域特性と優位性を最大限に生かし、安全で良質な農畜産物の安定的な生産を推進するとともに、大学・試験研究機関と事業者の連携による十勝産の農畜産物を活用した新商品の開発や付加価値向上の取り組みを支援することなどがが必要です。

また、中小企業への安定的な事業資金の供給や人材育成の取り組みへの支援などを通じて、中小企業の経営基盤を強化するとともに、商店街の活性化に取り組む事業者等の意識向上をはかるなど、商店街の魅力向上に向けた取り組みを促進していく必要があります。

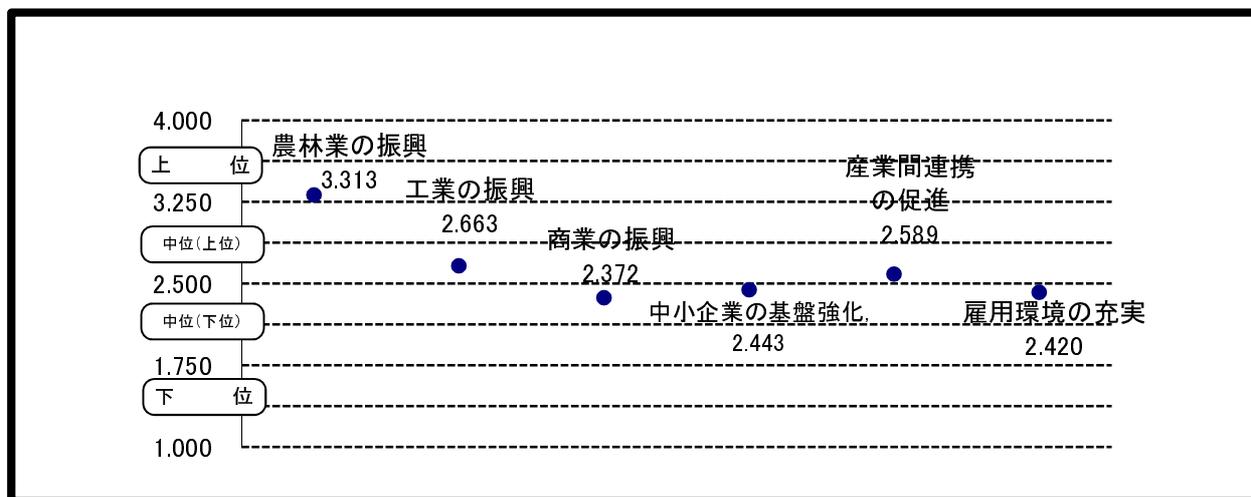
さらには、地域における雇用環境の充実のため、求人と求職者のミスマッチの解消をはかる必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
3-1-1	農林業の振興	A
3-1-2	工業の振興	B
3-1-3	商業の振興	B
3-1-4	中小企業の基盤強化	B
3-1-5	産業間連携の促進	C
3-1-6	雇用環境の充実	C

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。
 ※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。
 ※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成26年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち	評価担当部	農政部
	政策	3-1 力強い産業が育つまちづくり	関係部	こども未来部・商工観光部・ 学校教育部・農業委員会 事務局
	施策	3-1-1 農林業の振興		
	施策の目標	安全で良質な農畜産物の生産や付加価値の向上をはかるとともに、農業・農村の持つ多面的な機能の活用を促進するなど、環境と調和する農林業を振興します。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H25(実績) H25(目標)	判定	実績値の年次推移
1 市内食料自給率	%	275 305	d	
2 農業産出額	億円	284.8 274.0	a	
3 環境に配慮した農業を 実践する農家数	戸	174 170	a	
4 農業体験・学習に参 加した市民の数	人	3,630 3,200	a	
5 耕地防風林苗木 植栽数	本	3,500 6,260	d	
成果指標による判定			b	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

「市内食料自給率」は、前年より4ポイント増加し、3年連続で前年を上回ったものの、目標値を下回りました。カロリー換算の高いてん菜が減少傾向にあることや、カロリー換算が低い野菜類が増加したことが要因と考えます。

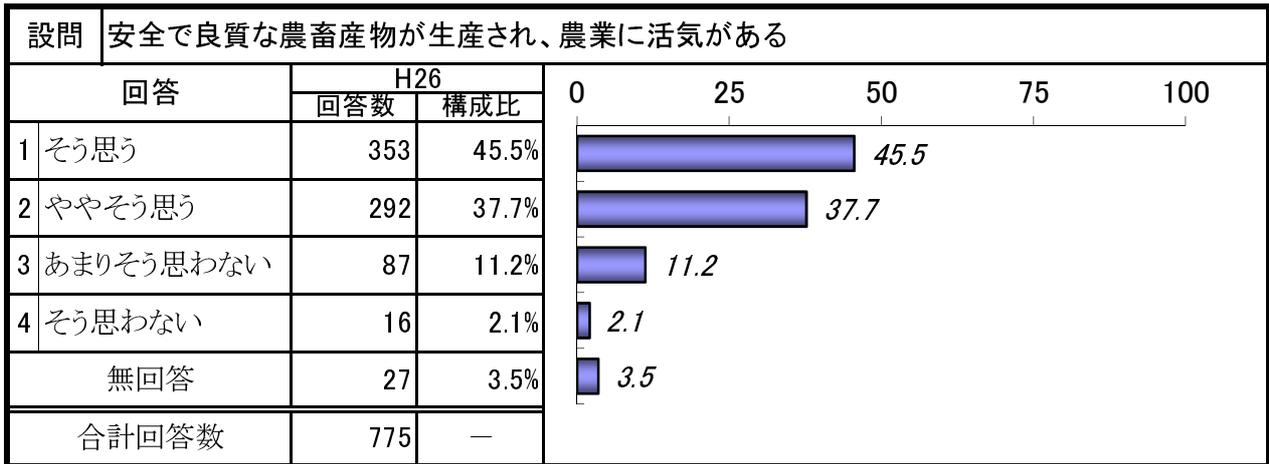
「農業産出額」は、目標額を上回っています。畜産の産出額が増加したことなどが要因と考えます。

「環境に配慮した農業を実践する農家数」は、目標値を上回っています。消費者の安全・安心な農畜産物への関心の高まりを背景として、農業者の環境面への意識が高まっていることや、制度の周知方法や個別訪問など説明機会を工夫したことが要因と考えます。

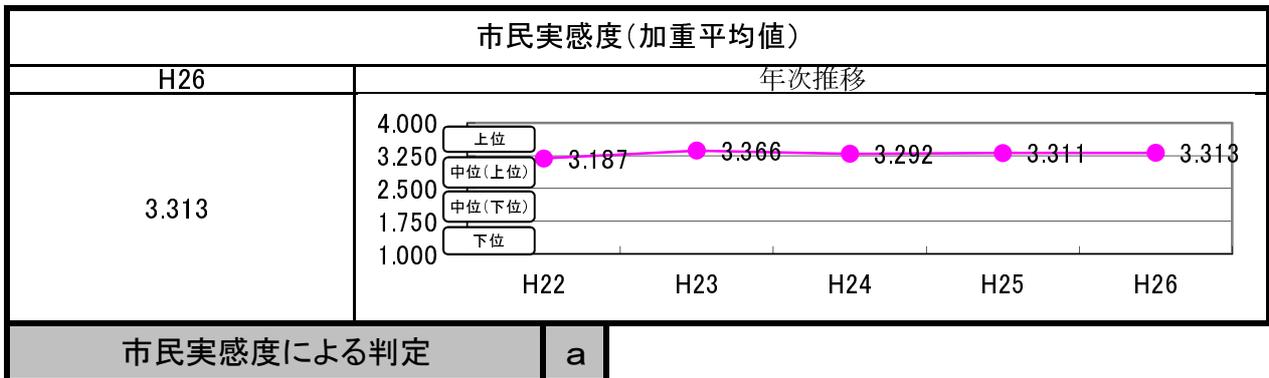
「農業体験・学習に参加した市民の数」は、目標値を上回っています。継続的に農業技術センター展示場や帯広の森サラダ館学童農園で、農業体験・学習機会の場を提供してきたこと等により、小学生の見学学習機会が増加したことなどが要因と考えます。

「耕地防風林苗木植栽数」は、前年から2,000本近く減少して3,500本となり、目標値を下回っています。大型化が進む農業機械の作業の支障になることや、大規模な風害による農地の土壌飛散が近年発生していないことなどにより、耕地防風林の機能の重要性に対する認識が薄れてきたことなどが要因と考えられます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H26	
		回答数	構成比
a	安全で良質な地場農畜産物が地元で手に入りにくいから	21	22.3%
b	地場農畜産物の加工・販売や地域ブランドづくりがすすんでいないから	15	16.0%
c	農業に関する具体的な取り組み内容がわからないから	47	50.0%
d	その他	11	11.7%
有効回答数		94	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、83.2%となっており、「上位」にあります。

このことは、農業が基幹産業として、その関連産業とともに、本市の地域経済を支えているほか、これまで十勝が一体となって進めてきた「残留農薬検査」や「生産履歴記帳」、「十勝型GAP」による安全・安心の取り組みをはじめ、本市で行ってきた減肥・減農薬栽培や有機栽培などの取り組みに評価をいただいたものと考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	a
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
<p>成果指標による判定は「b」判定、市民実感度による判定は「a」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、環境との調和に配慮したクリーン農業などに取り組み、安全で良質な農畜産物の生産を推進するとともに、農業者の経営能力の向上を支援し、地域農業を支える担い手の育成・確保などを進めています。また、地場農畜産物の加工販売や地域ブランドづくり、食育を推進するとともに、魅力ある農村づくりや森林の適正管理・保全を行っています。そのほか、世界で唯一の貴重な文化遺産であるばんえい競馬の振興をはかり、平成25年度は、単独開催開始以来初めて、約1億円の黒字を計上することができました。</p> <p>「市内食料自給率」については、「d」判定となったものの、これまでの生産基盤の整備や、生産技術向上の取り組みの成果等により、3年連続で上昇しています。また、「農業産出額」については、過去2番目に高い額となっており、これら2つの主要な成果指標の数値の伸びと水準は、本施策の成果を顕著に表していると考えます。</p> <p>また、市民実感度による判定は、全50施策中、3番目に高く評価されています。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調に進んでいると評価します。</p>			
目標に向かって、順調に進んでいる		A	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>TPP協定など経済のグローバル化の進行や、農林業経営を取り巻く環境の大きな変化に直面しており、より効率的で生産性の高い農業の推進に地域を挙げて取り組むほか、市民の農林業や食への理解を深めていかなければ、本市農林業の持続的な発展は望めません。</p> <p>また、配合飼料や燃油価格の高騰など先行きへの懸念もあり、酪農家の離農や経営転換が進み、戸数、生乳生産量とも減少していることが課題です。</p> <p>耕地防風林については、近年大規模な風害等の農業被害が発生していないことから、その役割に対する認識が希薄化していることが課題です。</p>
今後の取り組み方向	<p>より効率的で生産性の高い農業の推進に向けて、畑作4品を基本とした輪作体系を守り、環境と調和した農業を進めるため、土づくりやクリーン農業の一層の普及をはかるほか、地域バイオマスの有効活用を進めるなど、安全・安心な農畜産物を生産する産地の形成を支援していきます。また、国内外の変化の影響を受けにくい農業経営を行うため、関係機関等と連携をはかりながら、優れた経営感覚を持った農業者の育成をはかるほか、栽培技術確立への取り組みや、付加価値・生産性の高い新品種・新規作物の導入、ICTなどの先進技術を活用したより賢く生産性の高い農業の導入・普及を進めていきます。そのほか、農業生産の基盤となる農地基盤整備を計画的に実施するとともに、農村地域のインフラ施設の機能を維持するため、効率的かつ計画的に施設の維持管理・補修を進めていきます。</p> <p>食への理解促進に向けて、地域の農林業をはじめ、生産現場の取り組みに対する市民の理解が深まり、日常的に食育を実践できるよう、庁内はもとより関係団体等と連携して取り組みを推進していきます。</p> <p>生乳生産基盤の強化に向けて、雌牛が90%以上の確率で生まれる「性選別精液」の普及による後継牛確保対策を進めるとともに、酪農経営の安定化に資する「受精卵移植(和牛の受精卵を乳牛に移植し、和牛の子牛を分娩させる技術)」による黒毛和牛の生産を促進していきます。</p> <p>耕地防風林を維持していくため、農家の意識や意向を把握したうえで、耕地防風林の植栽を促進していきます。</p>

(参考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成25年度の実績
(1)環境と調和した農業生産の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○環境に配慮した農業を実践した農家戸数(各取り組みごと) 有機JAS認定農家(8戸)、有機農業実践農家(3戸)、YES!clean登録農家数(7戸)、エコファーマー認定農家(150戸)、特別栽培農家(16戸) ○「環境保全型農業直接支援対策事業」取組面積 243ha (減肥・減農薬等、環境保全型農業に取り組む生産者に対して支援) ○技術センターほ場における各種作物に係る調査試験を実施 ○適正施肥のための土壌分析等への補助 土壌分析:1,953点 堆肥分析:46点 ○気象情報や営農技術情報の発信 ○新品種及び新規作物導入のための実証試験の実施 ○酪農家における黒毛和種受精卵移植産子の育成について、「十勝和牛素牛」認定牛制度のマニュアルに沿った巡回指導を実施 ○八千代公共育成牧場において周年預託を実施 (牛放牧延158,080頭、牛舎飼延156,876頭、馬放牧延7,893頭) ○道営畑総事業 (大正北、川西西、大正南、川西中央、大正中島地区の基盤整備) ○農地・水保全管理交付金事業 (桜木、以平、泉、北基松、北八千代、上帯広、北広野、清川地区) ○国営造成施設管理体制整備促進事業(清川地区、八広地区) ○有害鳥獣の駆除(ヒグマ14頭、エゾシカ440頭、キツネ237頭、アライグマ1頭、カラス等鳥類2,157羽) ○交換分合事業 南上帯広地区240ha 許可申請、所有権移転委託登記
(2)たくましい担い手の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○認定農業者数(687件) ○農業関連施設視察研修会(10人) ○グループ活動への支援(3団体) ○十勝地域農業者合同研修会(24人) ○人・農地プランの中心経営体への位置づけ(121経営体) ○経営所得安定対策加入件数(562件) ○農林業育成資金新規貸付(16件、1億5,625万円) ○農林業育成資金再貸付(179件、9億5,825万円) ○農林業振興資金再貸付(15件、1,739万円) ○農業経営基盤強化資金利子補給(1,098万円) ○農地保有合理化事業資金貸付(2件、4,300万円)
(3)加工・販売と地産地消の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○十勝型GAPの導入促進 ○おびひろ朝市・夕市マップ及び十勝管内直売所マップをホームページで公開 ○地場農畜産物加工品の販売会の開催(3日間、来場者800人) ○牛乳消費拡大イベントの開催(6回) ○おはよう朝市の開催(開催回数:20回) ○市民農園の運営(203区画中161区画を貸付) ○学童農園の運営(利用団体数:26団体、利用者数:2,204人) ○夕市の開催(21回) ○畜産物加工研修の開催(97回 1,425人) ○「とちかち農業ストーリー」を活用したビジネスマッチングへの参加(4回)
(4)食育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○農業技術センター展示ほ場見学受入(1,108人) ○酪農教育ファームでの自然体験学習(170人) ○帯広の森サラダ館学童農園(26団体2,204人) ○生産者と消費者との交流イベント(107人) ○食育フェスティバル開催 ○食育推進サポーター講座(52人) ○食育推進サポーター登録(団体・個人、10)
(5)魅力ある農村づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○農村水道施設の更新・修繕(機器更新、修繕) ○新川西地区の地区計画決定
(6)豊かな森林の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○市有林造成事業(森林施業:合計面積 94.03ha) (新植、補植、地拵、下刈、除伐、間伐、枝打、受光伐) ○市有林収穫事業(立木処分 355m³、素材処分 2,174m³) ○林道等整備事業(林道改良 村元の沢線改良工事、林業専用道(規格相当) 南岩内線調査委託、森林作業道開設 森林作業路開設) ○耕地防風林整備事業(苗木代助成 申請戸数:14戸 苗木本数:3,500本)
(7)ばんえいの振興	<ul style="list-style-type: none"> ○ばんえい競馬の開催(26開催153日間) ○農用馬生産振興(生産者賞) ○馬文化承継(PR馬派遣、馬文化広報業務) ○帯広市ばんえい競馬運営ビジョンの一部見直し

平成26年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち	評価担当部	商工観光部
	政策	3-1 力強い産業が育つまちづくり	関係部	
	施策	3-1-2 工業の振興		
	施策の目標	地域資源や地域特性を活かし、新技術・新製品の開発や企業立地を促進するなど、工業を振興します。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H25(実績) H25(目標)	判定	実績値の年次推移
1 製造品出荷額等	億円	1,247 1,235	a	
2 新製品・新技術等の事業化・商品化率	%	66.2 64.6	a	
3 技術指導相談件数	件	899 433	a	
4 立地企業件数	件	20 20	a	
成果指標による判定			a	

※1の指標については、H24の実績(目標)値です。なおこの値、国が毎年実施する工業統計調査の数値を基礎としていますが、平成23年は同調査が実施されなかったため、平成23年はこの指標の値を算出できていません。



2. 成果指標の実績値に対する考え方

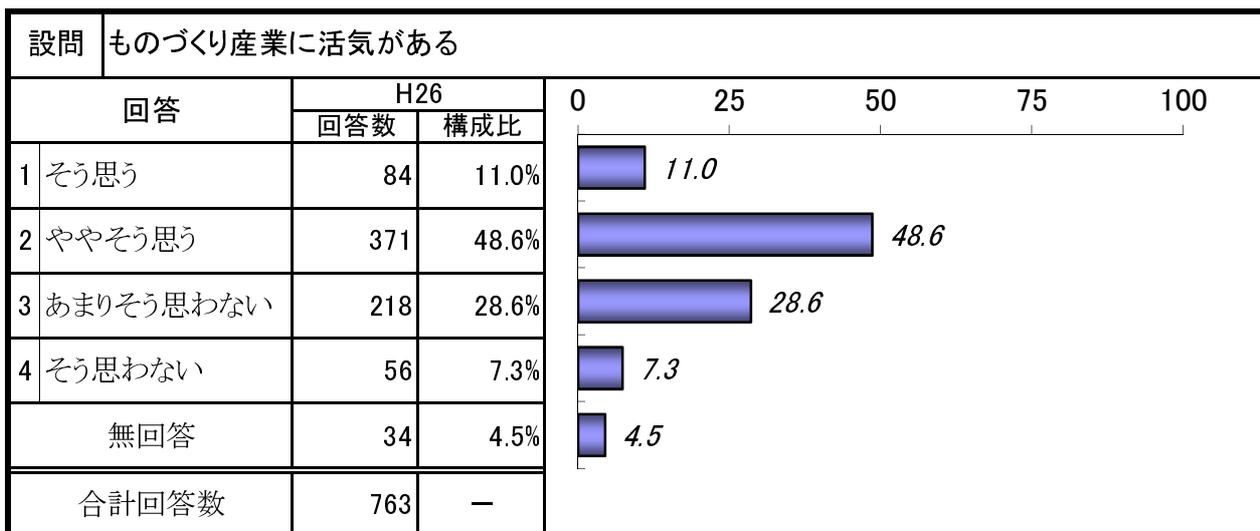
「製造品出荷額等」は、前回調査から118億円増加し、1,247億円となり、目標値を上回っています。自動車販売台数の増加に伴い、電子部品・デバイス・電子回路製造業の出荷額が増加したことなどが要因と考えられます。

「新製品・新技術等の事業化・商品化率」は、前年から2.0ポイント増加し、66.2%となり、目標値を上回っています。各事業者が有する既存技術を効果的に応用した案件を採択し、計画的な開発を支援したことが要因と考えられます。

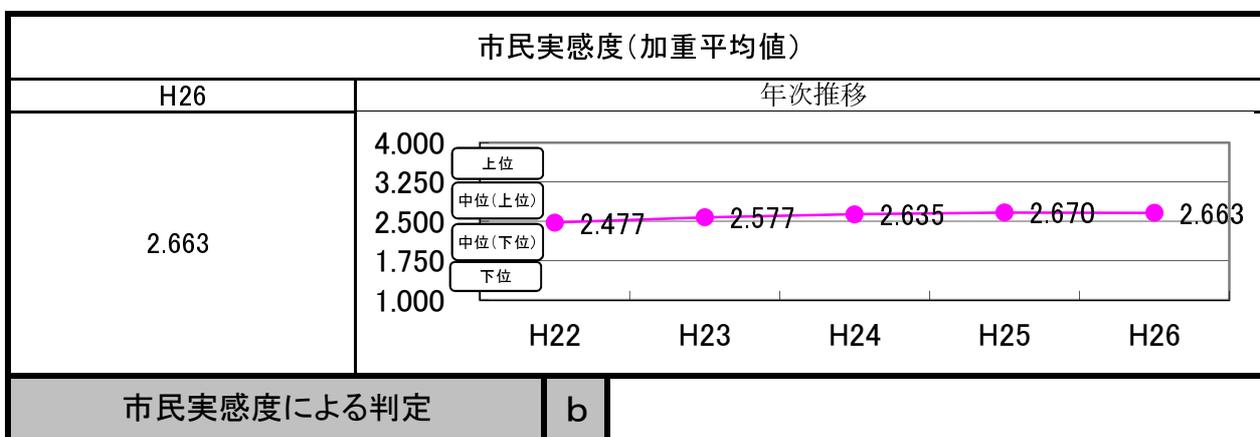
「技術指導相談件数」は、前年から32件減少したものの、899件となり、目標値を上回っています。

「立地企業件数」は、平成25年度に新設1件、増設3件の立地があり、累積20件となり、目標値を達成しています。増設の3件の内訳は、食品製造業1件、農林水産関連業種1件、その他製造業1件であり、新設の1件は、国際戦略総合特区の制度を活用するなど、地域特性を活かした業種に設備投資の意向が強いものと考えられます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H26	
		回答数	構成比
a	地元の資源を活かした新製品の開発が少ないから	69	27.2%
b	地元製品の市場拡大がすすんでいないから	73	28.7%
c	製造業の設備投資、企業立地がすすんでいないから	89	35.0%
d	その他	23	9.1%
有効回答数		254	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が59.6%となっており、中位(上位)にあります。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「製造業の設備投資、企業立地がすすんでいないから」の割合が最も多くなっています。先行きの不透明感や資金不足のため、設備投資を見合わせるケースがあることや、企業立地の件数は堅調に推移しているものの、生産活動や雇用などへの寄与度が限定的であることが要因と考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	北海道内35市における製造品出荷額等の順位		
<p>成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、「ものづくり総合支援補助金」を通じて、中小企業者の新製品開発などのチャレンジを支援しているほか、販路拡大を目的としたHACCP認証取得の支援や、各種支援機関と連携した商談会等を実施しています。その結果、新製品・新技術等の事業化・商品化率が目標を上回っているほか、新たな商品取引につながる事例が現れています。</p> <p>また、西20条工業団地の分譲については、帯広市企業立地促進条例に基づく支援を行い、販売促進を進めており、残区画も少なくなっています。</p> <p>一方で、消費者に強い訴求力を持つ商品の開発があまり進んでいないほか、新しく立地した企業の設備投資や雇用への寄与度も限定的となっています。北海道内35市における製造品出荷額等の順位は、前回調査から1ランク上昇し、10位となりましたが、道内シェアは2%程度の低位にとどまっています。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度進んでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>市内事業者の大多数は中小企業であり、商品開発力や営業力、財務基盤、情報などが不十分であったことから、新製品開発や販路拡大等に対する支援に取り組んできました。その結果、新たな商品化や商品取引につながるなど、一定の成果がありました。しかし、依然、事業計画の熟度が低いことや、市場ニーズを的確に把握できていないことから、必ずしも訴求力のある商品の開発につながっていないことが課題となっています。</p> <p>様々な企業誘致施策により本市への立地に興味・関心を抱く企業が存在しますが、必ずしもその意向に沿った立地環境・面積を有する用地を提供できていないことが課題となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>現在進めている「産業振興ビジョン」の見直しにおいて、中小企業が新規事業にチャレンジするために有効な補助事業の内容や、顧客ニーズを捉えた商品開発手法を取り入れた精度の高い事業計画を立案するための支援方法などについて検討していきます。また、中小企業が補助制度などに関する情報を迅速かつ効率よく獲得するため、支援団体等の各制度に関する情報提供手法の検討を行っていきます。</p> <p>「帯広市企業立地受け皿に関する連絡会議」において、未利用地・低利用地の情報を共有し、立地希望企業とのマッチングを行います。また、今後の工業系用地のあり方について検討を行います。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成25年度の実績
(1)地場工業の振興	ものづくり総合支援補助金(新製品開発7件、国内販路開拓1件、海外販路開拓3件、デザイン開発1件)、市場開拓・販路拡大事業(JETROと連携した商談会の開催、JICA草の根技術協力事業2件採択)、HACCP対応施設整備補助金(北海道HACCP評価段階6 3社取得)、知的財産活用促進事業(帯広発明協会への支援)
(2)企業立地の促進	企業立地補助金を受けた立地企業数(4件)、工業団地立地奨励金(2件)、西20条北工業団地の分譲(1件、10,780千円)、フードバレーとかち産業セミナーの開催(8月)

平成26年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち	評価担当部	商工観光部
	政策	3-1 力強い産業が育つまちづくり	関係部	
	施策	3-1-3 商業の振興		
	施策の目標	商店街の魅力づくりや活性化への取り組みなどを支援し、商業を振興します。		

1. 成果指標による判定

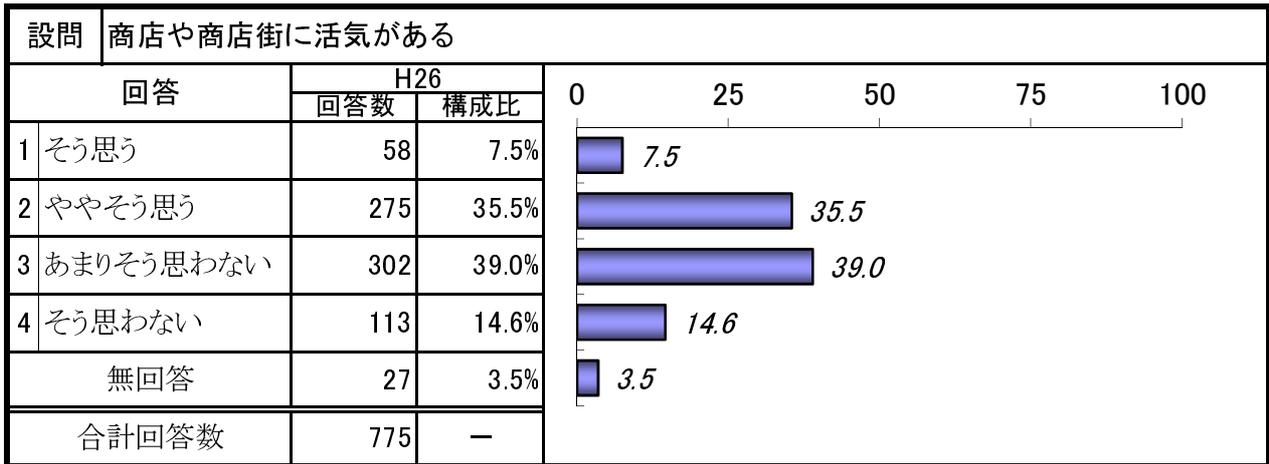
成果指標		単位	H25(実績) H25(目標)	判定	実績値の年次推移
1	卸・小売業及びサービス業の法人市民税賦課金額	億円	10.0	a	
			9.8		
2	商店街の空店舗率	%	9.11	a	
			10.39		
成果指標による判定				a	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

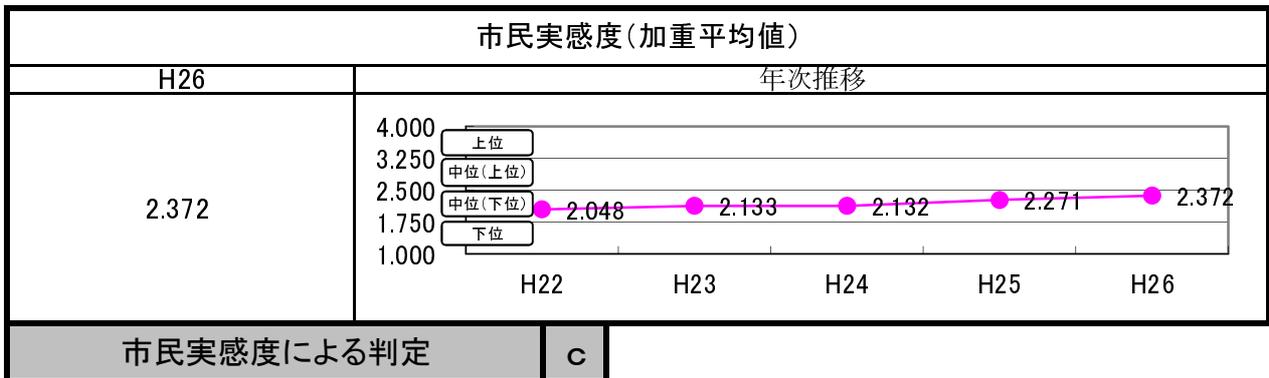
「卸・小売業及びサービス業の法人市民税賦課金額」は、前年に比べ0.1億円減少したものの、10.0億円となり、目標値を上回っています。国の景気対策をはじめ、商店街による活性化事業や各界の取り組みなどにより、地域経済や企業業績を維持しているものと考えられます。

「商店街の空店舗率」は、前年に比べ0.87ポイント改善し、9.11%となり、目標値を上回っています。飲食店等を中心に新規出店が16件あった一方で、廃業や店舗撤退は13件にとどまったことによるものです。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H26	
		回答数	構成比
a	商店の商品やサービス、設備に魅力がないから	158	40.4%
b	商店街の道路や歩道、街路灯などの整備が十分でないから	36	9.2%
c	商店街のイベントに魅力がないから	119	30.4%
d	その他	78	19.9%
有効回答数		391	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「あまりそう思わない」と「そう思わない」の合計回答数の割合が、3.2ポイント改善し、53.6%となっており、中位(下位)にあります。実感が低い理由としては、「商店の商品やサービス、設備に魅力がないから」が最も多く、次いで「商店街のイベントに魅力がないから」となっており、合計で7割を超えています。一部には、積極的な取り組みを行う事業者もいるものの、魅力向上や活性化に向けた新たな試みを行うなどの意識が不足している事業者もいることが要因と考えられます。

一方で、前年比でポイントが上昇した要因としては、一部商店街では国や市の補助制度を活用して活発な取り組みが見られることや、まちなか歩行者天国が今年で9回目となり、中心市街地のイベントとして定着したことが評価されているものと考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	c
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
<p>成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「c」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、商業団体の活性化や街なかのにぎわい創出に対する支援など、商業や商店街の活性化に向けて、広範な取り組みを進めてきました。中でも平成18年度より実施している「帯広まちなか歩行者天国」は、商店街に人の流れを創出する事業として定着しているほか、平成23年度からは帯広電信通り商店街振興組合が空き店舗を活用して活性化事業を実施するなど、一部の商店街では活発な取り組みが見られています。</p> <p>こうした個々の地道な取り組みが空き店舗の減少や平日の歩行者通行量の増加などのプラス効果を生み出しているものの、市民実感度は、全施策の中で比較的下位にあるほか、商店や商店街の活性化に向けた事業者自らの取り組みの広がりも限定的となっています。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度進んでいる	B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>商業や商店街の活性化については、商業者や商店街等各団体の活性化に向けた意欲や関係者同士の連携が十分でなかったことから、これまで第2期帯広市中心市街地活性化基本計画に基づいた、関係者と市民による議論・情報交換等を行う場である「まちなか活性化懇談会」を開催することで、関係者の当事者意識の醸成をはかり、主体的な取り組みや連携を促がしてきました。しかし、参加者が若い世代が中心になっており、参加者をより一層拡大していく必要があります。</p>
今後の取り組み方向	<p>当事者意識の醸成に向けて、「まちなか活性化懇談会」については、今後は高齢者等の幅広い世代の方とも議論・情報交換を行うなど、参加者の拡大に向け、事業者等に積極的な働きかけを行います。</p> <p>さらに、帯広市商店街振興組合連合会を中心とした各商店街が連携した事業を促すとともに、国、北海道の補助制度等の情報を適宜提供し、商店街や商店の魅力が向上するよう働きかけます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成25年度の実績
(1) 商業の活性化	商店街等の行うソフト事業への人的支援(3商店街) 全国・全道規模の大会に対する補助(1件) 大規模小売店舗立地法の届出に係る北海道への意見集約6件、うち意見提出5件
(2) 商店街の活性化	ロードヒーティング維持に対する補助(7商店街)、商店街活性化事業に対する補助(13商店街)、商店街団体支援事業補助(1連合会)、地域いたわり商店街事業に対する補助(7商店街)、地域商店街活性化法認定計画事業に対する補助(1商店街)

平成26年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち	評価担当部	商工観光部
	政策	3-1 力強い産業が育つまちづくり	関係部	
	施策	3-1-4 中小企業の基盤強化		
	施策の目標	経営基盤の強化や人材育成の支援などを通して、中小企業を振興します。		

1. 成果指標による判定

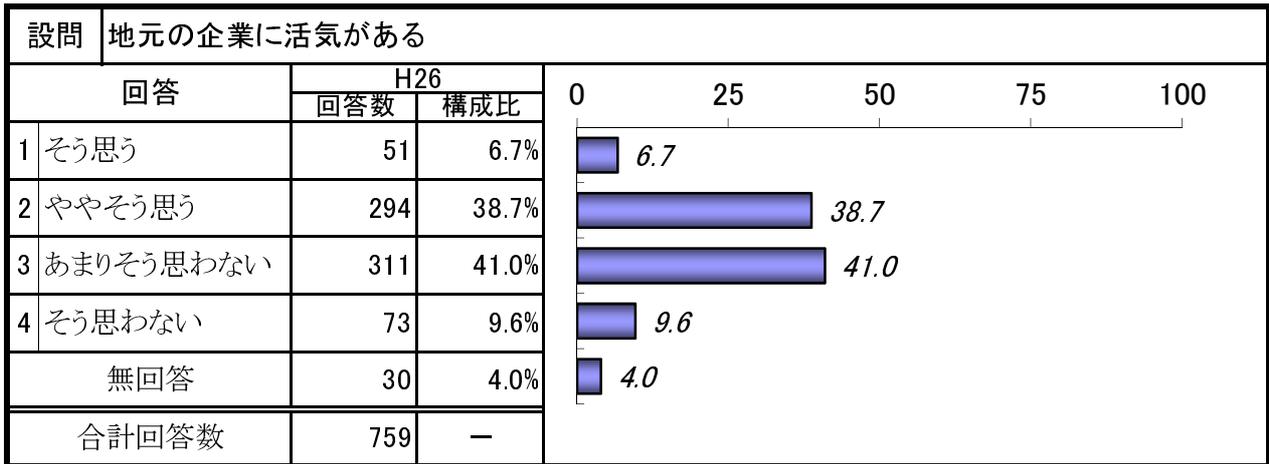
成果指標		単位	H25(実績) H25(目標)	判定	実績値の年次推移
1	法人市民税の賦課金額	億円	19.8	c	
			21.5		
2	法人市民税の賦課法人数	社	4,847	b	
			5,067		
成果指標による判定				b	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

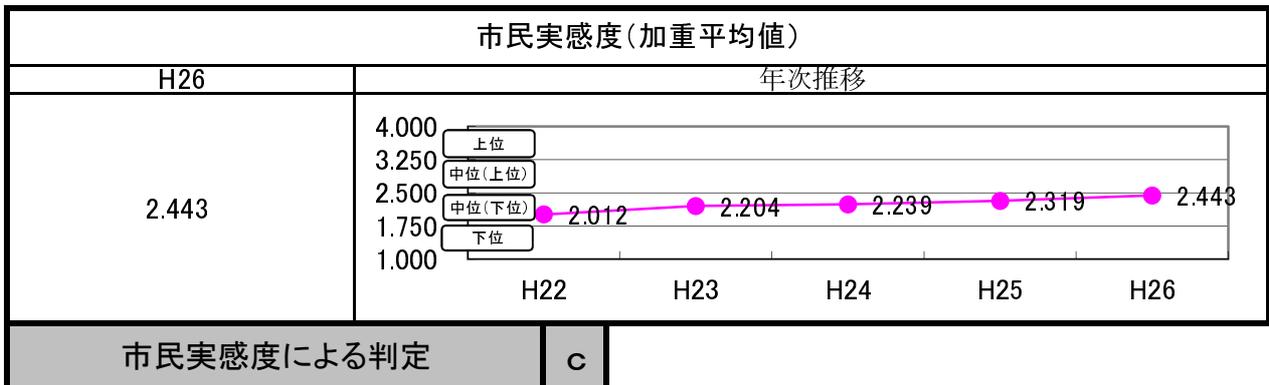
「法人市民税の賦課金額」及び「法人市民税の賦課法人数」は、いずれも前年より若干改善したものの、目標値を下回っています。

長らく低迷を続けていた経済は、全国的には持ち直しているとされているものの、地方においては、各種指標が示すほどの景況感は得られておらず、経営不振などによる統合や休廃業にいたるケースも少なからずあることが、賦課法人数の目標値を下回った要因と考えます。また、賦課法人数が伸び悩んでいることが、賦課金額の停滞にもつながっているものと考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由	H26	
	回答数	構成比
a 地元企業の経営が悪化しているから	127	35.3%
b 中小企業を支える人材が育成されていないから	114	31.7%
c 地元企業の創業・起業や新分野への進出が少ないから	100	27.8%
d その他	19	5.3%
有効回答数		360



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計回答数の割合が、7.9ポイント改善し、50.6%となっており、中位(下位)にあります。

実感が低い理由としては、「地元企業の経営が悪化しているから」が35.3%で最も多くなっています。十勝の景気が持ち直しているという指標もあるものの、市民が実感できるまでには至っていないことが要因と考えられます。

次いで「中小企業を支える人材が育成されていないから」が、前年より5.9ポイント上昇し、31.7%となっています。多くの中小企業においては、費用や時間の問題もあり、人材育成が十分に進んでいないことが要因と考えられます。

一方で、市民実感度が改善した要因としては、制度融資や保証料補給など、中小企業の経営基盤を強化するための取り組みが直接・間接的に効果として表れていることなどが考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	c
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
<p>成果指標による判定は「b」、市民実感度による判定は「c」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、地域産業の発展に欠かせない中小企業の振興についての基本的方向を定めた「帯広市中小企業振興基本条例」の理念に則り、経営基盤の強化に取り組んでいます。</p> <p>各種融資制度のあっせんや信用保証料補給等により中小企業の円滑な資金繰りを支援しているほか、先進地視察や各種研修にかかる費用の補助、関係機関と連携し開催した研修・セミナー等の内容の充実及びホームページによる情報公開等により、地域経済を担う人材の育成に取り組んできています。</p> <p>成果指標では、賦課法人数、法人市民税の賦課金額共に目標値を下回っており、市民実感度も全施策の中で比較的下位にあるものの、それぞれの数値は改善の兆しもあることから、取り組みの効果が一定程度表れていると考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度進んでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>十勝の景気は持ち直しているという指標もあるものの、燃料や原材料価格の上昇などにより、先行きは不透明であり、経営環境の影響を受けやすい中小企業においては、経営基盤の強化が必要です。</p> <p>中小企業においては、企業を支える人材育成のための時間や費用が十分に確保できていない等の理由で、人材育成があまり進んでいないことが課題となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>中小企業の経営基盤の強化には、円滑な資金繰りが重要であることから、継続して融資制度の活用を促進していきます。</p> <p>また、人材育成に取り組む中小企業者に対して、各種支援制度の周知に努めます。また、帯広市産業振興ビジョンの見直し内容を踏まえ、関係機関とも協議しながら、人材育成メニューの見直し・充実をはかっていきます。</p>

(参考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成25年度の実績
(1) 経営基盤の強化	制度融資貸付残高 (13,194,476千円) 制度融資新規貸付額 (4,389,020千円) 保証料補給額 (67,067千円) 経営指導・相談件数 (3,064件) 技術指導相談件数(899件:十勝産業振興センター・食品加工技術センター) 産業振興会議(6回) 高校生職業体験(55名参加、受入企業27社)
(2) 人材の育成	①商工業人材育成事業補助(13社(団体):19名) 補助額:640,000円 中小企業大学校(旭川)14名 民間研修機関(札幌、東京)5名 ②帯広市中小企業研修連携会議 市ホームページによる研修情報の発信 ③フードバレーとから人材育成事業(帯広畜産大学との共同事業、継続) ・アグリフード・ビジネスプランコース 21名修了 ・食品安全管理コース 23名修了 ・循環型経営コース 7名修了 ・特別講習 209名受講
(3) 中小企業団体の育成	認可等事務(決算書提出7件、役員変更届提出3件) 北海道中小企業団体中央会十勝支部の実施する事業への補助
(4) 創業・起業の支援	平成25年度おびひろ・とから・創業・起業支援フェア 創業者による講演会 「障害者とともに自己実現」 夢空合同会社 代表社員 上田 麻衣氏 支援機関による創業・起業説明会及び個別相談会の実施 来場者:40名

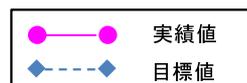
平成26年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち	評価担当部	産業連携室
	政策	3-1 力強い産業が育つまちづくり	関係部	政策推進部・商工観光部
	施策	3-1-5 産業間連携の促進		
	施策の目標	農商工等の連携や産学官の連携を促進し、地域産業を振興します。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H25(実績) H25(目標)	判定	実績値の年次推移
1 食料品製造業の付加価値生産性	万円	764	d	
		1,002		
2 十勝ブランド認証機構による認証企業数	社	29	a	
		27		
3 大学・試験研究機関の共同研究件数	件	32	d	
		39		
成果指標による判定			C	

※1の指標については、H24の実績(目標)値です。なお、この値は、国が毎年実施する工業統計調査の数値を基礎としていますが、平成23年は同調査が実施されなかったため、この指標の値を算出できていません。



2. 成果指標の実績値に対する考え方

「食料品製造業の付加価値生産性」は、平成22年に比べ79万円減少し、目標値を下回りました。付加価値額は製造品出荷額から原材料費などを控除して算出しますが、平成24年は平成19年(基準年)と比較して、出荷額そのものが減少したことや、原料価格が上昇したこと等により、付加価値額が減少したことが要因と考えます。

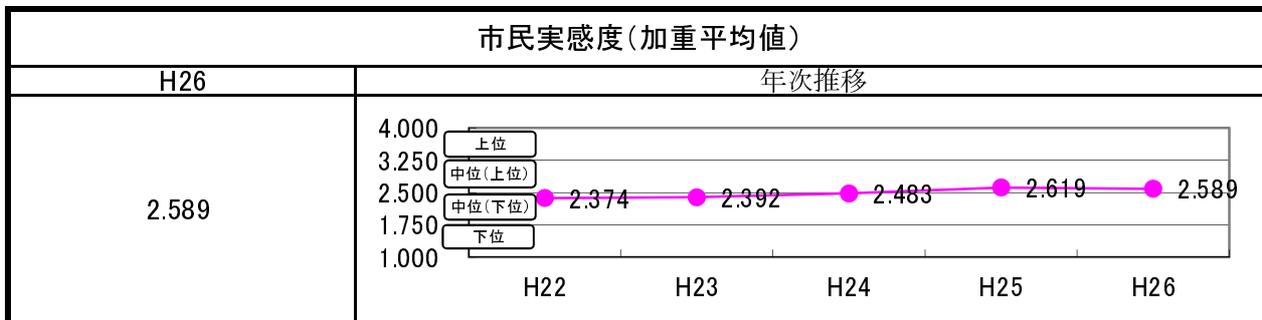
「十勝ブランド認証機構による認証企業数」は29社となり、前年より1社減少したものの、目標値を上回りました。

「大学・試験研究機関の共同研究件数」は、前年より6件の増加となったものの、目標値を下回りました。大学・試験研究機関の有する機能・役割と、企業の抱える課題や要望について、情報の共有が不十分であったことが要因の一つと考えます。

3. 市民実感度による判定

設問		企業が大学などと連携し、新たな製品開発が行われている			
回答		H26		0 25 50 75 100	
		回答数	構成比		
1	そう思う	101	13.0%	13.0	
2	ややそう思う	302	39.0%	39.0	
3	あまりそう思わない	256	33.0%	33.0	
4	そう思わない	73	9.4%	9.4	
無回答		43	5.5%	5.5	
合計回答数		775	—		

上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H26	
		回答数	構成比
a	地元の農業者と商工業者等との連携がすすんでいないから	21	6.8%
b	地元の企業と大学の連携がすすんでいないから	29	9.4%
c	新たに開発された地元製品のPRが不足しているから	80	25.8%
d	具体的な取り組み内容が分からないから	171	55.2%
e	その他	9	2.9%
有効回答数		310	—



市民実感度による判定

b

4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、52.0%となっており、中位(上位)にあります。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由として、「具体的な取り組み内容が分からないから」が最も多く、「新たに開発された地元製品のPRが不足しているから」と合わせると、約8割を占めています。産学官連携の成果のPRや取り組みを紹介するため、パンフレットの作成・配布やフォーラム等を開催してきましたが、市民に情報が十分に行き届いていなかったことが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	c	市民実感度による判定	b	
<p>施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)</p>		<p>道立十勝圏地域食品加工技術センターにおける帯広市内企業の食品加工相談件数(平成25年度) 十勝全体における「食料品製造業の付加価値生産性」の付加価値額(平成24年度)</p>		
<p>成果指標による判定は「c」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、地場農畜産物を活用した新商品開発に向けた企業のマッチング事業や商談会の実施など、産業間連携の促進をはかりました。また、農産物のうち一般に広く普及していない品種について、食関連企業等を対象とした試食会を開催し、地元産食材を活用した商品開発を推進するとともに、機能性素材を活用した加工品の普及・啓発をはかるためのフォーラムを開催するなど、産学官連携の取り組みを促進してきました。</p> <p>こうした取り組みを進めてきた結果、十勝ブランド認証機構による認証企業数は目標値を上回りました。また、施策の成果を表す客観的なデータである、「道立十勝圏地域食品加工技術センターにおける帯広市内企業の食品加工相談件数(平成25年度)」についても、前年の201件に対して223件と増加しています。</p> <p>一方で、成果指標の「食品製造業の付加価値生産性」が目標値を下回っているほか、施策の成果を表す客観的なデータである「十勝全体における食料品製造業の付加価値生産性(平成24年度)」も、平成22年度の1,230万円に対し、平成24年度は1,135万円と減少しています。また、大学・試験研究機関の共同研究件数についても、増加はしているものの目標値には達していないなど、成果に表れていない一面があります。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、あまり進んでいないと評価します。</p>				
<p>目標に向かって、あまり進んでいない</p>		<p>C</p>		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

<p>課題</p>	<p>これまで、十勝の農畜産物等の付加価値向上・販路拡大をはかるため、健康機能性をテーマとした試験研究に取り組み、健康機能性素材を含む加工食品の開発・商品化を支援するとともに、十勝産農産物等の管内外の事業者間マッチング、消費地での商談会などを実施してきましたが、健康機能性素材を活用した高付加価値の商品開発について、市場ニーズを把握した上での取り組みが十分にできていないことが課題となっています。</p> <p>また、十勝が大消費地から遠隔であるという地理的デメリットがある中で、管内事業者は十勝で物流改善をはかることの重要性を感じつつも、関連する業界全体で、物流を改善するための問題点の抽出や認識の共有が必ずしもできていないことも課題となっています。</p>
<p>今後の取り組み方向</p>	<p>帯広・十勝産農産物等のさらなる付加価値向上・販路拡大をはかるため、付加価値の高い健康機能性を持つ加工食品等の市場ニーズ調査や、ニーズ調査の結果を踏まえた商品の開発を支援します。</p> <p>また、関係者が十勝の物流改善に向け、課題解決のための具体的なアクションに至る機運を醸成するため、セミナーの開催など事業者の連携促進の機会提供に取り組みます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成25年度の実績
(1)農商工連携の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・公的試験研究機関と地元企業の連携促進 ・フードバレーととかち講演会の開催 ・十勝の未来を切り拓く十勝人の育成支援 ・バイオマスを活用した発電事業の可能性調査の実施等
(2)産学官連携の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ABCプロジェクト(地域イノベーション戦略支援プログラム推進事業)の推進(成果発表会 2回、特許出願4件、製品化11件) ・帯広畜産大学の地域貢献事業数の増加 ・帯広畜産大学と帯広市との連携協議会等の開催
(3)試験研究機関の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ・十勝圏活性化推進期成会 夏期要望(とかち財団、十勝圏地域食品加工技術センター)

平成26年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち	評価担当部	商工観光部
	政策	3-1 力強い産業が育つまちづくり	関係部	
	施策	3-1-6 雇用環境の充実		
	施策の目標	雇用の拡大や人材の育成・確保に努めるとともに、誰もが生き生きと働くことができる環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H25(実績)	判定	実績値の年次推移
		H25(目標)		
1 有効求人倍率(十勝管内)	—	0.84	a	
		0.63		
2 シルバー人材センター登録会員数	人	768	d	
		880		
3 勤労者共済センター会員数	人	4,098	d	
		4,700		
成果指標による判定			c	

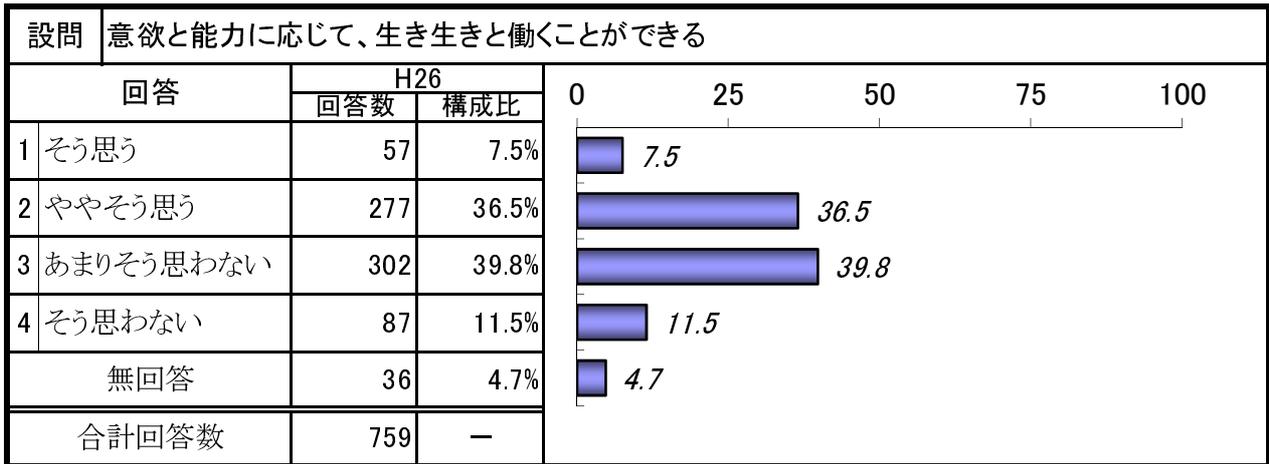
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「有効求人倍率(十勝管内)」は、前年より0.15ポイント増加し、0.84となり、目標値を上回っています。求職者数は減少してきており、雇用情勢は徐々に改善されているものと考えますが、専門職技術職やサービス業などの分野において人員不足から求人数が増え、有効求人倍率を引き上げている側面もうかがえます。

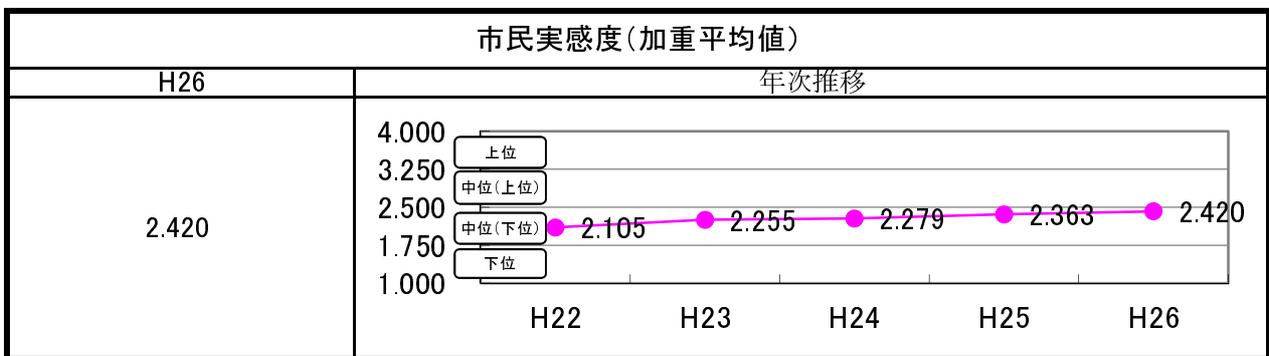
「シルバー人材センターの登録会員数」は、前年から70名減少し、768名となり、目標値を下回っています。定年延長により企業の高齢者の雇用確保が徐々に進んでいることや、年金の支給開始年齢引き上げにより、ある程度安定した収入を得られる仕事に就く高齢者が増加していることなどが要因と考えられます。

「勤労者共済センター会員数」は、前年から49名増加したものの、4,098名となり、目標値を下回っています。割引対象となる施設の拡大など、会員のニーズに合わせた福利厚生メニューの追加・見直しや、積極的な広報活動を行った結果、会員数は増加したものの、企業側で独自の福利厚生制度を設けたため退会する企業や、事業のメリットを感じられずに退会する企業もあり、会員数が伸び悩んでいる状況となっています。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H26	
		回答数	構成比
a	若い人の働く場が少ないから	88	24.6%
b	女性や高齢者の働く場が少ないから	98	27.4%
c	能力や経験を活かせる職場が少ないから	66	18.4%
d	会社の福利厚生が整っていないから	38	10.6%
e	働くために必要な能力を身につけるための機関や制度が十分でないから	43	12.0%
f	その他	25	7.0%
有効回答数		358	—



市民実感度による判定	c
------------	---

4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計回答数の割合が、51.3%となっており、中位(下位)にあります。実感が低い理由としては、「女性や高齢者の働く場が少ないから」と「若い人の働く場が少ないから」の割合が多く、合計で52.0%を占めています。ハローワーク帯広によると、医療や福祉分野など、専門の資格を必要とする求人が多い一方、求職者の多い一般事務職や正社員の求人が少ない状況となっており、求職者が希望する職種や勤務形態の仕事に就くことができない「雇用のミスマッチ」が生じていることが、「働く場が少ない」という声に表れていると考えます。

なお、平成25年10月には23年ぶりに有効求人倍率が1倍を超えたことをはじめ、月間有効求人倍率が高水準で推移しているなど、雇用情勢の改善が見られていることにより、市民実感度が改善されてきたものと思われます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	C	市民実感度による判定	C
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	道内主要安定所別有効求人倍率(平成25年度) 十勝管内の雇用保険 高齢者継続被保険者数(平成25年度)		
<p>成果指標による判定、市民実感度による判定はいずれも「c」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、国の支援を活用した地域雇用創造実現事業や緊急雇用創出推進事業などの臨時的な雇用対策のほか、市単独事業として地域人材確保・マッチング事業などを実施した結果、83名の新たな雇用を生み出しました。また、高齢者の雇用については、シルバー人材センターの会員数は減少しているものの、65歳に達した日以降も引き続き雇用される方に適用される「高齢者継続被保険者数」は、平成25年度においては、前年対比17%増の2,454名となっており、高齢者の雇用の場は一定程度確保されているものと考えます。そのほか、「勤労者福祉の向上」については、労働相談、子育て応援事業所促進事業、とちか勤労者共済センターへの運営支援等を実施してきています。</p> <p>また、平成25年度の十勝管内の有効求人倍率は0.84であり、道内の主要安定所の中で最も高くなっています。ただし、特定の業種が人員不足となっていることが有効求人倍率を引き上げる要因ともなっており、依然、雇用のミスマッチが生じるなど、「意欲と能力に応じて、生き生きと働くことができる」と市民一人ひとりが感じられる状況には至っていないものと考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、あまり進んでいないと評価します。</p>			
目標に向かって、あまり進んでいない		C	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	雇用については、有効求人倍率は改善しているものの、特定の分野の求人数が増え、倍率を引き上げている側面もあり、依然、業種や職種間で雇用機会と求職者のニーズが合致せず、「雇用のミスマッチ」が解消されていないことが課題となっています。
今後の取り組み方向	求人と求職者のミスマッチ解消に向け、成果が出ている地域人材確保・マッチング事業を継続するほか、国の雇用対策メニュー等を積極的に活用して人材育成等をはかることなどにより、地域における雇用の促進します。

(参考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成25年度の実績
(1)雇用の拡大と人材の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・職業能力開発センターへの運営支援、建設費償還支援 ・求職者への就業支援 ・生活相談(生活資金貸付18件) ・通年雇用促進・シルバー人材センターへの運営支援・帯広地域雇用促進協議会への運営支援 ・地域人材・確保マッチング事業(就職者83人、求人件数237件) ・若年者就業支援事業(高校生インターンシップ 55名、受入企業27社) ・緊急雇用創出事業(雇用創出94人)
(2)勤労者福祉の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・労働相談(43件)、労働安全衛生ビデオの貸出 ・子育て応援事業所促進奨励金の交付(64件) ・事業所・季節労働者実態調査 ・とから勤労者共済センターへの運営支援

平成26年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち		評価担当部	政策推進部
	政策	3-2 にぎわいのあるまちづくり		関係部	商工観光部
	施策	3-2-1	中心市街地の活性化		
		3-2-2	観光の振興		

1. 政策の基本的な考え方

市民の豊かな暮らしを支えるためには、地域の経済基盤が安定し、地域が持続的に発展することが重要です。

政策3-2では、都市機能の集積を促進し、帯広・十勝の顔として魅力ある中心市街地の形成を進めるとともに、雄大な自然景観や食などの地域資源を活用した観光を振興し、国内外から人々が集う、にぎわいのあるまちをつくります。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「観光の振興」が中位(上位)にありますが、「中心市街地の活性化」は中位(下位)にあります。

進捗に遅れが生じている街なか居住の促進については、第2期帯広市中心市街地活性化基本計画に位置づけられた住宅整備事業などの確実な推進により、中心市街地の居住環境の向上をはかる必要があります。

また、回復傾向が見られる中心市街地のにぎわいを一層創出するため、関係者の当事者意識を醸成しながら、事業者等の主体的な取り組みを促進する必要があります。

オール十勝による魅力発信など、官民を挙げた取り組みにより、十勝・帯広の観光入込客数は増加してきています。さらなる観光客の獲得を目指すためには、十勝・帯広特有の観光資源や最大の魅力である食と農業を生かし、他地域と差別化した観光PRを進め、観光地としての訴求力の向上をはかる必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
3-2-1	中心市街地の活性化	C
3-2-2	観光の振興	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。
 ※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。
 ※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成26年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち	評価担当部	商工観光部
	政策	3-2 にぎわいのあるまちづくり	関係部	政策推進部
	施策	3-2-1 中心市街地の活性化		
	施策の目標	都市機能の向上やにぎわいの創出などを通して、集客・交流をすすめ、まちの顔である中心市街地の活性化をはかります。		

1. 成果指標による判定

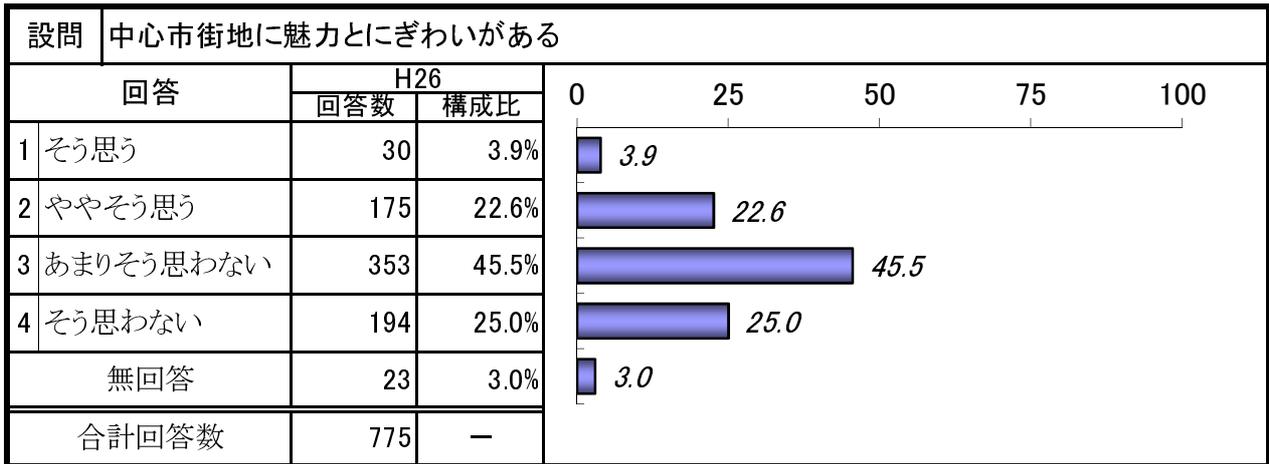
成果指標	単位	H25(実績)	判定	実績値の年次推移
		H25(目標)		
1 街なか居住人口	人	2,802	d	
		3,654		
2 中心市街地の歩行者通行量(休日)	人	13,895	d	
		21,250		
成果指標による判定			d	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

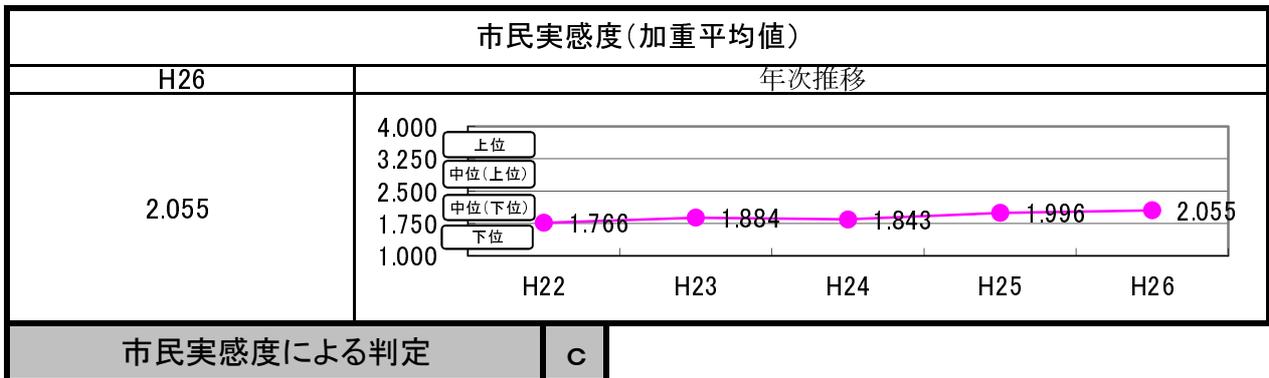
「街なか居住人口」は、前年より減少し、目標値を下回っています。第2期帯広市中心市街地活性化基本計画に位置づけている再開発事業が事業の途中であり、事業効果がまだ発生していないことや、民間による住宅建設が低調に推移したことなどが要因と考えられます。

「中心市街地の歩行者通行量(休日)」は、前年より減少し、目標値を下回っています。休日の通行量は、イベントに左右される部分が大きく、例年、調査日に実施されていた歩行者天国での集客力の大きいイベントが別の日の開催となったため、人出に差が出たものと考えられます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H26	
		回答数	構成比
a	魅力ある店舗が少ないから	332	65.2%
b	中心市街地への交通の利便性が悪いから	75	14.7%
c	各種イベントに魅力がないから	63	12.4%
d	その他	39	7.7%
有効回答数		509	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計回答数の割合が70.6%となっており、中位(下位)にあります。

実感度が低い理由としては、「魅力ある店舗が少ないから」が最も多く65.2%となっています。この要因としては、郊外大型店の出店やインターネット通販の普及などにより、消費者の購買形態が多様化する中で、中心市街地においては、消費者ニーズに応えられるだけの多様で魅力のある店舗が揃っていないためと考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	d	市民実感度による判定	c
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
<p>成果指標による判定は「d」判定、市民実感度による判定は「c」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、中心市街地の居住促進をはじめ帯広まちなか歩行者天国等のにぎわいづくり事業、商店街活性化への支援、市民ギャラリーや市民活動交流センターなどの交流施設の整備・運営を行ってきました。現在は、平成25年3月に内閣総理大臣認定を受けた第2期帯広市中心市街地活性化基本計画に基づき、開広団地地区や北洋帯広ビル跡地での民間の再開発事業を支援しているほか、各種ソフト事業を推進しています。</p> <p>また、帯広第二地方合同庁舎(帯広開発建設部、帯広財務事務所、帯広税務署)については、防災拠点としての機能に加え、住民の利便性向上や中心市街地の活性化に寄与するものであり、十勝圏活性化推進期成会を中心として、早期建設に向けた要望活動を行ってきました。</p> <p>こうした中、事業が停滞していた開広団地再整備事業が前進するとともに、北洋帯広ビル跡地での再開発事業が着手されたほか、合同庁舎も平成26年度政府予算に設計費が計上され基本設計が行われるなど、市民の間に中心市街地の活性化に向けて一定の期待感があるものと考えられます。</p> <p>このように、中心市街地活性化に向けた取り組みはある程度進められているものの、成果指標はいずれも目標値を大きく下回っているほか、市民実感度も上昇傾向にあるものの、十分ではありません。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、あまり進んでいないと評価します。</p>			
目標に向かって、あまり進んでいない		C	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>街なか居住人口が少ないことから、これまで中心市街地における再開発事業などを進めてきていますが、いずれも事業途中であるため、事業効果はまだ出ておらず、依然、街なか居住人口が伸びていないことが課題となっています。</p> <p>また、中心市街地のにぎわいが十分でないことから、民間団体などが行うイベント事業や商店街の活性化に向けた取り組みなどへの支援を行ってきました。その結果、空き店舗率が改善するなど、一定の効果は見られるものの、民間主体のにぎわいづくりに向けた取り組みの広がりが十分ではないことが課題となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>開広団地地区及び北洋帯広ビル跡地での再開発事業を着実に推進することで、まちなか居住人口の増加をはかります。</p> <p>また、商店街組織をはじめとする関係者と市民による議論・情報交換等を行う場である「まちなか活性化懇談会」において、関係者の当事者意識の醸成をはかり、事業者等の主体的な取り組みを促していくほか、ハード・ソフトの両面で民間投資が促進されるよう支援していきます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成25年度の実績
(1) 中心市街地の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 帯広まちなか歩行者天国事業・・・13回実施(7月～9月、10月の日曜日)、来街者数114,000人 ○ 開広団地地区第一種市街地再開発事業及び西2・9西地区優良建築物等整備事業への補助 ○ まちなか居住プラットフォーム設置事業(まちなか居住等総合案内業務)・・・相談等件数77件 ○ イルミネーションプロジェクト等の支援
(2) 公共施設の整備と利活用の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民活動交流センターの利用者数・・・32,739人 ○ 駅北多目的広場の利用件数・・・15件(うち、イベント利用件数14件) ○ 市営駐車場の延べ利用台数(出庫台数)・・・479,211台 ○ 合同庁舎に関する取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・ 十勝圏活性化推進期成会による要望(平成25年7月、札幌・東京) ・ 民主党(H25.6)、自民党(H25.7)への要望 ・ 北海道開発局との協議(H25.1～H25.8) ・ 「新たな官庁施設を活用したまちづくり懇談会」の開催(H25.11～H26.2、計3回)

平成26年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち	評価担当部	商工観光部
	政策	3-2 にぎわいのあるまちづくり	関係部	
	施策	3-2-2 観光の振興		
	施策の目標	魅力ある地域資源の利活用をはじめ、情報発信や広域連携の推進などにより、観光を振興します。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H25(実績) H25(目標)	判定	実績値の年次推移
1 観光入込客数 (延べ人数)	万人	251	b	
		254		
2 宿泊客延べ数	万人泊	97.0	a	
		88.9		
3 帯広観光コンベンション協会のホームページアクセス件数	万件	26.1	a	
		16.1		
4 帯広物産協会の物産取扱額	億円	6.4	c	
		6.7		
成果指標による判定			a	



2. 成果指標の実績値に対する考え方

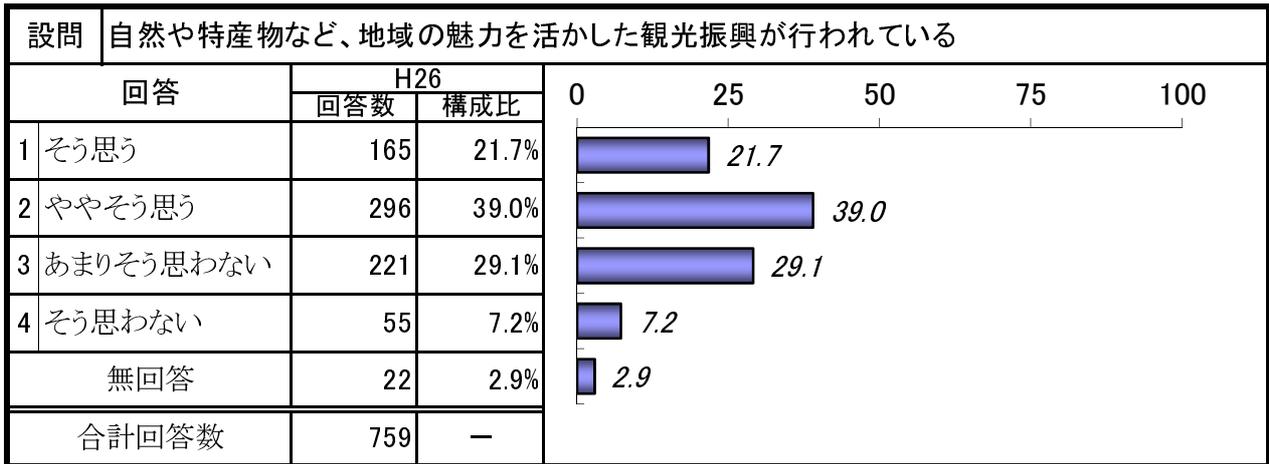
「観光入込客数」は、前年より3万人増加したものの、251万人となり、目標値を下回っています。下期において少雪の影響によりスキー客が減少したほか、台湾からのチャーター便が10月以降運休となったことなどから、目標値は下回りましたが、北海道ガーデン街道や、道東自動車道の利用者数の増加傾向が継続しています。

「宿泊客延べ数」は、前年より1.4万人泊増加し、目標値を上回っています。前述の観光入込客数の増加要因のほか、全国、国際規模の大会が継続開催されていることや、映画の撮影などによるものと考えられます。

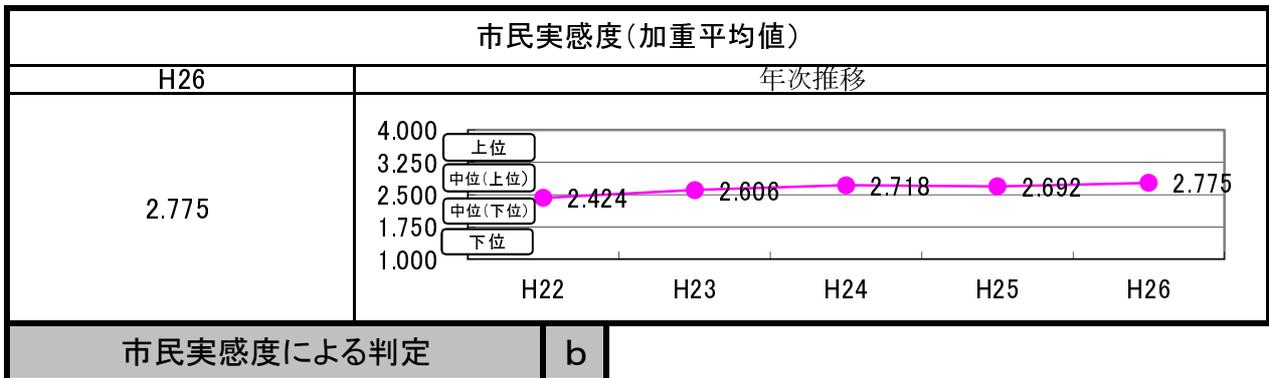
「帯広観光コンベンション協会のホームページアクセス件数」は、26.1万件となり、目標値を大きく上回っています。掲載内容の充実のほか、ご当地グルメやスイーツ、ガーデン観光、「銀の匙」を活用した観光メニュー等がメディアで取り上げられ、十勝・帯広への観光ニーズが高まっていることや情報の取得方法がウェブが中心となっていることなどが要因と考えられます。

「帯広物産協会の物産取扱額」は、前年より4千万円増加したものの、6.4億円となり、目標値を下回りました。消費者の節約志向、低価格志向が強まり、全国の百貨店における北海道物産展の売上額が減少傾向となる中で、帯広物産協会もその影響を受けていることが要因と考えられます。しかし、一方で、新たな取り組みとして外食、食品加工、流通等の関連事業者との商談により新規取引の開拓に努めたことなどが取扱額の増加につながったものと考えられます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由	H26	
	回答数	構成比
a 魅力ある観光地が少ないから	130	50.0%
b 観光イベントに魅力がないから	45	17.3%
c 観光情報の発信やPRが不足しているから	66	25.4%
d その他	19	7.3%
有効回答数		260 -



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、前年より5.8ポイント増加し、60.7%となっており、中位(上位)にあります。実感度が向上した要因としては、ガーデン観光人気の定着や「食・スイーツ」のまちとしての知名度の向上、地元の農業高校がモデルとなった漫画「銀の匙」の人気などにより、観光地としての価値や注目度が上昇したためと考えられます。

「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「魅力ある観光地が少ないから」が50.0%と最も高く、前年より9.2ポイント増加しています。映画「銀の匙」の撮影や幸福駅のリニューアルオープンが話題となりましたが、その効果が市民に実感として伝わっていないことが要因と考えます。一方で、「観光イベントに魅力がないから」と「観光情報の発信やPRが不足しているから」の割合は、それぞれ改善しており、フードバレーとかちの浸透による食イベントの魅力向上、インターネットからの観光情報の取得のしやすさ、スマートフォンなどのモバイル通信機器を活用したサービスの提供、TV・情報誌などのメディアへの露出の増加などによるものと考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	十勝管内観光入込客数(平成25年度) 北海道の圏域別観光入込客数の増減割合(平成24年度)		
<p>成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、十勝管内19市町村で組織する「とからの魅力発信プロジェクト推進協議会」や「とから首都圏プロジェクト協議会」において、官民を挙げたオール十勝の体制による観光プロモーションを展開することで、道央圏や首都圏からの観光客の誘致をはかっています。</p> <p>また、平成25年度の十勝の観光入込客数は、967.4万人で、前年から5.5万人増加しています。また、増加した5.5万人のうち4万人が道外からの観光客であることから、首都圏等における観光プロモーションの成果が表れているものと考えられます。</p> <p>平成24年度の観光入込客数の増減割合についても、十勝は5.4%の増加となっており、釧路・根釧(+9.1%)や道南(+7.0%)には及ばないものの、全道平均(+4.4%)は上回っており、比較的健闘しているものと考えます。一方で、十勝の観光入込客数は伸びているものの、道内での構成比は7.6%にとどまっており、決して高いとは言えない状況となっています。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度進んでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	十勝・帯広には、大自然が調和した美しい田園風景や安全でおいしい農林水産物などの観光資源が豊富にあるものの、それらが十分に活用されておらず、観光客への訴求力が十分でないことが課題となっています。
今後の取り組み方向	十勝・帯広の強みである「農業」や「食」などの観光資源を最大限に活用することはもとより、「健康」などの要素も加えながら、付加価値の高い観光メニューの確立をはかります。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成25年度の実績
(1) 観光拠点の 利活用促進	<p>○ポロシリ自然公園整備 (1か所) ○大正ふれあい広場整備 (1か所) ○愛国ふれあい広場整備 (3か所) ○幸福ふれあい広場整備 (4か所) ※駅舎の改修含む ○岩内仙峡整備 (1か所) ○ポロシリ自然公園利用 利用者数 (17,833人) ○とちまち利用者数 (114,737人) ○幸福ふれ あい広場利用者数 (134,580人) ○愛国ふれあい広場利用者数 (40,374 人)</p>
(2) 観光イベント・コンベン ションの充実	<p>○三大まつり開催 ・第66回帯広平原まつり 8/14～8/16 (167,000人) ・第44回帯広菊まつり 10/29～11/4 (17,072人) ・第51回帯広氷まつり 1/31～2/2 (141,700人) ○コンベンション歓迎事業 (全道・全国規模): 25件</p>
(3) 魅力ある観光地の 形成	<p>○海外プロモーション実施回数 (5回) ○招聘事業件数 (2件) ○広域連携招聘事業件数 (3件) ○視察等受入対応件数 (8件)</p>
(4) 物産振興と食・産業 観光の推進	<p>○物産展の開催会場数 (主催会場25会場、後援その他128会場) ○とちまち物産センター営業日数 (361日、利用者数30,001人) ○物産の取引商談会の開催 (65回)</p>
(5) 受入環境の充実	<p>○観光パンフレット等印刷物の種類数 (12種類) ○観光案内板設置数 (47基) ○とちまち観光情報センター開設日数 (361日) ○たびさき案内人の設置数 (20か所) ○観光大使・ボランティアガイド登録者数 (67人)</p>

平成26年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	4 自然と共生するまち	評価担当部	政策推進部
	政策	4-1 地球環境を守るまちづくり	関係部	市民環境部
	政策の目標	地球環境を保全し、市民、事業者と行政の協働により、自然環境への負荷の少ないまちをつくります。		
	施策	4-1-1	地球環境の保全	
		4-1-2	廃棄物の資源化と適正処理	

1. 政策の基本的な考え方

地域の持続的な発展のためには、生活や産業活動を支える環境を保全し、良好な状態で次代に引き継いでいくことが大切です。豊かな自然を守り、自然と共生し、温室効果ガスの排出を抑制する低炭素社会の形成を目指す必要があります。

政策4-1では、環境モデル都市として、地球環境を守るため、環境負荷の低減や自然環境の保全を進めるほか、太陽光などの新エネルギーの利用や省エネルギーを促進します。

また、循環型の地域社会の形成を目指し、ごみの減量化・資源化や廃棄物の適正処理などに取り組み、自然環境への負荷の少ないまちをつくります。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「地球環境の保全」、「廃棄物の資源化と適正処理」のいずれも中位(上位)にあります。

地球環境の保全については、一般家庭や民間企業などにおいて、市民一人ひとりの理解と協力のもと、環境負荷低減の取り組みやエネルギーの有効活用を進めていく必要があります。

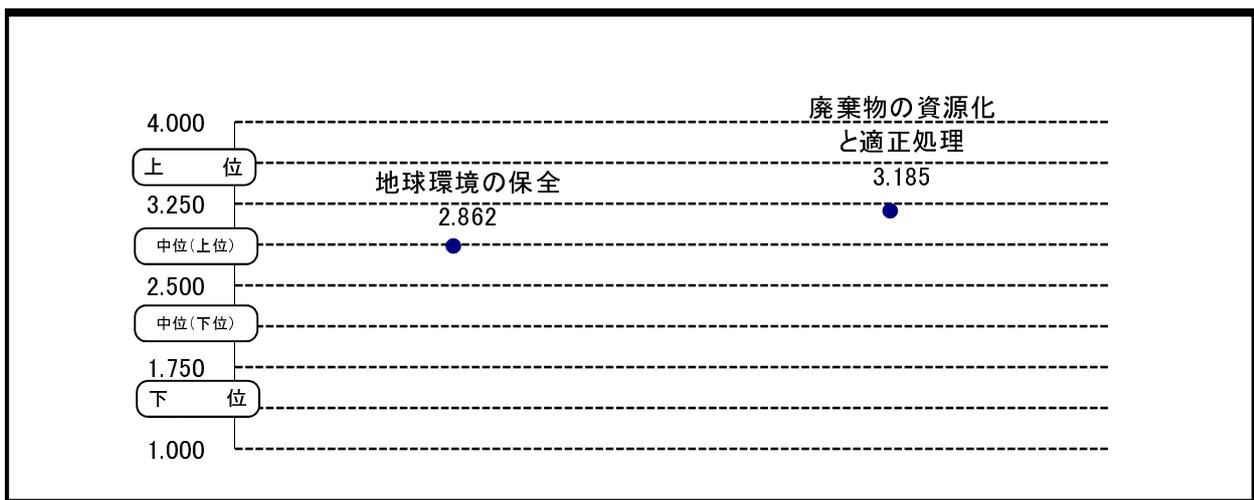
市民1人1日当たりのごみの排出量の少なさや、リサイクル率の高さは、道内でもトップレベルにありますが、本市が掲げる目標に向け、市民、事業者、行政がそれぞれの役割と責任を担いながら、ごみの発生抑制や資源化、廃棄物の適正処理の取り組みを一層進める必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
4-1-1	地球環境の保全	A
4-1-2	廃棄物の資源化と適正処理	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。
 ※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。
 ※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成26年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	4 自然と共生するまち	評価担当部	市民環境部
	政策	4-1 地球環境を守るまちづくり	関係部	市民活動部、都市建設部
	施策	4-1-1 地球環境の保全		
	施策の目標	豊かな自然環境を保全するとともに、温室効果ガスの排出抑制などを通して環境への負荷を低減し、快適な生活環境を保全します。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H25(実績)	判定	実績値の年次推移
		H25(目標)		
1 市内から排出される二酸化炭素(CO ₂)削減量	万t-CO ₂	9.9	b	
		12.1		
2 環境にやさしい活動実践校数	校	26	a	
		26		
3 二酸化窒素(NO ₂)基準値の達成率	%	99.0	b	
		100.0		
成果指標による判定			a	

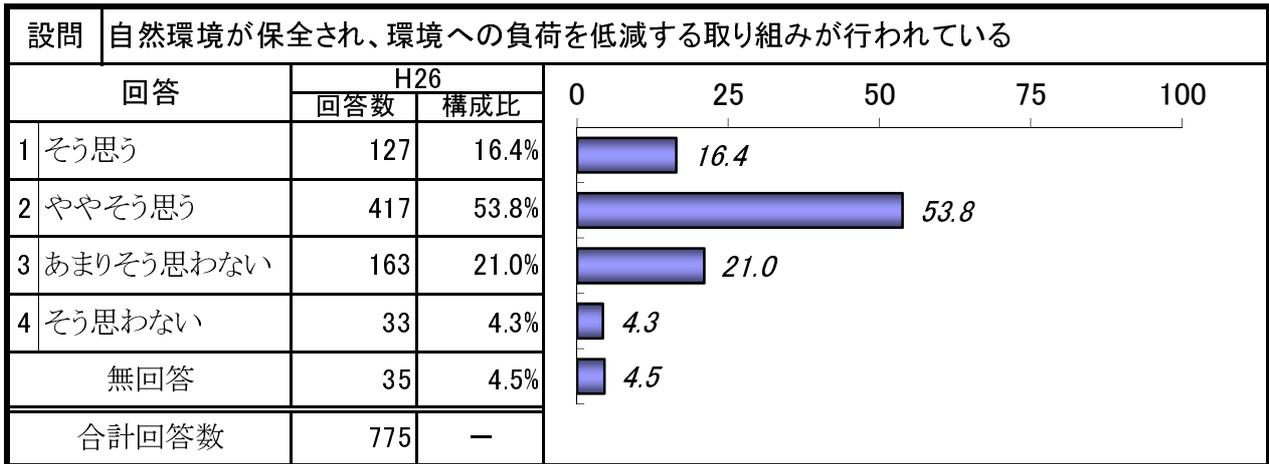
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「市内から排出される二酸化炭素(CO₂)削減量」は9.9万t-CO₂となり、前年より3.6万t-CO₂削減量が増加しましたが、目標値を下回りました。要因としては、燃料の天然ガス・LPガスへの転換や木質ペレット等の普及、環境リサイクル施設の集積などの環境モデル都市行動計画に基づく具体的な取り組みの一部に遅れが生じているためと考えます。

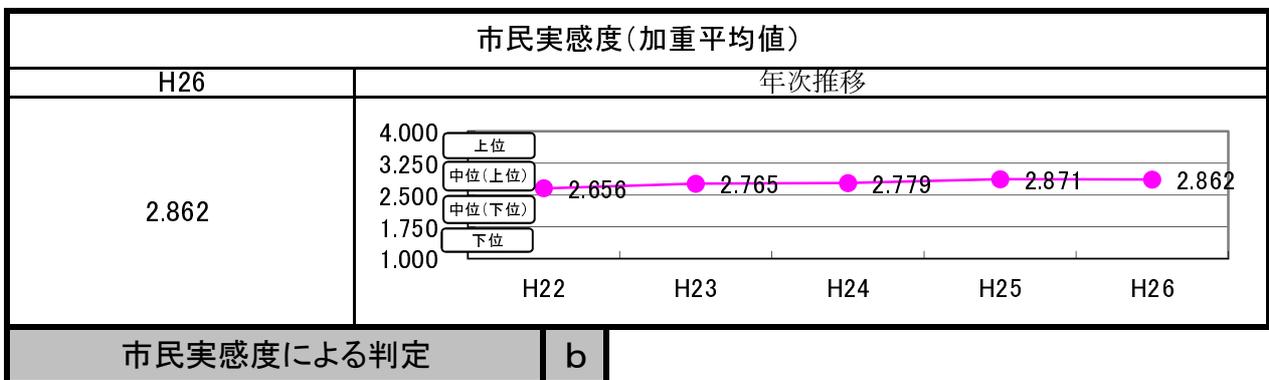
「環境にやさしい活動実践校数」は、取り組みを順調に進め、平成25年度に新たに1校認定し、目標である26校(小学校11校、中学校14校、高校1校)となり、目標値を達成しています。

「二酸化窒素(NO₂)基準値の達成率」は99.0%となり、前年の89.0%を上回りましたが、目標値を下回りました。要因としては、国が定めた環境基準を満たしているものの、冬季の冷え込みにより大気中に放出された物質が拡散しにくい日があったためと考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由	H26	
	回答数	構成比
a 環境保全に関する意識が低いから	54	28.6%
b 公共施設における新エネルギー・省エネルギー機器の導入がすすんでいないから	17	9.0%
c 一般家庭への新エネルギー・省エネルギー機器の導入がすすんでいないから	67	35.4%
d 騒音や悪臭が気になるから	12	6.3%
e 市内の良好な自然環境が守られていないから	23	12.2%
f その他	16	8.5%
有効回答数	189	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が70.2%となっており、中位(上位)にあります。

一方で、「あまりそう思わない」と「そう思わない」を選んだ理由としては、「一般家庭への新エネルギー・省エネルギー機器の導入がすすんでいないから」が最も多く、35.4%となっています。これまで、一般家庭への新エネ・省エネ機器の導入支援をすすめ、順調に導入促進がはかられているものの、太陽光発電システム以外の一般家庭用の新エネ・省エネ機器の多くは外観から認識することが難しく、設置状況を実感できないことが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b	
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)				
<p>成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、出前環境教室や環境パネル展などの啓発活動のほか、帯広市環境白書の発行や市ホームページの作成、広報おびひろへの記事掲載により、市民への環境情報の提供を行いました。また、帯広市町内会連合会環境衛生部会による地域環境美化に向けた積極的な活動や帯広市環境保全推進会議による環境に関するイベントの開催、クリーン・キャンパス・21による清掃ボランティア活動など、環境保全に対する市民協働の取り組みを進めました。</p> <p>さらに、地球温暖化防止に向け、一般家庭への新エネ・省エネ機器の導入支援、公共施設等における新エネ機器の導入及び省エネ化、モデル地域指定による地域の主体的な省エネ活動の支援、廃食用油の回収とBDF化による軽油使用量の削減による低炭素社会づくりを進めました。</p> <p>このほか、自然環境保全地区の指定や自然環境監視員による自然環境のパトロール、大気環境の常時監視及び河川水質の測定による監視を行っています。</p> <p>こうした取り組みにより、市民協働による低炭素社会づくりが進むとともに、自然環境及び生活環境が概ね良好な状態を維持することに結びついています。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調に進んでいると評価します。</p>				
施策の目標に向かって、順調に進んでいる		A		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>市内から排出されるCO₂量を削減するため、環境モデル都市行動計画に基づき、補助制度を活用した一般家庭への新エネ・省エネ機器の導入促進、出前環境教室の開催など、さまざまな取り組みを進めてきましたが、燃料の天然ガス・LPガスへの転換が進んでいないことなどにより、計画の一部に遅れが生じており、目標値が達成できていません。計画に基づく取り組みが十分に浸透しておらず、市民の行動につながっていないことが課題となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>環境に関する情報提供を行うほか、市が率先して省エネ活動を行うことで、市民に行動を促していきます。また、「環境にやさしい活動実践校」の取り組みによる市民一人ひとりの省エネ行動の実践を、学校内だけにとどまらず、家庭や地域にも広げていきます。</p> <p>さらに、CO₂排出量の削減につながる一般家庭への新エネ・省エネ機器の導入促進やBDF普及拡大などの取り組みを、市民と協働しながらすすめていきます。</p>

(参考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成25年度の実績
(1)環境負荷低減の取り組みの推進	<p>帯広市環境審議会の開催(2回)、帯広市エコオフィスプラン、省エネ法等による帯広市の事業所としてのエネルギー使用量の把握と削減、帯広市環境モデル都市行動計画(平成26年度～平成30年度)の策定、帯広市環境モデル都市行動計画のフォローアップ、環境モデル地域事業の実施(3団体)、自転車ツーリングイベントの情報発信、河川流木・支障木の利活用、WEB版環境家計簿の運営、CO₂削減効果のクレジット化、市有地を太陽光発電事業用地として貸付、旧六中グラウンドへの環境配慮型住宅地の造成、市内へのCNGスタンド設置に向けた検討、帯広市環境基金の活用、環境保全推進会議の開催(12回)、とかち・市民「環境交流会」の開催(1回)、ノーカーデーの実施(延べ6,923名参加)、ワットチェッカー等の貸出(15件)、全市一斉河川清掃の実施(3,123名参加)、出前環境教室の実施(38回1,296名参加)</p>
(2)環境学習の推進	<p>環境にやさしい活動実践校新規認定(1校、大正小学校) 市ホームページによる情報発信 帯広市環境白書の発行 環境パネル展の開催</p>
(3)エネルギーの有効活用	<p>新エネ・省エネ機器導入啓発事業(4回)、太陽光発電システム導入補助(267件)、木質ペレットストーブ導入補助(5件)、エコキュート導入補助(106件)、エコジョーズ導入補助(94件)、太陽光発電システム導入資金貸付(49件)、廃食用油回収(61,439ℓ)、十勝バイオディーゼル燃料普及促進協議会の開催(3回)、ESCO事業 公共施設等における新エネ機器の導入と省エネ化 ○省エネ型照明 防犯灯(LED)、児童会館(LED)、公園照明灯(LED)、大空団地光2号棟駐車場照明(無電極放電灯)、道路照明灯(高圧ナトリウム灯)、休日夜間急病センター(LED)、川西第3分団詰所(LED) ○太陽光発電システムの設置 栄小学校(20.6kW)、休日夜間急病センター(4kW) ○天然ガスボイラーの設置 北栄小学校 ○消化ガス発電 帯広川下水終末処理場(95kW)</p>
(4)自然環境の保全	<p>自然環境保全地区の監視(96回) 鳥獣生息調査(4地点)</p>
(5)生活環境の保全	<p>大気汚染状況の常時監視(1地点)、アスベスト調査(4地点)、酸性雪調査(5地点)、河川水質の定期調査(10河川14地点(うち1河川1地点は水道部局))及び臨時調査、土壌調査(1地点)、地下水・温泉水位調査(3地点)、十勝飛行場周辺の航空機騒音の常時監視(2地点)及び移動点調査(10地点)、自動車騒音調査(5地点)、工場・事業場からの届出等審査、事業場の悪臭測定(4地点)、公害苦情処理(27件)、美化活動の広報回数(2回)、クリーン・キャンパス・21全体清掃実施回数(2回)、エコフレンズ登録者数(2,091名)</p>

平成26年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	4 自然と共生するまち	評価担当部	市民環境部
	政策	4-1 地球環境を守るまちづくり	関係部	
	施策	4-1-2 廃棄物の資源化と適正処理		
	施策の目標	行政と市民、事業者が役割と責任に基づき、ごみの減量化や資源化、廃棄物の適正処理に取り組み、循環型の地域社会づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H25(実績)	H25(目標)	判定	実績値の年次推移
1 市民1人1日当たりのごみの排出量	g	956	808	d	
2 リサイクル率	%	26.7	33.0	d	
3 ごみステーションの指導率	%	2.9	2.8	b	
4 ごみの適正分別率	%	91.2	91.4	c	
成果指標による判定				C	



2. 成果指標の実績値に対する考え方

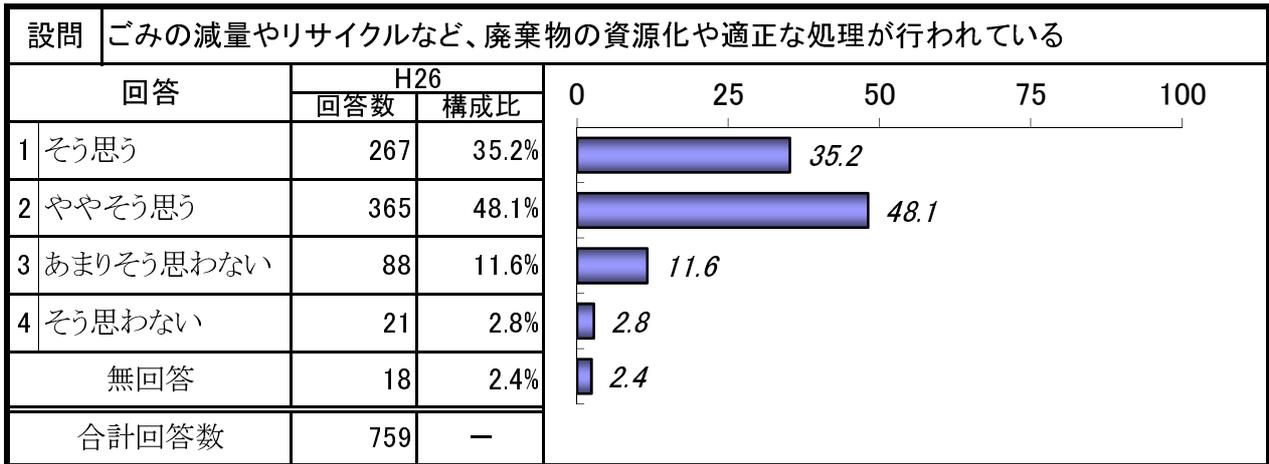
「市民1人1日当たりのごみの排出量」は前年より12g増加し、目標値を下回っています。世帯数の増加に伴う家庭系ごみの増加が主な要因と考えます。

「リサイクル率」は、前年より0.5ポイント向上したものの、目標値を下回っています。生ごみの減量が進んでいないことにより、ごみの総排出量が減っていないことと、容器包装(ペットボトル、缶類、菓子の箱等)の軽量化が要因と考えます。

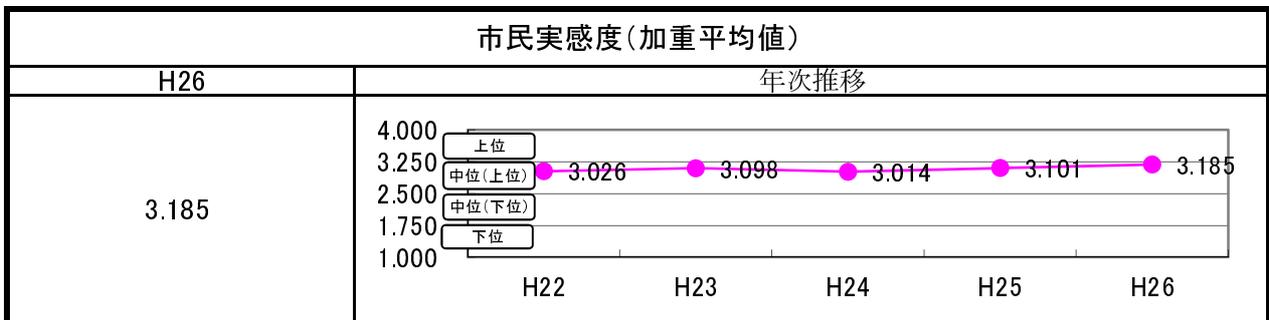
「ごみステーションの指導率」は、前年より向上しましたが、目標値を下回っています。前年より実績値が向上したことは、「カラスよけサークル」による飛散対策の効果が表れていますが、一部の市民においてごみの排出に関するルールが十分に浸透していないことが要因と考えます。

「ごみの適正分別率」は、前年より向上しましたが、目標値を0.2ポイント下回っています。多様な分別方法に対する理解が十分に深まっていないことが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由	H26	
	回答数	構成比
a ごみの分別や排出日が守られていないから	28	27.5%
b 再使用や資源化に関する意識が低いから	23	22.5%
c 事業者のごみ減量や資源再生利用の取り組みが十分でないから	15	14.7%
d 行政の取り組みや周知が十分でないから	24	23.5%
e その他	12	11.8%
有効回答数	102	-



市民実感度による判定 **b**

4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が83.3%となっており、中位(上位)にあります。

帯広市は他市に先駆けて分別収集に取り組み、ごみの分別等のルールが確立されているほか、これまでの様々な意識啓発の取り組みや、きめ細やかな市民対応により、ごみの減量やリサイクルに対する取り組みが多くの市民に浸透していることが要因と考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「ごみの分別や排出日が守られていないから」の割合が最も多くなっています。市民の適正排出の意識は高いものの、依然として一部で分別ルールが守られていないと感じていることが要因と考えられます。

また、「行政の取り組みや周知が十分でないから」が2番目に多い理由となっており、これまで周知や啓発など、さまざまな取り組みを進めてきているものの、市民に十分に伝わっていないことが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	c	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	道内主要10市中 市民1人1日当たりのごみの排出量の少なさ 道内主要10市中 リサイクル率の高さ (環境省廃棄物処理技術情報 平成24年度調査結果より)		1位 2位
<p>成果指標による判定は「c」判定、市民実感度は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、フリーマーケット等イベントの開催、生ごみ堆肥化容器等の購入助成、資源集団回収奨励金の支給等のほか小学生を対象とした環境学習支援事業を実施しています。また、ごみの発生抑制、再使用、再生利用の推進をはかるため、様々な広報媒体を通じた市民周知や新たに古布回収の取り組みを行うとともに、ごみ懇談会の開催や排出指導などに努めるほか、「カラスよけサークル」の普及に向けた取り組みを進めています。</p> <p>こうした取り組みにより、成果指標は目標値を下回っているものの、前年から「リサイクル率」、「ごみステーションの指導率」、「ごみの適正分別率」が向上したほか、「市民1人1日当たりのごみの排出量の少なさ」と「リサイクル率の高さ」は、道内主要10市ではトップレベルとなっているなど、ごみの減量や資源化、適正処理等に関する市民の意識の向上がうかがえます。</p> <p>一方で、ごみの総排出量が減っていないことから、意識の向上が市民の行動に十分に結びついていない状況にあります。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度進んでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>これまで、ごみの減量化やリサイクル、適正排出に対する市民の意識をさらに高めていくため、広報媒体などを活用した情報提供や出前講座の実施など、市民の意識啓発に取り組んできました。その結果、成果指標にも表れているとおり、ごみの発生抑制、再使用、再資源化や適正排出に対する市民の意識は向上してきています。一方で、ごみの総排出量が減っていないことから、市民の意識を行動に結びつけることや、ごみの減量を進める仕組みづくりが課題となっています。</p> <p>また、これまでごみステーションを維持していくため、「カラスよけサークル」の普及に向けた取り組みを進めてきました。その結果、ごみの排出について指導を要するごみステーションが減少するなど、一定の効果が表れています。一方で、ごみの飛散などにより、ステーション方式の維持に支障が生じている面もあることから、現在の効率的なごみ収集体制を維持していくうえで、ごみの不適正排出やごみの飛散を無くしていくことが課題となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>ごみの発生抑制、再使用、再資源化、ごみの適正排出について、引き続き市民に粘り強く啓発していきます。また、市民の意識を行動に結びつけるため、取り組みの成果の「見える化、視せる化」が必要であり、広報媒体等を通じて分かりやすく周知していきます。</p> <p>また、資源集団回収や生ごみ堆肥化容器等の普及促進に取り組むとともに、生ごみの発生抑制の手法として、「使い切り、食べきり、水切り」など「食」を絡めた減量運動を進めます。</p> <p>ごみの不適正排出やごみの飛散を無くし、今後もステーション方式を維持していくため、引き続きごみの適正排出等の周知・啓発に努めるとともに、カラス等によるごみの飛散対策をすすめます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成25年度の実績
(1)ごみの発生抑制の推進	春のリサイクル広場、秋のリサイクルまつり開催 コミュニティメール発行(2回) 環境学習支援事業、エコエコ紙芝居、ごみ懇談会(19回) 広報おびひろ、市ホームページ等、各種広報媒体を通じた啓発
(2)再使用の促進	フリーマーケット開催(回数:1回、参加人数:1,186人) フリーマーケット開催情報の発信(246件) 古布・古着イベント回収(2回) 古布・古着回収情報の発信(ホームページで回収団体の紹介)
(3)再資源化の促進	資源集団回収の実施(739団体、7,074回、8,561t) 生ごみ堆肥化容器及び電動生ごみ処理機購入助成件数(134件) 小型家電リサイクルモデル事業(回収:3,500個、4,234kg)
(4)ごみの適正排出の啓発・指導	指導相談(24,799件)、ごみ開封調査(8,694件:ステーション数) 夜間パトロール(毎月10回、計120回) 夜間指導(集合住宅92棟822世帯、一般住宅5世帯) サポート収集(289件) カラスよけサークルの貸与(121基、94町内会:自主制作396基、104町内会) 環境学習(15回)
(5)ごみの適正処理	家庭ごみ・資源ごみの収集運搬(計画収集分) 収集状況:燃やすごみ21,238t、燃やさないごみ3,749t、資源ごみ7,262t ごみ処理施設の管理運営(実施主体:十勝環境複合事務組合) 最終処分場の管理運営(実施主体:十勝環境複合事務組合) カラスよけサークルの普及状況 設置済み753ヶ所/全ステーション数7,068ヶ所 普及率 10.7%
(6)し尿の適正処理	し尿の延べ収集件数:7,399件、収集量:5,171kℓ 中島処理場の管理運営(実施主体:十勝環境複合事務組合) 汚水処理施設の整備(実施主体:十勝環境複合事務組合)

平成26年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	4 自然と共生するまち		評価担当部	政策推進部	
	政策	4-2 うるおいのあるまちづくり		関係部	都市建設部・農政部 ・上下水道部	
	施策	4-2-1	公園・緑地の整備			
		4-2-2	水道水の安定供給			
4-2-3		下水道の整備				

1. 政策の基本的な考え方

地域の持続的な発展のためには、生活や産業活動を支える環境を保全し、良好な状態で次代に引き継いでいくことが大切です。豊かな自然を守り、自然と共生し、温室効果ガスの排出を抑制する低炭素社会の形成を目指す必要があります。

政策4-2では、快適でうるおいのある生活環境づくりのため、公園・緑地の整備や安全な水道水の供給、下水道の整備を進め、やすらぎとうるおいのあるまちをつくりまします。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「水道水の安定供給」が上位にあり、「公園・緑地の整備」、「下水道の整備」はいずれも中位(上位)にあります。

公園や緑地については、街路樹などの適切な維持・管理を行うとともに、市民との協働により、緑の保全・育成に取り組む必要があります。

上水道については、安全でおいしい水道水の安定供給に努めており、今後も老朽施設の計画的な更新や修繕を進めていく必要があります。

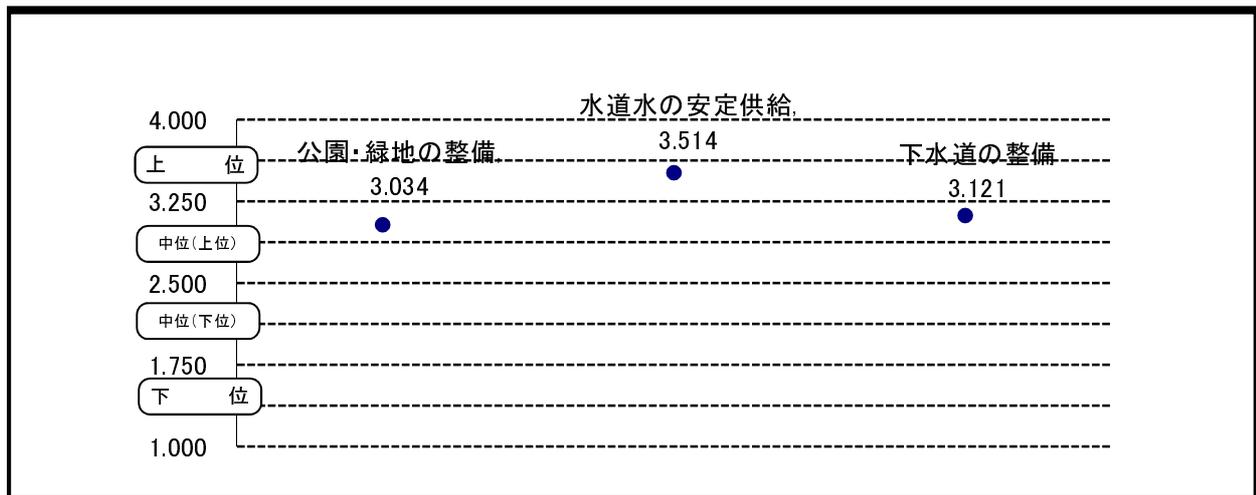
下水道については、市民ニーズや災害に強いまちづくりの視点などを踏まえながら、施設の効果的・効率的な整備などに取り組む必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
4-2-1	公園・緑地の整備	B
4-2-2	水道水の安定供給	A
4-2-3	下水道の整備	A

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。
 ※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。
 ※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成26年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	4 自然と共生するまち	評価担当部	都市建設部
	政策	4-2 うるおいのあるまちづくり	関係部	
	施策	4-2-1 公園・緑地の整備		
	施策の目標	公園・緑地の整備や市民による緑化活動を支援し、市民と行政の協働により、花と緑の環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H25(実績) H25(目標)	判定	実績値の年次推移
1	市民1人当たりの公園面積	㎡	45.8	b	
			45.9		
2	歩いて行ける身近なみどりの充足率	%	82.0	a	
			80.0		
3	帯広の森に関わるボランティア登録者数	人	164	b	
			170		
成果指標による判定				a	

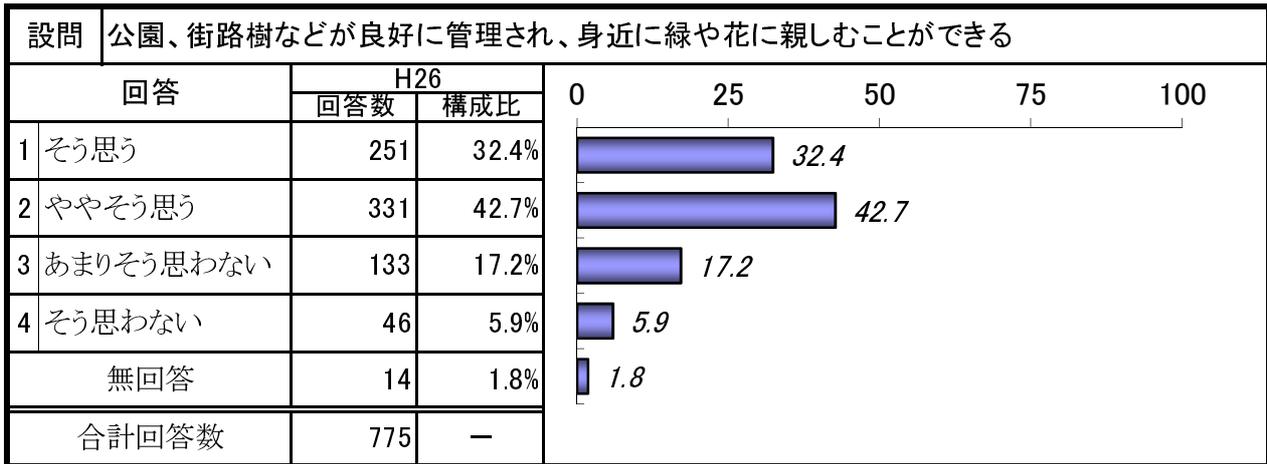
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「市民1人当たりの公園面積」は目標値をわずかに下回っています。一部の公園の用地取得に時間を要していることなどが要因となっています。

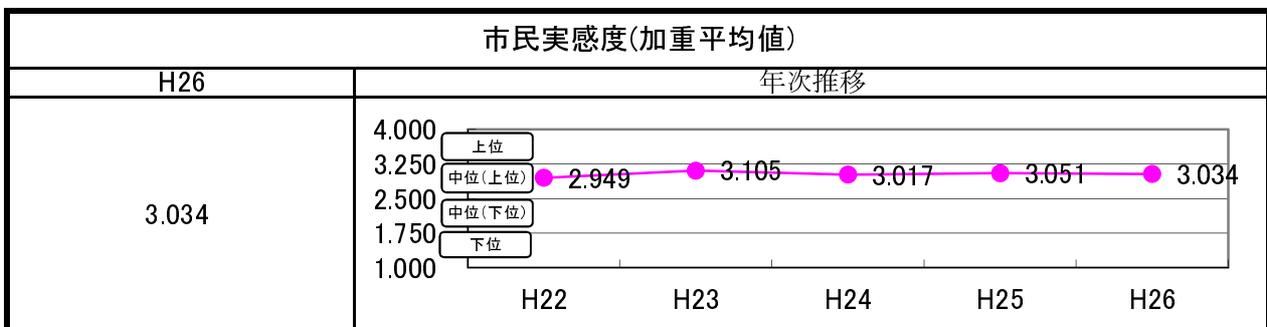
「歩いて行ける身近なみどりの充足率」は、公園や緑地の整備を順調に進めてきたことにより、目標値を上回っています。

「帯広の森に関わるボランティア登録者数」は、前年より16人減少し、目標値を下回っています。帯広の森・はぐくむでの、森づくり体験などの行事を通じて、個人ボランティアの登録者数は着実に増加しているものの、市民協働の森づくりの担い手である市民団体の新規登録がないことや、既存の市民団体数と会員数が減少していることが要因となっています。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H26	
		回答数	構成比
a	身近なところに公園が少ないから	14	8.4%
b	身近なところに緑が少ないから	6	3.6%
c	公園の管理が十分に行われていないから	32	19.3%
d	街路樹の管理が十分に行われていないから	71	42.8%
e	緑化に関する意識が低いから	22	13.3%
f	その他	21	12.7%
有効回答数		166	—



市民実感度による判定 **b**

4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、75.1%となっており、中位(上位)にあります。「帯広の森・はぐくむ」を拠点とした帯広の森の利活用、花壇コンクールやフラワー通り整備事業などの花いっぱい事業、公園・緑地の整備に関する取り組みが評価されたものと考えます。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「街路樹の管理が十分に行われていないから」の回答数の割合が42.8%と最も多くなっています。緑によるうるおいなど街路樹がもたらす効用の一方で、植栽本数の増加(昭和61年度対比2.02倍)や樹木の成長に対して、剪定等の適正管理に対する市民要望に十分に応えられていない現状や、落ち葉処理の負担感などに好ましくない印象を持たれていることがうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感性による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
<p>成果指標による判定は「a」判定、市民実感性による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、帯広の森・はぐくむの管理運営、帯広の森の園路や公園・緑地の整備などを進めています。また、緑化や花づくりに関わるボランティア参加を促進するため、ボランティアの受け入れ体制を整え、活動に対する支援などを行っています。</p> <p>一方、公園などの管理においては、市民実感性からも街路樹や公園の樹木の剪定などの維持管理はまだ十分でないと考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度進んでいる	B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>街路樹については、古いものは植栽から約半世紀が経過する中で、樹木の成長に対して維持管理が十分に追いつかず、車両や歩行者の支障となる事例が発生しているほか、民有地への越境などが課題となっています。</p> <p>民有地の緑化については、市民主体の取り組みを一層広げていく必要があることから、緑化講習会やイベント等の緑化啓発に取り組んできた結果、一部の市民においては、緑化に対する関心の向上が見られるなどの成果がありました。しかし、依然、庭木などの管理作業で発生する剪定枝や落ち葉の処理に負担感を感じる市民が一定程度おり、取り組みが十分に広がっていないことが課題となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>街路樹については、市民の安心安全や快適な住生活などを守る視点で、優先順位を整理しながら、健全度調査や危険木の伐採など、予防保全的な管理に努めます。</p> <p>庭の管理負担の軽減手法の検討を進めるとともに、緑の効用や落ち葉のバイオマス資源としての利用などについて市民理解を深める取り組みを進めます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成25年度の実績
(1)公園・緑地の整備	帯広の森の整備、街区公園の整備(稲田東公園、北西第3児童公園、豊成ひろば)、都市緑地の整備(中島霊園、大山緑地)、既存公園の再整備(発祥の地公園)
(2)帯広の森の利活用・整備	帯広の森・はぐくむ管理運営(入館者14,771人)、自然観察会、間伐体験、木工体験などの森づくり体験行事の開催(60回)、帯広の森・はぐくむでの学校等による環境学習の受け入れ(36回、2,207人)、「帯広の森を巡るバスツアー」「帯広の森展示キャラバン」等の帯広の森にかかる情報発信事業、市民や企業、団体等による帯広の森での植樹(626本、197人)、間伐の実施(4.5ha、180本)、植樹後の草刈の実施、「十勝飛行場周辺の帯広の森づくり」に伴う支障木の伐採及び伐採跡地の植栽及び草刈
(3)公園・緑地の管理	公園管理運営【地域団体による管理(143箇所)(ポケット・農村含む)、指定管理者による管理(50箇所)】、街路樹維持管理【街路樹剪定本数(約4,000本)、植樹樹草刈面積(353,214㎡)・・・年2回】、とてっぽ通り・グリーンロード等の管理面積(79,974㎡)、公園施設更新【遊具7基撤去、6基新設(公園3箇所)】、みどりと花のセンター管理運営【入館者数(9,659人)】
(4)花と緑の環境づくり	フラワー通り整備事業【整備路線延長6,755m、使用株数61,000株、参加人数3,000人(40団体)】、花壇コンクール【花壇面積9,501㎡、助成花苗数28,820株、参加人数8,502人(90団体)】、花コミュニケーションとかち【本展開催、トークショーの開催ほか】、緑化推進事業【みどりと花のフェスタ2013の開催ほか】、慶事記念樹贈呈事業【子どもの誕生または住宅の新築、小学校の入学の際に苗木を贈呈 合計484件】、緑化重点地区支援事業【火防線花壇への花苗の助成、バスツアー及び庭づくり講習会の開催】、みどり資源利活用事業【公園等の落ち葉の有効利用として市内公園2箇所、小学校1箇所、中学校1箇所で腐葉土化ボックスを設置、町内会及び学校との協働による腐葉土づくりモデル事業を展開、帯広の森の間伐や街路樹などから発生する枝の有価物としての利用】、緑の健康講習会(5回開催 参加者87名)、緑の健康相談(918件)
(5)河川環境の整備	森の少年隊による十勝川築堤緑化(エゾヤマザクラ40本植栽)、河川管理者・関係機関と協議の実施

平成26年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	4 自然と共生するまち	評価担当部	上下水道部
	政策	4-2 うるおいのあるまちづくり	関係部	農政部
	施策	4-2-2 水道水の安定供給		
	施策の目標	水道施設の維持・整備をすすめ、安全でおいしい水の安定供給をはかります。		

1. 成果指標による判定

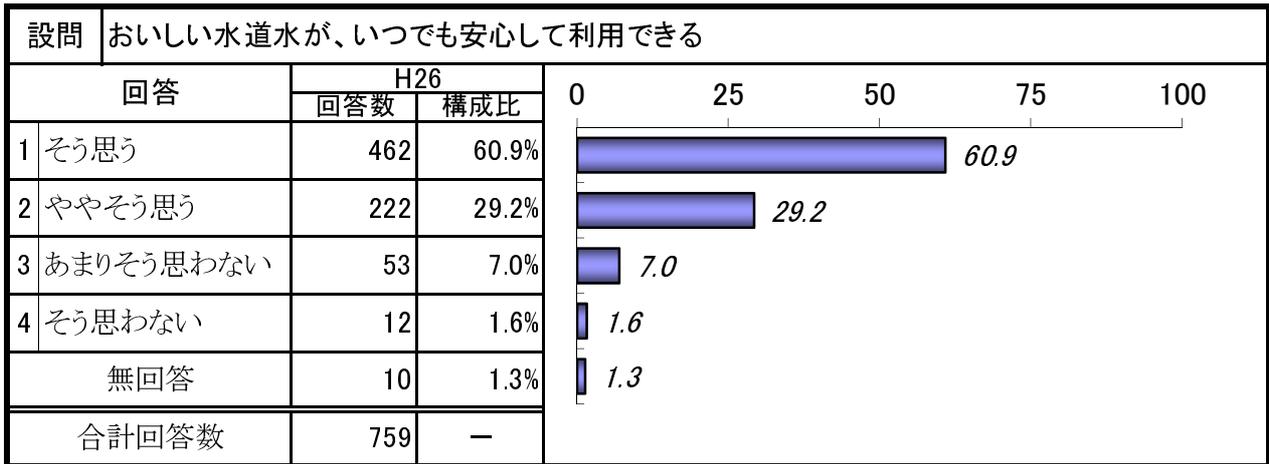
成果指標		単位	H25(実績) H25(目標)	判定	実績値の年次推移
1	水道管路の近代化率	%	85.7	a	
			84.4		
2	水道有収率	%	92.6	a	
			90.6		
成果指標による判定				a	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

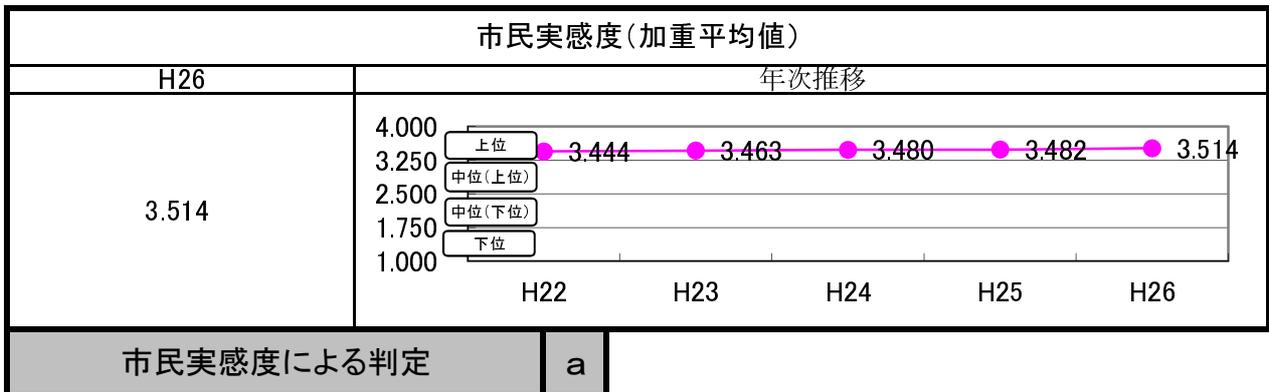
「水道管路の近代化率」は、老朽化した配水管をダクタイル鋳鉄管へ計画的に更新した結果、前年比で0.9ポイント上昇し目標値を達成しています。

「水道有収率」については、漏水対策及び配水管の更新により漏水が減少し、92.6%となり目標値を達成しています。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H26	
		回答数	構成比
a	水道水がおいしいと感じないから	32	52.5%
b	断水や濁水などが発生したことがあるから	4	6.6%
c	災害時の不安があるから	10	16.4%
d	その他	15	24.6%
有効回答数		61	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、前年より上昇し90.1%となっており、上位に位置しています。

本市の水道は、清流として名高い札内川を水源としていることや、計画的な施設整備、浄水から給水までの適切な維持管理などにより、安全で安心なおいしい水道水を市民に供給することができていることが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	a
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	全道水道事業者(100事業者)平均有収率(平成24年度)		
<p>成果指標による判定、市民実感度による判定は、いずれも「a」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、「水道有収率」の向上のため、老朽管の更新及び漏水箇所の調査による早期復旧など適切な維持管理に努めてきています。その結果、非常に広い給水区域を管理しているにもかかわらず、有収率は全道の水道事業者(100事業者)のうち13番目という高水準を維持しています。</p> <p>また、老朽化した稲田浄水場等の施設について、浄水処理が安全に安定して継続できるよう、計画的な耐震化・改修・更新を行っています。このほか、定期的な水質調査を行うなどして、水道水源における水質の保全に努めています。</p> <p>さらには、利用者サービスとして、メーター更新工事に伴い作業時間の短縮などを目的として、計画的に掘削を要しないメーターボックスへの取り替えを進めてきています。</p> <p>こうした水道水の安定供給や市民サービス向上に向けた取り組みや、施設整備を計画よりも前倒して進めてきたことにより、市民実感度も5年連続で全施策中、最も高く評価されています。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調に進んでいると評価します。</p>			
目標に向かって、順調に進んでいる		A	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>農村部の水道施設(簡易水道)については、供用開始から30年以上が経過し、経年劣化が進行しているため、これまでも取水・浄水施設の機器等の更新を中心に対応してきましたが、将来にわたり、安定的に使用し続けるための対策が必要となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>農村部の水道施設(簡易水道)について、浄水場等の耐震診断を含め、計画的に更新や修繕を進めていきます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成25年度の実績
(1)安全で安心な水道水の供給	河川表流水水質調査の実施(毎月1回)、配水管整備(11,670m)、稲田浄水場等整備(南町配水場改築工事 1/3 ~H27年度)、稲田浄水場機械・電気計装設備更新工事実施設計
(2)利用者サービスの向上	メーター取替(9,342箇所)、配水管漏水修理(22件)、給水管漏水修理(49件)、おびひろの水を見る週間開催、ホコテンイベント参加、おびひろ極上水製造(75,288本)・販売(60,355本)、地域防災訓練やフードバレーとかちマラソン大会でおびひろ極上水を無償配布、出前講座の実施(小学校14校25学級797人)
(3)水道事業の健全な経営	行財政運営ビジョン(健全経営、借入金抑制)、水道事業長期財政収支計画の見直し、水道料金収納率向上対策(収納率91.11%)、帯広市公営企業経営審議会開催(4回)、体験型研修の実施(10回)

平成26年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	4 自然と共生するまち	評価担当部	上下水道部
	政策	4-2 うるおいのあるまちづくり	関係部	農政部
	施策	4-2-3 下水道の整備		
	施策の目標	下水道施設の維持・整備をはかり、快適な生活環境づくりをすすめます。		

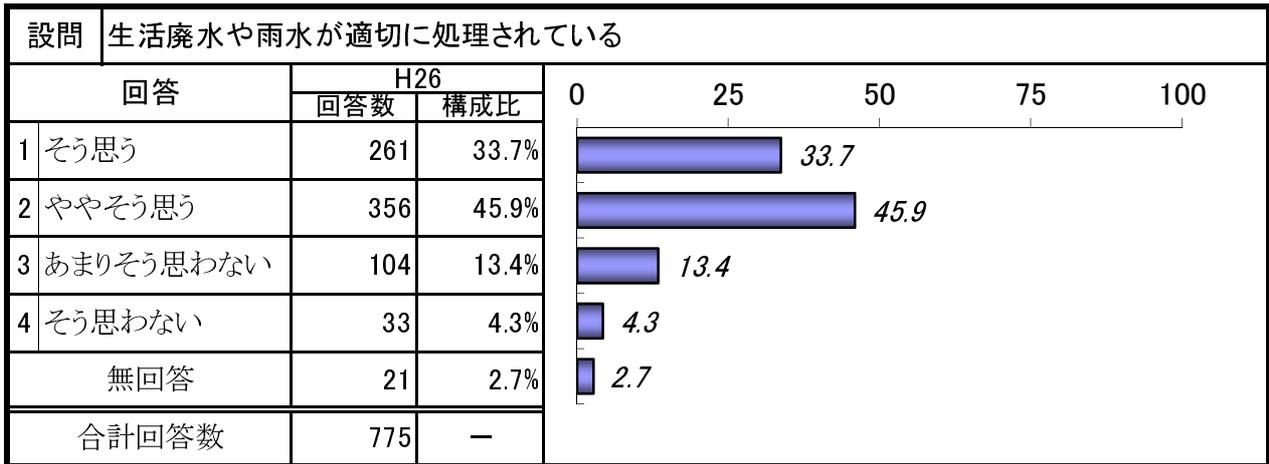
1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H25(実績) H25(目標)	判定	実績値の年次推移
1	汚水整備率	%	99.0	a	
			98.3		
2	雨水整備率	%	68.9	a	
			68.4		
3	個別排水処理施設整備率	%	93.6	a	
			86.4		
成果指標による判定				a	

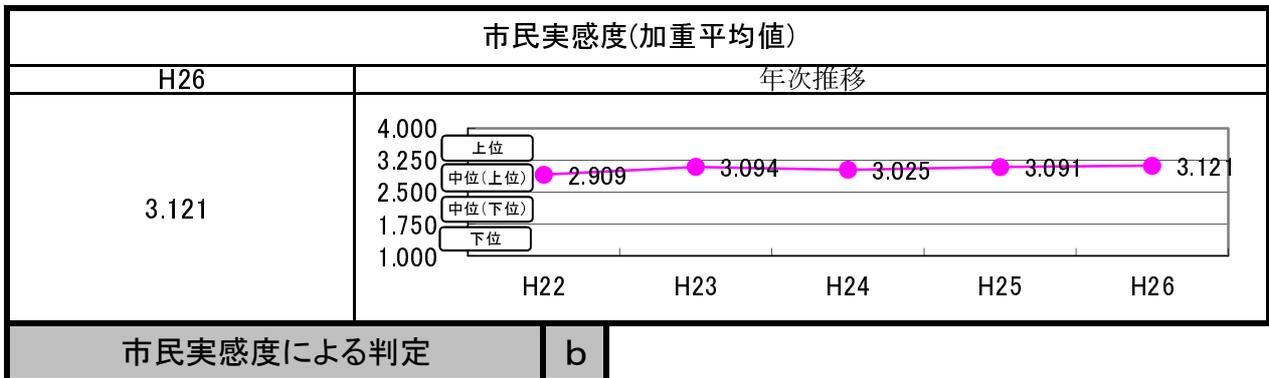
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「汚水整備率」は、計画的な汚水整備により、前年比で0.2ポイント上昇し目標値を達成しています。
 「雨水整備率」は、浸水対策として雨水管の整備などを計画的に進めており、前年比で0.4ポイント上昇し目標値を達成しています。
 「個別排水処理施設整備率」は、目標値86.4%、432基に対し、実績値93.6%、468基となっており、目標値を達成しています。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H26	
		回答数	構成比
a	下水道が普及していないところがあるから	15	11.5%
b	降雨時に浸水するところがあるから	70	53.8%
c	災害時の不安があるから	26	20.0%
d	その他	19	14.6%
有効回答数		130	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、前年より上昇し79.6%となっており、中位(上位)に位置しています。市による下水道施設の整備や維持管理の取り組みが、市民実感度の上昇につながっているものと考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「降雨時に浸水するところがあるから」が最も多く、5割を超えています。浸水被害は、低地や河川近辺の浸水想定地区のみならず、集合住宅や舗装化された駐車場などの増加に伴い、新たに浸水箇所が発生していることが要因として考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
<p>成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、快適な生活環境づくりのため、汚水管や雨水管の計画的な整備を進めています。汚水整備率については、既に平成31年度の目標値を上回っているほか、雨水管の整備についても、浸水想定箇所を中心に整備を進めるとともに、市民要望箇所の整備も行っており、計画より前倒しで進んでいます。</p> <p>また、環境負荷の低減として、帯広川下水道終末処理場では、処理工程で発生するガスを燃料とする消化ガス発電設備を新設したほか、汚泥の堆肥化など下水道資源の有効利用を進めています。</p> <p>こうした取り組みにより、成果指標はすべて目標値を達成しているほか、市民実感度も全施策の中で比較的上位にあります。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調に進んでいると評価します。</p>			
目標に向かって、順調に進んでいる		A	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>雨水整備については、これまでも対応が必要となる箇所の実態を把握し、市民要望も踏まえながら、緊急性や優先度を勘案して、整備を行ってきたところです。しかし、浸水想定地域のうち、一部の低地や河川付近においては、これまでの雨水整備手法(河川への吐口手法)では、整備に多大な費用と期間が必要となることが課題となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>雨水対策の現状と見通しなどを市民に分かりやすく周知し、理解を求めます。また、雨水整備について、より効果的・効率的な整備手法である「地下浸透方式」による整備などの検討を行います。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成25年度の実績
(1)安全で快適な 施設整備	公共下水道管渠整備(4,171m【汚水管1,258m、雨水管2,913m】)、帯広川下水終末処理場整備(消化ガス発電設備新設、反応タンク及び中央監視装置更新等)、マンホール等安全対策(マンホール蓋改良125基、公共汚水枥取替291基)、個別浄化槽設置(29基)
(2)環境負荷の低減	下水汚泥の十勝川流域下水道浄化センターとの共同乾燥処理(2,024t)、下水汚泥の緑農地還元
(3)下水道利用の 普及促進	個別訪問68戸、ビラ配布1,000戸、下水道管渠施設の内部・外部点検、おびひろの水を見る週間開催、出前講座実施(14校25学級797人)
(4)下水道事業の 健全な経営	行財政改革(コスト削減、借入金抑制)、下水道事業長期財政収支計画の見直し、下水道使用料の改定、下水道使用料収納率向上対策(収納率90.95%)、帯広市公営企業経営審議会開催(4回)、体験型研修の実施(10回)

平成26年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	5 快適で住みよいまち		評価担当部	政策推進部	
	政策	5-1 快適で住みごこちのよいまちづくり		関係部	市民環境部・農政部 ・都市建設部	
	施策	5-1-1	住環境の充実			
		5-1-2	魅力ある景観の形成			
5-1-3		墓地・火葬場の整備				

1. 政策の基本的な考え方

本市が、広域的な中核都市として、さらに発展していくためには、市民の暮らしや経済活動を支える、交通ネットワークや住環境などの都市基盤の充実が必要です。
政策5-1では、市民の多様なニーズを踏まえた住宅・住宅地の提供や既存宅地の有効活用をはかるとともに、魅力ある景観づくりなどを進め、快適で住みごこちのよいまちをつくります。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「墓地・火葬場の整備」が上位にあり、「住環境の充実」、「魅力ある景観の形成」はいずれも中位(上位)にあります。
住環境の充実については、高齢者等への優良な住宅を供給するため、民間活力を活用した公的賃貸住宅の整備を進めるとともに、多様化する市民ニーズに応じた住宅情報の提供を行い、住宅の取得を促進していく必要があります。
十勝・帯広は、豊かな自然に恵まれ、田園風景と都市的な街並みとが調和した良好な景観を有しています。地域の特色ある環境や景観をさらに活かしていくためには、関係者の連携をかりながら景観づくりを進めることが必要です。
墓地については、埋葬や墓地に対する市民ニーズを的確に把握し、整備を進める必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
5-1-1	住環境の充実	B
5-1-2	魅力ある景観の形成	B
5-1-3	墓地・火葬場の整備	A

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



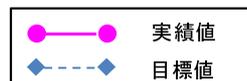
※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。
 ※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。
 ※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成26年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	5 快適で住みよいまち	評価担当部	都市建設部
	政策	5-1 快適で住みごこちのよいまちづくり	関係部	
	施策	5-1-1 住環境の充実		
	施策の目標	公営住宅の整備や民間活力による未利用地の利用促進など、多様な市民ニーズに応じた、快適に暮らせる住環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H25(実績) H25(目標)	判定	実績値の年次推移
1 老朽化した市営住宅等の割合	%	7.20 7.97	a	
2 高齢者及び身障者に対応した市営住宅等の割合	%	52.2 50.0	a	
3 未利用地の宅地整備累計面積	ha	2.0 8.8	d	
成果指標による判定			b	

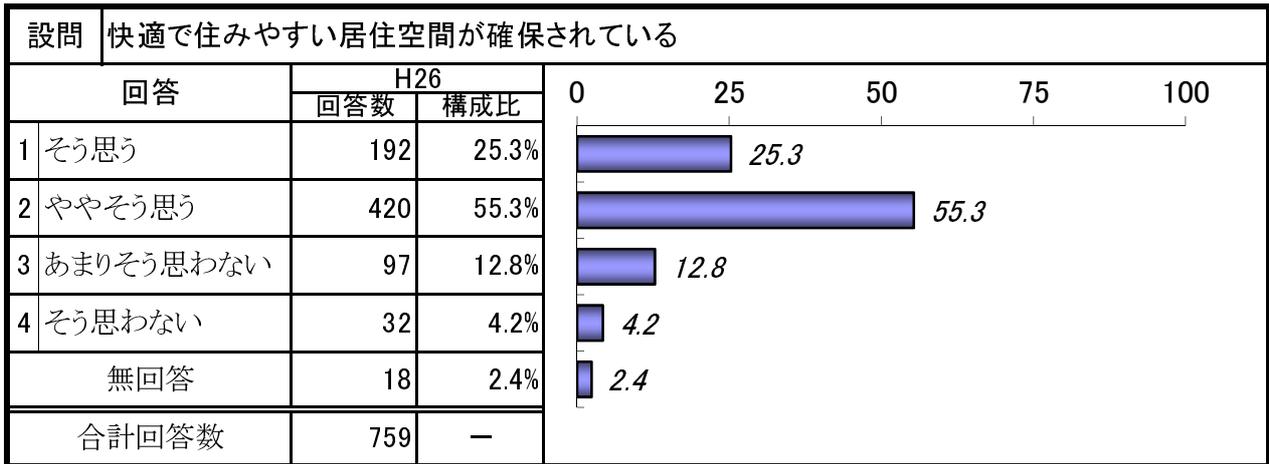


2. 成果指標の実績値に対する考え方

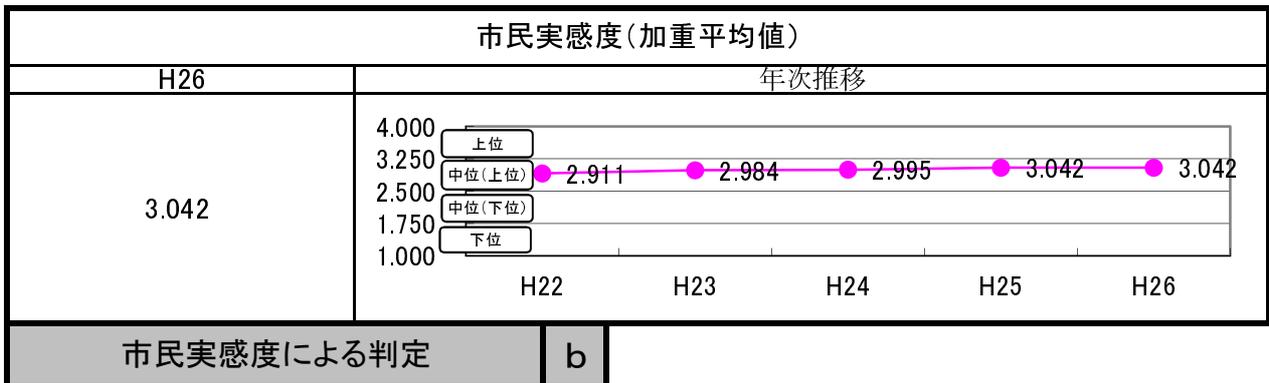
「老朽化した市営住宅等の割合」及び「高齢者及び身障者に対応した市営住宅等の割合」は、目標値を達成しています。平成21年度に策定した「帯広市市営住宅等長寿命化計画」の考え方に基づき、整備や改善を着実に実施したことが要因と考えます。

「未利用地の宅地整備累計面積」は、目標値を下回っています。未利用地の利用が宅地のみではなく、住環境の充実につながる病院・店舗などの商業地としての利用が多いことが要因と考えられます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由	H26	
	回答数	構成比
a 住宅地の価格が高いから	38	31.7%
b 住宅や住宅地に関する情報が少ないから	23	19.2%
c 公営住宅を希望しても入れないから	37	30.8%
d その他	22	18.3%
有効回答数	120	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、80.6%となっており、中位(上位)にあります。都市計画制度の円滑な運用により計画的な市街地の整備が行われてきたほか、公営住宅の整備や住宅のリフォーム支援などの取り組みが評価されたものと考えます。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「住宅地の価格が高いから」や「公営住宅を希望しても入れないから」といった意見が多くを占めています。

住宅地の価格については、場所によっては近隣町村と比較して安価な土地はあるものの、高いと感じられる例も多いことがうかがえます。

公営住宅の入居については、年々応募倍率は減少しているものの、所得の伸び悩みや高齢者世帯の増加などにより、依然として高倍率が続いていることが要因として考えられます。特に、高齢者世帯において応募倍率が高くなっており、「公営住宅を希望しても入れないから」を選ぶ割合も、他の年代に比べて高くなっています。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	道路助成制度を活用しない未利用地の民間開発行為(H22～25年度累計)		
<p>成果指標による判定、市民実感度による判定はいずれも「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、住まいの情報窓口や市ホームページを活用した住まいに関する情報の提供、市営住宅の供給及び管理、建築基準法に基づく建築物の確認事務、民間土地区画整理に対する指導、住居表示・字名改正整備、国土利用計画法に基づく土地取引届出に対する審査などを行ってきました。</p> <p>成果指標である「未利用地の宅地整備累計面積」の実績は2.01haで目標値を下回っていますが、これは道路整備助成工事制度を活用して整備された未利用地の開発面積の実績であり、助成制度を活用しない未利用地の開発行為は住宅地で累計2.19ha、住宅地以外では累計7.92ha行われ、全体で12.12haの未利用地が活用されました。これらの開発行為に対し、適切な審査・指導を行うことにより、秩序ある市街地の形成、良質な宅地の供給を促進しました。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度進んでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>市営住宅を補完する役割を担い、高齢者世帯等への優良な住宅供給を促進する「地域優良賃貸住宅」について、事業者募集の際、応募数が少ないことが課題となっています。</p> <p>また、人口は減少傾向にありますが、今後も、一定程度の住宅等の需要が見込まれることから、多岐にわたる住宅や住宅地に関する情報を多様化する市民ニーズに合う形で提供していく必要があります。</p>
今後の取り組み方向	<p>地域優良賃貸住宅制度については、制度の内容が複雑であること等が、応募数が伸びない一因と考えられることから、制度を利用した事業者に対して、アンケートを実施し、制度改正の際の参考とします。また、宅建協会とのタイアップにより、応募対象となる事業者が情報を得やすくなるよう取り組んでいきます。</p> <p>住まいに対する市民ニーズの多様化に伴い、住まいの情報窓口や帯広市ホームページを活用し、市民が住み替えや中古住宅の情報を利用することができるように取り組みます。</p>

(参考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成25年度の実績
(1)住宅取得の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・おびひろ住宅づくりセミナー(1回) ・住まいの情報窓口の利用件数(255件) ・住まいの情報パンフレット配布部数(468部) ・市HP内、住宅関連情報アクセス数(延べ20,206件) ・おびひろ住宅づくり奨励金利用件数(130件) ・建築確認受付件数(784件) ・住宅リフォーム助成件数(199件)
(2)公営住宅の管理・整備	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅等の維持管理(148棟2,928戸) ・高齢者向け優良賃貸住宅家賃補助(1棟26戸) ・大空団地光1号棟除却、建替基本実施設計、地耐力調査 ・大空団地光2号棟全面的改善(28戸)1年目 ・公園東町3号棟個別改善(1棟84戸)等 ・住生活基本計画・長寿命化計画策定委託 ・地域優良賃貸住宅整備費補助金(子育て世帯向け24戸・高齢者向け28戸) ・地域優良賃貸住宅家賃減額補助金(子育て世帯向け10戸)
(3)未利用地の利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・低・未利用地利用促進事業 0.9ha(1ヶ所) ・開発行為等審査・指導業務 93件(処理件数)
(4)市街地の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・民間土地区画整理事業の収束に向け指導を行っていきます。
(5)都市計画制度の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・道路の変更(5路線)、地区計画の変更(2地区)、緑地の変更(1箇所)、下水道の変更(1箇所) ・帯広市都市計画審議会の開催(4回) ・帯広圏広域都市計画協議会の運営 ・国土法及び公拓法に基づく届出に対する処理業務(国土法29件・公拓法7件)

平成26年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	5 快適で住みよいまち	評価担当部	都市建設部
	政策	5-1 快適で住みごこちのよいまちづくり	関係部	農政部
	施策	5-1-2 魅力ある景観の形成		
	施策の目標	景観に関する意識の向上をはかり、豊かな自然に恵まれた帯広・十勝らしい、魅力ある景観づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H25(実績)	判定	実績値の年次推移																								
		H25(目標)																										
1 まちづくりデザイン賞の応募件数	件	4	a	<table border="1"> <caption>実績値の年次推移 (1)</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H17-19 (基準)</td><td>3</td><td>4</td></tr> <tr><td>H21</td><td>4</td><td>4</td></tr> <tr><td>H22</td><td>3</td><td>4</td></tr> <tr><td>H23</td><td>5</td><td>4</td></tr> <tr><td>H24</td><td>4</td><td>4</td></tr> <tr><td>H25</td><td>4</td><td>4</td></tr> <tr><td>H31 (目標)</td><td>-</td><td>6</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H17-19 (基準)	3	4	H21	4	4	H22	3	4	H23	5	4	H24	4	4	H25	4	4	H31 (目標)	-	6
		年度			実績値	目標値																						
H17-19 (基準)	3	4																										
H21	4	4																										
H22	3	4																										
H23	5	4																										
H24	4	4																										
H25	4	4																										
H31 (目標)	-	6																										
4																												
2 地区計画区域の宅地利利用率	%	87.4	a	<table border="1"> <caption>実績値の年次推移 (2)</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H19 (基準)</td><td>78.7</td><td>85.0</td></tr> <tr><td>H21</td><td>80.3</td><td>85.0</td></tr> <tr><td>H22</td><td>81.2</td><td>85.0</td></tr> <tr><td>H23</td><td>83.9</td><td>85.0</td></tr> <tr><td>H24</td><td>86.1</td><td>85.0</td></tr> <tr><td>H25</td><td>87.4</td><td>85.0</td></tr> <tr><td>H31 (目標)</td><td>-</td><td>90.0</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H19 (基準)	78.7	85.0	H21	80.3	85.0	H22	81.2	85.0	H23	83.9	85.0	H24	86.1	85.0	H25	87.4	85.0	H31 (目標)	-	90.0
		年度			実績値	目標値																						
H19 (基準)	78.7	85.0																										
H21	80.3	85.0																										
H22	81.2	85.0																										
H23	83.9	85.0																										
H24	86.1	85.0																										
H25	87.4	85.0																										
H31 (目標)	-	90.0																										
85.7																												
3 耕地防風林苗木植栽数(再掲)	本	3,500	d	<table border="1"> <caption>実績値の年次推移 (3)</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H19 (基準)</td><td>5,660</td><td>6,000</td></tr> <tr><td>H21</td><td>5,785</td><td>6,000</td></tr> <tr><td>H22</td><td>6,021</td><td>6,000</td></tr> <tr><td>H23</td><td>3,125</td><td>6,000</td></tr> <tr><td>H24</td><td>5,460</td><td>6,000</td></tr> <tr><td>H25</td><td>3,500</td><td>6,000</td></tr> <tr><td>H31 (目標)</td><td>-</td><td>7,000</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H19 (基準)	5,660	6,000	H21	5,785	6,000	H22	6,021	6,000	H23	3,125	6,000	H24	5,460	6,000	H25	3,500	6,000	H31 (目標)	-	7,000
		年度			実績値	目標値																						
H19 (基準)	5,660	6,000																										
H21	5,785	6,000																										
H22	6,021	6,000																										
H23	3,125	6,000																										
H24	5,460	6,000																										
H25	3,500	6,000																										
H31 (目標)	-	7,000																										
6,260																												
成果指標による判定			b																									

2. 成果指標の実績値に対する考え方

「まちづくりデザイン賞の応募件数」については、4件となり、目標値を達成しました。ホームページなどを活用しながら、建築関係団体やマスコミ等へ周知するなど、制度を積極的にPRしたことが要因と考えます。

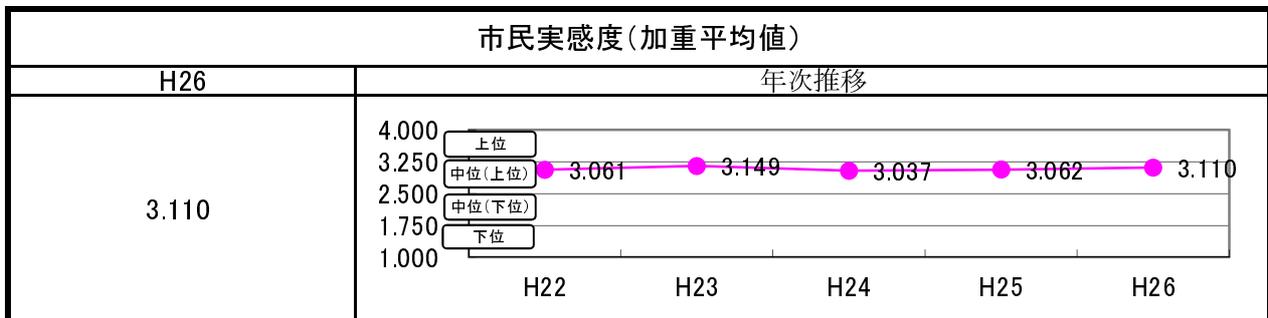
「地区計画区域の宅地利利用率」については、前年より1.3ポイント上昇して87.4%となり、目標値を達成しています。住宅着工件数の増加により、土地利用が進んだことが要因と考えます。

「耕地防風林苗木植栽数」は、前年から2,000本近く減少して3,500本となり、目標値を下回っています。大型化が進む農業機械の作業の支障になることや、大規模な風害による農地の土壌飛散が近年発生していないことなどにより、耕地防風林の機能の重要性に対する認識が薄れてきたことなどが要因と考えられます。

3. 市民実感度による判定

設問		都市部や農村部において、帯広・十勝らしい景観が形成されている	
回答	H26		0 25 50 75 100
	回答数	構成比	
1	232	29.9%	29.9
2	396	51.1%	51.1
3	105	13.5%	13.5
4	22	2.8%	2.8
無回答		20	2.6%
合計回答数		775	—

上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H26	
		回答数	構成比
a	駅周辺の景観が損なわれているから	12	9.8%
b	駅周辺以外の市街地の景観が損なわれているから	19	15.4%
c	農村部・山林部の景観が損なわれているから	7	5.7%
d	景観を見て楽しめる場所が少ないから	73	59.3%
e	その他	12	9.8%
有効回答数		123	—



市民実感度による判定

b

4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が81.0%となっており、中位(上位)にあります。この要因としては、これまで行ってきた都市部における積極的な緑化の取り組みや地区計画を推進することによる良好な住宅地の形成、農村部の田園風景や防風林の植栽等による帯広らしい良好な景観が市民に評価されたものと考えられます。

一方、「そう思わない」、「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「景観を見て楽しめる場所が少ないから」が59.3%と最も多く、本市が保有する豊富な地域資源が十分に活かされていないと感じる市民が多いことがうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
<p>成果指標による判定、市民実感度による判定はいずれも「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、都市部における地区計画など都市計画制度の活用や、農村部における耕地防風林の苗木の植栽などにより、良好な景観の維持・向上に努めています。</p> <p>本市には都市部における帯広の森をはじめとする豊富な緑や地区計画区域のゆとりのある良好な住宅地、農村部における田園風景という魅力のある地域資源があり、良好な景観が形成されています。</p> <p>一方で、市民実感度調査において、「景観を見て楽しめる場所が少ない」との意見があるとおり、魅力ある地域資源が十分に活かされていない面もあるものと考えられます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度進んでいる	B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	本市における景観は、これまで行ってきた都市開発、緑化の推進、農業、観光などの各施策はもとより、長い期間に渡る市民生活を通じて、概ね良好に形成されていますが、魅力ある地域資源はあるものの、それらを楽しむ場が十分ではなく、地域資源が十分に活かされていないことが課題となっています。
今後の取り組み方向	景観は、地域の自然、歴史、文化をはじめ住民の生活、経済活動などが調和して形成されるものです。景観形成に係る関係者の連携を強化し、意識の共有をはかりながら、景観を楽しむ場の充実に努めます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成25年度の実績
(1)都市景観づくり	まちづくりデザイン賞の実施(応募4件、表彰2件)、地区計画制度の推進(新規2地区) 啓北グリーンロード整備(L=375m)、機関庫の川の河川整備(北海道)、大山緑地整備(帯広市)、十勝川築堤緑化(森の少年隊によるサクラの植樹40本)
(2)農村景観づくり	帯広市耕地防風林整備促進事業(補助金 560千円)、広報おびひろPR掲載(1回 H25.9月号)、JA帯広かわにし、JA大正 農家全戸FaxPR(1回 H25.10月)

平成26年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	5 快適で住みよいまち	評価担当部	市民環境部
	政策	5-1 快適で住みごこちのよいまちづくり	関係部	
	施策	5-1-3 墓地・火葬場の整備		
	施策の目標	市民ニーズに応じた墓地の整備と火葬場の適切な維持管理を行います。		

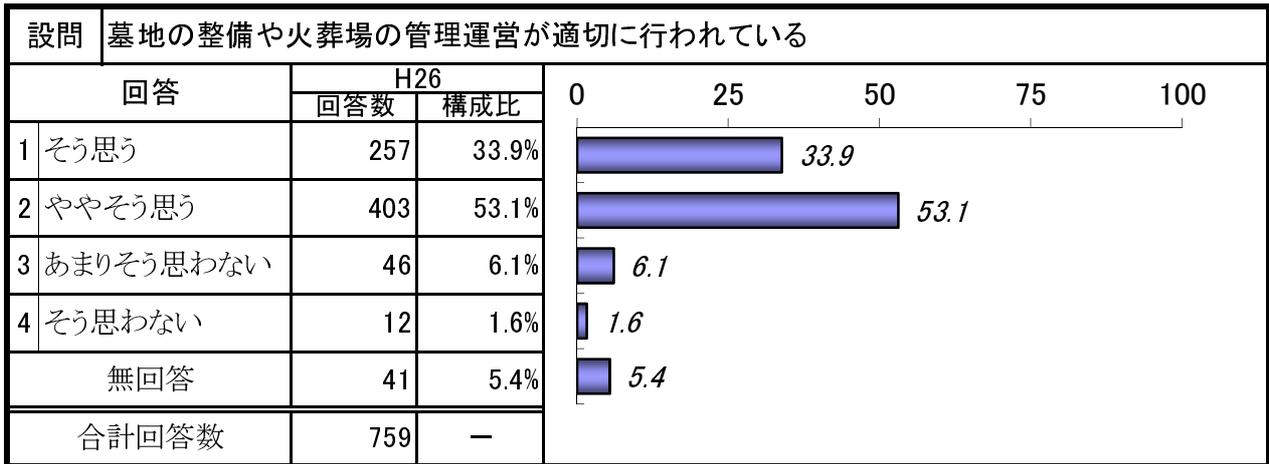
1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H25(実績)	判定	実績値の年次推移
		H25(目標)		
1 中島霊園の貸出区画数	区画	1,628	b	
		1,740		
成果指標による判定			b	

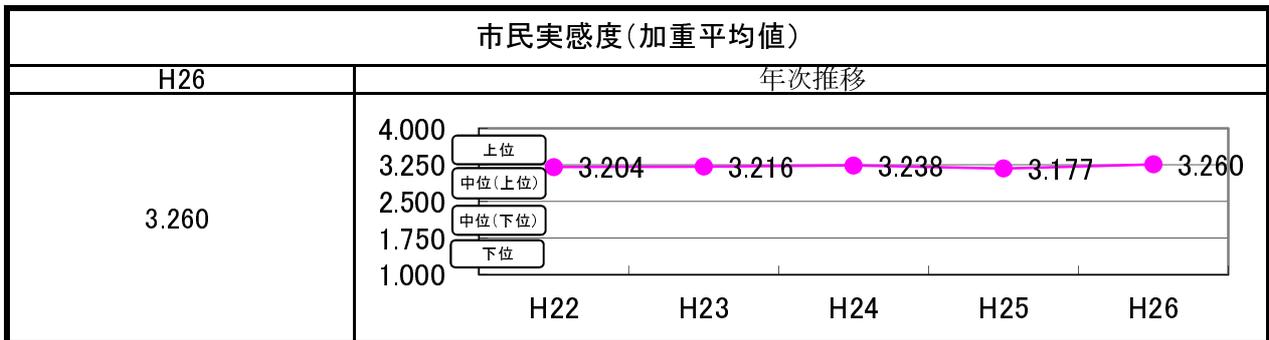
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「中島霊園の貸出区画数」は、前年の貸出実績と比較すると増加したものの、目標値を下回っています。墓地の貸付について、収入の伸び悩みや墓地の承継問題などにより、先送りや手控えていることが要因と考えられます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H26	
		回答数	構成比
a	市民ニーズに対応した墓地が提供されていないから	30	56.6%
b	墓地の管理が十分でないから	8	15.1%
c	火葬場の管理が十分でないから	6	11.3%
d	その他	9	17.0%
有効回答数		53	—



市民実感度による判定	a
------------	---

4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が87.0%となっており、上位にあります。清掃や草刈などの墓地管理、日常の保守点検や火葬炉・機器設備の修繕改修など、人生の終焉の場に相応しい対応に努めてきたことが評価されたものと考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「市民ニーズに対応した墓地が提供されていないから」の割合が最も多くなっています。少子高齢化や核家族化に伴い、墓に対する市民ニーズが多様化していることがうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	a
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
<p>成果指標による判定は「b」、市民実感度による判定は「a」となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、市内17箇所の墓地において危険木の除去を行うなど、訪れる方々が安心して墓参ができるよう、墓地の整備や管理を行い、環境維持に努めています。</p> <p>また、中島霊園においては、市民ニーズにあった区画の造成を行なっているほか、少子化や核家族化の進展等に伴う墓の承継困難や、子孫への墓守負担軽減など、墓に対する新たな市民ニーズへの対応を検討しています。</p> <p>さらに、火葬場において、火葬炉の修繕をはじめとする設備の整備や、来訪者が利用しやすい環境整備に取り組むなど、人生の終焉の場に相応しい環境づくりに努めています。</p> <p>こうした取り組みが、市民実感度の向上につながったものと考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調に進んでいると評価します。</p>			
目標に向かって、順調に進んでいる	A		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	墓地においては、環境維持に向けた運営管理をはじめ、少子高齢化の進行等を背景とした「承継を前提としない墓」など、市民ニーズの多様化に十分に対応できていないことが課題となっています。
今後の取り組み方向	墓地の良好な環境を維持するほか、需要に応じた供給区画を優先して造成し、多様化する市民ニーズに対応するため、複数の遺骨を一つのお墓に埋葬する合同納骨塚を整備します。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成25年度の実績
(1) 墓地の整備・管理	既存墓地の環境整備箇所数(3箇所)、中島霊園墓地環境設備
(2) 火葬場の運営	火葬場の管理運営、火葬設備のメンテナンス、火葬場施設のメンテナンス

平成26年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	5 快適で住みよいまち		評価担当部	政策推進部	
	政策	5-2 交流を支えるまちづくり		関係部	総務部・商工観光部 都市建設部	
	施策	5-2-1	道路網の整備			
		5-2-2	総合的な交通体系の充実			
5-2-3		地域情報化の推進				

1. 政策の基本的な考え方

本市が、広域的な中核都市として、さらに発展していくためには、市民の暮らしや経済活動を支える、交通ネットワークや住環境などの都市基盤の充実が必要です。
政策5-2では、幹線道路や生活道路をはじめ、高速道路や空港、情報通信基盤の整備などにより、人・物・情報の活発な交流を支える環境づくりを進めます。

2. 政策の総合評価

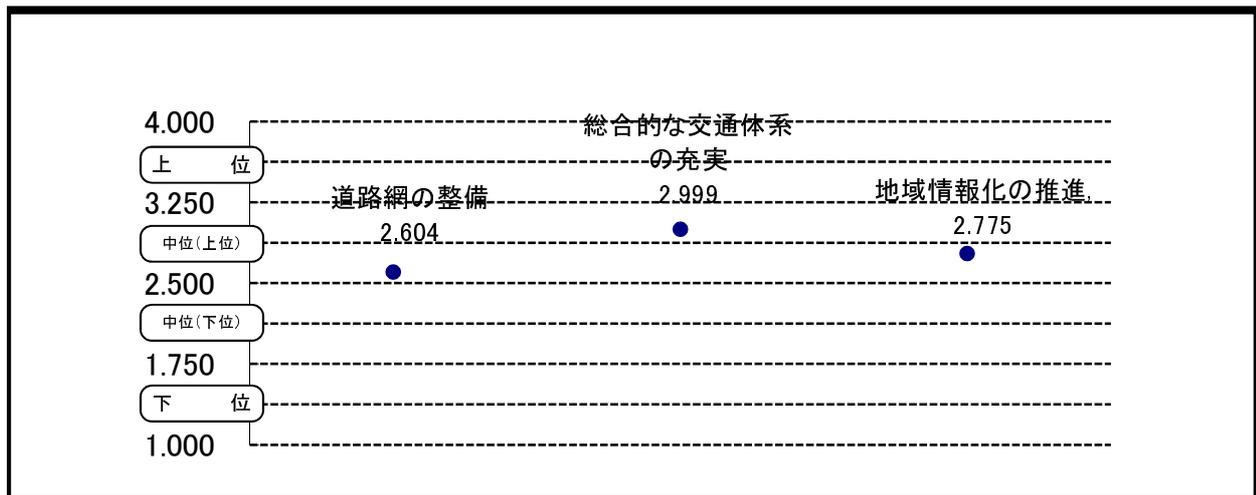
市民実感度は、「道路網の整備」、「総合的な交通体系の充実」、「地域情報化の推進」のいずれも中位(上位)にあります。
道路網の整備については、降雪状況に応じて適切に対応できる除雪体制を整備するなど、冬期間における道路交通の安全確保に努める必要があります。
交通体系の充実に向けて、地域経済への波及効果が大きい航空路線の充実に向けた取り組みを進めるとともに、航空機の安全運航のため、老朽化している空港の基本施設の整備を進めていくことが必要です。
地域情報化の推進については、誰もが情報通信技術を活用した利便性の高いサービスが利用できるよう、高齢者などへの利活用促進に努める必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
5-2-1	道路網の整備	B
5-2-2	総合的な交通体系の充実	B
5-2-3	地域情報化の推進	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。
 ※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。
 ※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成26年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	5 快適で住みよいまち	評価担当部	都市建設部
	政策	5-2 交流を支えるまちづくり	関係部	市民活動部
	施策	5-2-1 道路網の整備		
	施策の目標	幹線道路や生活道路の整備、適切な維持管理を行うとともに、歩行者や自転車が利用しやすい環境を整備し、安全で快適な道路環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H25(実績)	判定	実績値の年次推移																								
		H25(目標)																										
1 都市計画道路整備率(市道分)	%	86.0	a	<table border="1"> <caption>実績値の年次推移 (都市計画道路整備率)</caption> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> <tr><td>H19(基準)</td><td>79.6</td><td>80.0</td></tr> <tr><td>H21</td><td>81.6</td><td>81.0</td></tr> <tr><td>H22</td><td>83.9</td><td>82.0</td></tr> <tr><td>H23</td><td>85.2</td><td>83.0</td></tr> <tr><td>H24</td><td>85.5</td><td>84.0</td></tr> <tr><td>H25</td><td>86.0</td><td>84.2</td></tr> <tr><td>H31(目標)</td><td>88.2</td><td>88.2</td></tr> </table>	年度	実績値	目標値	H19(基準)	79.6	80.0	H21	81.6	81.0	H22	83.9	82.0	H23	85.2	83.0	H24	85.5	84.0	H25	86.0	84.2	H31(目標)	88.2	88.2
		年度			実績値	目標値																						
H19(基準)	79.6	80.0																										
H21	81.6	81.0																										
H22	83.9	82.0																										
H23	85.2	83.0																										
H24	85.5	84.0																										
H25	86.0	84.2																										
H31(目標)	88.2	88.2																										
84.2																												
2 特殊舗装の道路延長	km	249	a	<table border="1"> <caption>実績値の年次推移 (特殊舗装の道路延長)</caption> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> <tr><td>H19(基準)</td><td>314</td><td>300</td></tr> <tr><td>H21</td><td>286</td><td>290</td></tr> <tr><td>H22</td><td>275</td><td>280</td></tr> <tr><td>H23</td><td>262</td><td>270</td></tr> <tr><td>H24</td><td>255</td><td>260</td></tr> <tr><td>H25</td><td>249</td><td>250</td></tr> <tr><td>H31(目標)</td><td>230</td><td>230</td></tr> </table>	年度	実績値	目標値	H19(基準)	314	300	H21	286	290	H22	275	280	H23	262	270	H24	255	260	H25	249	250	H31(目標)	230	230
		年度			実績値	目標値																						
H19(基準)	314	300																										
H21	286	290																										
H22	275	280																										
H23	262	270																										
H24	255	260																										
H25	249	250																										
H31(目標)	230	230																										
266																												
3 除雪1回当たりの苦情件数	件	160	a	<table border="1"> <caption>実績値の年次推移 (除雪1回当たりの苦情件数)</caption> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> <tr><td>H17-19(基準)</td><td>275</td><td>250</td></tr> <tr><td>H21</td><td>232</td><td>240</td></tr> <tr><td>H22</td><td>280</td><td>250</td></tr> <tr><td>H23</td><td>278</td><td>240</td></tr> <tr><td>H24</td><td>284</td><td>240</td></tr> <tr><td>H25</td><td>160</td><td>200</td></tr> <tr><td>H31(目標)</td><td>200</td><td>200</td></tr> </table>	年度	実績値	目標値	H17-19(基準)	275	250	H21	232	240	H22	280	250	H23	278	240	H24	284	240	H25	160	200	H31(目標)	200	200
		年度			実績値	目標値																						
H17-19(基準)	275	250																										
H21	232	240																										
H22	280	250																										
H23	278	240																										
H24	284	240																										
H25	160	200																										
H31(目標)	200	200																										
243																												
成果指標による判定			a																									

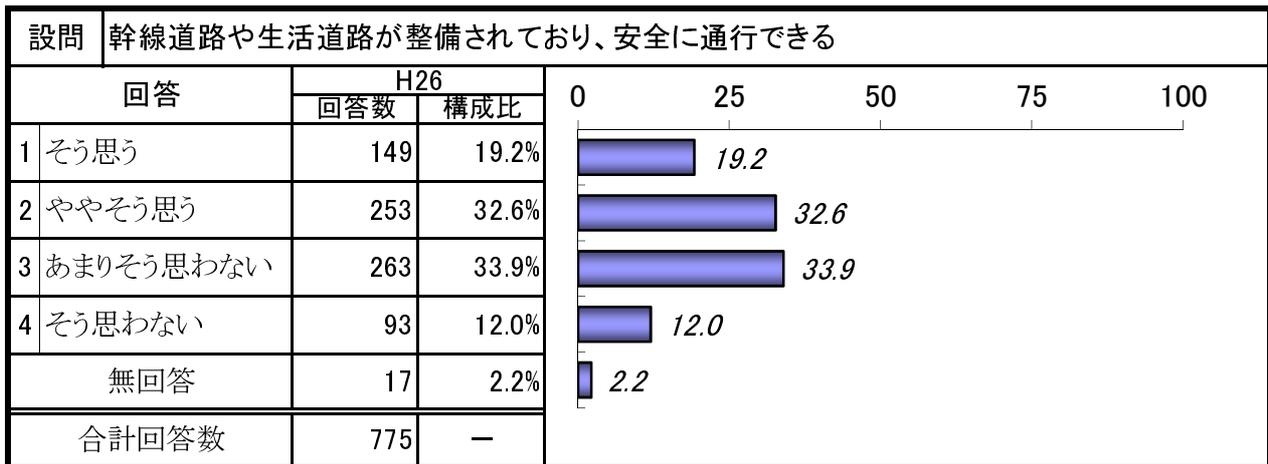
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「都市計画道路整備率(市道分)」は、順調に整備を進めてきたことにより、前年に比べ0.5ポイント増加し、86.0%となり、目標値を上回っています。

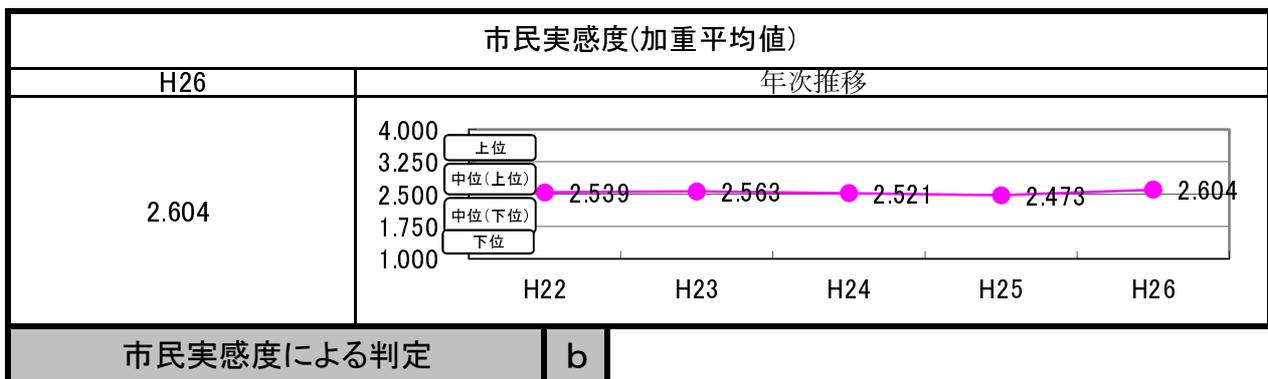
「特殊舗装の道路延長」は、前年に比べ6km減少し、249kmとなり、目標値を上回っています。路面の劣化が進んでいる道路の解消に取り組んでおり、整備が順調に推移していると考えます。

「除雪1回当たりの苦情件数」は、前年に比べ大きく減少し、160件となり、目標値を上回っています。除雪に対する苦情・要望は気象(降雪)状況に大きく左右され、昨年は除雪の期間を通してまとまった降雪が少なかったことが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由	H26	
	回答数	構成比
a 整備されていない道路があるから	63	19.1%
b 道路が適切に維持管理されていないから	51	15.5%
c 道路や歩道の除雪が十分でないから	193	58.7%
d その他	22	6.7%
有効回答数		329



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が51.8%となっており、中位(上位)にあります。市民実感度が一定程度向上した理由としては、昨年は降雪量が少なく、路面状況の良い期間が比較的長かったことが要因と考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「道路や歩道の除雪が十分でないから」の割合は昨年の64.6%から58.7%に減少したものの依然として多くなっています。市が行っている除雪の水準と、市民が求める水準にギャップがあることが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b	
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)				
<p>成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、都市計画道路や生活道路の整備をはじめ、自転車・歩行者道の利用環境整備、橋梁の長寿命化、道路照明灯の省エネルギー化などに取り組んでいます。</p> <p>中でも、道路の整備の取り組みが進んでおり、都市計画道路(市道分)の整備率と特殊舗装の道路延長については、いずれも順調に整備が進み、成果指標の目標値を上回っています。</p> <p>一方で、除雪については、気象状況に応じて適宜実施しており、昨年度は降雪量が少なかったこともあり、市民実感度も一定程度向上しましたが、天候に左右される部分も多く、市民ニーズとのギャップはまだ十分には埋められていません。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。</p>				
目標に向かって、ある程度進んでいる		B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>除雪については、関係団体と情報や意識の共有をはかりながら、可能な限り良好な路面状況を維持できるよう、実施しているところですが、市が行う除雪の水準と市民が求める水準に乖離があることが課題となっています。</p> <p>また、冬季の交通の安全性を保つ対策として、降雪状況に対応できる除雪体制の構築が課題となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>市のホームページや広報紙、電話対応の際など様々な機会を通じて、市の除雪の考え方などを丁寧に説明し、理解を求めていきます。</p> <p>また、道路の効率的・効果的な維持管理と降雪状況に適応する除雪体制を整備し、道路や歩道の安全性の確保に努めます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成25年度の実績
(1)道路の整備	4放射1環状の整備要望(国道236号・弥生新道)、道道整備促進要望(共栄通)、都市計画道路の変更(学園通)、都市計画道路整備延長(579m)、生活道路整備延長(5,115m)、特殊舗装整備延長(4,798m)、オーバーレイ実施延長(2,295m)、側溝延長整備(337m)
(2)自転車・歩行者利用環境の整備	白樺通歩道再整備、自転車利用環境整備(栄通)、自転車利用意識調査アンケート、自転車・歩行者道環境整備検討委員会の開催(2月)、自転車・歩行者道整備(啓北グリーンロード43m)、交通安全教室の開催(365回・37,002人)、交通安全誘導の実施(小学校3校・4箇所)、自転車等放置禁止区域及び自転車等駐車場の巡回・指導の実施、警告票等の取付(約870台)及び撤去(160台)
(3)道路の維持管理	道路地下占用物(地下通信ケーブル、ロードヒーティング、個別排水管及び電気ケーブル)のデータ更新、道路台帳・認定網図・土地台帳等のデータ更新、地点名標示板の設置(清流地区6枚)、道路台帳補正延長(25.4km)、台帳図補正(147枚)、橋梁台帳作成(3枚)、道路台帳閲覧件数(677件)、道路台帳等謄写(996件・1,892枚)、維持管理延長(1,397km)、除雪(新雪除雪3回・降雪量155cm)、橋梁補修1橋

平成26年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	5 快適で住みよいまち	評価担当部	商工観光部
	政策	5-2 交流を支えるまちづくり	関係部	政策推進部・都市建設部
	施策	5-2-2 総合的な交通体系の充実		
	施策の目標	関係機関との連携により、高速道路、空港・港湾、公共交通など、総合的な交通体系の整備・充実をすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H25(実績)	判定	実績値の年次推移
		H25(目標)		
1 道東自動車道の1日当たり利用台数	台	3,999	a	
		2,290		
2 とから帯広空港の定期便利用乗降客数	万人	56.6	d	
		61.1		
3 バス利用者数(十勝管内)	万人	450.6	a	
		395.8		
成果指標による判定			b	

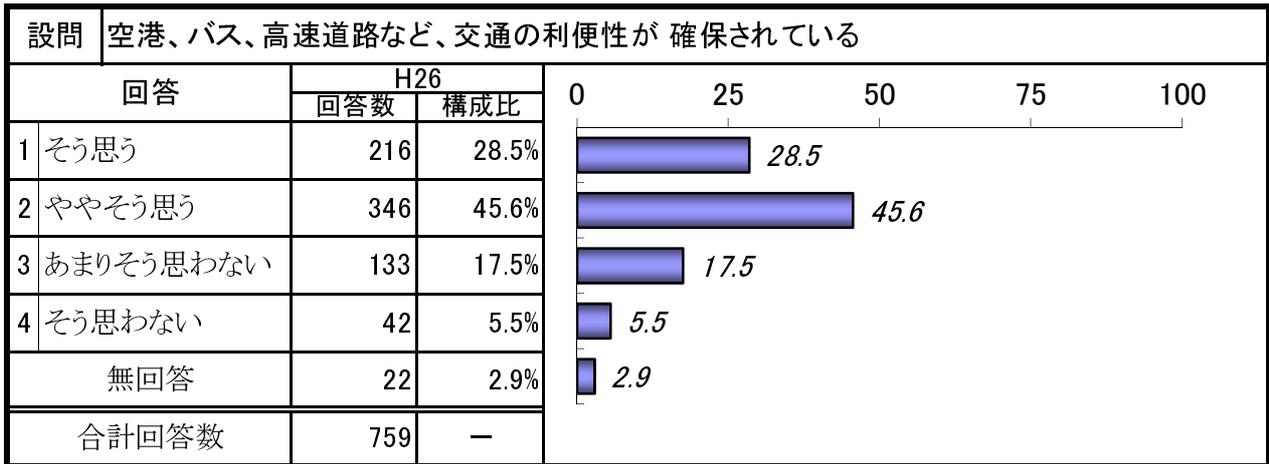
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「道東自動車道の1日当たり利用台数」は、3,999台となり、目標値を上回っています。これは、平成23年10月の札幌圏～十勝圏の全線開通で利便性が向上したことにより、観光行動圏が拡大し、地域間交流が盛んになったことが要因と考えられます。

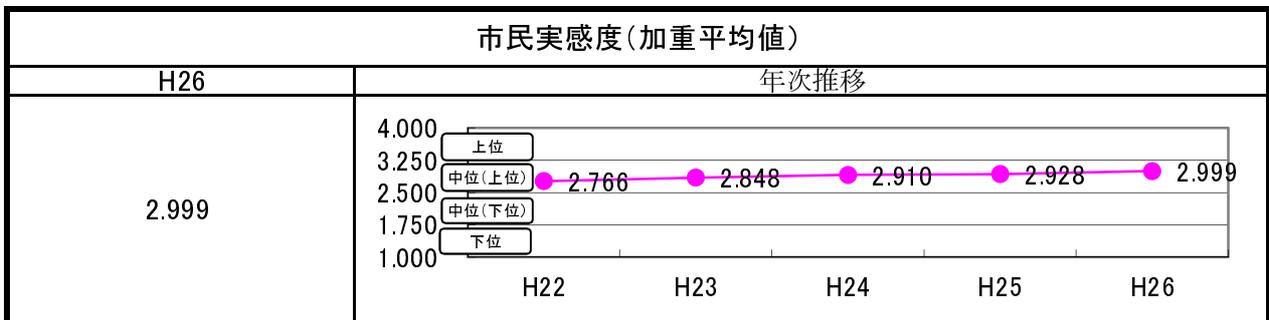
「とから帯広空港の定期便利用乗降客数」は、56.6万人となり、目標値を下回っています。これは成果指標を設定した時点で就航していた名古屋線(通年運航)が運休となり、路線状況が変わったことが一因と考えられますが、東京線については、ダブルトラッキング効果の浸透と関係機関と連携した利用促進事業の実施により、平成23年度、平成24年度に続き、平成25年度も前年を上回る566,387人の利用があり、増加傾向にあります。

「バス利用者数」は、利用者数を大きく伸ばした前年よりさらに増加し、450.6万人となり、目標値を上回っています。これは帯広市の「高齢者おでかけサポートバス事業」により、70歳以上の高齢者の市内区間のバス運賃が無料になったことで、バスを利用する高齢者が増加したほか、バス事業者や帯広市地域公共交通活性化協議会で実施しているバスの利用促進に向けた取り組みの効果が徐々に表れてきているものと考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H26	
		回答数	構成比
a	航空の利便性が良くないから	40	24.4%
b	鉄道の利便性が良くないから	13	7.9%
c	バスの利便性が良くないから	83	50.6%
d	高速道路の利便性が良くないから	15	9.1%
e	その他	13	7.9%
有効回答数		164	—



市民実感度による判定 **b**

4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が74.1%となっており、中位(上位)にあります。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「バスの利便性が良くないから」が最も多く、50.6%を占めています。路線数や便数の充実等、バスの利便性向上を求める市民が一定程度いることがうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	全国の空港利用者数(対前年比・平成25年度) 道東の空港利用者数(対前年比・平成25年度)		
<p>成果指標による判定、市民実感度による判定はいずれも「b」判定となっています。</p> <p>空港の利用状況については、とちち帯広空港は4.2%の増加となったものの、全国平均(7.7%増)を下回っています。また、道東の空港間の比較では、釧路空港(6.8%増)には及ばないものの、女満別空港(1.3%増)を上回っています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、公共交通の活性化に向けて、農村地区における地域住民の交通手段を確保するため、乗合方式のタクシー・バスを運行したほか、バス交通に対する理解を深めてもらうため、小学生や高齢者を対象に、公共交通をテーマとした出前講座を開催するなど、バスの利用促進をはかっています。</p> <p>また、高速道路の整備促進や十勝港の利活用促進、鉄道輸送の利便性向上のため、国や北海道等への要望活動を行っています。</p> <p>空港の利活用・機能充実に向けては、ダブルトラッキングとなった東京線の利便性や乗継割引設定路線のPRのほか、就航している航空会社と連携したキャンペーンを実施しながら利用を促進しています。また、関西線と名古屋線の復活に向けて、地域が一丸となった航空会社への就航要請を行ってきた成果として、平成26年8月1カ月の季節運航(週4便)として名古屋線の就航再開が決定しました。</p> <p>こうした総合的な交通体系の充実に向けた様々な取り組みにより、市民実感度の向上につながったものと考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度進んでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>航空機の安全運航の確保は、空港にとって最優先事項ですが、滑走路等の基本施設は、前回の整備から一定の期間が経過し、老朽化が進んでいることから、現状を把握する必要があります。</p> <p>空港を利用する住民の利便性向上や空港利用者の増加をはかるため、更なる路線拡大に向けた取り組みを進める必要があります。</p>
今後の取り組み方向	<p>航空機の安全運航のため、日常的な安全対策の充実をはかるとともに、基本施設の耐震調査等を実施し、調査結果に基づき適切な対応を行うなど、安全性の向上に努めます。</p> <p>航空路線については、旅客や物資の輸送手段にとどまらず、地域経済への波及効果が大きいことから、就航再開した名古屋便の検証なども行いながら、更なる路線網拡大に向け、積極的な要請活動等を行います。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成25年度の実績
(1) 広域道路の整備促進	十勝の高規格幹線道路ネットワークの早期形成に関する要望活動 新千歳空港IC開通記念イベントでのPR活動 高速道路の必要性や効果についての講演会の開催 高速道路の利便性や安全性を周知するイベント
(2) 空港利活用・機能の充実	十勝管内及び日高浦河地域での就航路線PR活動の実施3回、就航している航空会社(JAL、ADO)と連携したキャンペーンの実施各1回、関西線及び名古屋線復活のためのPR事業の実施、航空会社への要請活動など
(3) 十勝港の利活用促進	北海道市長会・十勝圏活性化推進期成会を通じた要請活動を実施 市庁舎と東京事務所に十勝港のパンフレットを配置
(4) 鉄道輸送の利便性向上	北海道高速鉄道(株)への事業参加 北海道市長会を通じた北海道新幹線の早期建設に係る要請活動
(5) バス交通の活性化	生活交通路線維持確保(36系統)、大正地区乗合タクシー・川西地区乗合バス運行、環境問題教室の実施(高齢者179名、小学生292名受講)

平成26年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	5 快適で住みよいまち	評価担当部	総務部
	政策	5-2 交流を支えるまちづくり	関係部	
	施策	5-2-3 地域情報化の推進		
	施策の目標	事業者等との連携により、高度情報通信基盤の整備や利活用を促進し、地域の情報化をすすめます。		

1. 成果指標による判定

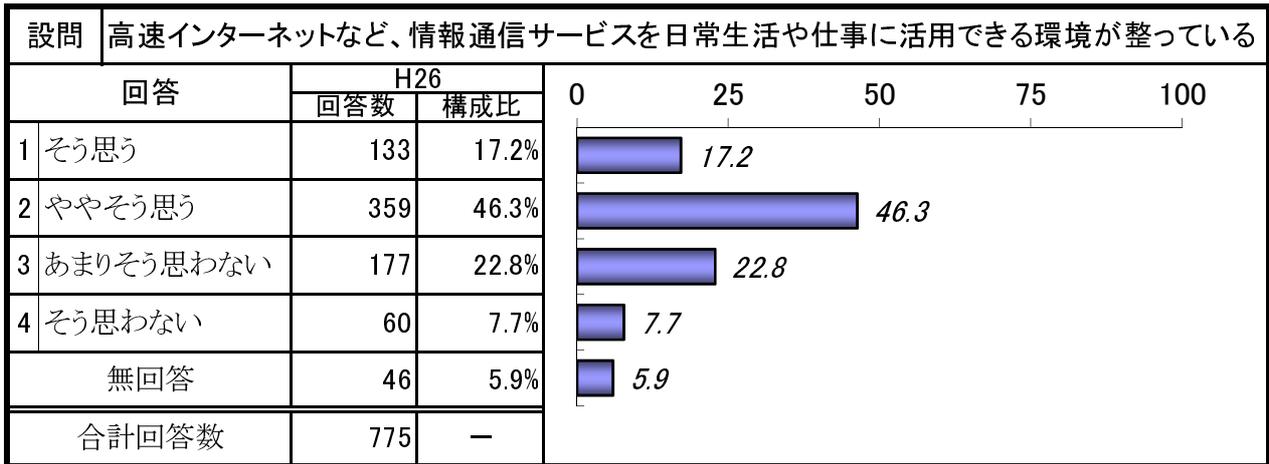
成果指標	単位	H25(実績)	判定	実績値の年次推移
		H25(目標)		
1 インターネットの超高速通信が可能なエリアの割合	%	98.3	a	
		19.0		
2 帯広市のホームページアクセス件数	万件	847	a	
		420		
成果指標による判定			a	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

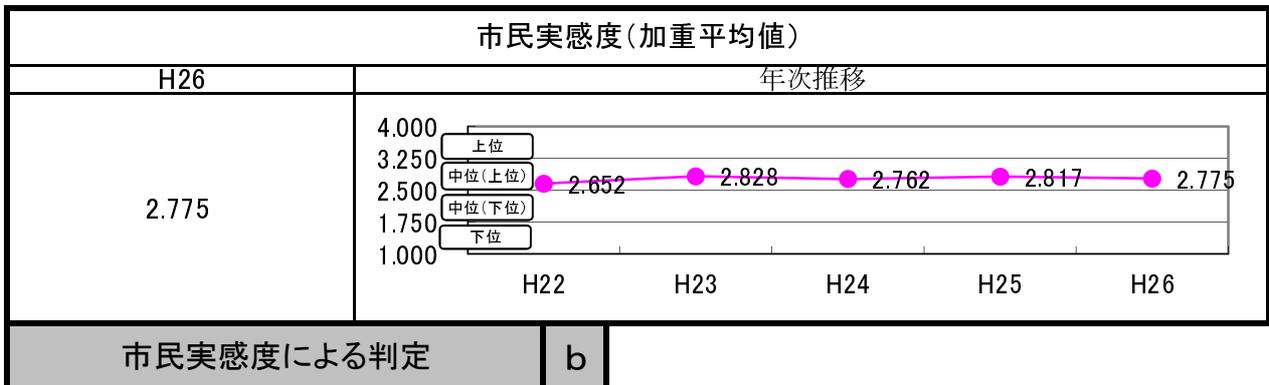
「インターネットの超高速通信が可能なエリアの割合」は、前年に比べ8.5ポイント増加し、目標値を上回りました。民間通信事業者がさらに超高速通信エリア(概ね30Mbps以上)を拡大したことが要因として考えます。

「帯広市のホームページアクセス件数」は、前年に比べ141万件増加し、目標値を上回りました。平成24年11月の市ホームページリニューアル以降、フェイスブックやツイッターといったソーシャルネットワークシステム(SNS)から市ホームページへの誘導を行っていることや、行事管理システムとの連動による自動更新や各課配信によるきめ細かなページ更新などにより、アクセス件数の増加につながったものと考えられます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H26	
		回答数	構成比
a	高速インターネットを利用できる環境が整っていないから	45	20.4%
b	パソコンやインターネットの使い方が分からないから	100	45.2%
c	利用したい情報サービスが少ないから	53	24.0%
d	その他	23	10.4%
有効回答数		221	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の割合は63.5%となっており、中位(上位)にあります。一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「パソコンやインターネットの使い方が分からないから」が最も多く、インターネット環境の整備が進んできているものの、年齢が高くなるにつれて活用されていない状況がうかがえます。また、「高速インターネットを利用できる環境が整っていないから」の理由では、農村地域の割合が比較的高いことから、農村地域への超高速通信エリア拡大の効果が十分に表れていないと考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
<p>成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、農村地域における無線方式による通信状況調査により、電波状況の把握を行うとともに、調査結果を民間通信事業者に提供しながら超高速通信エリア拡大や通信状況改善の要請等を行っています。また、フェイスブックなどのソーシャルネットワークシステムを通じた情報発信の充実や、パソコン利用に関心がある高齢者を対象とした講習会を実施し情報通信の利活用促進に努めるなど、地域の情報化を継続的に進めてきました。</p> <p>これまでの取り組みによってインターネットの超高速通信が可能なエリアやサービスが拡大しているにも関わらず、市民実感度は伸び悩んでおり、市民に十分活用されていない状況にあります。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、「施策は目標に向かってある程度進んでいる」と評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度進んでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>これまで、高齢者へのパソコンやインターネット普及が進んでいなかったことから、高齢者向けの講座の開催等を行ってきました。しかし、市民実感度調査の結果から高齢者にパソコンやインターネットが活用されていないことが課題となっています。</p> <p>また、無線方式による超高速通信エリアは農村地域へも急速に広がっていますが、市民実感度調査の結果からは、農村地域へのエリア拡大の効果が十分に表れていないことが課題となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>高齢者が情報通信サービスを日常生活で利活用できるよう、より使い易い機器を活用した講座の開催について検討するなど、高齢者の情報通信技術の利活用促進に努めます。</p> <p>また、農村地域における無線通信エリア拡大の周知をはかるほか、通信状況調査の結果を民間通信事業者に提供しながら、連携して通信状況の改善に努めます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成25年度の実績
(1) 情報通信基盤の整備促進	農村地域の無線方式による通信状況調査
(2) 情報通信の活用促進	高齢者パソコン体験講座(4回)、「社会保障・税番号制度について」・「自治体クラウドと番号制度」セミナーの開催

平成26年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	6 生涯にわたる学びのまち		評価担当部	政策推進部	
	政策	6-1 次代を担う人を育むまちづくり		関係部	学校教育部	
	施策	6-1-1	学校教育の推進			
		6-1-2	教育環境の充実			
		6-1-3	高等学校教育の推進			
6-1-4		高等教育の充実				

1. 政策の基本的な考え方

市民が生涯を通して学び、知識や経験を人生やまちづくりに活かすことができる地域づくりが必要です。

政策6-1では、将来を担う子どもたちが、社会の中でたくましく生きていく力を身につける学校教育の推進や、高等教育の充実に向けた取り組みを進め、次代を担うたくましい人を育むまちをつくりまします。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「学校教育の推進」、「教育環境の充実」、「高等学校教育の推進」がいずれも中位(上位)にありますが、「高等教育の充実」は中位(下位)にあります。

学校教育については、確かな学力、豊かな心、健やかな体を育成するため、児童・生徒の実態を捉えた上で指導方法の工夫改善をはかるとともに、いじめや不登校などに対する相談・支援体制を充実していく必要があります。

教育環境の充実に向けて、小中学校校舎などの改修を進め、子どもたちが安心して生き生きと学ぶことができる教育環境を整備していくことが必要です。

高等学校教育については、進学機会の確保をはかるとともに、高校の学級数確保に努めるほか、帯広南商業高等学校において、地域の企業が求めるニーズを捉えながら、豊かな社会性を兼ね備え、社会に貢献する人材を育む学校教育を展開していく必要があります。

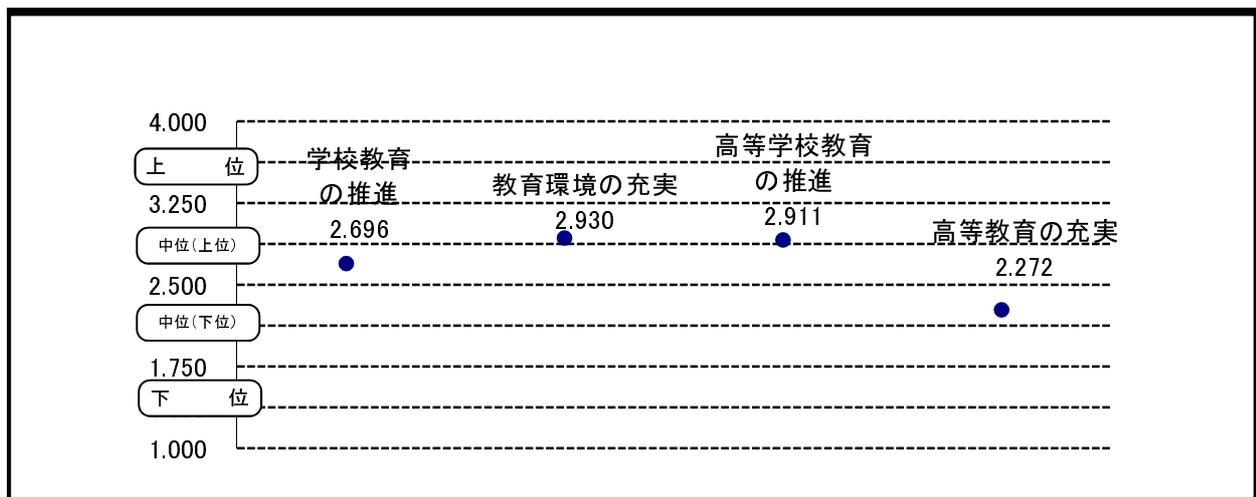
大学などの高等教育の充実では、高等教育機関の整備に向け、帯広畜産大学を中心に、地域の特性や優位性を活かした多様な取り組みが展開される環境づくりを進めていくことが必要です。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
6-1-1	学校教育の推進	B
6-1-2	教育環境の充実	A
6-1-3	高等学校教育の推進	A
6-1-4	高等教育の充実	C

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



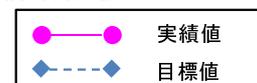
※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。
 ※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。
 ※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成26年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	6 生涯にわたる学びのまち	評価担当部	学校教育部
	政策	6-1 次代を担う人を育むまちづくり	関係部	
	施策	6-1-1 学校教育の推進		
	施策の目標	地域の特性や学校の創意工夫を活かしながら、確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成など、子どもたちの生きる力を育む教育をすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H25(実績) H25(目標)	判定	実績値の年次推移
1 標準学力検査の目標基準到達観点数	観点	31 36	c	
2 小学校図書館の児童1人当たり貸出冊数	冊	14.8 10.1	a	
3 中学校図書館の生徒1人当たり貸出冊数	冊	3.7 1.9	a	
4 不登校生徒の復帰率	%	44.0 50.0	d	
5 学校給食における地場産野菜の導入率	%	65.5 67.8	b	
6 教職員1人当たりの研修受講回数	回	2.9 2.5	a	
成果指標による判定			b	※4の指標については、H24の実績(目標)値



2. 成果指標の実績値に対する考え方

「標準学力検査の目標基準到達観点数」は、前年に比べ2観点増となり、ここ数年少しずつ上昇していますが、目標値を下回っています。全国と比較すると、テレビやビデオの視聴の時間が長く、家庭での学習の時間が短い傾向にあることが要因の一つと考えます。

「小学校図書館の児童1人当たり貸出冊数」及び「中学校図書館の生徒1人当たり貸出冊数」は、それぞれ目標値を大きく上回りました。司書教諭や学校図書ボランティアが中心となって行っている読み聞かせや朝読書、学校図書館土曜開放の実施などが、読書に興味を持つ児童・生徒の増加につながっているものと考えられます。

「不登校生徒の復帰率」は、前年に比べ7.1ポイント減少し、目標値を下回っています。不登校の要因が多岐にわたるため、学校や家庭訪問相談員等が継続した働きかけを行ったことにより、個々の児童生徒の環境改善にはつながったものの、学校復帰までには至らなかったケースが多かったことが要因と考えます。

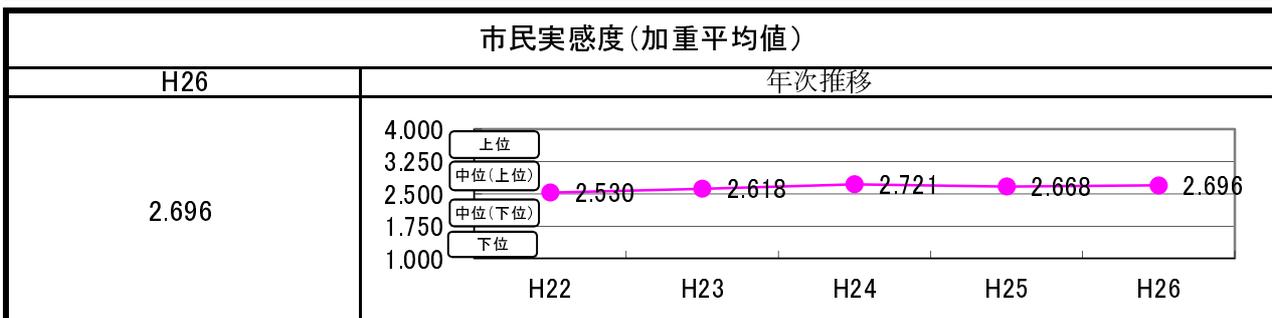
「学校給食における地場産野菜の導入率」は、前年に比べ、6.7ポイント上昇しましたが、目標値を下回りました。地元産野菜の導入は気候の変動に大きく左右されるため、目標値には届かなかったものの、端境期における冷凍人参、水耕栽培のほうれん草、マッシュルームの使用を増やしたことが導入率上昇につながったものと考えます。

「教職員1人当たりの研修受講回数」は、前年に比べ0.4回増加し、目標値を上回りました。教員研修や公開研究会の充実が図られたことが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定

設問		小学校・中学校において充実した教育が行われている						
回答	H26		0	25	50	75	100	
	回答数	構成比						
1 そう思う	112	14.8%	14.8					
2 ややそう思う	335	44.1%	44.1					
3 あまりそう思わない	200	26.4%	26.4					
4 そう思わない	64	8.4%	8.4					
無回答	48	6.3%	6.3					
合計回答数	759	—						

上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H26	
		回答数	構成比
a	子どもの学力が低下しているから	37	15.2%
b	子どもの体力が低下しているから	20	8.2%
c	子どもの道徳心が育っていないから	82	33.6%
d	教師の指導力が不足しているから	76	31.1%
e	その他	29	11.9%
有効回答数		244	—



市民実感度による判定

b

4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、58.9%となっており、中位(上位)にあります。

一方で、「あまりそう思わない」と「そう思わない」を選んだ理由としては、「子どもの道徳心が育っていないから」の割合が最も多くなっており、次いで「教師の指導力が不足しているから」の割合が多くなっています。道徳心の育成や指導力の向上に対する市民の期待の高さが表れているものと考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	平成25年度全国学力・学習状況調査の調査結果		
<p>成果指標による判定、市民実感度による判定はいずれも「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、子供たちに知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を育むために、各学校で「学校改善プラン」をもとに、組織的に指導方法の工夫、改善を行うなど、教師の指導力向上に努めています。</p> <p>さらに、全ての学校で朝の読書などの一斉読書の時間を設けたり、長期休業中に補充的な学習サポートを実施したりするなど、取り組みを充実させてきています。</p> <p>こうした取り組みが、「不登校生徒の復帰率」を除く5つの成果指標の実績値や市民実感度の向上につながっているものと考えます。</p> <p>また、施策の成果を表す客観的なデータである「平成25年度の全国学力・学習状況調査の結果」から、中学校では全ての科目で全道平均を上回り、特に国語Aでは全国平均を超えるなど、改善の傾向がみられます。さらに、小学校では国語の勉強が好きな児童の割合が、中学校では国語、数学が好きな生徒の割合が全国よりも多くなっているなど、学習への意義を感じている児童生徒が多くなってきていることがうかがえます。</p> <p>このように、取り組みの成果が上がっている一方、成果指標の「標準学力検査の目標基準到達観点数」や「不登校生徒の復帰率」が目標値に達していないなど、成果に結びついていない部分もあります。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度進んでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>これまで、児童生徒の学力向上をはかるため、基礎基本の定着や学習習慣の改善などに取り組んできましたが、標準学力検査や全国学力・学習状況調査の結果から、全国と比較して下位層の割合が多いことが課題となっています。</p> <p>また、不登校の未然防止及び早期の解決を図るため、これまで児童生徒個々の実態に応じた相談・指導業務を実施し、豊かな心の育成と社会性の発達を促してきましたが、家庭や児童生徒の心の内面の複雑化などにより、学校復帰が図られないケースへの対応が課題となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>学力向上のため、本市の児童生徒の実態を捉えるとともに、各学校において課題を的確に把握し、その課題の克服に向けた実践的、具体的な資料の提供を行います。また、学校、家庭、地域が一体となり、児童生徒の学習・生活習慣の改善を含めた取り組みを進めます。</p> <p>不登校生徒の復帰に向けて、引き続き、適応指導教室における指導を充実し、再登校の促進を図ります。また、教育相談員の研修機会を充実させ、専門性の向上を図るほか、教育相談講座やセミナーの周知を図り、保護者も含めた参加の啓発を行います。さらに、不登校の要因が複雑多岐にわたり、早期対応が必要なことから、効果的な相談員の配置など、学校における相談体制の充実について検討していきます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成25年度の実績
(1) 確かな学力の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・「帯広の子どもの学力」作成(平成26年7月紀要として発刊) ・データベース教材作成(平成26年3月 小中学校算数・数学教材を作成し、CDにまとめ発刊) ・教育用パソコンの活用(パソコン室 1,473台、クラス用 41台、合計 1,514台)、教育用コンピュータ機器の更新(小学校 11校 サーバ 11台、先生機 11台、児童機:251台、プリンタ(モノクロ、カラー、長尺)、プロジェクタ、スクリーン、電子黒板ユニット、実物投影機、デジタルビデオカメラ 各校1台) ・図書資料の整備・充実 11,659冊、ぶっくーる便の利用 348件(12,180冊)、司書教諭の配置 28校に28名 ・外国語指導講師を小学校および中学校へ派遣 ・「Obihiroサマーイングリッシュ・ウインターイングリッシュ」の開催 ・「少人数指導交流会」の開催 ・「少人数指導推進資料」を作成、全教職員へ配付 ・「絆を育む学校づくり支援事業」(人との絆 26校採択、ふるさととの絆 31校採択) ・「絆を育む学校づくり支援事業」パネル展の開催
(2) 豊かな心の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・全道吹奏楽コンクール派遣人数 90人 ・全道合唱コンクール派遣人数 31人 ・全道演劇発表大会派遣人数 20人 ・こころの教室相談員(6名)、家庭訪問相談員(4名)、スクールソーシャルワーカー(2名)の配置 ・適応指導教室の開設(専任指導員1名、助手1名体制で帯管協ビル内に開設) ・教育相談員の配置 ・いじめ・不登校・非行等に関する対策委員会の設置 ・郷土体験学習(市内小学校4年生全員対象) 26校 ・自然体験学習(市内中学校2年生全員対象) 14校 ・ふるさと学習農園(市街地学校対象) 2校
(3) 健やかな体の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・おびひろ・十勝らしい食育プログラムの作成と実施 ・食育推進のための啓発活動:「食育レシピ集」の作成及び市内小中学校児童生徒への配布(1回) ・栄養教諭等による学校訪問、給食指導 ・食に関する指導を推進する教員の指導力向上等:「食育講演会」の開催(1回) ・食育指導専門員(1名)の配置 ・児童生徒の食に関する実態調査を実施・分析 ・中学校体育大会派遣人数 235人(引率者含む)、参加大会数 19
(4) 教師の指導力の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員1人当たりの研修受講回数…2.9回 ・中央教育課題思潮等調査研究事業(高知県視察研修派遣 1名・広島県視察研修派遣 1名) ・全道教科担当指導主事研究協議会 ・帯広市特別支援教育研究大会紀要印刷 ・教育課程検討委員会 ・帯広市教育研究会事業補助 ・公開研究会実践校 ・教員リーダー育成講座(4回) ・長期休業中教員研修講座(夏冬各5日) ・パソコン講座参加人数(537名)

平成26年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	6 生涯にわたる学びのまち	評価担当部	学校教育部
	政策	6-1 次代を担う人を育むまちづくり	関係部	
	施策	6-1-2 教育環境の充実		
	施策の目標	学校施設の整備をすすめるとともに、学校、家庭、地域が連携して、子どもたちが安心して生き生きと学ぶことができる教育環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H25(実績)	判定	実績値の年次推移
		H25(目標)		
1 小・中学校校舎の耐震化率	%	100.0	a	
		70.5		
2 特別支援学級の設置数	学級	69	a	
		59		
3 学校支援ボランティアを活用した学校数	校	40	a	
		18		
成果指標による判定			a	

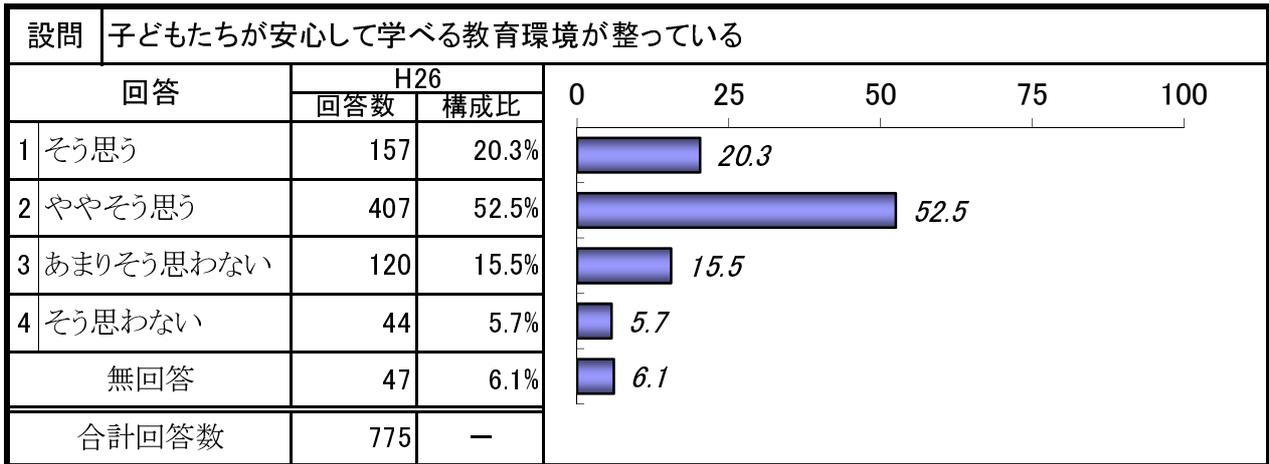
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「小・中学校校舎の耐震化率」は100%となり、目標値を大きく上回っています。これは、耐震化事業(改築・補強)の前倒し実施によるものです。

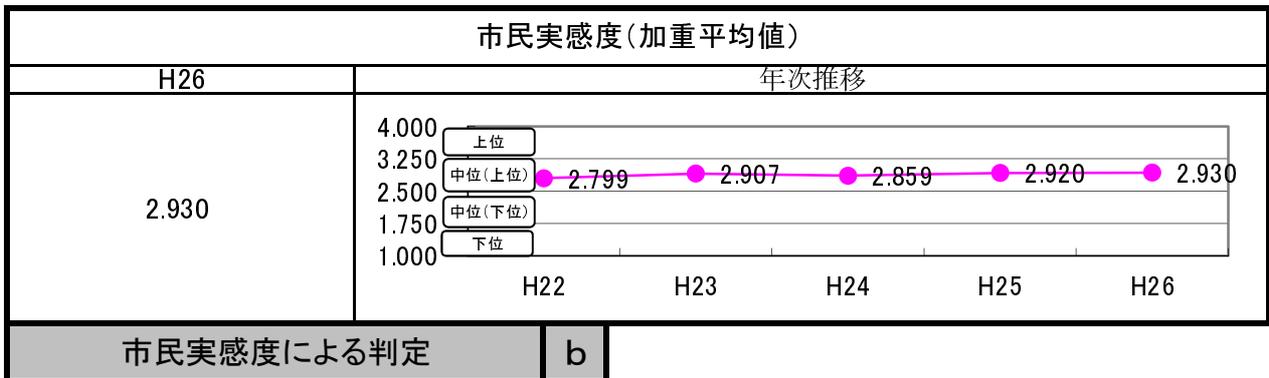
「特別支援学級の設置数」は、前年と比べ4学級増加し、目標値を上回っています。これは、特別な支援を必要とする子どもの教育的ニーズを把握しながら、学校や地域の状況、保護者や専門家の意見等を総合的に勘案しながら設置を進めていったことが要因と考えます。

「学校支援ボランティアを活用した学校数」は前年と比べ9校増加し、目標値を大きく上回っています。これは、地域住民や教員などで構成する「学校支援地域本部」が増加し、地域コーディネーターが中心となり、事業の企画運営や学校との外部人材をつなぎ、教科のサポートや異世代交流、学校環境整備を行うなど、学校を地域で支える取り組みの重要性が地域社会全体に理解されてきていることや、各学校からの要請も多いことなどによるものと考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H26	
		回答数	構成比
a	学校施設の改修や耐震化がすすんでいないから	39	25.0%
b	特別な支援が必要な子どもたちの教育環境が十分でないから	47	30.1%
c	教育に関する情報が、保護者に十分に提供されていないから	36	23.1%
d	その他	34	21.8%
有効回答数		156	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が72.8%となっており、中位(上位)にあります。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「特別な支援が必要な子どもたちの教育環境が十分でないから」の割合が最も多くなっています。特別な支援を必要とする児童生徒が増加する中で、一人ひとりのニーズが多様化していることによるものと考えられます。

また、2番目に回答の多かった「学校施設の改修や耐震化がすすんでいないから」については、耐震化率は100%に到達したものの、老朽化した学校施設・設備等の改修・更新が求められていることによるものと考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	学校施設の耐震化率の全国平均値(平成26年4月)		
<p> 成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、学校施設等の整備として、学校施設の耐震化を、全国の耐震化率(92.5%)を上回る割合(100%)で進めたほか、新たな学校給食調理場の整備などを進めています。 また、教育環境の整備として、「帯広市エリア・ファミリー構想」に基づいた幼保・小・中の学校種間の相互連携を推進しているほか、スクールバスの運行や就学援助費の支給などに取り組んでいます。 さらに、特別支援教育の充実として、特別支援学級の増設や特別支援教育助手・補助員、生活介助員の配置などに取り組んでいるほか、学校・家庭・地域の連携の促進として、学校支援ボランティアを活用した「学校支援地域本部事業」で、地域の教育力を活かした学校の教育活動の支援などに取り組んでいます。 こうした取り組みを通して、子どもたちが安心して生き生きと学ぶことができる教育環境づくりを進めており、それが3つの成果指標や市民実感度にも表れてきているものと考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調に進んでいると評価します。 </p>			
目標に向かって、順調に進んでいる		A	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p> 学校施設は、耐震化事業(改築・補強)を進めてきたことで、耐震化率が100%となりました。 しかし、建物の耐震化が計られている施設であっても、吊り天井などの非構造部材の落下防止対策が必要となっています。また、老朽化が深刻な築年数30年以上の小中学校施設数が年々増加し、加えて機能面の低下も顕著となっており、これらの老朽化対策が課題となっています。 </p>
今後の取り組み方向	<p> 学校施設については、吊り天井などの非構造部材について、落下防止対策を検討していきます。また、老朽化が深刻な施設については、改築や長寿命化を視野に抜本的な改善がなされるよう検討していきます。 </p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成25年度の実績
(1) 学校施設等の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校校舎耐震化(7校) ・全小中学校校務用パソコン更新(240台) ・新たな学校給食調理場本体建設工事の着工及び外構工事の実施設計の実施
(2) 教育環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・帯広市幼保小中連携協議会の設置 ・帯広市エリア・ファミリー構想の推進(市内全14エリアで協議の場を設置) ・幼保小中講演会の実施(約150名) ・小規模特認校就学児童数(愛国小4名) ・就学援助認定者数(小1,989人、中1,251人) ・教育懇談会の開催(6ヶ所、134人)
(3) 特別支援教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・就学に関する教育相談の実施(289件) ・特別支援教育助手配置(10名) ・特別支援教育補助員配置(50名) ・生活介助員配置(27名) ・特別支援学級の開設等(知的学級4校新設1校再開、自閉症・情緒学級1校新設2校閉鎖)
(4) 学校・家庭・地域の連携の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域開放学校数(29校) ・余裕教室の活用(192室) ・学校評議員設置(全小中学校195名) ・新任学校評議員研修会の実施 ・学校評議員だよりの発行(年2回) ・学校支援地域本部の設置(全小中学校40校) ・子どもの見守り活動実施校(全小中学校40校) ・「帯広市子供安全ネットワーク」の運用と改善

平成26年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	6 生涯にわたる学びのまち	評価担当部	学校教育部
	政策	6-1 次代を担う人を育むまちづくり	関係部	
	施策	6-1-3 高等学校教育の推進		
	施策の目標	高等学校への進学機会の確保をはかるとともに、豊かな社会性を兼ね備え、社会に貢献する人材を育む高等学校教育をすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H25(実績)	判定	実績値の年次推移
		H25(目標)		
1 帯広南商業高等学校の就職率	%	100.0	a	
		100.0		
2 帯広南商業高等学校における検定の3種目以上1級取得率	%	77.8	a	
		56.0		
成果指標による判定			a	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

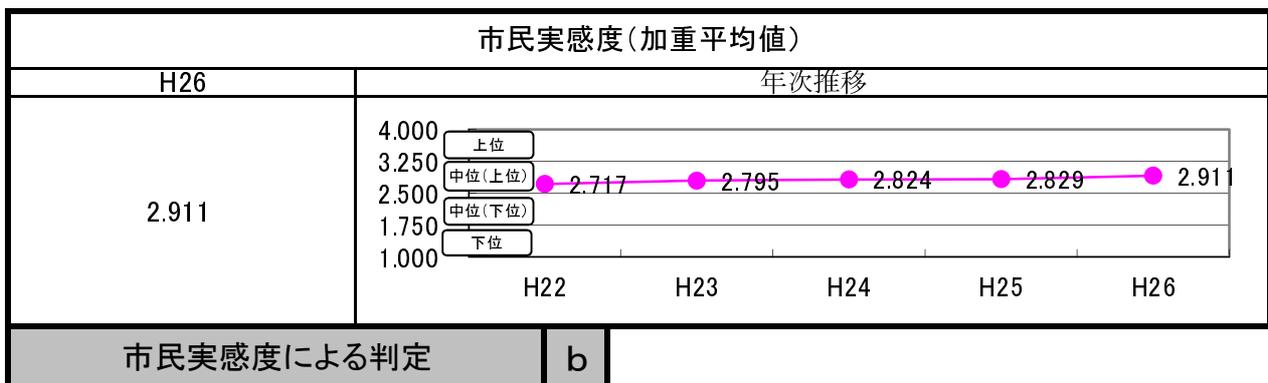
「帯広南商業高等学校の就職率」は、卒業生194人の内、就職希望生徒126人全員が就職し、目標値を達成しました。就職希望の生徒に対して1年次から意識の高揚をはかる進路指導をしていること、企業と緊密な連携をすすめていることなどが要因と考えます。

「帯広南商業高等学校における検定の3種目以上1級取得率」は、前年に比べ4.4ポイント増加し、目標値を大きく上回りました。高度な資格取得に向けた基礎からの指導に取り組んでいることが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定

設問		高等学校において充実した教育が行われている			
回答		H26		0 25 50 75 100	
		回答数	構成比		
1	そう思う	126	16.6%	16.6	
2	ややそう思う	413	54.4%	54.4	
3	あまりそう思わない	130	17.1%	17.1	
4	そう思わない	29	3.8%	3.8	
無回答		61	8.0%	8.0	
合計回答数		759	—		

上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H26	
		回答数	構成比
a	特色ある教育が行われていないから	27	18.2%
b	学習内容が身につけていないから	17	11.5%
c	社会性を育む教育が行われていないから	88	59.5%
d	その他	16	10.8%
有効回答数		148	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、71.0%となっており、中位(上位)にあります。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「社会性を育む教育が行われていないから」が最も多く59.5%となっており、高校生をはじめ若者のマナー違反が一部で見受けられるなど、道徳性が養われていないことなどが要因と考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	道内公立高等学校就職内定率(平成25年度)		
<p>成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>本市では、高等学校への進学機会の確保として、私立高校の教材教具の整備補助や授業料の軽減、高等学校等の就学資金貸付などを行うとともに、高等学校の間口を確保するため、「帯広市高等学校間口対策協議会」を中心に情報収集に努めています。</p> <p>また、帯広南商業高等学校においては、「地域事業者による実践的な授業や情報処理教育などのキャリア教育」、「英語指導助手の配置や姉妹都市への生徒派遣などの国際理解教育」、「生徒及び教諭のインターンシップ」、「性教育講習会、普通救命講習会、全校生徒による年2回のボランティア活動など社会性を育む教育」の充実に取り組んでいます。</p> <p>なお、検定3種目以上1級取得者資格取得率では、道内の専門学校でトップクラスとなっています。また、平成26年3月末現在の道内公立高等学校就職内定率(95.9%)に対し、本市は就職率(100%)となるなど、地域の産業や経済に貢献しています。</p> <p>こうした高等学校教育に関する様々な取り組みの成果が、成果指標や市民実感度に表れているものと考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調に進んでいると評価します。</p>			
目標に向かって、順調に進んでいる		A	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>これまで、市内中学校卒業生の市内高校への適正な進学に向けた間口の確保をはかるため、「帯広市高等学校間口対策協議会」において協議し、必要に応じて情報収集及び陳情活動などを行ってきました。平成25年度の北海道教育委員会における適正配置計画においては、市内高等学校の間口削減は行われませんでした。今後も適正な間口を確保していくことが課題となっています。</p> <p>帯広南商業高等学校については、これまで教養や道徳性を育む教育に取り組み、企業アンケートにおいて「基本的なマナーを理解している」、「挨拶がきちんとできている」という好意的なご意見をいただいています。一方で、高校生をはじめ若者のマナー違反が一部で見受けられることから、帯広南商業高校においても、社会性を育む教育の充実が課題となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>私立学校へ通う生徒の保護者に経済的支援を行うとともに、引き続き「帯広市高等学校間口対策協議会」を通じた情報収集や陳情活動を行います。</p> <p>帯広南商業高等学校については、引き続き生徒一人ひとりの個性や能力を伸ばす教育を進めていくとともに、日頃からのあいさつ運動やボランティア活動を通じて、社会人としてのマナーの意識付けを図るなど、学校全体で指導を進めていきます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成25年度の実績
(1)進学機会の確保	<ul style="list-style-type: none">・帯広市高等学校間口対策協議会の開催(1回)・私立高等学校生徒授業料補助受給生徒数(262人)・奨学資金貸付者数70人(大学生61人、専門学校生6人、高校生3人)
(2)帯広南商業高等学校の教育の推進	<ul style="list-style-type: none">・パソコン設置教室数(4教室)・生徒用パソコン設置台数(168台)・外国人英語指導助手設置人数(1人)・マディソン市派遣研修(5人)・インターンシップ事業等協力事業者数(53事業者)・学校開放講座数・受講者数(1講座4日間・31人)・ボランティア活動クラブ数(33クラブ)・普通救命講習受講(対象1学年全員)

平成26年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	6 生涯にわたる学びのまち	評価担当部	政策推進部
	政策	6-1 次代を担う人を育むまちづくり	関係部	
	施策	6-1-4 高等教育の充実		
	施策の目標	高度な専門的教育・研究を行い、地域の知の拠点としての役割を担う高等教育機関の整備・充実をすすめます。		

1. 成果指標による判定

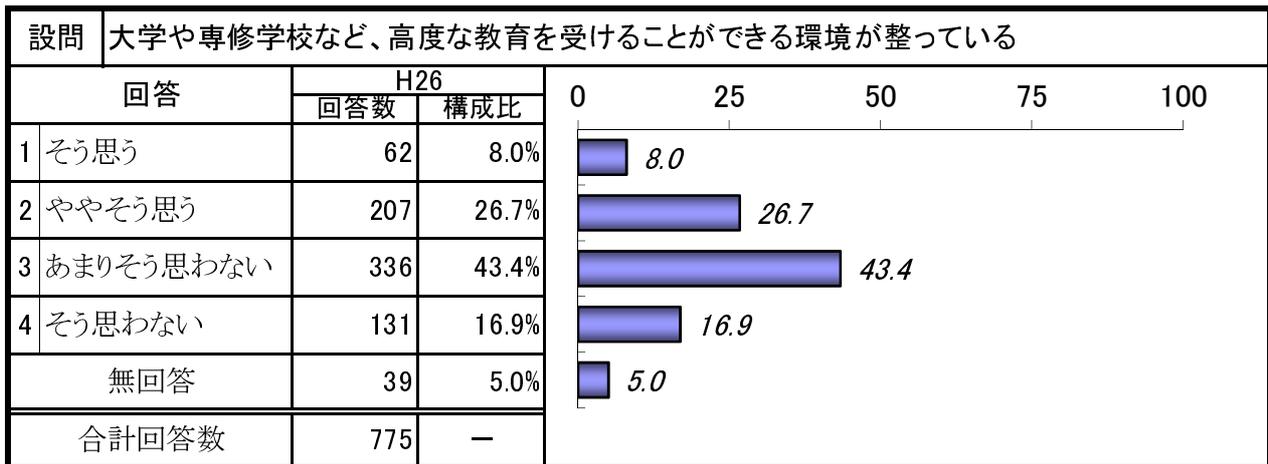
成果指標		単位	H25(実績) H25(目標)	判定	実績値の年次推移
1	新たな大学等の設置数	校	0	d	
			1		
2	帯広畜産大学の地域貢献推進事業数	事業	162	a	
			123		
成果指標による判定				b	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

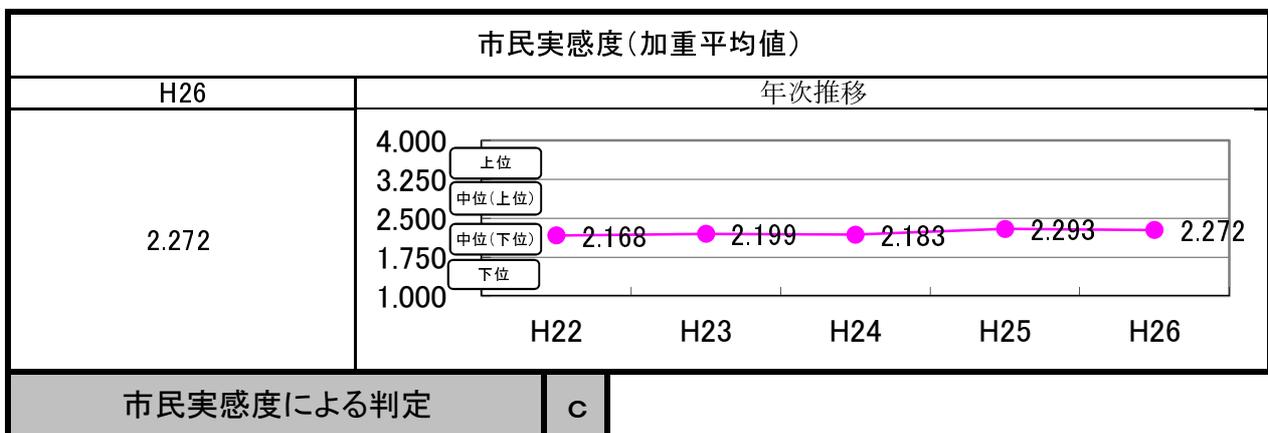
「新たな大学等の設置数」は目標値を下回っています。平成23年度に、これまでの公私協力方式による大学誘致等から、帯広畜産大学を中心に、地域の特性・優位性を活かし、まちづくりと連動させながら、段階的に高等教育機関の整備を進める取り組みへと方針転換し、後期段階で地域が必要とする大学等の整備を目指すこととしています。

「帯広畜産大学の地域貢献推進事業数」は、前年より27事業増加し、目標値を上回っています。帯広畜産大学と地域との連携関係が深まる中で、学校現場や企業への講師派遣・出前授業が増加するなど、生涯学習機会の充実がはかられたことによるものです。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H26	
		回答数	構成比
a	大学や短大、資格を取得できる専修学校が少ないから	231	53.1%
b	地元の大学などに学びたい分野がないから	109	25.1%
c	働きながら学ぶことのできる環境が整っていないから	45	10.3%
d	地域産業を支える人材育成の取り組みが充実していないから	24	5.5%
e	大学などを活用した市民の生涯学習機会が充実していないから	20	4.6%
f	その他	6	1.4%
有効回答数		435	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計回答数の割合が60.3%となっており、中位(下位)にあります。

実感が低い理由としては、「大学や短大、資格を取得できる専修学校が少ないから」と「地元の大学などに学びたい分野がないから」の合計回答数の割合が78.2%となっていることから、多くの市民が既存の高等教育機関の整備が十分ではないと実感していると考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	c
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
<p>成果指標による判定は「b」判定、市民実感度による判定は「c」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、平成23年度に転換した新たな方針に基づき、十勝高等教育まちづくり会議において、今後の大学整備に関する協議を重ねて論点の整理を行ったほか、地域と大学・企業等との連携に関する調査研究として、国内の先進地視察や有識者を招いた講演会を実施し、さらに、国内大学との交流や関係機関からの情報収集を行いました。</p> <p>また、帯広畜産大学の整備拡充に向け、関係団体と連携しながら、国等に対する要望活動を行っています。</p> <p>これらの取り組みのほか、フードバレーとかち人材育成事業や、おびひろ動物園との共同プロジェクト、ヒトと動物(ウマ)の絆による教育・研究・社会貢献事業など、帯広畜産大学と協議しながら、様々な連携事業を進めています。</p> <p>このように、高等教育機関の整備・充実に向けた様々な取り組みや連携を進めてきておりますが、市民実感度は依然として中位(下位)にあります。また、現段階においては、新たな大学等の設置に至っていません。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、あまり進んでいないと評価します。</p>			
目標に向かって、あまり進んでいない		C	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>後期段階において地域が必要とする大学等の整備につなげるためには、これまで整理してきた論点の具体化に向け、今後、帯広畜産大学を中心に、この地域の特性や優位性を活かした多様な取り組みが展開される環境づくりを進める必要があります。</p>
今後の取り組み方向	<p>これまで進めてきたフードバレーとかち人材育成事業や、国内外大学との連携推進等を踏まえ、地域と大学との多様な関わりのもと、具体的な事業を検討・推進しながら、様々な教育・研究を通じた知の拠点形成につなげていきます。</p> <p>このため、高等教育機関の関係者や新たなメンバーも巻き込みながら協議を進める必要があることから、十勝高等教育まちづくり会議と帯広畜産大学整備拡充促進期成会の両組織のあり方について、統合の可能性も含めて検討します。</p> <p>このほか、帯広畜産大学の整備拡充に向けて、国への要望活動を進めていくとともに、短期大学・専修学校等に関する情報収集を行います。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成25年度の実績
(1)大学の整備	十勝高等教育まちづくり会議の運営、地域と大学・企業等との連携に関する調査研究(訪問大学数:4校 関係機関:1ヵ所 企業:2社)、帯広畜産大学の整備・拡充に向けた要望活動(平成25年7月 国・道に実施)。
(2)高等教育機関との連携強化	帯広畜産大学の地域貢献推進事業(平成25年度162事業)、帯広畜産大学と帯広市との連携協議会等の開催(ヒトとウマの絆による教育・研究・社会貢献事業など)、星槎大学との連携事業(東日本大震災被災児童の受入など)
(3)短期大学・専修学校等の整備促進	大学整備の検討と併せ関係機関の情報収集の実施

平成26年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	6 生涯にわたる学びのまち		評価担当部	政策推進部	
	政策	6-2 ともに学び地域のきずなを育むまちづくり		関係部	生涯学習部	
	施策	6-2-1	学習活動の推進			
		6-2-2	芸術・文化の振興			
6-2-3		スポーツの振興				

1. 政策の基本的な考え方

市民が生涯を通して学び、知識や経験を人生やまちづくりに活かすことができる地域づくりが必要です。

政策6-2では、市民が、生涯にわたる学習活動、文化・スポーツ活動などを通して、自らの可能性を広げるとともに、人とのつながりを深め、地域づくりに参加できるまちをつくりまします。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「学習活動の推進」、「芸術・文化の振興」、「スポーツの振興」のいずれも、中位(上位)にあります。

学習活動の推進では、学習活動の参加者や担い手の高齢化が進む中、新たな担い手の確保・育成を進めていく必要があります。

芸術・文化活動の振興のため、高齢化などにより小規模化が進む芸術・文化団体の新たな担い手育成に努めるとともに、市民ニーズを捉えながら、芸術・文化の鑑賞機会の充実をはかる必要があります。

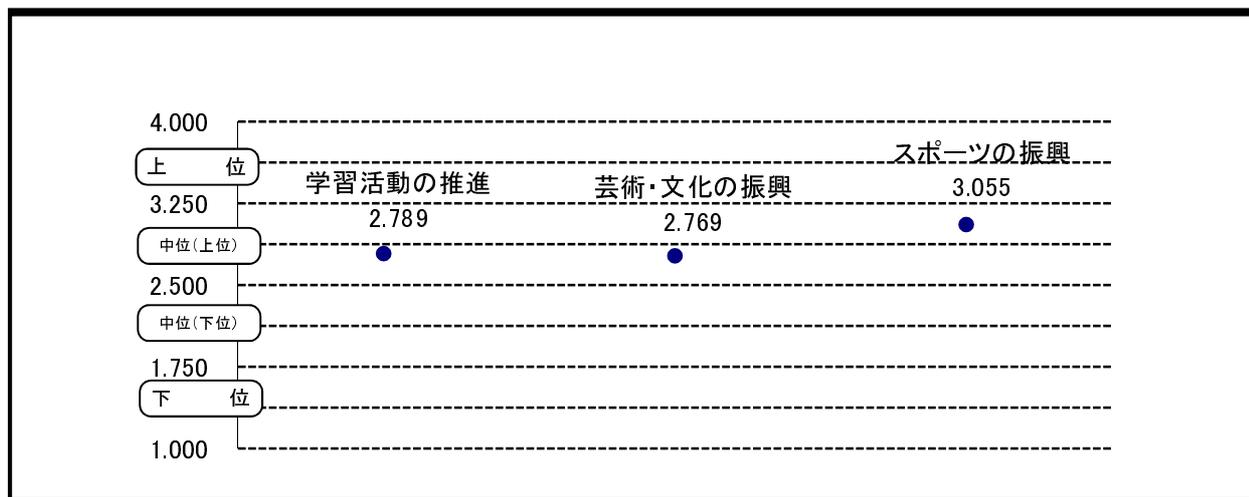
スポーツの振興では、市民が身近なところでスポーツに親しむことができる環境づくりや各種大会の開催などを通じて、市民のスポーツ活動をより一層広げていく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
6-2-1	学習活動の推進	B
6-2-2	芸術・文化の振興	B
6-2-3	スポーツの振興	A

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



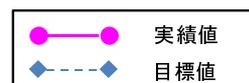
※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。
 ※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。
 ※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成26年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	6 生涯にわたる学びのまち	評価担当部	生涯学習部
	政策	6-2 ともに学び地域のきずなを育むまちづくり	関係部	
	施策	6-2-1 学習活動の推進		
	施策の目標	生涯にわたって学び、学習の成果を活かすことができる環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H25(実績) H25(目標)	判定	実績値の年次推移
1 帯広市教育委員会が開催する講座等の参加者数	人	37,168 23,000	a	
2 地域について学ぶ講座等への参加者数	人	6,347 4,000	a	
3 学習成果の活用事例数	件	8 4	a	
4 地域の指導者の登録者数	人	116 160	d	
5 市民1人当たりの図書等の貸出点数	点	5.7 6.1	c	
6 社会教育施設の総利用者数	万人	101.7 95.2	a	
成果指標による判定			b	



2. 成果指標の実績値に対する考え方

「帯広市教育委員会が開催する講座等の参加者数」は、前年に比べ998人増加し、目標値を上回っています。市民大学講座で「フードバレーとかち学」を設けるなど枠組みを新たにしたことや、各種講座や体験教室など、多様な学習機会を提供したことが要因と考えます。

「地域について学ぶ講座等への参加者数」は、前年に比べ746人増加し、目標値を上回っています。地域に根ざしたテーマを選択する取り組みが定着したことに加え、周知方法の工夫などにより参加者が増えたものと考えます。

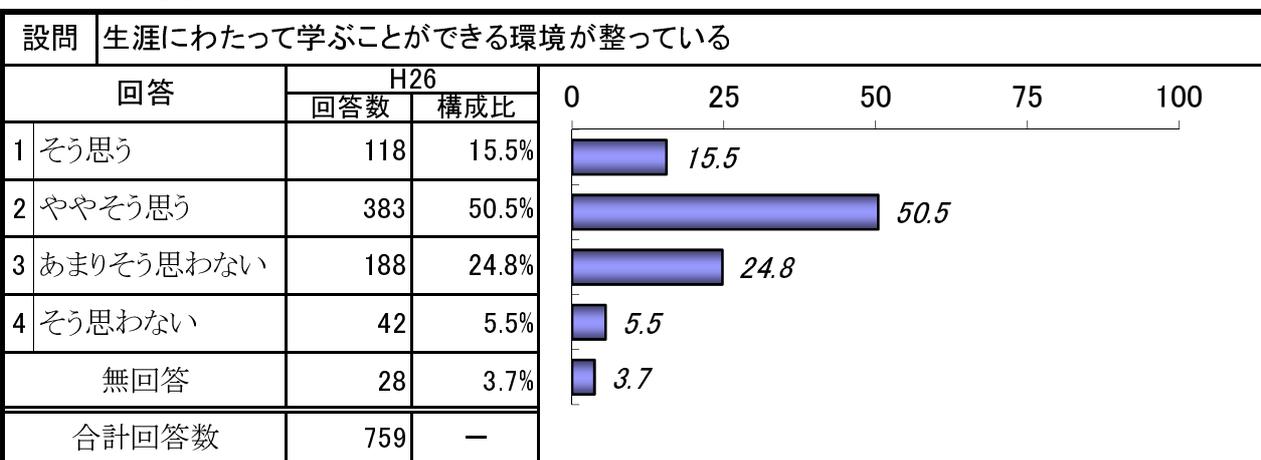
「学習成果の活用事例数」は、前年に比べ2件増加し、目標値を上回っています。各種講習会等の参加者が、習得した技術等を地域での活動に生かしていることがうかがえます。

「地域の指導者の登録者数」は、前年に比べ14人増加したものの、目標値を下回っています。登録制度に関する周知を行ってきたものの、十分に浸透しなかったことが要因と考えます。

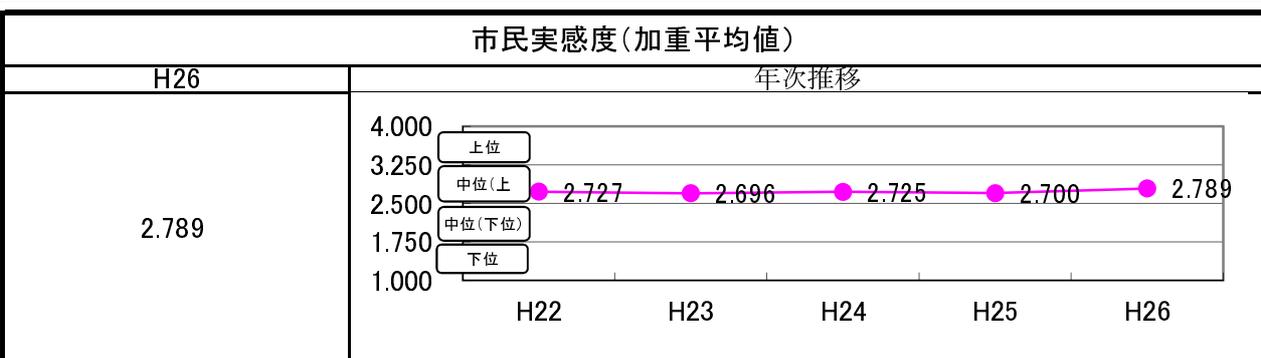
「市民1人当たりの図書等の貸出点数」は前年と同じ5.7点となりましたが、目標値を下回っています。図書館利用者数は過去最高となる25万人を超えたものの、高齢化等により1人当たりの貸出冊数が減少したことが要因と考えます。

「社会教育施設の総利用者数」は、前年に比べ6万人増加し、目標値を上回っています。とかちプラザにて指定管理者による自主事業の実施やトレーニングルームの運動機器の増設を行ったことや、百年記念館にて企画展の回数を増やしたこと、さらには開園50周年を迎えた動物園にて情報発信や新たな教育活動を展開したことなどが、利用者増につながったものと考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由	H26	
	回答数	構成比
a 参加したいと思う講座が少ないから	75	34.6%
b 学習に関する情報が少ないから	71	32.7%
c 社会教育施設に魅力がないから	36	16.6%
d 学習成果を活かす機会が少ないから	21	9.7%
e その他	14	6.5%
有効回答数	217	—



市民実感度による判定 **b**

4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度では、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、前年に比べて5.1ポイント上昇し、66.0%となっており、中位(上位)にあります。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「参加したいと思う講座が少ないから」と「学習に関する情報が少ないから」の合計回答数の割合が、67.3%となっています。市民ニーズが多様化していることや、発信する情報が市民に十分に伝わっていないことが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
<p>成果指標による判定、市民実感度による判定はいずれも「b」判定となっています。</p> <p>施策の取り組みとしては、市民大学講座をはじめ、4館(図書館、百年記念館、動物園、児童会館)連携事業や指定管理者による自主事業など、多様な学習機会を提供してきたほか、図書館ではフードバレーやビジネス支援等特設コーナーを開設するなど、市民の学習活動を支援しています。</p> <p>こうした取り組みにより、講座等の参加者数や各社会教育施設の利用者数が順調に伸びており、成果指標の目標値を上回っています。</p> <p>一方で、地域の指導者の登録者数が目標値を下回っており、講師等に制度が十分に浸透していない状況にあるほか、図書等貸出点数が横ばいとなっており、利用者数の増加が貸出し冊数に結びつかない状況にあります。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度進んでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>フードバレーとかちに関する講座や体験型プログラムを実施するなど、多種多様な学習機会を提供してきた結果、社会教育施設の利用者や講座等の参加者数が順調に増加していることから、一定の成果が得られている状況にあります。</p> <p>一方で、施設利用者や講座等の参加者が高齢化してきているため、参加者数の順調な伸びが鈍化するのではないかと懸念があります。また、講座等の指導者(講師)や各種ソフト事業の運営に携わる市民ボランティアについても次第に高齢化してきている中、次の世代を担う人材の発掘や育成が進んでいないことが課題となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>今後も、施設利用者数や講座等の参加者数を増やしていくため、ターゲットを絞るなど効果的なPRに努めるほか、民間ノウハウ等を活かした事業やPR手法を取り入れるなどの工夫に努めます。</p> <p>また、講座等の指導者や運営ボランティアを次世代に継承していくため、講座の参加者の中から次の指導者になりうる人材の発掘や、ボランティア育成のための養成講座等の充実に積極的に取り組みます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成25年度の実績
(1)学習活動の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・とまちプラザほか～帯広市民大学講座(受講者3,726人)、コミュニティ講座(受講者22,292人) ・図書館～フードバレーやビジネス支援コーナー等の特設による情報提供 ・百年記念館～博物館講座(受講者780名)、企画展(来場者6,868人)、収蔵作品展(来場者1,456人) ・動物園～総合学習(42団体)、夜間開園(来園者3,536人)、帯広畜産大学との連携事業
(2)学習活動を通じたまちづくりの促進	<p>地域について学ぶ帯広市民大学講座(受講者3,726人)、地域について学ぶコミュニティ講座(受講者492人)、地域について学ぶ高齢者学級(受講者562人)</p> <p>ふるさと再訪事業(参加者30人)、初歩から始める読み解き講座(受講者108人)</p> <p>百年記念館ボランティアの常設展示室解説(35団体、1,426名)</p> <p>動物園ボランティアによる行事支援</p>
(3)社会教育施設の整備・管理運営	<ul style="list-style-type: none"> ・とまちプラザ～館内各機器修繕及び備品修理、とまちプラザ運営審議会開催 ・百年記念館～各貸室の空調機修繕 ・動物園～50周年記念事業、給水管更新の設計・工事

平成26年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	6 生涯にわたる学びのまち	評価担当部	生涯学習部
	政策	6-2 ともに学び地域のきずなを育むまちづくり	関係部	
	施策	6-2-2 芸術・文化の振興		
	施策の目標	芸術・文化活動に参加できる環境づくりや芸術・文化にふれる機会の提供により、芸術・文化を振興します。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H25(実績) H25(目標)	判定	実績値の年次推移																								
1 ホームページで芸術・文化活動を紹介する文化団体数	団体	268 266	a	<table border="1"> <caption>実績値の年次推移 (指標1)</caption> <tr><th>年度</th><td>H19(基準)</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H31(目標)</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>260</td><td>259</td><td>259</td><td>259</td><td>263</td><td>268</td><td>272</td></tr> <tr><th>目標値</th><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>266</td><td>-</td></tr> </table>	年度	H19(基準)	H21	H22	H23	H24	H25	H31(目標)	実績値	260	259	259	259	263	268	272	目標値	-	-	-	-	-	266	-
年度	H19(基準)	H21	H22	H23	H24	H25	H31(目標)																					
実績値	260	259	259	259	263	268	272																					
目標値	-	-	-	-	-	266	-																					
2 発表・活動の場への参加団体数	団体	72 59	a	<table border="1"> <caption>実績値の年次推移 (指標2)</caption> <tr><th>年度</th><td>H19(基準)</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H31(目標)</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>56</td><td>77</td><td>68</td><td>50</td><td>68</td><td>72</td><td>65</td></tr> <tr><th>目標値</th><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>59</td><td>-</td></tr> </table>	年度	H19(基準)	H21	H22	H23	H24	H25	H31(目標)	実績値	56	77	68	50	68	72	65	目標値	-	-	-	-	-	59	-
年度	H19(基準)	H21	H22	H23	H24	H25	H31(目標)																					
実績値	56	77	68	50	68	72	65																					
目標値	-	-	-	-	-	59	-																					
3 鑑賞事業の入場者数	人	20,014 38,000	d	<table border="1"> <caption>実績値の年次推移 (指標3)</caption> <tr><th>年度</th><td>H19(基準)</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H31(目標)</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>34,098</td><td>31,415</td><td>25,096</td><td>18,317</td><td>19,726</td><td>20,014</td><td>38,000</td></tr> <tr><th>目標値</th><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> </table>	年度	H19(基準)	H21	H22	H23	H24	H25	H31(目標)	実績値	34,098	31,415	25,096	18,317	19,726	20,014	38,000	目標値	-	-	-	-	-	-	-
年度	H19(基準)	H21	H22	H23	H24	H25	H31(目標)																					
実績値	34,098	31,415	25,096	18,317	19,726	20,014	38,000																					
目標値	-	-	-	-	-	-	-																					
4 文化施設の利用者数	万人	51.9 60.0	d	<table border="1"> <caption>実績値の年次推移 (指標4)</caption> <tr><th>年度</th><td>H19(基準)</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H31(目標)</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>54.8</td><td>53.6</td><td>51.0</td><td>49.2</td><td>51.9</td><td>51.9</td><td>60.0</td></tr> <tr><th>目標値</th><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> </table>	年度	H19(基準)	H21	H22	H23	H24	H25	H31(目標)	実績値	54.8	53.6	51.0	49.2	51.9	51.9	60.0	目標値	-	-	-	-	-	-	-
年度	H19(基準)	H21	H22	H23	H24	H25	H31(目標)																					
実績値	54.8	53.6	51.0	49.2	51.9	51.9	60.0																					
目標値	-	-	-	-	-	-	-																					
成果指標による判定			b																									

2. 成果指標の実績値に対する考え方

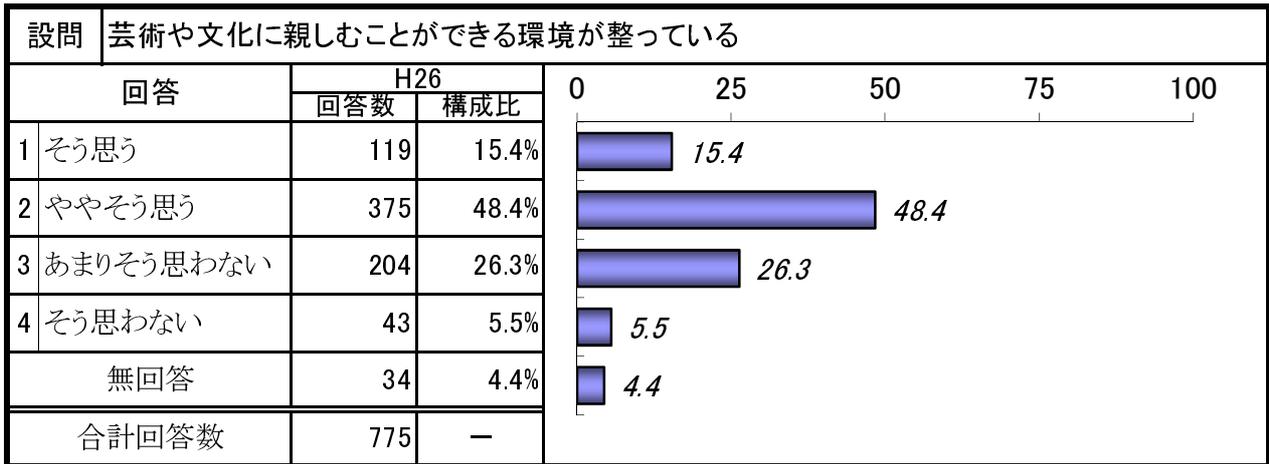
「ホームページで芸術・文化活動を紹介する文化団体数」は、前年に比べ5団体増加し、目標値を上回りました。高齢化により活動を終了した団体も多くある中で、新たな団体へ積極的にPRした結果と考えます。

「発表・活動の場への参加団体数」は、前年に比べ4団体増加し、目標値を上回っています。おびひろ市民芸術祭の参加団体数を指標としていますが、新規団体への参加の呼びかけや、複数団体による共同公演の提案など、実行委員会とも連携しながら事業をすすめてきていることが要因と考えます。

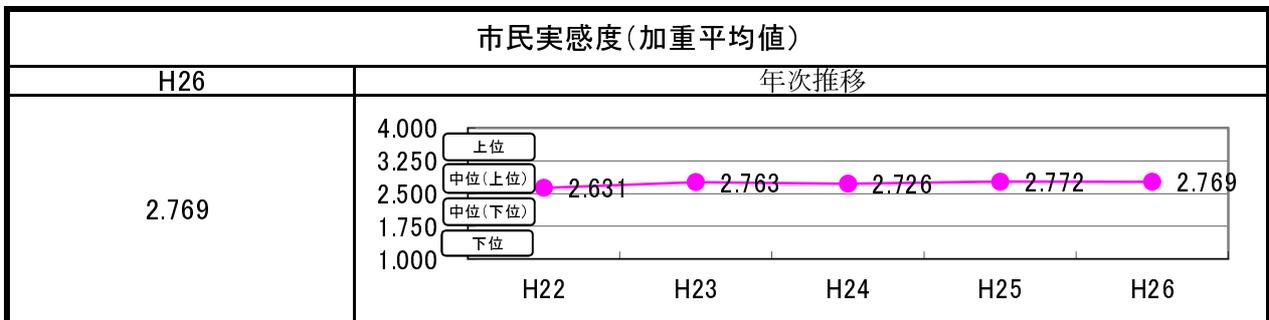
「鑑賞事業の入場者数」は、前年に比べ288人増加したものの、目標値を下回っています。市民ニーズの多様化により、集客力のある鑑賞事業の提供が困難になってきていることが要因と考えます。

「文化施設の利用者数」は、前年と同数となりましたが、目標値を下回っています。芸術文化に関する情報発信など、施設の利用促進に努めているものの、利用者の価値観の多様化や、少子高齢化等に伴う文化活動団体の小規模化などにより、施設利用者数が伸び悩んでいることが要因と考えられます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H26	
		回答数	構成比
a	芸術・文化の発表や活動の場が少ないから	60	25.5%
b	芸術・文化に関する情報が十分でないから	83	35.3%
c	芸術・文化に親しむ時間がないから	50	21.3%
d	芸術・文化に関する指導者が少ないから	27	11.5%
e	その他	15	6.4%
有効回答数		235	—



市民実感度による判定 **b**

4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が63.8%となっており、中位(上位)にあります。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「芸術・文化に関する情報が十分でないから」の割合が最も多くなっています。これまで、広報紙や市ホームページ、SNS等を活用して情報提供を行っていますが、市民に情報が十分に行き届いていないことがうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
<p>成果指標による判定、市民実感度による判定は、いずれも「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、市民芸術祭や市民オペラ・市民バレエなど、市民主体の芸術文化活動を支援したり、各文化施設において良質な芸術・文化に触れる機会を提供するなど、より多くの市民の参加が得られるよう工夫を重ねながら、身近に芸術文化に親しめる環境づくりを行っています。</p> <p>また、地域の文芸活動を活性化させるため、若い世代を対象に星槎大学帯広サテライトの協力を得て、ジュニア文芸の募集、刊行、文芸教室を開催しています。</p> <p>こうした取り組みにより、3つの成果指標において実績値が前年を上回るなど、一定の成果が上がっています。</p> <p>一方で、市民実感度調査の結果から、芸術・文化に関する情報が広く市民へ行き届いていない状況がうかがえます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度進んでいる	B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>これまで、市ホームページをリニューアルし、掲載内容の充実をはかりながら情報を発信してきたほか、新たな団体にホームページへの掲載を呼びかけるなど、芸術・文化の振興に向けた取り組みを行ってきた結果、ホームページへの掲載団体数の増加や、市民バレエや市民オペラなど市民手作りの舞台活動の活発化につながっています。一方で、高齢化により活動が困難となる文化団体が後を絶たないことや、市民実感度調査結果にも表れているとおり、芸術文化に関する情報が市民に十分に行き届いていないことが課題となっています。</p> <p>また、指定管理者や関係団体と協議し、開催内容に工夫を重ねるなど、魅力のある鑑賞事業の提供に努めてきた結果、鑑賞事業の入場者数は増加傾向にあるものの、目標値に到達していないことから、多様化する市民ニーズに十分に対応できていないことが課題となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>小規模団体にも配慮した活動の場の提供や、子どもたちが芸術文化に親しむ機会の提供を通じて、文化団体の新たな担い手の育成に努めます。また、芸術・文化に関する情報を一層充実させ、各種メディアを活用しながら、広く市民に情報を提供していきます。</p> <p>鑑賞事業については、指定管理者や関係団体と連携しながら市民ニーズの把握に努め、市民の関心の高い演目を中心に、バランスを考慮しながら実施していきます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成25年度の実績
(1)市民主体の芸術・文化活動の促進	第32回おびひろ市民芸術祭(入場者数 12,484人) 帯広市民オペラ ガラコンサート(「OPERA 4つの愛の物語」 560人) 帯広市民バレエ プレ公演(716人) 地元出身演奏家公演(346人) 帯広市文化賞(1個人) 帯広市文化奨励賞(1個人、1団体) 市民文藝第53号の発行・・・応募者数101人 1,254作品 ジュニア文芸第4号発行・・・応募者数179人 196作品
(2)鑑賞機会の提供	第32回おびひろ市民芸術祭(12,484人) モスクワ・フィルハーモニー交響楽団帯広演奏会(1,191人) 東京都交響楽団帯広演奏会(1,072人) こまつ座「化粧」(510人) 立川談春独演会(509人) 札幌交響楽団特別演奏会(1,103人) 第25回親と子のわくわく音楽会(1,256人) マタニティ・コンサート(25人) 幼児向けプチコンサート(76人) クラウンファミリープレジャーB「PLE-MIXのコメディ・シアター」(518人) 帯広市民オペラ ガラコンサート(「OPERA4つの愛の物語」560人) 帯広市民バレエ プレ公演(716人) 劇団四季鑑賞事業「桃次郎の冒険」(1,424人)
(3)文化施設の整備・管理運営	○平成25年度施設利用状況 ・帯広市民文化ホール・・・322,428人 ・グリーンステージ・・・・・・149,747人 ・帯広市民ギャラリー・・・・・・47,160人

平成26年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	6 生涯にわたる学びのまち	評価担当部	生涯学習部
	政策	6-2 ともに学び地域のきずなを育むまちづくり	関係部	
	施策	6-2-3 スポーツの振興		
	施策の目標	スポーツに親しむことができる環境づくりや各種大会の開催、スポーツの拠点づくりなどをすすめ、スポーツを振興します。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H25(実績) H25(目標)	判定	実績値の年次推移																								
1 スポーツ大会、スポーツ教室・講習会の参加者数	人	96,134 87,000	a	<table border="1"> <caption>実績値の年次推移 (参加者数)</caption> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> <tr><td>H19(基準)</td><td>35,677</td><td></td></tr> <tr><td>H21</td><td>44,613</td><td></td></tr> <tr><td>H22</td><td>70,414</td><td></td></tr> <tr><td>H23</td><td>73,561</td><td></td></tr> <tr><td>H24</td><td>84,258</td><td></td></tr> <tr><td>H25</td><td>96,134</td><td>87,000</td></tr> <tr><td>H31(目標)</td><td></td><td>87,000</td></tr> </table>	年度	実績値	目標値	H19(基準)	35,677		H21	44,613		H22	70,414		H23	73,561		H24	84,258		H25	96,134	87,000	H31(目標)		87,000
年度	実績値	目標値																										
H19(基準)	35,677																											
H21	44,613																											
H22	70,414																											
H23	73,561																											
H24	84,258																											
H25	96,134	87,000																										
H31(目標)		87,000																										
2 総合型地域スポーツクラブの設置数	か所	3 4	c	<table border="1"> <caption>実績値の年次推移 (設置数)</caption> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> <tr><td>H19(基準)</td><td>2</td><td></td></tr> <tr><td>H21</td><td>3</td><td></td></tr> <tr><td>H22</td><td>3</td><td></td></tr> <tr><td>H23</td><td>3</td><td></td></tr> <tr><td>H24</td><td>3</td><td></td></tr> <tr><td>H25</td><td>3</td><td>4</td></tr> <tr><td>H31(目標)</td><td></td><td>4</td></tr> </table>	年度	実績値	目標値	H19(基準)	2		H21	3		H22	3		H23	3		H24	3		H25	3	4	H31(目標)		4
年度	実績値	目標値																										
H19(基準)	2																											
H21	3																											
H22	3																											
H23	3																											
H24	3																											
H25	3	4																										
H31(目標)		4																										
3 各種スポーツ大会の観客数	万人	23.1 20.8	a	<table border="1"> <caption>実績値の年次推移 (観客数)</caption> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> <tr><td>H19(基準)</td><td>16.0</td><td></td></tr> <tr><td>H21</td><td>17.3</td><td></td></tr> <tr><td>H22</td><td>20.5</td><td></td></tr> <tr><td>H23</td><td>20.5</td><td></td></tr> <tr><td>H24</td><td>20.8</td><td></td></tr> <tr><td>H25</td><td>23.1</td><td>20.8</td></tr> <tr><td>H31(目標)</td><td></td><td>20.8</td></tr> </table>	年度	実績値	目標値	H19(基準)	16.0		H21	17.3		H22	20.5		H23	20.5		H24	20.8		H25	23.1	20.8	H31(目標)		20.8
年度	実績値	目標値																										
H19(基準)	16.0																											
H21	17.3																											
H22	20.5																											
H23	20.5																											
H24	20.8																											
H25	23.1	20.8																										
H31(目標)		20.8																										
4 スポーツ合宿団体数	団体	221 200	a	<table border="1"> <caption>実績値の年次推移 (団体数)</caption> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> <tr><td>H20(基準)</td><td>150</td><td></td></tr> <tr><td>H21</td><td>190</td><td></td></tr> <tr><td>H22</td><td>200</td><td></td></tr> <tr><td>H23</td><td>215</td><td></td></tr> <tr><td>H24</td><td>212</td><td></td></tr> <tr><td>H25</td><td>221</td><td>200</td></tr> <tr><td>H31(目標)</td><td></td><td>200</td></tr> </table>	年度	実績値	目標値	H20(基準)	150		H21	190		H22	200		H23	215		H24	212		H25	221	200	H31(目標)		200
年度	実績値	目標値																										
H20(基準)	150																											
H21	190																											
H22	200																											
H23	215																											
H24	212																											
H25	221	200																										
H31(目標)		200																										
5 スポーツ施設の利用者数	万人	137.0 128.6	a	<table border="1"> <caption>実績値の年次推移 (利用者数)</caption> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> <tr><td>H19(基準)</td><td>114.8</td><td></td></tr> <tr><td>H21</td><td>126.6</td><td></td></tr> <tr><td>H22</td><td>132.0</td><td></td></tr> <tr><td>H23</td><td>136.8</td><td></td></tr> <tr><td>H24</td><td>139.0</td><td></td></tr> <tr><td>H25</td><td>137.0</td><td>128.6</td></tr> <tr><td>H31(目標)</td><td></td><td>128.6</td></tr> </table>	年度	実績値	目標値	H19(基準)	114.8		H21	126.6		H22	132.0		H23	136.8		H24	139.0		H25	137.0	128.6	H31(目標)		128.6
年度	実績値	目標値																										
H19(基準)	114.8																											
H21	126.6																											
H22	132.0																											
H23	136.8																											
H24	139.0																											
H25	137.0	128.6																										
H31(目標)		128.6																										
成果指標による判定			a																									

2. 成果指標の実績値に対する考え方

「スポーツ大会、スポーツ教室・講習会の参加者数」は、前年に比べ11,876人増加し、目標値を大きく上回りました。スポーツ大会や教室などが順調に実施され、参加者数が増加したことが要因です。

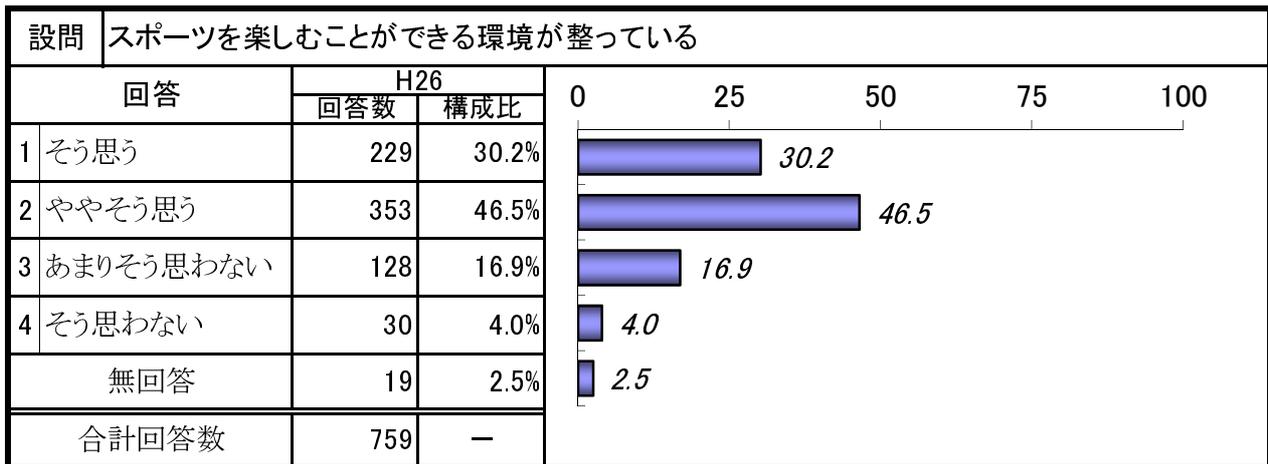
「総合型地域スポーツクラブの設置数」は、H25年度に新規設立ができなかったため、目標値を下回りました。近々に新たな団体が設立される見込みです。

「各種スポーツ大会の観客数」は、前年に比べ2.3万人増加し、目標値を上回っています。全国・全道規模の大会開催数の増加に伴い、観客数が増加したことが要因と考えます。

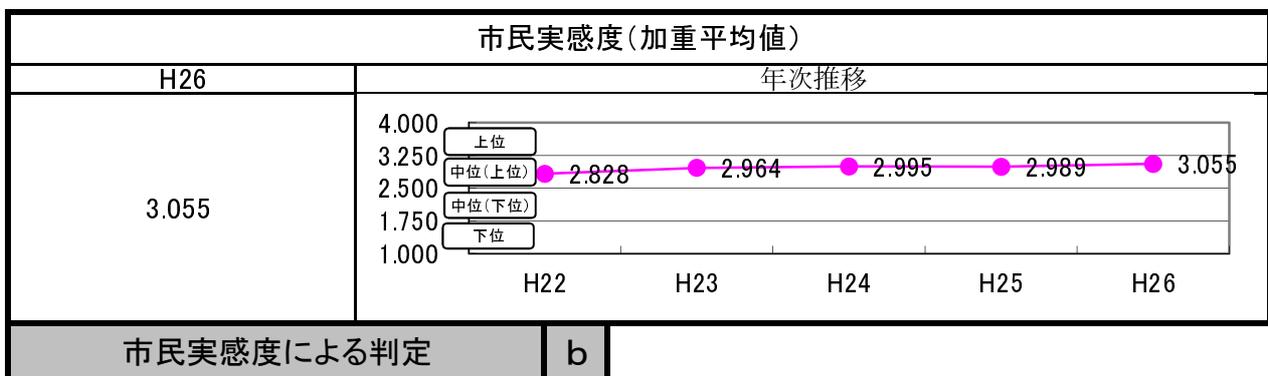
「スポーツ合宿団体数」は、前年に比べ9団体増加し、目標値を上回っています。明治北海道十勝オーバルのナショナルトレーニングセンター指定に伴うスケート合宿が順調であるほか、東日本大震災により東北地方や北関東地方で合宿を実施できない団体などを、地域を挙げて受け入れに取り組んだことが要因と考えます。

「スポーツ施設の利用者数」は、前年に比べ2万人減少したものの、目標値を上回っています。平成24年度に実施された市の周年事業のような大きな事業がなかったことや、夏の天候不良が影響したものと考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H26	
		回答数	構成比
a	スポーツに親しむことができる機会が少ないから	42	27.8%
b	スポーツ教室・講習会などに魅力がないから	16	10.6%
c	スポーツ施設が利用しにくいから	67	44.4%
d	一流選手が出場する大会などが少ないから	11	7.3%
e	その他	15	9.9%
有効回答数		151	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が76.7%となっており、中位(上位)にあります。全国・全道規模の大会や日本クラブユースサッカー大会、マラソン大会の開催などを通じて、市民がスポーツを観戦し、楽しむきっかけを提供できていることや、明治北海道十勝オーバル、統合プールなどが整備され、スポーツに親しむ環境が整ってきていることが実感できていると考えられます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「スポーツ施設が利用しにくいから」の割合が最も多くなっています。主要なスポーツ施設が「帯広の森」に集中し、アクセスがしづらいと認識されることや、最近のスポーツ利用形態に施設の利便性が追い付いていないことなどが要因として考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定		b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		帯広市内で開催された全国・全道大会の数(平成25年度) 帯広市体育連盟加盟団体登録者数(平成25年度)			
<p>成果指標による判定は「a」、市民実感度による判定は「b」判定になっています。</p> <p>施策の主な取り組みとして、フードバレーとかちマラソン大会やスポーツフェスティバルの開催をはじめ、小中学校体育館や統合プールなどの学校開放事業、スポーツ教室の開催、スポーツ大会・合宿の誘致、スポーツに関わる人材の育成などに取り組んでいます。また、明治北海道十勝オーバルの供用開始を契機に、全道・全国・国際大会の誘致にも取り組んでいます。</p> <p>こうした取り組みが、「総合型地域スポーツクラブの設置数」を除く成果指標の目標値の達成や、市民実感度の向上につながっているものと考えます。</p> <p>また、施策の成果を表す客観的なデータのうち、「帯広市内で開催された全国・全道大会の数」については、平成21年度の29大会から年々増加し、平成25年度は49大会となっています。さらに、「帯広市体育連盟加盟団体の登録者数」についても、平成21年度の43,741人から増加傾向が続き、平成25年度は46,695人となるなど、取り組みの成果が着実に表れています。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調に進んでいると評価します。</p>					
目標に向かって、順調に進んでいる			A		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>これまでのさまざまな取り組みにより、成果指標の「スポーツ大会、スポーツ教室・講習会の参加者数」及び「スポーツ施設の利用者数」については目標値を達成しているものの、明治北海道十勝オーバルにおけるスケートの利用者数が伸びていないことから、幼児や小学校低学年のスケート講座や、施設のオープニング及びクロージングイベントの開催など、スケート競技人口の底辺拡大をはかる事業を行ってきました。</p> <p>その結果、講座やイベント等への参加者やスケート少年団の登録人数は増加傾向にあり、オーバル利用者も増加してきている一方、依然として当初の計画数には達していない状況から、取り組みを充実させ、利用者数のさらなる増加につなげていくことが課題となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>明治北海道十勝オーバルにおけるスケート利用者数の増加を図るため、引き続きスケート競技人口の底辺拡大に向けた取り組みを進めます。また、多くの市民がスケート競技に触れ、楽しむきっかけを提供するため、本市で開催されるスピードスケートの国際大会において、オリンピック選手とのふれあいの場や、スケート指導の場を設けることを検討していきます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成25年度の実績
(1)スポーツ活動の促進	スポーツ教室・講習会の開催数(148回) 競技力育成選手強化事業参加団体数(20団体) 少年団指導者認定講習会の開催数(2回) ホームページの項目数(16項目) スポーツ・レクリエーションの事業数(3事業) 総合型地域スポーツクラブの数(3団体、準備団体2団体) スポーツ少年団登録数(85団体、2,103人) 啓西小統合プールの利用開始(統合プール3か所)
(2)スポーツを通した にぎわいと交流の促進	明治オーバル利用大会開催数(36大会) 日韓競技大会開催種目数(3種目) スケートキングダム開催回数(7回) 合宿誘致団体数(221団体) プロスポーツ大会(5回) 緊急合宿招致事業(4団体) 日本クラブユースサッカー選手権大会3年継続開催 フードバレーとかちマラソン大会開催(2回目) クロスカントリースキー大会開催 日本学生氷上競技選手権開催
(3)スポーツ人材の育成	指導者の講習会・研修会開催数(4回) 大会派遣補助(185件、819人) 体育連盟加入団体(43団体、46,695人) ほっとドリームプロジェクト(競技者の育成事業7回、底辺の拡大事業8回)
(4)スポーツ施設の整備・ 管理運営	スポーツ施設の利用者数(137.0万人) 市民協働によるパークゴルフ場の整備(13PG同好会) 明治北海道十勝オーバル広告(14社) 帯広の森野球場広告(13社) 新総合体育館建設に向けた基本調査 帯広の森第2アイスアリーナ電光掲示板改修

平成26年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	7 思いやりとふれあいのまち		評価担当部	政策推進部	
	政策	7-1 互いに尊重し思いやりのあるまちづくり		関係部	総務部・市民活動部 ・保健福祉部	
	施策	7-1-1	人権尊重と平和な社会の形成			
		7-1-2	男女共同参画社会の推進			
		7-1-3	ユニバーサルデザインの推進			
7-1-4		アイヌの人たちの誇りの尊重				

1. 政策の基本的な考え方

平和を尊ぶ意識が共有され、ぬくもりがあり、人権が尊重される社会づくりが必要です。政策7-1では、平和に関する市民意識の啓発をはかるとともに、ユニバーサルデザインの考え方に基づくまちづくりやアイヌの人たちの誇りの尊重、男女共同参画社会の推進など、すべての人が人間として尊重され、誰もが支障を感じることなく暮らすことができる、思いやりのあるまちをつくります。

2. 政策の総合評価

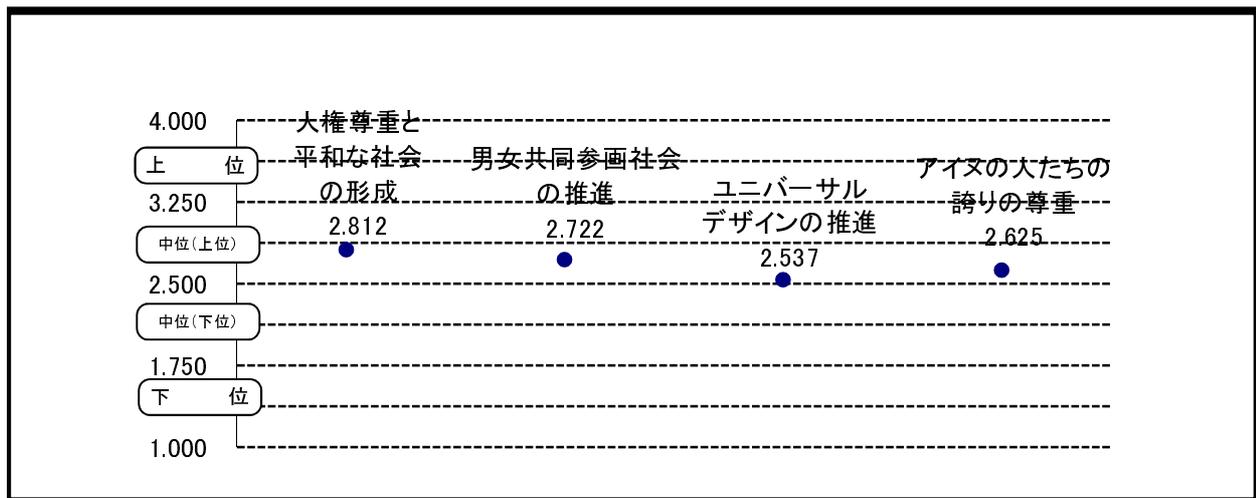
市民実感度は、「人権尊重と平和な社会の形成」、「男女共同参画社会の推進」、「ユニバーサルデザインの推進」、「アイヌの人たちの誇りの尊重」のいずれも中位(上位)にあります。虐待や配偶者等への暴力については、関係機関と連携しながら、相談支援体制を強化していくほか、啓発・広報活動などに取り組み、被害の早期発見・対応につなげていく必要があります。男女共同参画社会の実現のため、市民への啓発活動を一層進めるとともに、事業者の実態などを踏まえながら、男女ともに仕事と家庭を両立できる環境づくりに向けた取り組みを進める必要があります。誰もが安心して暮らせるユニバーサルデザインの考え方を広く市民に浸透させるため、より効果的・効率的な周知に努め、市民の意識啓発につなげていく必要があります。アイヌの人たちの誇りが尊重される社会づくりを進めるため、関係機関と連携しながら、伝統文化の保存・継承に向けた活動を支援していくほか、アイヌの人たちの伝統文化の活動拠点の整備に向けた取り組みを進めていく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
7-1-1	人権尊重と平和な社会の形成	B
7-1-2	男女共同参画社会の推進	B
7-1-3	ユニバーサルデザインの推進	B
7-1-4	アイヌの人たちの誇りの尊重	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。
 ※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。
 ※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成26年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	7 思いやりとふれあいのまち	評価担当部	総務部
	政策	7-1 互いに尊重し思いやりのあるまちづくり	関係部	市民活動部・こども未来部
	施策	7-1-1 人権尊重と平和な社会の形成		
	施策の目標	一人ひとりの人権が尊重される社会や平和な社会の実現をめざします。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H25(実績) H25(目標)	判定	実績値の年次推移																								
1 平和啓発事業の参加者数	人	2,385	a	<table border="1"> <caption>平和啓発事業の参加者数</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H19(基準)</td><td>2,100</td><td>2,100</td></tr> <tr><td>H21</td><td>2,105</td><td>2,105</td></tr> <tr><td>H22</td><td>2,111</td><td>2,111</td></tr> <tr><td>H23</td><td>1,740</td><td>1,740</td></tr> <tr><td>H24</td><td>2,598</td><td>2,598</td></tr> <tr><td>H25</td><td>2,385</td><td>2,600</td></tr> <tr><td>H31(目標)</td><td>2,600</td><td>2,600</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H19(基準)	2,100	2,100	H21	2,105	2,105	H22	2,111	2,111	H23	1,740	1,740	H24	2,598	2,598	H25	2,385	2,600	H31(目標)	2,600	2,600
		年度			実績値	目標値																						
H19(基準)	2,100	2,100																										
H21	2,105	2,105																										
H22	2,111	2,111																										
H23	1,740	1,740																										
H24	2,598	2,598																										
H25	2,385	2,600																										
H31(目標)	2,600	2,600																										
2,300																												
2 要保護児童の相談件数	件	549	a	<table border="1"> <caption>要保護児童の相談件数</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H19(基準)</td><td>190</td><td>190</td></tr> <tr><td>H21</td><td>318</td><td>318</td></tr> <tr><td>H22</td><td>407</td><td>407</td></tr> <tr><td>H23</td><td>433</td><td>433</td></tr> <tr><td>H24</td><td>510</td><td>510</td></tr> <tr><td>H25</td><td>549</td><td>520</td></tr> <tr><td>H31(目標)</td><td>520</td><td>520</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H19(基準)	190	190	H21	318	318	H22	407	407	H23	433	433	H24	510	510	H25	549	520	H31(目標)	520	520
		年度			実績値	目標値																						
H19(基準)	190	190																										
H21	318	318																										
H22	407	407																										
H23	433	433																										
H24	510	510																										
H25	549	520																										
H31(目標)	520	520																										
352																												
3 配偶者等からの暴力に係る相談件数	件	226	a	<table border="1"> <caption>配偶者等からの暴力に係る相談件数</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H19(基準)</td><td>63</td><td>63</td></tr> <tr><td>H21</td><td>85</td><td>85</td></tr> <tr><td>H22</td><td>119</td><td>119</td></tr> <tr><td>H23</td><td>155</td><td>155</td></tr> <tr><td>H24</td><td>177</td><td>177</td></tr> <tr><td>H25</td><td>226</td><td>89</td></tr> <tr><td>H31(目標)</td><td>89</td><td>89</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H19(基準)	63	63	H21	85	85	H22	119	119	H23	155	155	H24	177	177	H25	226	89	H31(目標)	89	89
		年度			実績値	目標値																						
H19(基準)	63	63																										
H21	85	85																										
H22	119	119																										
H23	155	155																										
H24	177	177																										
H25	226	89																										
H31(目標)	89	89																										
71																												
成果指標による判定			a																									

2. 成果指標の実績値に対する考え方

「平和啓発事業の参加者数」は、前年に比べ213人減少したものの、目標値を上回っています。開催機会の拡大に努めたことが目標値を上回った要因と考えます。一方、市内の小中学生、十勝管内の高校生を対象とした原爆パネルの貸し出しが1箇所に留まり、原爆パネル移動展の観覧者が前年の半数以下となったことが前年の実績値を下回った要因と考えます。

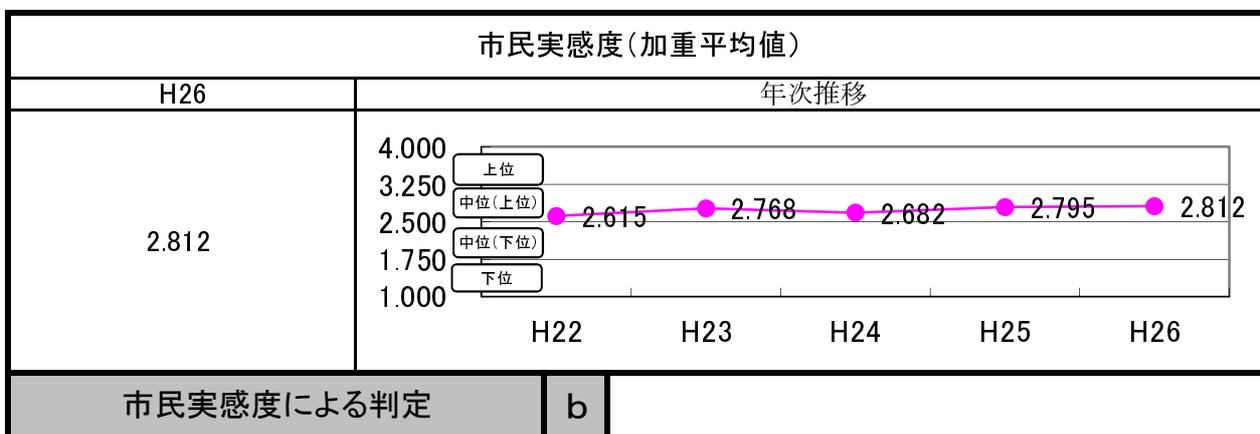
「要保護児童の相談件数」は、前年に比べ39件増加し、目標値を大きく上回っています。要保護児童対策地域協議会のケース検討会議の開催等を通じて、関係機関との連携がはかられるとともに、相談窓口も認知されてきたことにより、子どもの発達や子育てについて、虐待に至る前の早期の相談が増えていることが要因と考えられます。

「配偶者等からの暴力に係る相談件数」は、前年に比べ49件増加し、目標値を大きく上回っています。DV防止パンフレット等による女性相談窓口の周知やDV防止についての啓発が市民などに浸透し、潜在していた事案が顕在化してきたことが要因と考えられます。

3. 市民実感度による判定

設問		平和で差別や虐待がなく、市民一人ひとりが互いに人権を尊重している		
回答	H26		0 25 50 75 100	
	回答数	構成比		
1	そう思う	108	13.9%	13.9
2	ややそう思う	430	55.5%	55.5
3	あまりそう思わない	155	20.0%	20.0
4	そう思わない	46	5.9%	5.9
無回答		36	4.6%	4.6
合計回答数		775	—	

上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H26	
		回答数	構成比
a	平和の大切さを知る機会が少ないから	48	24.7%
b	差別や偏見があるから	73	37.6%
c	子どもや高齢者の虐待、配偶者等への暴力事件が起きているから	55	28.4%
d	その他	18	9.3%
有効回答数		194	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が69.4%となっており、中位(上位)にあります。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由で最も多かったのが、「差別や偏見があるから」で、約4割となっています。人権擁護に向けた各種啓発活動を進めてきているものの、差別や偏見が根強く残っていることが要因と考えられます。

次いで、「子どもや高齢者の虐待、配偶者等への暴力事件が起きているから」が多くなっていますが、前年に比べて構成比で10%以上減っており、児童や高齢者など社会的弱者への虐待、DVに関する啓発活動や相談体制の充実の効果が表れてきているものと考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
<p>成果指標による判定は「a」、市民実感度による判定は「b」となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、児童虐待や配偶者からの暴力に関する認知度を高めるための講座やパネル展の開催、平和に関する意識を向上させるためのコンサートやパネル展などを行っています。</p> <p>要保護児童の相談や配偶者等からの暴力に係る相談件数が増加していることは、必ずしも好ましいものではありませんが、各相談窓口が周知されてきたことにより、潜在被害者の掘り起こしや、早期の相談につながっており、行政の役割として一定の効果があったものと考えます。</p> <p>一方で、要保護児童や配偶者からの暴力に関する相談が増加傾向にあることは、憂慮すべき事態であるとも考えられます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度進んでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>要保護児童の相談については、虐待の未然防止や、再発・深刻化防止に向けて、多方面から支援し相談しやすい体制作りを行ってきました。その結果、相談件数が増加するなど一定の成果があったと考えていますが、児童虐待の発生そのものを減少させていくことが課題となっています。</p> <p>配偶者からの暴力に係る相談については、認知度を高めるため、様々な取り組みを行ったことにより、相談件数が大幅に増加し、これまで相談できずにいた潜在的な被害者の掘り起こしに成果があったものと考えています。児童虐待と同様に、発生そのものを減少させていくことが課題となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>児童虐待の未然防止や早期発見のために意識啓発活動を行っていきます。また、関係機関が行う研修会や学習会等に積極的に職員を講師として派遣することや、ケース対応事例集等を作成し、関係機関との更なる連携協力に努め、子育ての不安や心配を抱えた家庭を多方面支援していく体制を整えていきます。</p> <p>DVを未然に防ぐ予防教育の観点から、高校生などの若年層を対象としたデートDV予防講座の充実に努めます。また、女性相談員の配置、DV被害者等への相談窓口の周知のほか、平成24年度から実施した国の「女性に対する暴力をなくす運動」と連動したパネル展や講座の開催などによるDV防止の啓発強化にも努めていきます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成25年度の実績
(1)人権擁護活動の促進	<p>帯広人権擁護委員協議会への補助(120千円)、人権擁護委員候補者の推薦(4名)</p> <p>認知症サポーター養成講座実施回数及び参加延べ人数(67回、2,060人)、認知症家族の会茶話会実施回数及び参加延べ人数(12回、93人)、家族介護者リフレッシュ事業実施回数及び参加者数(4回、41人)</p> <p>DV防止啓発パンフレットの作成(2,500部)、デートDV予防講座(3回・947人)、セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント及びDV防止に係る啓発広告掲載(各年1回)、女性に対する暴力をなくす運動パネル展開催(1回)、男女共同参画講座(再掲)(DV防止講座)(1回、22人)、女性相談員配置(1名)、DV被害者の相談・自立支援(226件)、民間シェルター補助(200千円)、女性のための人権なんでも相談所開設(年4回)</p> <p>要保護児童対策地域協議会開催(1回)、子育て支援総合センター相談受付(虐待85件、要支援相談170件、その他の相談294件)、個別ケース検討会議開催(75回)、24時間電話相談受付(24件)、児童虐待防止推進月間講演会(参加者132名)、児童虐待防止推進月間パネル展(7日間)、児童虐待防止啓発リーフレット、ポケットティッシュを作成、配布、民生児童委員研修部会に講師を派遣</p>
(2)平和に関する意識の向上	<p>平和の絵募集(135点、136人)と平和カレンダーの作成配布(4,000部)、平和の詩募集(281人)、市民が描いた原爆の絵展(215人)、語り継ぐ核兵器廃絶・平和展(598人)、平和コンサート・詩の朗読(150人)、原爆パネル移動展(125人)、ホコテン(100人)、図書館平和展(780人)、広島・長崎への千羽鶴送付(2,000羽)</p>

平成26年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	7 思いやりとふれあいのまち	評価担当部	市民活動部
	政策	7-1 互いに尊重し思いやりのあるまちづくり	関係部	
	施策	7-1-2 男女共同参画社会の推進		
	施策の目標	男女がお互いを尊重し、対等なパートナーとして助け合い、個性と能力を発揮できる社会づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

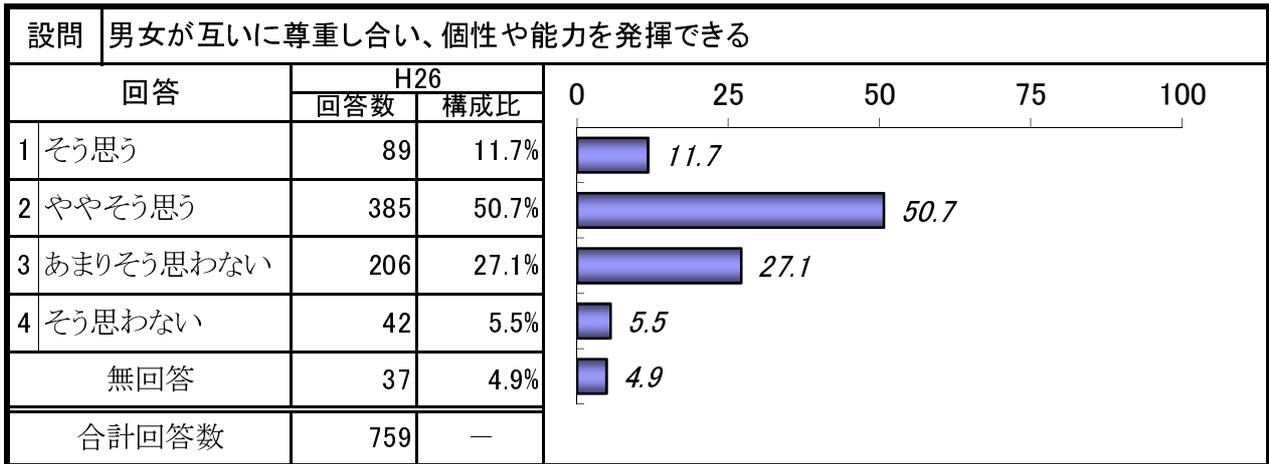
成果指標		単位	H25(実績) H25(目標)	判定	実績値の年次推移
1	審議会等の女性の参画率	%	33.8	c	
			35.2		
2	育児休業制度を規定している事業所の割合	%	47.3	a	
			27.4		
成果指標による判定				b	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

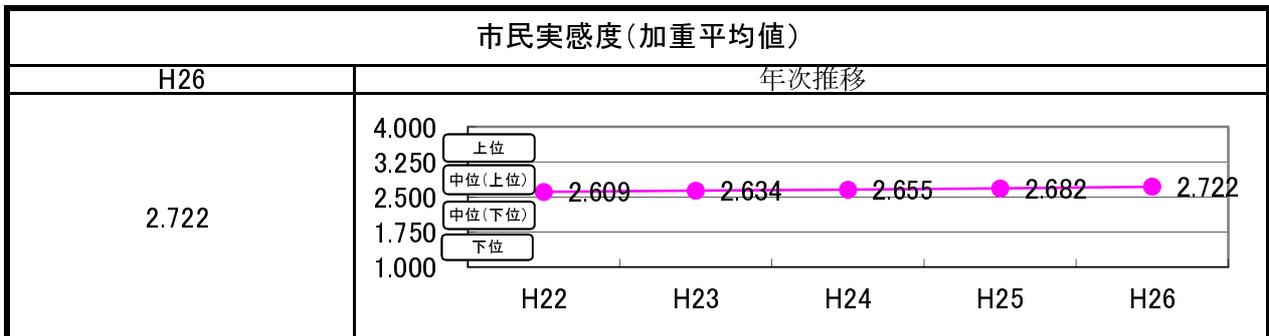
「審議会等の女性の参画率」は、33.8%で前年より0.8ポイント低下し、目標値を1.4ポイント下回りました。専門分野に女性の学識経験者が少ないことなどにより、委員改選で女性委員が減少したことが主な要因です。

「育児休業制度を規定している事業所の割合」は、47.3%で前年より3ポイント上昇し、目標値を大幅に上回っています。改正育児・介護休業法の全面施行や子育て応援事業所等への支援策により、事業所において制度導入が広がっていることが要因として考えられます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H26	
		回答数	構成比
a	性別による固定的な役割分担意識や社会慣行が残っているから	58	24.8%
b	仕事と家庭が両立できる環境が整備されていないから	143	61.1%
c	女性の社会参画がすすんでいないから	25	10.7%
d	その他	8	3.4%
有効回答数		234	—



市民実感度による判定 **b**

4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、62.4%となっており、中位(上位)にあります。この割合は年々増加しており、徐々に男女共同参画の意識が向上していることがうかがえます。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「仕事と家庭が両立できる環境が整備されていないから」の回答数の割合が最も多く、次いで「性別による固定的な役割分担意識や社会慣行が残っているから」となっており、男女共同参画社会を形成するうえで阻害要因となっている意識の転換や環境づくりが課題となっている状況がうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
<p>成果指標による判定、市民実感度による判定はいずれも「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、「おびひろ男女共同参画プラン」に基づき、講演会、講座の開催や情報誌の発行、事業所への育児・介護休業制度や支援制度の啓発資料の配布等による男女共同参画の意識啓発を行っています。</p> <p>こうした取り組みにより、徐々にではありますが、市民の男女共同参画の意識向上につながり、市民実感度の向上にも表れてきているものと考えます。</p> <p>一方、平成24年度の事業所意識調査及び平成25年度の市民意識調査の結果からは、事業所等におけるワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の普及・浸透が十分に進んでいない状況がうかがえます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度進んでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>男女共同参画社会の推進に向けて、性別による固定的な役割分担意識や、これを反映した社会慣行が残っていることから、これまで、セミナーや講座の開催、啓発資料の配布等により意識啓発に取り組んできました。その結果、市民実感度が着実に向上するなど、一定の成果が上がっています。しかし、小規模の事業所等において、育児休業制度の導入があまり進んでおらず、依然としてワーク・ライフ・バランスの考え方が十分に浸透していないことが課題となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>性別による固定的な役割分担意識や社会慣行などの解消のため、引き続き、事業所や関係団体等と連携して男女平等意識の浸透・定着をはかるとともに、事業所や市民を対象とした意識調査の結果等を活用し、関係団体等と連携して育児休業制度の導入促進などのセミナーや講座等を実施することにより、働きやすい職場環境づくりに向けて事業所等に対する意識啓発を進めていきます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成25年度の実績
(1)男女平等意識の啓発	男女共同参画セミナーの開催(1回297人)、女と男の一行詩募集・展示(1,044作品 487人)、男女共同参画情報誌の発行(年2回、各3,000部)
(2)男女共同参画の推進	男女共同参画講座開催(4回・134人)、社会参画支援講座の開催(2回・83人)、男女共同参画推進員活動(札幌市研修3人)、女性団体等支援(2団体240千円)、男女共同参画推進市民会議(1回)・男女共同参画推進委員会(1回)開催
(3)男女がともに働きやすい環境づくり	育児・介護休業制度周知、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)に係る啓発資料等の配布(年1回1,566社)及びフリーペーパーへの啓発広告掲載(年1回)
(4)女性の人権の尊重	DV防止啓発パンフレットの作成(2,500部)、デートDV予防講座(3回・947人)、セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント及びDV防止に係る啓発広告掲載(各年1回)、女性に対する暴力をなくす運動パネル展開催(1回)、男女共同参画講座(再掲)(DV防止講座)(1回・22人)、女性相談員配置(1人)、DV被害者の相談・自立支援(226件)、民間シェルター補助(200千円)、女性のための人権なんでも相談所開設(年4回)

平成26年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	7 思いやりとふれあいのまち	評価担当部	政策推進部
	政策	7-1 互いに尊重し思いやりのあるまちづくり	関係部	都市建設部
	施策	7-1-3 ユニバーサルデザインの推進		
	施策の目標	誰もが安全で安心して暮らせるユニバーサルデザインの考え方に基づくまちづくりをすすめます。		

※「UD」とは、ユニバーサルデザイン(Universal Design)を略した表記です。

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H25(実績)	判定	実績値の年次推移
		H25(目標)		
1 UDに関する講座等への参加者数	人	272	a	
		234		
2 UDアドバイザーの相談件数	件	62	a	
		57		
3 住宅1万戸当たりの貸付・補助利用戸数	戸	249	a	
		245		
4 都市公園のバリアフリー化率	%	40.8	b	
		42.0		
成果指標による判定			a	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

「UDに関する講座等への参加者数」は、前年に比べ31名増加し、目標値を上回っています。これまでも行っていた小学校や高齢者学級での講座に加え、新たに認知証サポーター養成講座との合同講座を開催するなど、開催機会の拡大に努めたことが要因と考えます。

「UDアドバイザーの相談件数」は、前年に比べ9件増加し、目標値を上回っています。新たに一般市民向けの住宅関連イベントで相談会を実施するなど、相談機会の拡大に努めたことなどが要因と考えます。

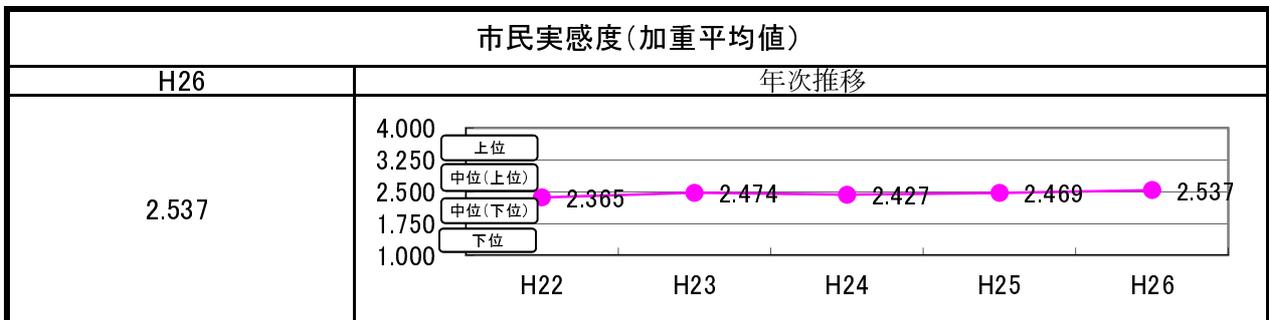
「住宅1万戸当たりの貸付・補助利用戸数」は、目標値を上回っています。平成25年度は、新築住宅の建設資金貸付件数が減少した分、伸び率は下がりましたが、住宅改造に係る補助の件数はほぼ計画どおりに推移しています。

「都市公園のバリアフリー化率」は、前年より0.6ポイント増加したものの、目標値を下回っています。大規模公園の再整備を優先的に実施する必要があるため、その結果、整備できる公園数が当初目標より減少したことが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定

設問	誰もが利用しやすいユニバーサルデザイン(UD)によるまちづくりが行われている		
	回答	H26	
		回答数	構成比
1	そう思う	54	7.0%
2	ややそう思う	336	43.4%
3	あまりそう思わない	277	35.7%
4	そう思わない	56	7.2%
	無回答	52	6.7%
	合計回答数	775	—

上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由	H26	
	回答数	構成比
a 道路や公園、市役所などの公共施設のUD化がすすんでいないから	62	19.5%
b 住宅や店舗などの民間施設のUD化がすすんでいないから	104	32.7%
c 市民一人ひとりの思いやりや支え合いの意識が低いから	89	28.0%
d 障害のある人や高齢者などに配慮した行政サービスの提供が行われていないから	50	15.7%
e その他	13	4.1%
有効回答数		318



市民実感度による判定 **b**

4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が50.4%となっており、中位(上位)にあります。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「住宅や店舗などの民間施設のUD化がすすんでいないから」が最も多く、次いで「市民一人ひとりの思いやりや支え合いの意識が低いから」となっており、2つの合計回答数の割合が60.7%となっています。

UD講座やホームページなどを通じて、UDの意識啓発に努めていますが、UDの考え方が市民に十分には伝わっておらず、市民一人ひとりの意識の向上や、UDの考え方に基づく実際の行動にあまりつながっていないことが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	平成25年度に整備した公共施設(市営住宅を除く)のうち、多目的トイレを設置した施設の数		
<p>成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、「思いやりと支え合いの意識の醸成(こころ)」、「市民や企業へのUD導入・利用促進制度の充実(しくみ)」、「公共施設の整備や公共サービスの充実(かたち)」の3つの視点により取り組みを進めています。具体的には、幅広い年代を対象としたUD講座の実施やホームページでの情報発信などを通じて、UDの意識啓発をはかるとともに、UDアドバイザーによる相談や補助・融資制度を実施しています。また、UDの考え方を取り入れた各種公共施設の整備などを進めており、本市が平成25年度中に整備した4つの公共施設のうち、消防団詰所を除く3施設で多目的トイレを設置しています。</p> <p>このように、着実に取り組みを進めてきており、市民実感度による判定も前年より向上しているものの、全施策の中で比較的下位にあるなど、市民の意識の向上などには十分につなげていない状況にあると考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度進んでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>これまで、UDに関する様々な取り組みを進めてきたものの、市民の実感や意識の向上に十分にはつながっていないことから、他の部署で行っている講座との連携による講座開催や、広報紙への記事掲載など、UDの考え方や市の取り組みの周知機会の拡大に努めてきたほか、ホームページなどによる情報発信の充実に努めてきました。その結果、市民実感度が上昇傾向を示すとともに、「そう思わない」「あまりそう思わない」を選んだ理由として、「市民の意識」に関する選択肢を選んだ人が減少するなど、一定の効果があがっています。しかし、依然として、市民の意識の向上などには、十分につなげていないことが課題となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>帯広市だけでは、市民の実感や意識の向上に向けた周知などの取り組みに限界があることから、UDに関連する活動を行う民間団体とも連携した取り組みを検討するなど、より効果的・効率的な周知に努めます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成25年度の実績
(1)ユニバーサルデザインの意識啓発	UD講座の開催(4回、272人)、広報おびひろへのUDに関する記事の掲載(H26 2月号 1ページ記事)、ホームページの充実
(2)住宅等のユニバーサルデザインの普及	UD住宅改造補助(33件)、UD住宅に関するパネル・パンフレットの作成

平成26年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	7 思いやりとふれあいのまち	評価担当部	保健福祉部
	政策	7-1 互いに尊重し思いやりのあるまちづくり	関係部	生涯学習部
	施策	7-1-4 アイヌの人たちの誇りの尊重		
	施策の目標	アイヌ民族の歴史や文化などに関する理解を促進し、アイヌの人たちの誇りが尊重される社会づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

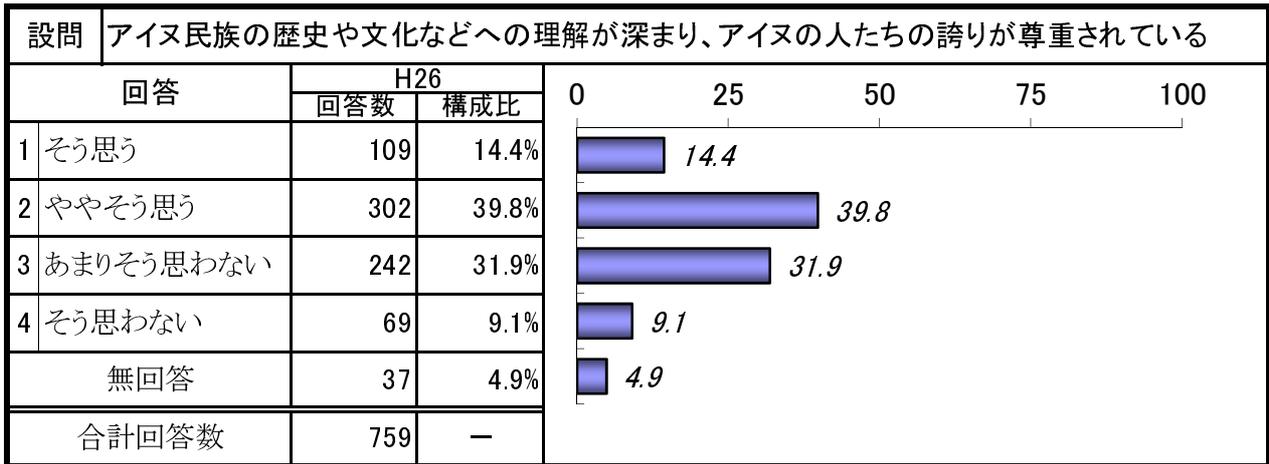
成果指標		単位	H25(実績) H25(目標)	判定	実績値の年次推移
1	アイヌ民族文化情報センターの利用者数	人	19,039	a	
			5,000		
2	生活館の利用者数	人	18,776	d	
			23,070		
成果指標による判定				b	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

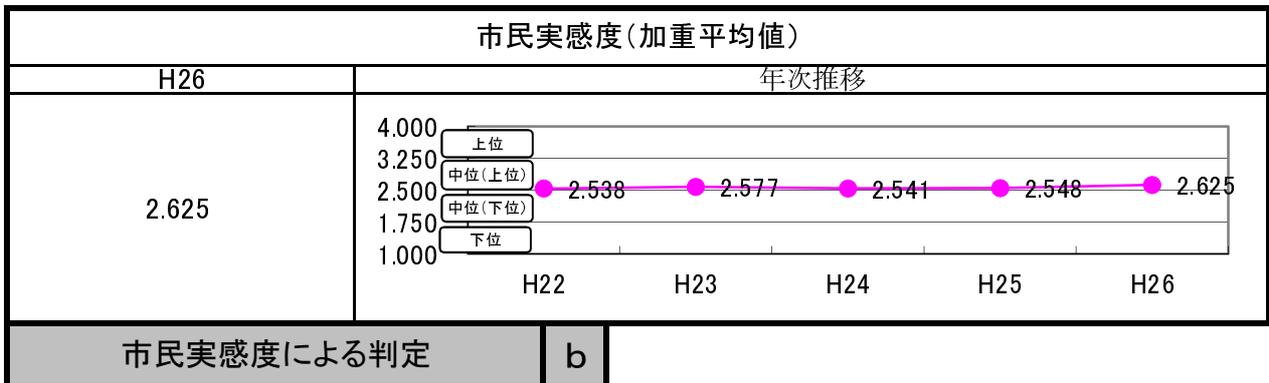
「アイヌ民族文化情報センター(リウカ)の利用者数」は、前年に比べ315人増加し、目標値を上回りました。市民や観光客が気軽にセンターに入室できる環境づくりに取り組んでいることが要因と考えます。

「生活館の利用者数」は、目標値を下回りました。若い世代のアイヌの人たちによる伝統舞踊の活動など、新たな利用の兆しが見られるものの、利用者が固定化するとともに、利用頻度が減少してきていることが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H26	
		回答数	構成比
a	アイヌ民族の歴史や文化に関する市民理解がすすんでいないから	96	32.3%
b	アイヌ民族の歴史や文化にふれる機会が少ないから	168	56.6%
c	アイヌの人たちの生活や教育に対する支援が十分でないから	25	8.4%
d	その他	8	2.7%
有効回答数		297	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が54.2%となっており、中位(上位)にあります。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「アイヌ民族の歴史や文化にふれる機会が少ないから」の回答者の割合が最も多くなっています。アイヌ生活文化展やアイヌ民族文化情報センター(リウカ)、小中学校の教材などを通じて、アイヌ民族の歴史や文化に関する情報の発信に努めているものの、市民全体には行き届いていないことが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	アイヌ生活文化展の来場者数(平成25年度)		
<p>成果指標及び市民実感度による判定はいずれも「b」判定となっています。</p> <p>施策の取り組みとしては、百年記念館に設置しているアイヌ民族文化情報センター(リウカ)の運営やアイヌ生活文化展の開催、小中学校への指導用教材の提供など、アイヌ民族の歴史・文化に関する理解促進に取り組んでいます。また、生活相談員によるアイヌの人たちへの相談対応や指導、帯広アイヌ協会への活動支援など、アイヌの人たちの生活・教育環境の向上にも取り組んでいます。</p> <p>こうした取り組みにより、アイヌ民族文化情報センター(リウカ)の利用者数が増加するなど、アイヌ民族の歴史や文化などに関する理解が進み、市民実感度も向上しています。また、「アイヌ生活文化展」の来場者数は、会場の一つであるとかち帯広空港における飛行機の発着数が増えたことなどにより、前年度に比べ26,982人増加し、45,754人となりました。</p> <p>一方で、アイヌ文化の伝承活動やアイヌの人たちの交流の場である生活館の利用者数は減少しています。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度進んでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>アイヌ文化の継承や子弟の教育に取り組んでいるアイヌの人たちの高齢化などにより、アイヌの人たちによる自主的な活動の継続が難しくなっています。</p> <p>また、「伝統的生活空間(イオル)」の再生・整備にあたっては、国の事業採択に向けた十勝の受け皿組織が必要となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>若い世代のアイヌの人たちの間に、舞踊などの伝統文化の保存・継承に取り組む機運が生まれており、こうした新たな活動の芽を帯広アイヌ協会などの関係機関と連携しながらサポートします。</p> <p>アイヌの人たちの伝統文化の活動拠点となる「伝統的生活空間(イオル)」の再生・整備に向けて、事業の実施主体となるアイヌの人たちをはじめ、関連する団体や機関などとの調整をすすめます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成25年度の実績
(1)アイヌ民族の歴史・文化に関する理解の促進	アイヌ生活文化展の開催(96日間)、アイヌ民族文化情報センター(リウカ)の運営、アイヌに関する各種講座の開催、教育委員会による理解促進指導用資料(学校教材)改訂、教員向け研修講座の開催、アイヌ古式舞踊の保存・伝承団体への支援、アイヌの伝統的な生活空間「イオル」再生の要望
(2)生活・教育環境の向上	アイヌ生活相談員の配置(1人)、帯広アイヌ協会への助成、住宅購入等資金の貸付、生活館の運営、アイヌ教育相談員・助手の配置(3人)、アイヌ子弟高等教育扶助(5人)

平成26年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	7 思いやりとふれあいのまち		評価担当部	政策推進部
	政策	7-2 ふれあいのあるまちづくり		関係部	市民活動部
	施策	7-2-1	地域コミュニティの形成		
		7-2-2	国内・国際交流の推進		

1. 政策の基本的な考え方

平和を尊ぶ意識が共有され、ぬくもりがあり、人権が尊重される社会づくりが必要です。政策7-2では、自主的な地域活動を促進し、地域コミュニティの活性化をはかるとともに、国内外の都市との多様な交流を通して、人と人とのふれあいのあるまちをつくりま

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「地域コミュニティの形成」、「国内・国際交流の推進」とともに中位(上位)にあります。

地域コミュニティは、防災の推進や地域福祉の向上などにおいて重要な役割を果たしますが、町内会加入率は減少傾向にあることから、関係機関と連携しながら、多くの市民が地域コミュニティに関心を向ける取り組みを進め、活動への参加促進や担い手の育成などを通じて、コミュニティ活動の活性化に取り組む必要があります。

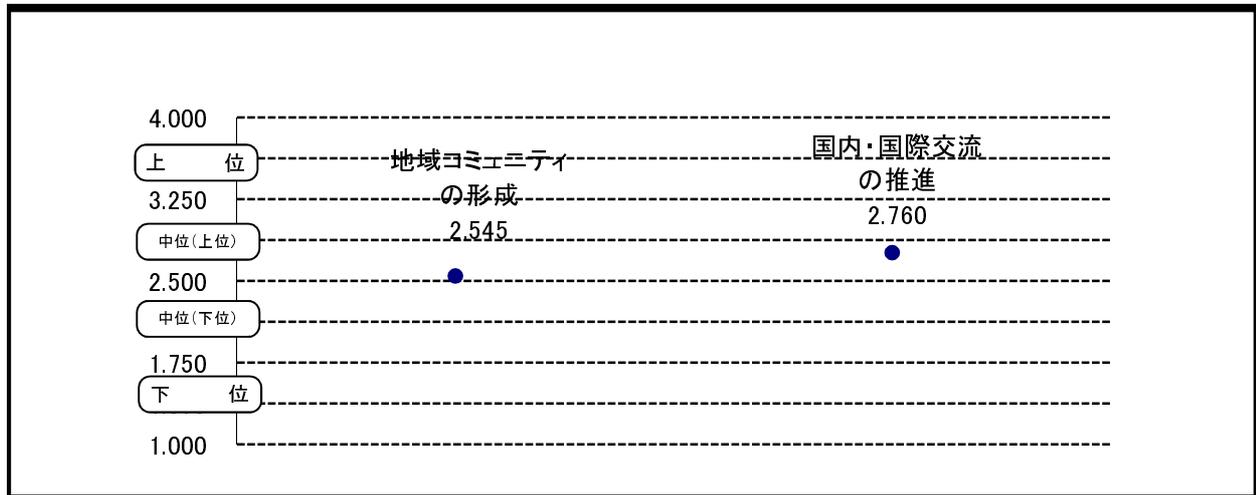
国内外との交流については、市民の自主的な活動を一層広げていくため、各種交流事業の担い手の確保・育成を進めていく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
7-2-1	地域コミュニティの形成	C
7-2-2	国内・国際交流の推進	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。
 ※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。
 ※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成26年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	7 思いやりとふれあいのまち	評価担当部	市民活動部
	政策	7-2 ふれあいのあるまちづくり	関係部	
	施策	7-2-1 地域コミュニティの形成		
	施策の目標	町内会などの自主的な活動を支援し、ともに支え合う地域コミュニティの形成をはかります。		

1. 成果指標による判定

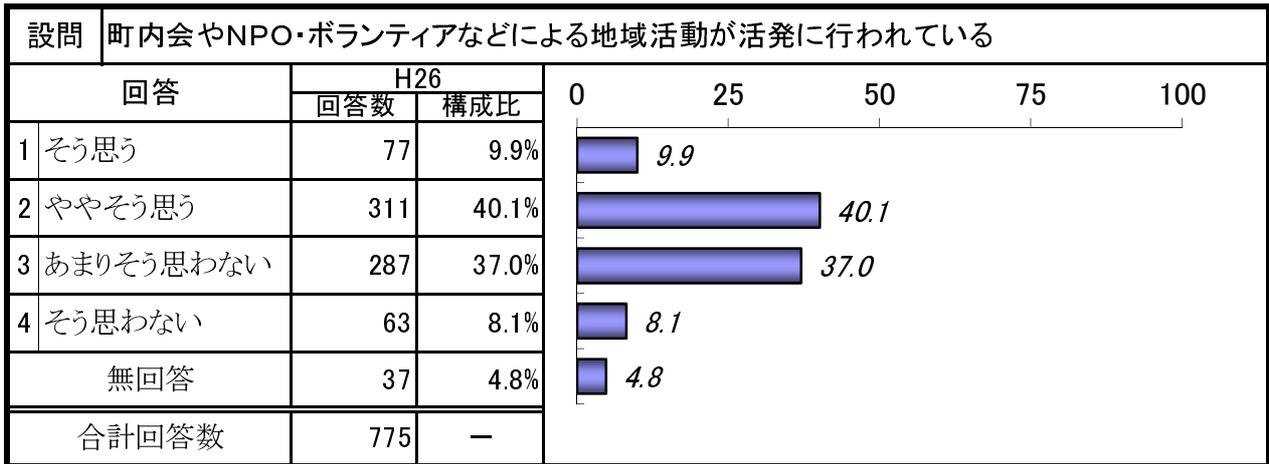
成果指標		単位	H25(実績) H25(目標)	判定	実績値の年次推移
1	町内会加入率	%	65.2	d	
			70.1		
2	市民1人当たりの コミュニティ施設の 利用回数	回	4.2	d	
			5.0		
成果指標による判定				d	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

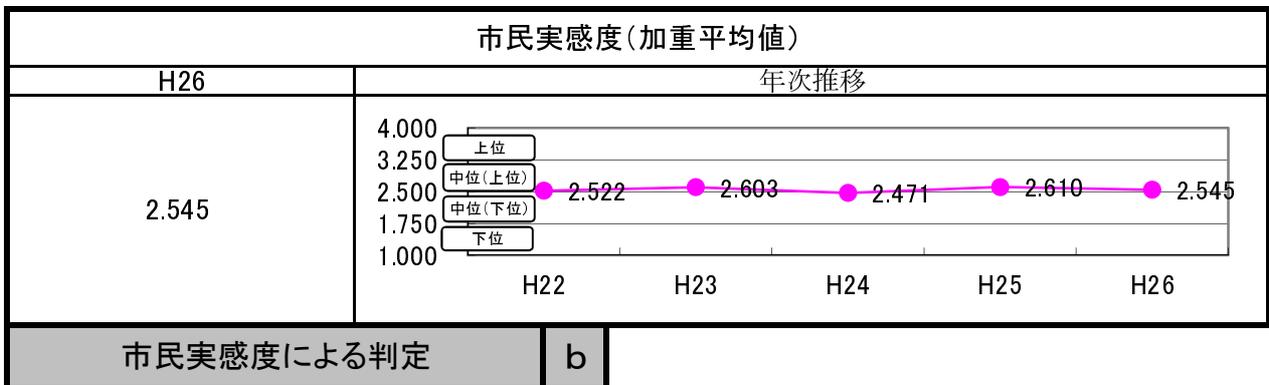
「町内会加入率」は、前年に比べ1.3ポイント減少し、目標値を下回っています。子どもの減少や情報化の進展等により、地域でのコミュニケーションの必要性が低下していることや、共同住宅入居者等で地縁的関係を志向しない住民が増加していることなどが要因と考えます。

「市民1人当たりのコミュニティ施設の利用回数」は前年に比べ0.1回増加したものの、目標値を下回っています。施設利用者の約半数を占める、高齢者主体のサークル活動による利用が基準年(平成19年度)と比較して約16%減少するなど、サークル会員の高齢化に伴う活動縮小や解散のほか、若年世代の趣味の多様化などにより新たな利用団体が少ないことが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H26	
		回答数	構成比
a	町内会への加入者が減少しているから	120	36.5%
b	地域活動の担い手が少ないから	76	23.1%
c	コミュニティ施設が利用しにくいから	26	7.9%
d	気軽に地域活動に参加できる機会が少ないから	84	25.5%
e	その他	23	7.0%
有効回答数		329	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」「ややそう思う」の合計回答数の割合が50.0%となっており、中位(上位)にあります。

一方で、「あまりそう思わない」「そう思わない」を選んだ理由としては、「町内会の加入者が減少しているから」の割合が最も多くなっています。町内会員の高齢化による役員の固定化や若者世代の参画離れなどに伴い、担い手不足が地域活動の停滞につながっていると感じていることがうかがえます。

また、「気軽に地域活動に参加できる機会が少ないから」の割合が2番目に高く、地域活動に関する情報が十分に行き届いていないことも要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	d	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	帯広市内のNPO法人認証団体数(平成26年3月末) 帯広市内のボランティア登録者数(平成26年3月末)		
<p>成果指標による判定は「d」判定、市民実感度による判定は「b」判定になっています。</p> <p>施策の評価を表す客観的データとして、「帯広市内のNPO法人認証団体数」は、保健医療分野や社会教育分野など62の法人が活動しており、前年と比較して3団体増加しました。また、「帯広市内のボランティア登録人数」も、前年より77人増加し3,871人となりました。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、広報紙やホームページなどによる町内会活動の紹介や、町内会加入促進チラシの配布、帯広市町内会連合会や単位町内会への補助金等による活動支援のほか、地区連合町内会主催の地域連携会議への開催支援などを行っています。</p> <p>こうした取り組みにより、施策の成果を表す客観的なデータは前年に比べて向上するなど、市民の自発的なコミュニティ活動が少しずつ広がっています。一方で、町内会加入率は依然として低下傾向にあることから、市民に最も身近な町内会活動への理解促進の取り組みが、成果として表れていない状況です。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、あまり進んでいないと評価します。</p>			
目標に向かって、あまり進んでいない		C	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>町内会未加入者など市民のコミュニティ意識の向上をはかるため、これまで、広報紙やホームページ等による町内会活動の啓発や転入者への加入案内に努めてきたほか、町内会連合会が新たに作成した「町内会活性化マニュアル」を各町内会に配布し、町内会が抱える課題の解決に向けた視点や身近な実践事例を紹介するなど、町内会の加入促進に取り組んできました。</p> <p>こうした取り組みにより町内会活動は一定程度理解されているものの、町内会に加入、又は、町内会活動に参加するなどの具体的な行動に結びついていないことが課題となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>コミュニティ意識への理解はあるものの、具体的な行動に結びつかない要因としては、自らが町内会など地域コミュニティの一員であるという意識が低いことや、情報不足等により地域コミュニティ活動の負担感やわずらわしさを感じていることなどが考えられます。</p> <p>このため、町内会連合会等の関係機関と連携しながら、地域で自分は大切な一員であると感ぜられる体験機会の提供や情報発信の充実をはかるなど、町内会をはじめ地域コミュニティ活動に気軽に参加できるよう取り組みの工夫に努めます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成25年度の実績
(1)コミュニティ意識の啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会数(単位町内会768、連合町内会47) ・広報やホームページ等のモニターなどによる町内会活動啓発 ・関係各課などと連携したチラシ配布による町内会の加入促進
(2)コミュニティ活動の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・帯広市町内会連合会補助金及び運営による活動の促進 ・各種交付金等による町内会活動への支援 ・町内会活性化マニュアルの配布 ・広報紙づくり研修会や市町連ホームページなど市町連の取り組み支援 ・地区連合町内会主催の地域連携会議開催支援(啓北・東北・南町)
(3)コミュニティ施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断・耐震実施設計(東コミセン・光南福祉センター・北栄福祉センター・西福祉センター) ・屋根等改修(南コミセン・川西農業者研修センター) ・各施設修繕(91件) ・コミュニティ施設の管理運営(45施設)

平成26年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	7 思いやりとふれあいのまち	評価担当部	市民活動部
	政策	7-2 ふれあいのあるまちづくり	関係部	政策推進部
	施策	7-2-2 国内・国際交流の推進		
	施策の目標	国内外の都市や地域との交流をすすめ、異なる文化とふれあい、人と人とのつながりを通して、魅力ある地域づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H25(実績)	判定	実績値の年次推移																								
		H25(目標)																										
1 姉妹都市や友好都市等の交流人数	人	476	a	<table border="1"> <caption>姉妹都市や友好都市等の交流人数の年次推移</caption> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> <tr><td>H17-19 (基準)</td><td>330</td><td>330</td></tr> <tr><td>H21</td><td>356</td><td>356</td></tr> <tr><td>H22</td><td>358</td><td>358</td></tr> <tr><td>H23</td><td>365</td><td>365</td></tr> <tr><td>H24</td><td>443</td><td>360</td></tr> <tr><td>H25</td><td>476</td><td>360</td></tr> <tr><td>H31 (目標)</td><td></td><td>360</td></tr> </table>	年度	実績値	目標値	H17-19 (基準)	330	330	H21	356	356	H22	358	358	H23	365	365	H24	443	360	H25	476	360	H31 (目標)		360
		年度			実績値	目標値																						
H17-19 (基準)	330	330																										
H21	356	356																										
H22	358	358																										
H23	365	365																										
H24	443	360																										
H25	476	360																										
H31 (目標)		360																										
343																												
2 国際交流ボランティアの登録者数	人	374	a	<table border="1"> <caption>国際交流ボランティアの登録者数の年次推移</caption> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> <tr><td>H19 (基準)</td><td>359</td><td>359</td></tr> <tr><td>H21</td><td>357</td><td>357</td></tr> <tr><td>H22</td><td>364</td><td>364</td></tr> <tr><td>H23</td><td>367</td><td>367</td></tr> <tr><td>H24</td><td>371</td><td>371</td></tr> <tr><td>H25</td><td>374</td><td>374</td></tr> <tr><td>H31 (目標)</td><td></td><td>395</td></tr> </table>	年度	実績値	目標値	H19 (基準)	359	359	H21	357	357	H22	364	364	H23	367	367	H24	371	371	H25	374	374	H31 (目標)		395
		年度			実績値	目標値																						
H19 (基準)	359	359																										
H21	357	357																										
H22	364	364																										
H23	367	367																										
H24	371	371																										
H25	374	374																										
H31 (目標)		395																										
374																												
3 国際理解推進事業・国際交流事業の参加者数	人	9,023	a	<table border="1"> <caption>国際理解推進事業・国際交流事業の参加者数の年次推移</caption> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> <tr><td>H17-19 (基準)</td><td>8,465</td><td>8,465</td></tr> <tr><td>H21</td><td>7,862</td><td>7,862</td></tr> <tr><td>H22</td><td>7,898</td><td>7,898</td></tr> <tr><td>H23</td><td>8,968</td><td>8,968</td></tr> <tr><td>H24</td><td>8,729</td><td>8,729</td></tr> <tr><td>H25</td><td>9,023</td><td>9,350</td></tr> <tr><td>H31 (目標)</td><td></td><td>9,350</td></tr> </table>	年度	実績値	目標値	H17-19 (基準)	8,465	8,465	H21	7,862	7,862	H22	7,898	7,898	H23	8,968	8,968	H24	8,729	8,729	H25	9,023	9,350	H31 (目標)		9,350
		年度			実績値	目標値																						
H17-19 (基準)	8,465	8,465																										
H21	7,862	7,862																										
H22	7,898	7,898																										
H23	8,968	8,968																										
H24	8,729	8,729																										
H25	9,023	9,350																										
H31 (目標)		9,350																										
8,840																												
成果指標による判定			a																									

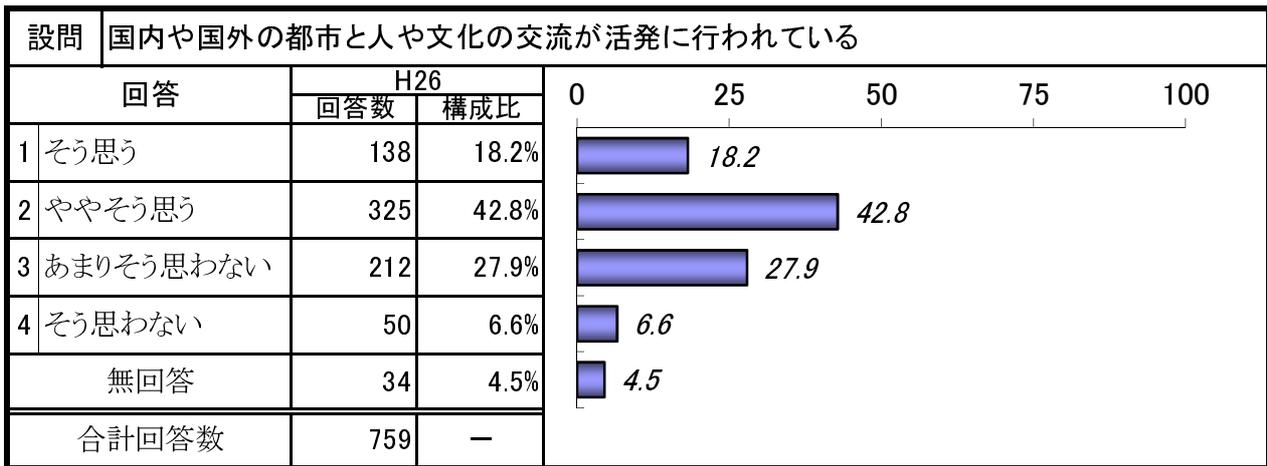
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「姉妹都市や友好都市等の交流人数」は、前年に比べ33人増加し、目標値を大きく上回りました。米国・スワード市との国際姉妹都市締結45周年記念に関わる交流事業を実施したことが要因と考えます。

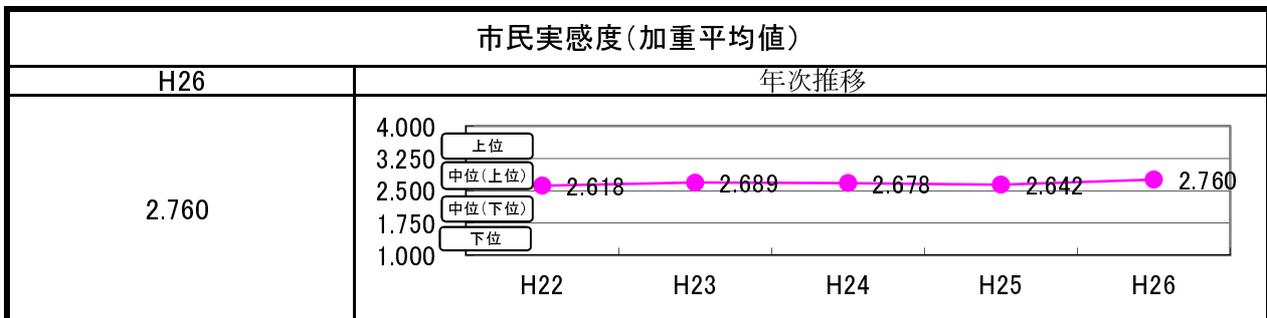
「国際交流ボランティアの登録者数」は、前年に比べ3人増加し、目標値を達成しています。国際交流イベント開催時において活動内容や募集の周知に努めたことが要因と考えます。

「国際理解推進事業・国際交流事業の参加者数」は、前年に比べ約300人増加し、目標値を上回りました。インターナショナルトーク等の定期開催事業の一部で、参加者数が減少したものの、外国人講師派遣事業の参加者数が増加したこと、また、単年度事業として講演会を複数回開催し、多数の参加をいただいたことなどが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H26	
		回答数	構成比
a	国内や国外の各都市との交流が活発でないから	21	8.5%
b	国内や国外の各都市との交流に関する内容がよく分からないから	121	48.8%
c	参加したい異文化交流の機会が少ないから	29	11.7%
d	異文化交流の機会を知らないから	69	27.8%
e	その他	8	3.2%
有効回答数		248	—



市民実感度による判定 **b**

4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が61.0%となっており、中位(上位)にあります。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「国内や国外の各都市との交流に関する内容がよく分からないから」が最も多く、約5割となっており、続いて「異文化交流の機会を知らないから」が約3割となっています。

長年にわたる複数媒体による地道な広報活動や交流事業、姉妹都市との交流展示の実施などにより、市民実感度は上昇傾向にあるものの、交流の機会や関わりが少ないことから、幅広い認知には至っていないことが要因と考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
<p>成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、国内外の姉妹都市との交流を進めるために、小学生や高校生の親善相互派遣や今後の交流事業にかかるアンケートの実施、市民の定期的な相互交流の実施のほか、姉妹都市情報等の展示を実施しました。</p> <p>また、地域の国際化の涵養・醸成をはかるため、森の交流館・十勝を活動拠点として、国際交流員、留学生、JICA研修員をはじめとする在住外国人との各種交流事業を通して、国際理解を推進しています。</p> <p>また、長年にわたる複数媒体による地道な広報活動の実施や各種交流事業を通して、国内・国外の姉妹都市との交流や、国際交流・国際協力活動に対する理解や関心の裾野が、一定程度広がってきているものの、交流の機会や関わりが少ないこともあり、各層への幅広い認知にはなお工夫が必要と考えています。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度進んでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>姉妹都市交流については、市民の幅広い交流活動を目指して事業を実施してきたところですが、主体的な活動に関わる人の固定化や交流事業への関わりが単年で途切れてしまうことが引き続き課題となっています。</p> <p>国際理解・国際交流推進事業については、市民の自主的な活動を促進してきた結果、参加は徐々に広がっていますが、森の交流館・十勝を活用した、市民による自発的な活動の機会が十分でないことが課題となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>姉妹都市交流については、主体的な活動に関わる人を増やすための効果的な手法について調査・検討していきます。また、長期的な視点で交流事業に関わることができるよう参加者へのフォローアップに取り組みます。</p> <p>国際理解・国際交流の推進については、在住外国人と地域住民の自発性を徐々に喚起し、森の交流館・十勝を拠点とした自発的な活動や交流に発展させ、国際交流ボランティア活動などへの参画につなげていきます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成25年度の実績
(1)国内姉妹都市交流の推進	子ども相互交流(徳島市:派遣6名、受入6名、大分市:派遣6名、受入7名、松崎町:派遣10名、受入10名)、松崎町周年記念派遣15名、受入16名
(2)地域間交流の促進	東京帯広会(「秋の集い」等で帯広十勝の物産紹介、ふるさと訪問受入3人)、関西帯広会(経済交流、物産等紹介、情報提供、郷土訪問ツアー受入30人)、各種ふるさと会活動対応、ホームページやリーフレットによる情報発信、ワンストップ窓口による移住相談への対応(相談受付86件、移住者5件10人)、ちょっと暮らしサポート事業の実施(3事業者と連携、7件12人利用)、北海道移住促進協議会を通じた情報発信(大阪での移住フェアへの参加など)、十勝定住自立圏の枠組みによる一体的情報発信
(3)国際交流・協力の推進	米国スワード市壁画訪問団受入8人、高校生相互派遣(米国スワード市5人)、成人相互派遣(米国スワード市1人)、JICA青年研修(2コース 中央アジア、インドネシア、アフガニスタン33人)、JICA草の根技術協力事業(地域経済活性化特別枠)2件採択、市民交流団体の国際交流活動への支援(2団体)
(4)地域国際化の環境づくり	国際交流員4名の配置(アメリカ、中国、フィリピン、ブラジルの1名ずつ)、国際交流員の小中学校訪問(実施時限数76、実施学校数15)、外国人留学生団体が行うまちづくり活動への支援、国際理解推進事業の実施(主な参加者数:世界のともだち2,000人、森のハロウィン1,500人、インターナショナル・トーク183人、キッズ・プレイグラウンド444人)、十勝インターナショナル協会の事務局運営と講演会等の事業実施、構成団体の事業支援、森の交流館・十勝の管理運営

平成26年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	8 自立と協働のまち		評価担当部	政策推進部
	政策	8-1 市民とともにすすめる自治体経営		関係部	総務部・市民活動部 ・議会事務局
	施策	8-1-1	市民協働のまちづくりの推進		
		8-1-2	自治体経営の推進		
8-1-3		広域行政の推進			

1. 政策の基本的な考え方

我が国では、中央集権型から地方分権型の社会づくりに向けて様々な改革が進められています。地方分権の進展により、自治体が自主性・自立性を高め、地域の特性を活かしながら、市民とともに個性豊かで活力のある地域社会を形成することが必要です。

政策8-1では、市民と行政が、情報を共有し、互いに役割を分担しながら、協働のまちづくりを進めるとともに、行財政改革や広域連携の推進などにより、効率的な行政運営を進め、分権時代にふさわしい自治体経営を進めます。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「市民協働のまちづくりの推進」、「広域行政の推進」が中位(上位)にありますが、「自治体経営の推進」は中位(下位)にあります。

市民協働のまちづくりの推進に向けて、行政情報をわかりやすく市民に届ける取り組みや、市民がまちづくりへの意見を出しやすい環境づくりを進めるなど、市民と行政との一層の情報共有をはかっていく必要があります。

自主・自立の自治体経営を進めていくためには、行財政改革や政策・施策評価の実施、自主財源の確保などを通じて、効率的で健全な行財政運営をはかっていく必要があります。

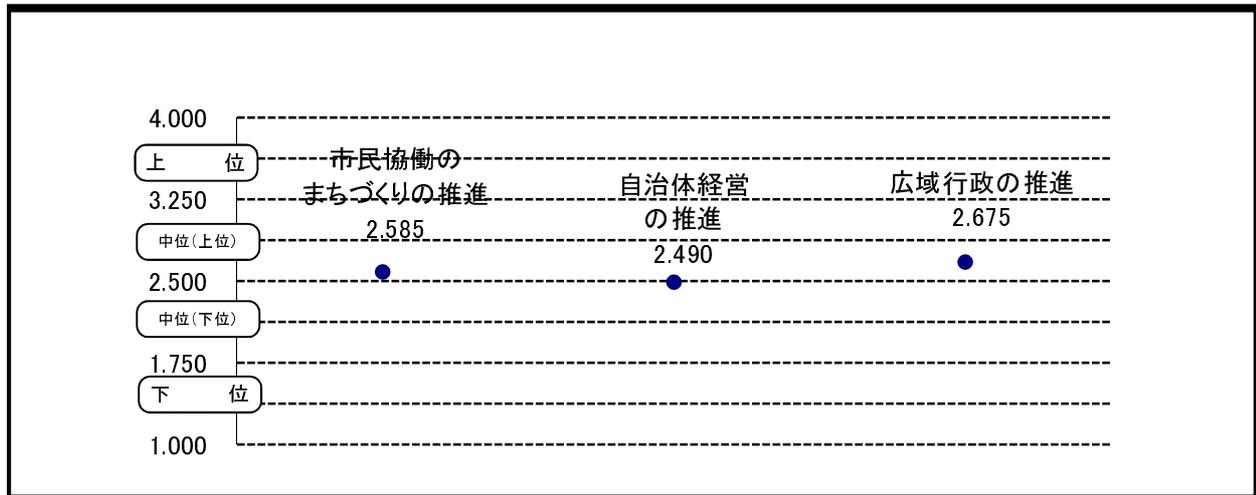
多様化する行政課題に対応するため、管内をはじめ、道内の自治体などとの広域的な連携による事務の共同処理や地域振興に向けた取り組みをさらに進めるとともに、取り組み内容の周知をはかっていく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
8-1-1	市民協働のまちづくりの推進	B
8-1-2	自治体経営の推進	B
8-1-3	広域行政の推進	A

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。
 ※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。
 ※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成26年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	8 自立と協働のまち	評価担当部	政策推進部
	政策	8-1 市民とともにすすめる自治体経営	関係部	総務部・市民活動部 ・選挙管理委員会事務局
	施策	8-1-1 市民協働のまちづくりの推進		
	施策の目標	市民と行政が情報を共有し、まちづくりへの市民参加をすすめ、市民協働のまちづくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H25(実績) H25(目標)	判定	実績値の年次推移
1 市民協働の実践事例数	事業	87	a	
		82		
2 市民提案型協働のまちづくり支援事業の応募団体数	団体	17	a	
		13		
3 広報おびひろの配布率	%	89.3	d	
		98.7		
4 パブリックコメント1件当たりの意見件数	件	5	d	
		11		
成果指標による判定			b	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

「市民協働の実践事例数」は、前年に比べ増加し、目標値を上回っています。

「市民提案型協働のまちづくり支援事業の応募団体数」は、庁内各課や市民活動交流センターなどの積極的な働きかけにより、前年より3件増加し17団体となり、目標値を上回っています。

「広報おびひろの配布率」は、前年に比べ減少し、目標値を下回っています。

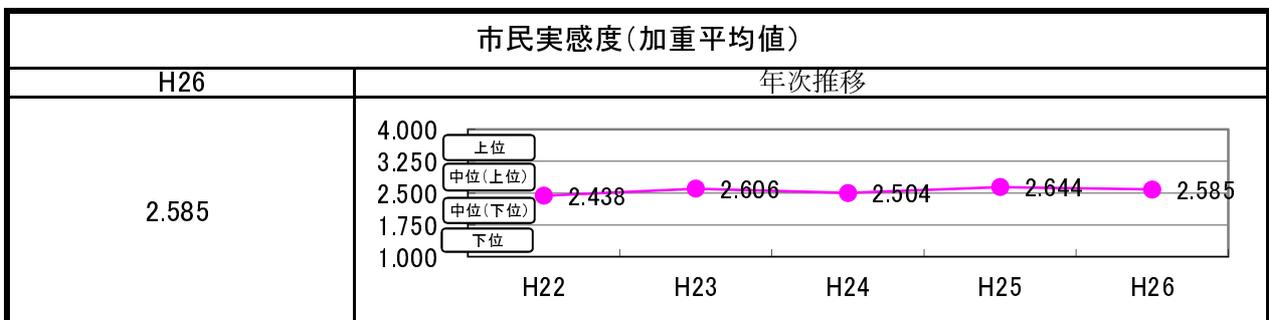
核家族化の進行や単身世帯の増加に伴う町内会加入率の低下により、総配布部数の9割を超える町内会経由の配布が減少していることなどが要因と考えます。

「パブリックコメント1件当たりの意見件数」は、前年より3件増えたものの、目標値を下回っています。パブリックコメント制度は、市民活動や市民協働のまちづくりに関心のある市民にはある程度理解されつつあるものの、市民全体には十分理解されていない状況です。また、意見提出に当たっては、インターネット環境が無い人は、コミュニティセンターなどに行かなければ案件の詳細が分からないことなど、意見提出のハードルが高いことなどが要因となって、意見数が増えていないと考えます。

3. 市民実感度による判定

設問		市民と行政の協働によるまちづくりがすすめられている	
回答	H26		0 25 50 75 100
	回答数	構成比	
1	73	9.4%	9.4
2	345	44.5%	44.5
3	250	32.3%	32.3
4	63	8.1%	8.1
無回答		44	5.7%
合計回答数		775	—

上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H26	
		回答数	構成比
a	行政情報が分かりやすく提供されていないから	84	28.8%
b	市民がまちづくりに意見を言う機会がないから	57	19.5%
c	市民意見がまちづくりに反映されていないから	40	13.7%
d	市民のまちづくり活動への支援が十分でないから	36	12.3%
e	議会での論議が分かりやすく情報提供されていないから	58	19.9%
f	その他	17	5.8%
有効回答数		292	—



市民実感度による判定 **b**

4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「やや思う」の合計回答数の割合が53.9%となっており、中位(上位)にあります。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「行政情報が分かりやすく提供されていないから」が多くなっています。フェイスブックなどのSNS(ソーシャルネットワーキングサービス)による情報発信の取り組みや、市ホームページの充実などにより、昨年(35.5%)と比較すると割合が低くなっているものの、まだ十分でないと考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	帯広市ホームページのアクセス数(平成25年度)		
<p>成果指標による判定、市民実感度による判定はいずれも「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、広報紙やホームページによる行政情報の幅広い提供や、市長への手紙などによる広聴機能の充実のほか、市民活動交流センターなどでのNPO・ボランティア活動に関する相談対応、市政への市民意見の聴取・反映(パブリックコメント)などの取り組みを進めています。</p> <p>帯広市ホームページのアクセス数は、平成24年度の706万件から平成25年度には847万件となっており、インターネットによる情報収集を行う人が年々増加していることがうかがえます。</p> <p>一方で、広報紙の配布率やパブリックコメントの意見件数は伸び悩むなど、市民と行政の情報共有が十分ではない状況にあります。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度進んでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>広報紙の配布率の低下を補完する方法として、公共施設やスーパー、コンビニエンスストアなどへの設置拡充を継続して進めており、スーパーやコンビニエンスストアなどを通じた配布数は伸びているものの、効果は限定的であるため、配布率が年々減少していることが課題となっています。</p> <p>パブリックコメント制度については、広報紙や町内会への回覧、SNSなどによる周知に努めた結果、前年から意見数は増えているものの、十分な結果とはなっていません。</p>
今後の取り組み方向	<p>町内会に加入していないと想定される若年者や単身者にも広報紙を読んでもらえるように、従業員や来客者など向けに金融機関や大学、企業、病院など配布先の拡充を進めます。</p> <p>パブリックコメント制度については、これまでの取り組みに加えて、制度の理解促進に向けた取り組みや意見が提出しやすい環境を整えるための取り組みを、他都市の事例を参考にしながら検討していきます。</p>

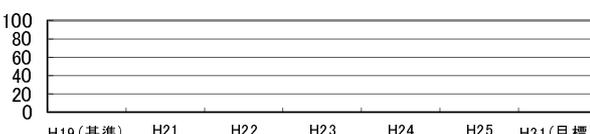
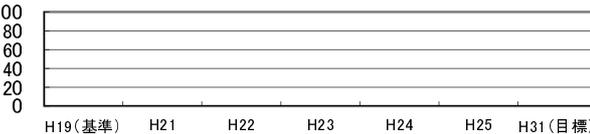
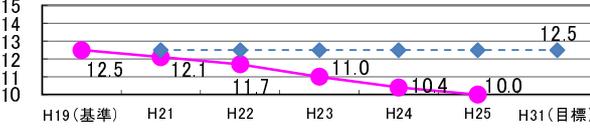
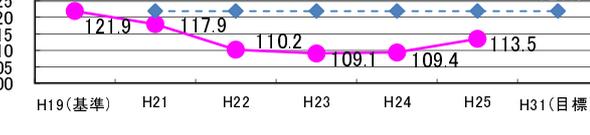
(参 考) 基本事業の取り組み内容

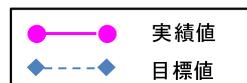
基本事業名	平成25年度の実績
(1)市民参加の促進	市民提案型協働のまちづくり支援事業の実施(応募17件、採択13件)、市民活動交流センターの運営(利用32,739人)、市民活動交流センター市民活動情報室の運営(利用537人)、ボランティアコーディネーターの配置(1人)、ボランティア相談受付件数(395件)・派遣回数(424回)・派遣人数(のべ1,022人)、ボランティア保険の助成(延べ1,790人)、ボランティア養成講座の実施(119人)、ボランティアモデル校の指定(小学校4校、中学校5校、高校2校)、地域福祉振興事業への補助(ボランティア活動推進事業、1,600千円)、審議会の会議録の公開(25機関)
(2)市民との情報の共有	広報紙の発行(78,000部、月1回)、ホームページの公開(約2,700ページ、アクセス数847万件)、行事管理システムを通じたスメディアへの情報周知(報道機関向け発信件数2,002件)、メールマガジンによる情報発信(登録者数1,363件、週1回)、SNSによる情報発信(2,528件、フェイスブックで帯広市をいいねしてくれている数1,120人、ツイッターのフォロワー370人)、ホームページ自動翻訳(英語・中国語・韓国語)、参議院議員通常選挙の執行、街頭啓発の実施(4箇所)、選挙制度などに関する出前講座の開催(2回)、模擬選挙の実施(2小学校)、情報公開制度の運用(請求55件、請求者24人・13法人)
(3)広聴機能の充実	市長への手紙の受付(251件)、陳情・要望の受付(64件)、市民トークの開催(6回)、地区懇談会の開催(8回)、市長とティーミーティング(1回)、市長がおじゃまします(4回)、来庁・電話・電子メールなどによる市民意見の受付(70件)、パブリックコメントの実施(7案件、意見数34件)

平成26年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	8 自立と協働のまち	評価担当部	政策推進部
	政策	8-1 市民とともにすすめる自治体経営	関係部	総務部・議会事務局
	施策	8-1-2 自治体経営の推進		
	施策の目標	計画的な行政運営や健全な財政運営により、分権時代に対応した自主・自立の自治体経営をすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H25(実績) H25(目標)	判定	実績値の年次推移
1 実質赤字比率	—	— —	a	
2 連結実質赤字比率	—	— —	a	
3 実質公債費比率	%	10.0 12.5以下に維持	a	
4 将来負担比率	%	113.5 121.9以下に維持	a	
成果指標による判定			a	



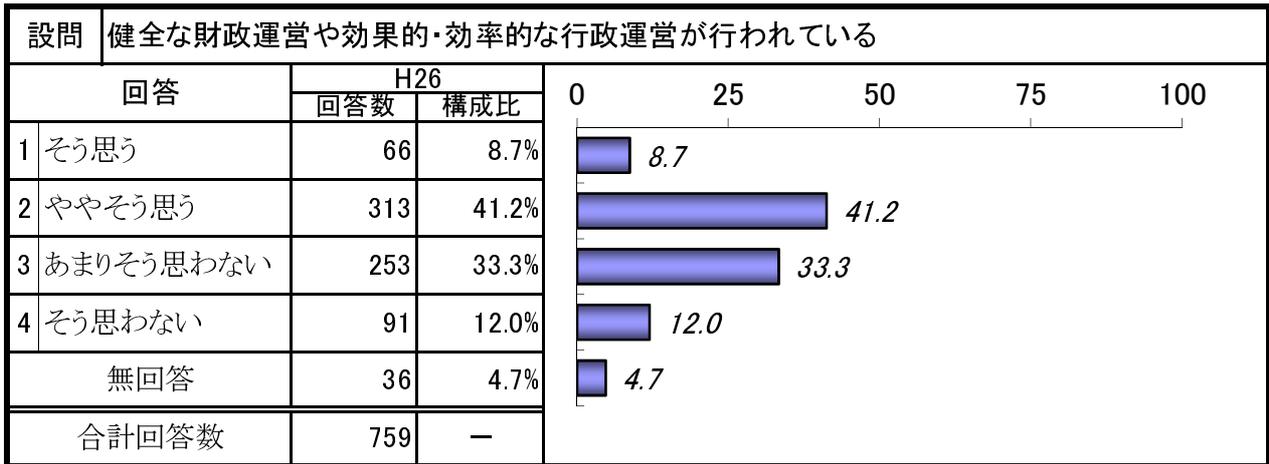
2. 成果指標の実績値に対する考え方

一般会計の赤字を表す「実質赤字比率」及び特別会計・企業会計を含めた赤字を表す「連結実質赤字比率」については、赤字ではないため比率は算定されません。

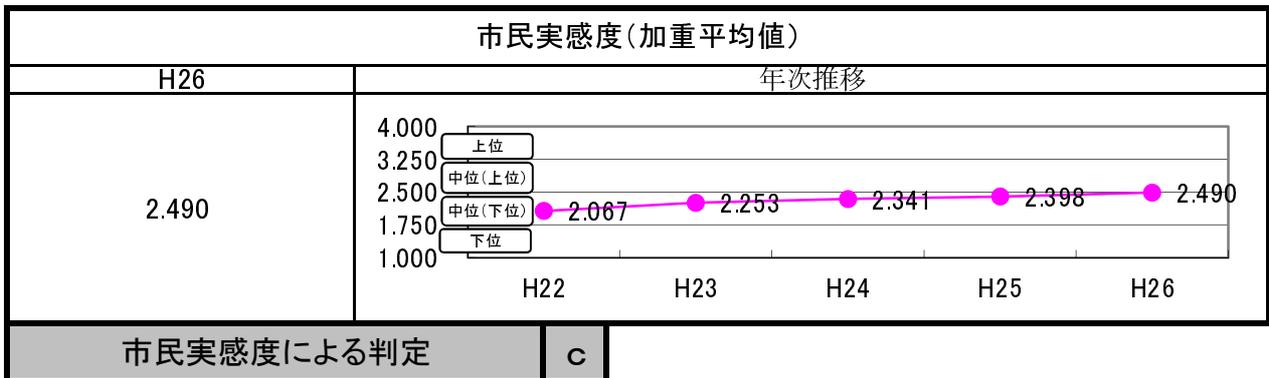
公債費などの割合を表す「実質公債費比率」は、前年に比べ0.4ポイント改善し、目標値を達成しています。市債発行額の抑制などに努めたことが要因と考えます。

市債残高等の大きさを表す「将来負担比率」は、前年に比べ4.1ポイント悪化したものの、目標値を達成しています。将来の市債償還額等に充てられる都市計画税等の財源が減少していることなどにより、前年に比べ悪化していますが、市債発行額の抑制などにより、将来の市債償還額等が減少していることから、目標値を達成しています。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H26	
		回答数	構成比
a	市の財政状況に不安があるから	109	32.9%
b	行政運営の効率化がすすんでいないから	51	15.4%
c	事業の効果やコストが分からないから	152	45.9%
d	その他	19	5.7%
有効回答数		331	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計回答数の割合が45.3%となっており、中位(下位)にあります。

実感が低い理由としては、「事業の効果やコストが分からないから」を選んだ人の割合が最も多くなっています。市が取り組んでいる事業の目的、費用、成果や効果について、市民に対してわかりやすく伝えられていないことが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	c
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	実質公債費比率・将来負担比率の道内主要10都市比較(平成25年度速報値)		
<p>成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「c」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、健全な財政運営のための市債償還負担の軽減や、市債発行額の抑制などを行っています。こうした取り組みにより、成果指標は目標値を達成していますが、平成25年度決算(速報値)に基づく道内主要10都市比較では、実質公債費比率は6番目、将来負担比率は9番目となり、中位から下位にあります。</p> <p>また、市民に対しての財政状況の説明は、まだ十分でないと考えますが、平成23年度からの出前講座の実施や市の財政事情に関する資料の改善などにより、財政状況の周知に努めてきた結果、市民実感度は平成22年度から徐々に改善しています。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度進んでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>これまで自主財源の確保について、収納率向上対策をはじめ施設広告の拡充や自動販売機の入札制度導入などに取り組み、一定の成果があがっていますが、社会保障関係経費などの義務的経費が増加を続けており、多様化する市民ニーズや行政課題なども含め、財政需要に安定的に対応していくための財源が十分に確保されているといえない状況です。</p> <p>市民実感度調査の結果から、財政状況等にかかる市民理解が十分にはかかれていないことが課題となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>自主財源比率を高める方策など、安定した財政運営ができるような手法について検討し、新たな取り組みの具体化をはかります。</p> <p>施策の進み具合や、財政状況などの説明資料の内容を分かりやすく見直すほか、説明機会を増やすなどして、より多くの市民に市の取り組みが理解されるよう努めます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成25年度の実績
(1)健全な財政運営の推進	広告事業等の拡大(効果額24,447千円、前年対比3,111千円増)、台所事情の公表(庁内・支所・コミセン・図書館冊子配布、ホームページ)、出前講座の実施(2回)、市税収納率(94.37%(現年分98.07%、滞納繰越分28.22%)前年対比1.24%増)
(2)自主・自立の自治体経営の推進	政策・施策評価の実施、「まちづくり通信2013」の公表、市民まちづくりアンケートの実施、結果の公表・活用、指定管理者モニタリング制度の運用、議会と市民との意見交換会の開催、インターネットを活用した議会中継の実施、議会だよりの発行

平成26年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	8 自立と協働のまち	評価担当部	政策推進部
	政策	8-1 市民とともにすすめる自治体経営	関係部	商工観光部
	施策	8-1-3 広域行政の推進		
	施策の目標	管内自治体との連携による、広域的な取り組みをすすめるとともに、道内各都市との連携・交流をすすめます。		

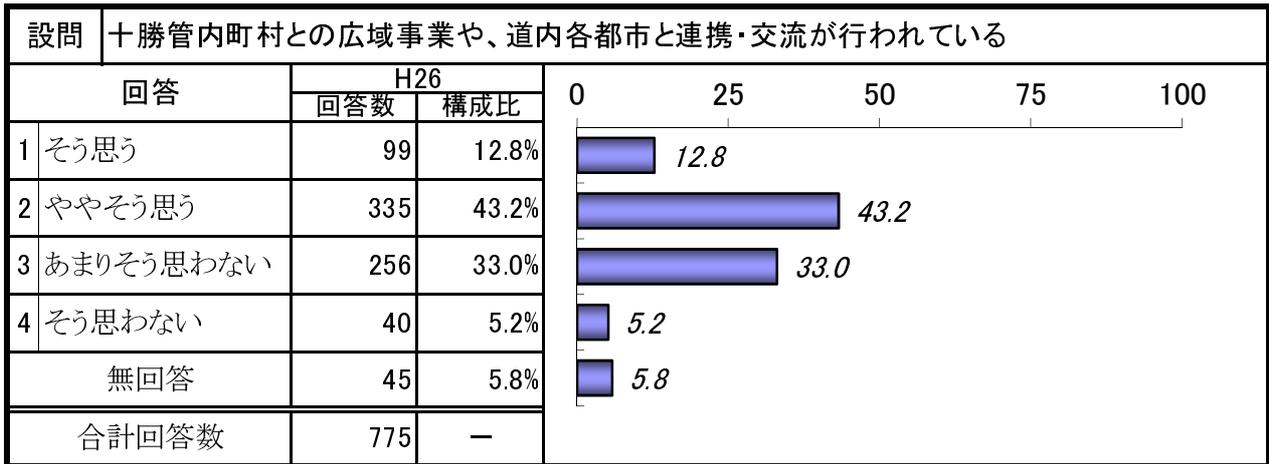
1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H25(実績)	判定	実績値の年次推移
		H25(目標)		
1 自治体間連携の取り組み件数	件	105	a	
		86		
成果指標による判定			a	

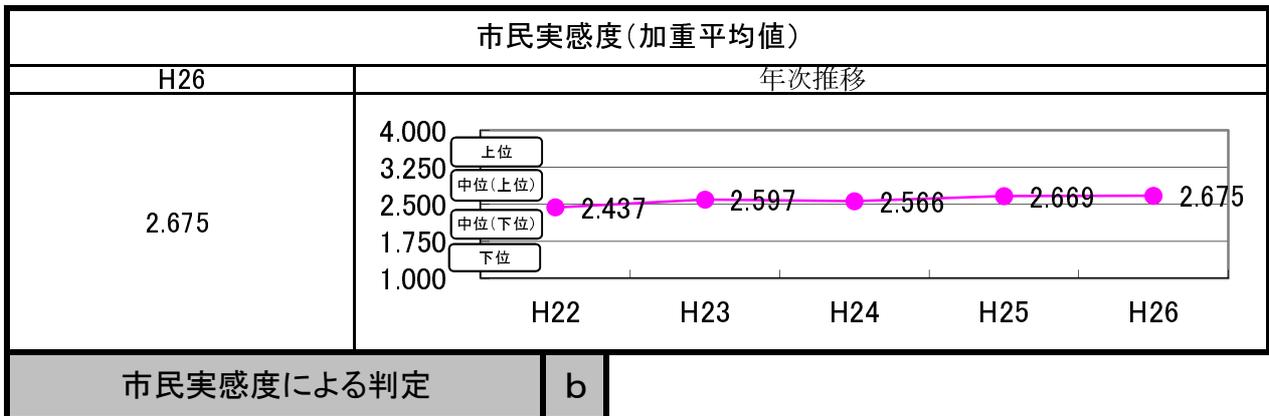
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「自治体間連携の取り組み件数」は、平成23年度に形成された十勝定住自立圏の取り組みなどにより、105件となり、目標値を上回っています。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H26	
		回答数	構成比
a	十勝管内町村と連携した事業が少ないから	36	12.8%
b	十勝管内町村と連携した事業がよく分からないから	122	43.4%
c	道内各都市と連携・交流している具体的な事例がよく分からないから	114	40.6%
d	その他	9	3.2%
有効回答数		281	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が56.0%となっており、中位(上位)にあります。調査を開始した平成22年度と比較すると、市民実感度は10.8ポイント上昇しており、平成24年度以降、一貫して上昇傾向にあります。

これは、平成25年6月に十勝管内19市町村が国の関係7府省から「バイオマス産業都市」に選定されるなど、「フードバレーとから」をはじめとする自治体間連携の取り組みを進めてきたことが、市民にも浸透してきていることが要因と考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「十勝管内町村と連携した事業が良くわからないから」が43.4%と最も多く、次いで、「道内各都市と連携・交流している具体的な事例がよく分からないから」が40.6%となっており、連携の取り組みが市民に十分に認知されていない面もあることがうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
<p>成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、これまで進めてきた上下水道や廃棄物処理などの共同処理による行政の効率化に加え、消防広域化に向けた運営計画の策定や、十勝定住自立圏の取り組みとして、「バイオマス産業都市」への選定や、オール十勝で企業立地を促進する「十勝地域産業活性化協議会」の設立などをはじめ、医療・福祉や教育、産業振興などの分野で様々な連携を進めてきています。</p> <p>また、十勝圏活性化推進期成会や北海道市長会などを通じた要請活動のほか、北海道ガーデン街道など圏域を超えた観光面での連携をはじめ、道内自治体との連携・交流も進めてきています。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調に進んでいると評価します。</p>			
目標に向かって、順調に進んでいる		A	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>人口減少の進行など自治体を取り巻く環境が変化する中、行政のさらなる効率化や地域の魅力向上をはかりつつ、分権型社会に対応した自主・自立の自治体経営を進めていくことが求められています。</p> <p>このため、各自治体が自主性を発揮することに加え、自治体間連携により共通の政策課題への対応を進め、住民サービスの向上や地域全体の活性化をはかっていく必要があります。</p>
今後の取り組み方向	<p>これまで構築してきた自治体間連携の枠組みについて、引き続き積極的な活用をはかるとともに、新たな十勝定住自立圏共生ビジョン策定など、自治体間連携の深化・発展に向けた検討を進めます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成25年度の実績
(1)十勝圏の振興	十勝圏複合事務組合による事務の共同処理や消防の広域化に向けた協議、十勝ふるさと市町村圏帯広ブロック広域連携事業の実施、十勝圏活性化推進期成会を通じた要請活動を実施、十勝地域づくり連携会議を通じた意見交換、十勝圏航空宇宙産業基地構想研究会を通じた航空宇宙に関連する要請活動・普及啓発の実施、帯広圏地方拠点都市地域協議会の運営、定住自立圏構想の推進(バイオマス産業都市選定、十勝地域産業活性化協議会の設立など、協定項目の推進)
(2)広域的な連携の促進	北海道市長会・全国市長会を通じた情報共有・要請活動、道東六市副市長会議を通じた意見・情報交換、道内中核都市市長会議を通じた意見交換、北海道および全国基地協議会を通じた基地関連問題に対する要請活動、広域観光に関する道内自治体との連携・協議

平成26年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	8 自立と協働のまち		評価担当部	政策推進部
	政策	8-2 質の高い行政の推進		関係部	総務部・市民環境部 ・監査委員事務局
	施策	8-2-1	行政サービスの充実		
		8-2-2	行政事務の適正な執行		

1. 政策の基本的な考え方

我が国では、中央集権型から地方分権型の社会づくりに向けて様々な改革が進められています。地方分権の進展により、自治体が自主性・自立性を高め、地域の特性を活かしながら、市民とともに個性豊かで活力のある地域社会を形成することが必要です。

政策8-2では、行政事務の公正の確保と透明性の向上をはかるとともに、多様化する市民ニーズに応え、質の高い行政サービスを提供します。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「行政サービスの充実」、「行政事務の適正な執行」のいずれも中位(上位)にあります。

市民対応の質の向上など、行政運営に対する職員の意欲を高め、市民満足度の高い行政サービスを提供することが必要です。

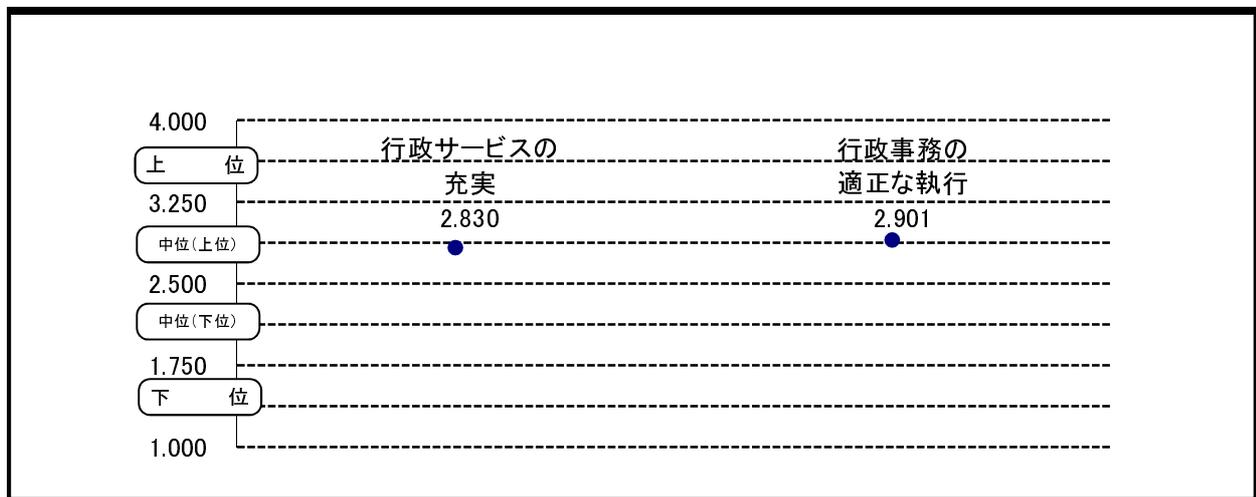
また、市の所有施設の老朽化が進んでいるため、長期的・安定的な管理に向けて取り組むほか、社会状況に応じた入札制度の検討など、行政事務の適正な執行に努める必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
8-2-1	行政サービスの充実	A
8-2-2	行政事務の適正な執行	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。
 ※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。
 ※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成26年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	8 自立と協働のまち	評価担当部	総務部
	政策	8-2 質の高い行政の推進	関係部	市民活動部・市民環境部
	施策	8-2-1 行政サービスの充実		
	施策の目標	事務の効率化や職員の能力向上をはかり、市民ニーズに的確に対応した行政サービスを提供します。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H25(実績)	判定	実績値の年次推移
		H25(目標)		
1 諸証明交付時間に対する満足度 (満点=5.0)	—	3.9	b	
		4.0		
2 施設予約等のインターネットによる 手続等件数	件	14,560	b	
		15,100		
3 職員提案制度の 実施率	%	93.7	a	
		70.0		
成果指標による判定			a	

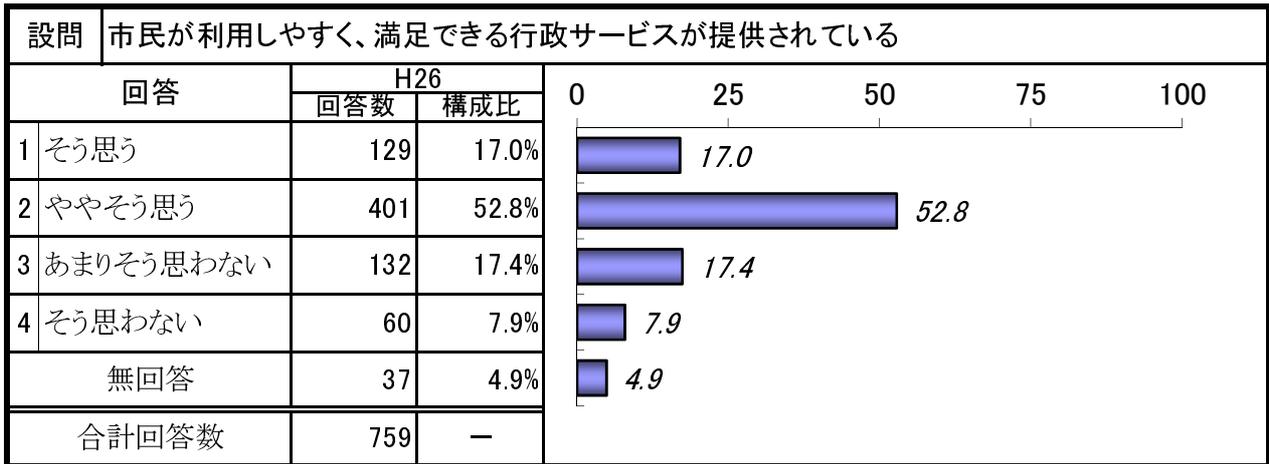
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「諸証明交付時間に対する満足度」は、目標値を下回っています。交付時間と案内表示に対する満足度が低かったことが要因と考えます。

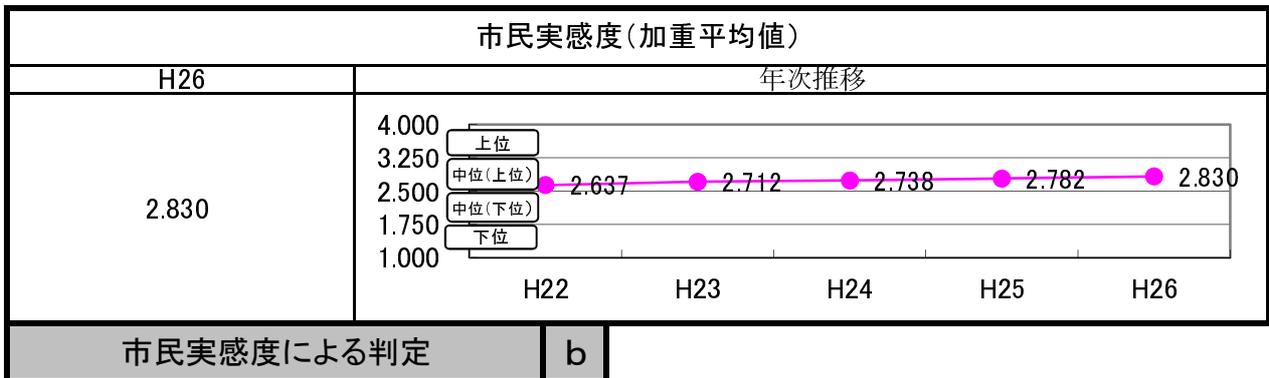
「施設予約等のインターネットによる手続等件数」は、前年に比べ713件増加したものの、目標値を下回りました。市のホームページや広報紙による周知により、公共施設の予約や大型ごみの受付などの手続きが市民に浸透してきているものの、利用できる電子申請メニュー数が少ないことが要因として考えられます。

「職員提案制度の実施率」は、93.7%となり、目標値を大きく上回りました。各課に対して定例的な制度の周知を行うだけでなく、これまで実施してきた事例や他市町村で実施している事例を紹介したり、これまで提出の無かった部署に対して個別に制度の趣旨・効果を説明するなど職員の関心を高める取り組みを行ってきたことで、実施率が上昇したことが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H26	
		回答数	構成比
a	職員の対応が適切でないから	49	26.6%
b	市役所における各種事務手続きが分かりにくいから	86	46.7%
c	コミュニティセンターやインターネットでできる行政手続きが少ないから	28	15.2%
d	その他	21	11.4%
有効回答数		184	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」と回答した割合が69.8%となっており、中位(上位)にあります。

この要因としては、「さわやか接遇マニュアル」に基づいた親切・丁寧な市民対応を目指した取り組みが、一定程度評価されたものと考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由として、「市役所における各種手続きが分かりにくいから」が約半数を占めており、各種窓口において事務手続きの改善が求められていることがうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	窓口アンケートの結果(平成25年9月、平成26年2月実施)		
<p>成果指標による判定は「a」、市民実感度による判定は「b」となっています。</p> <p>また、施策の評価を示す客観的なデータとして、平成25年度に戸籍住民課で実施した窓口アンケートでは、「来庁時の職員の対応」について「非常にすぐ対応・すぐ対応」が92.0%、「職員の説明、態度や言葉遣い」について「満足・やや満足」が87.2%となっており、高い評価が得られたものと考えます。</p> <p>施策の主な取り組みとして、コンシェルジュ(窓口事前案内人)の配置や職員提案などにより、接遇の向上や事務改善を進めてきたほか、公共施設予約システムの運用や市ホームページのリニューアルなどにより、利用しやすい行政情報の提供に取り組んできました。</p> <p>こうした取り組みが、成果指標や市民実感度の判定に表れているものと考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調に進んでいると評価します。</p>			
目標に向かって、順調に進んでいる		A	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>窓口での事務手続きを改善し、満足度の向上につなげていくため、年2回の窓口アンケート調査等を実施し、寄せられた意見・要望を取り入れ、職員全体で対応できるように研修を行ってきました。その結果、市民実感度が上昇するなど、一定の成果がありました。市役所における各種事務手続きが分かりにくいと感じている人が増加しており、引き続き、窓口の事務手続きを改善していくことが課題となっています。</p> <p>市民の利便性向上のため、インターネットを利用した電子申請メニューの増加などの拡大に努めてきました。その結果、施設予約等のインターネットを利用した手続き件数は増加したものの、目標値を下回っており、更に利用できるメニューを拡大し、市民の利便性を向上していくことが課題となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>市民から指摘を受けた改善事項については、全庁で課題を共有しながら、申請書様式や記載例について他の自治体を参考に改良を加えるなど、引き続き改善に努めます。</p> <p>北海道電子自治体共同システム(HARP)の有効活用による、簡易申請メニューの増加など、インターネットを利用した手続きの拡大に努めます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成25年度の実績
(1) 利用しやすい 行政サービスの提供	職員提案制度(職員カイゼン運動)の実施 窓口アンケートの実施(年2回) コンシェルジュ(窓口事前案内人)の継続的な配置
(2) 行政の情報化の推進	コンピュータシステムの安定運用 制度改正などに対応したシステム改修(11システム)
(3) 職員の育成	新規採用職員、嘱託職員、臨時職員に対する「さわやか接遇マニュアル」 を用いた接遇研修、受付業務研修の実施 特別研修の実施(クレーム対応研修H25.6.28、住民満足度学習会 H25.12.19)

平成26年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	8 自立と協働のまち	評価担当部	総務部
	政策	8-2 質の高い行政の推進	関係部	都市建設部 ・監査委員事務局
	施策	8-2-2 行政事務の適正な執行		
	施策の目標	行政運営における公正の確保、透明性の向上をはかり、適正に事務を執行します。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H25(実績)	判定	実績値の年次推移																								
		H25(目標)																										
1 建設工事等の一般競争入札実施率	%	44.2	d	<table border="1"> <caption>建設工事等の一般競争入札実施率の年次推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H20(基準)</td><td>38.0</td><td>70.0</td></tr> <tr><td>H21</td><td>47.9</td><td>70.0</td></tr> <tr><td>H22</td><td>43.4</td><td>70.0</td></tr> <tr><td>H23</td><td>49.4</td><td>70.0</td></tr> <tr><td>H24</td><td>51.7</td><td>70.0</td></tr> <tr><td>H25</td><td>44.2</td><td>70.0</td></tr> <tr><td>H31(目標)</td><td>95.0</td><td>70.0</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H20(基準)	38.0	70.0	H21	47.9	70.0	H22	43.4	70.0	H23	49.4	70.0	H24	51.7	70.0	H25	44.2	70.0	H31(目標)	95.0	70.0
		年度			実績値	目標値																						
H20(基準)	38.0	70.0																										
H21	47.9	70.0																										
H22	43.4	70.0																										
H23	49.4	70.0																										
H24	51.7	70.0																										
H25	44.2	70.0																										
H31(目標)	95.0	70.0																										
70.0																												
2 普通財産の有効利用率	%	66.3	a	<table border="1"> <caption>普通財産の有効利用率の年次推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H20(基準)</td><td>63.0</td><td>64.6</td></tr> <tr><td>H21</td><td>65.2</td><td>64.6</td></tr> <tr><td>H22</td><td>67.5</td><td>64.6</td></tr> <tr><td>H23</td><td>65.7</td><td>64.6</td></tr> <tr><td>H24</td><td>62.8</td><td>64.6</td></tr> <tr><td>H25</td><td>66.3</td><td>64.6</td></tr> <tr><td>H31(目標)</td><td>67.0</td><td>64.6</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H20(基準)	63.0	64.6	H21	65.2	64.6	H22	67.5	64.6	H23	65.7	64.6	H24	62.8	64.6	H25	66.3	64.6	H31(目標)	67.0	64.6
		年度			実績値	目標値																						
H20(基準)	63.0	64.6																										
H21	65.2	64.6																										
H22	67.5	64.6																										
H23	65.7	64.6																										
H24	62.8	64.6																										
H25	66.3	64.6																										
H31(目標)	67.0	64.6																										
64.6																												
3 監査等の実施件数	件	18	a	<table border="1"> <caption>監査等の実施件数の年次推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H19(基準)</td><td>16</td><td>18</td></tr> <tr><td>H21</td><td>18</td><td>18</td></tr> <tr><td>H22</td><td>18</td><td>18</td></tr> <tr><td>H23</td><td>18</td><td>18</td></tr> <tr><td>H24</td><td>18</td><td>18</td></tr> <tr><td>H25</td><td>18</td><td>18</td></tr> <tr><td>H31(目標)</td><td>18</td><td>18</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H19(基準)	16	18	H21	18	18	H22	18	18	H23	18	18	H24	18	18	H25	18	18	H31(目標)	18	18
		年度			実績値	目標値																						
H19(基準)	16	18																										
H21	18	18																										
H22	18	18																										
H23	18	18																										
H24	18	18																										
H25	18	18																										
H31(目標)	18	18																										
18																												
成果指標による判定			b																									

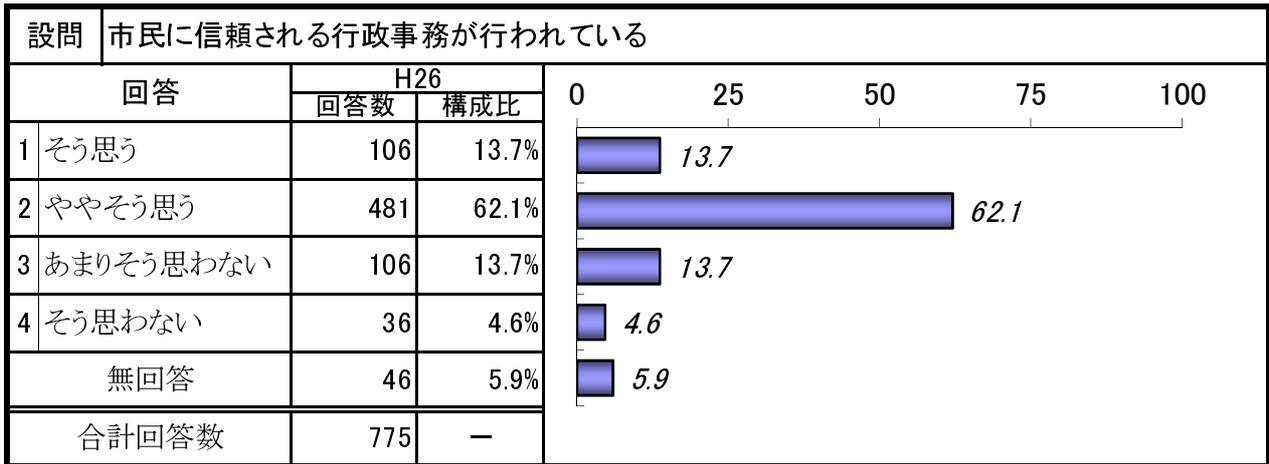
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「建設工事等の一般競争入札実施率」は、前年より7.5ポイント低下し44.2%となり、目標値を下回っています。これは、工事全体に占める一般競争入札の対象となる工事等(予定価格1,000万円以上の工事及び予定価格500万円以上の委託業務)の割合が少ないことが要因です。

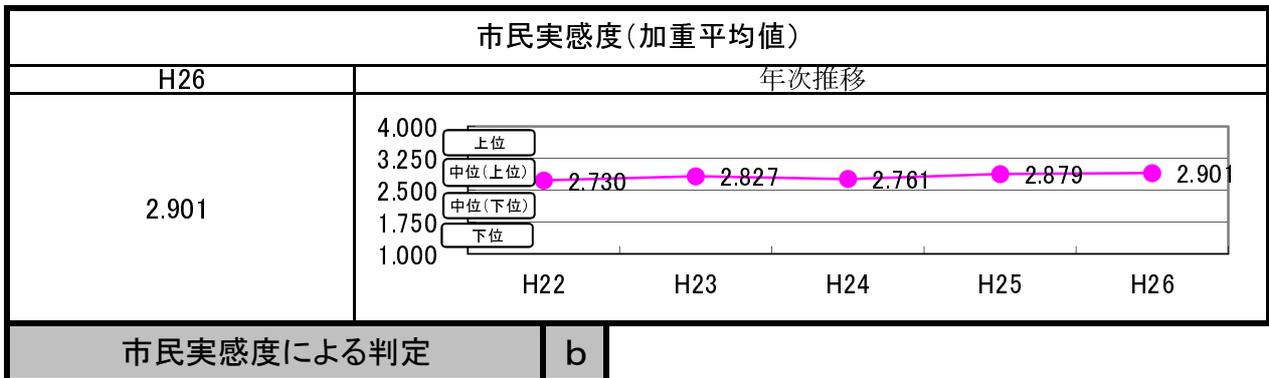
「普通財産の有効利用率」は66.3%となっており、所管する土地の処分を進めたことなどにより、目標値を上回っています。

「監査等の実施件数」は18件で、地方自治法に規定する各種監査等について、目標どおり実施することができました。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H26	
		回答数	構成比
a	事務処理が適切に行われていないから	47	34.6%
b	公共施設の管理が適切に行われていないから	41	30.1%
c	個人情報の保護が十分でないから	22	16.2%
d	その他	26	19.1%
有効回答数		136	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、75.8%となっており、中位(上位)にあります。

「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「事務処理が適切に行われていないから」と「公共施設の管理が適切に行われていないから」の割合が多く合計で60%を超えており、公共施設の管理並びに事務処理の効果的・効率的管理、適正な執行を求められている状況がうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
<p>成果指標による判定は「b」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、公有財産の管理・運営、普通財産(土地)の利活用や売払い処分を行ったほか、契約事務については、透明性・公平性向上をはかりながら、契約規則等の見直しや各種研修を適宜行うとともに、工事契約に関する制度の見直し・改善などの取り組みを行ってきました。</p> <p>その結果、普通財産の有効利用率は向上し、調達物品や工事等について一定の品質が確保されました。一方で、成果指標の一つである一般競争入札の実施率は、伸び悩んでいます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度進んでいる	B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>公共施設については、計画的な修繕などにより、予防保全の観点を踏まえて長期的・安定的な維持に取り組んできましたが、これまで人口の増加や都市化の発展に伴って整備してきた公共施設の多くが、今後改修や更新等を迎える中、人口減少や少子高齢化の進行、財政的な制約など公共施設を取り巻く状況の変化に適切に対応することが課題となっています。</p> <p>工事契約事務については、透明性・公平性及び品質確保の観点から、社会状況に対応した入札制度とするため、入札制度検討委員会において見直し・改善を行ってきました。近年は、全国的な資材費の高騰や技術者の不足等を背景とした入札不調が本市でも発生し、国において公共工事等に関する法改正がなされるなど、将来にわたる公共工事の品質確保と担い手の確保が課題となっています。一般競争入札の実施率は、地元企業の受注機会の確保の観点から、工事の分離・分割発注に努め、工事1件あたりの金額が下がったことが要因となり、状況の改善には至っていないことが課題となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>公共施設については、長期的な視点で、今後の市民サービスのあり方の検討や、公共施設の計画的な管理・活用に取り組む必要があり、その端緒として、公共施設の現状や課題を多面的に分析し、市民や議会と共通認識に立つための取り組みを進めます。</p> <p>工事契約事務については、最新の単価に基づく適切な予定価格の設定や計画的な発注等により、受注者が適正な利潤を確保できるような発注に努めるほか、今年中に国が策定を予定している発注事務の運用指針の内容を踏まえ、適切に対応します。また、一般競争入札の実施率については、対象となる工事等の範囲の見直しに向けた検討を行います。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成25年度の実績
(1) 公有財産の適切な管理	庁舎の電力の総消費量を、対前年比△6.0%削減を実施(電力供給量不足前の平成22年度との対比△13.4%) 所管する普通財産(換算地・売払分を除く)151,157.99,㎡中、100,283.35㎡を貸付し、20,944.54㎡を売払い 公共施設保全システムの稼働、公共施設台帳データ入力・精査、短期保全計画の一部実施)
(2) 行政事務の適正な執行	プロポーザル方式のガイドラインの制定、指名停止措置の運用基準、公共工事における現場代理人の兼任基準、インプレスライド条項の取扱基準の制定 会計事務に関する研修の実施及び支出命令審査時における職員への指導、指定金融機関及び収納代理金融機関に対する経営状況検査、現金収納員、金融機関及び徴収委託事業者の公金出納状況検査の実施 監査事務 例月現金出納検査(12件)、決算審査(1件)、財政健全化比率等審査(1件)、定期監査(2件)、行政監査(1件)、財政援助団体監査(1件)

資料編

～まちづくり通信2014～

市民まちづくりアンケートの概要

資料－1

帯広市の現況

1	人口	資料－3
2	土地利用など	資料－6
3	産業経済	資料－8

都市間比較

安全に暮らせるまち

>	出火件数(対人口1万人)	資料－13
---	--------------	-------

健康でやすらぐまち

>	介護を要しない高齢者の割合	資料－14
>	病院数等(対人口10万人)	資料－14
>	医師数等(対人口10万人)	資料－15
>	市民1人あたりの医療費	資料－15
>	死亡数と主な要因(対人口10万人)	資料－16

活力あふれるまち

>	農業産出額	資料－17
>	製造品出荷額等	資料－17
>	月間有効求人倍率(一般・パート)	資料－18
>	新規高等学校卒業者の就職率	資料－18
>	観光入込客数	資料－19

自然と共生するまち

>	1人1日あたりのごみ排出量	資料－20
>	一般廃棄物のリサイクル率	資料－20
>	市民1人あたりの都市公園面積	資料－21
>	公共下水道普及率	資料－21

快適で住みよいまち

>	街路整備率	資料－22
>	主な空港別乗降客数	資料－22
>	主な空港別貨物取扱量	資料－25

生涯にわたる学びのまち

>	大学等進学率	資料－24
>	1人あたりの蔵書冊数と貸出冊数	資料－24

思いやりとふれあいのまち

>	国内の友好・姉妹都市締結状況	資料－25
>	国際姉妹・友好都市締結状況	資料－25

自立と協働のまち

>	市民1人あたりの基金残高(速報値)	資料－26
>	市民1人あたりの地方債残高(速報値)	資料－26
>	各市の財政力指数(速報値)	資料－27
>	各市の経常収支比率(速報値)	資料－27
>	各市の実質公債費比率(速報値)	資料－28
>	各市のラスパイレース指数	資料－28

市民まちづくりアンケートの概要

◇目的

このアンケートは、帯広市の住みごちやまちづくりについて、市民の皆様が「どのような実感をお持ちなのか」などを調査するために実施しています。
アンケート結果は、第六期総合計画を効果的・効率的にすすめるための政策・施策評価や市の仕事を効率的に行うための重要な情報として活用します。

◇内容

このアンケートは、大きく次の2区分について実施しました。

- (1) 帯広市の住みごち・定住意識について・・・（問 1～ 9）
- (2) 市民実感について・・・（問10～34）

※市民実感の設問（問10～34）は、調査票をA票とB票の2つに分けて、実施しています。

◇対象地域 帯広市内

◇対象者 満20歳以上の帯広市民

◇標本数 3,000人

◇標本抽出方法 無作為抽出

◇調査方法 郵便による発送・回収

◇調査時期 平成26年5月1日（木）～5月27日（火）

◇回収結果

【平成26年度 市民まちづくりアンケート】				
	発送数	有効発送数	回収数	回収率（％）
H26年度	3,000	3,000	1,534	51.1
【経年比較 市民意向調査】				
	発送数	有効発送数	回収数	回収率（％）
H25年度	3,000	3,000	1,404	46.8
H24年度	3,000	3,000	1,375	45.8
H23年度	3,000	3,000	1,374	45.8
H22年度	3,000	3,000	1,349	45.0
H21年度	3,000	3,000	1,194	39.8
H20年度	3,000	2,996	1,126	37.6

◇アンケートの精度

本調査の回収数は、1,534件（A票759件、B票775件）で、信頼度95％・標本誤差を5％とした場合の統計学上の必要標本数383件を上回り、本調査から得られた分析結果は、帯広市全体としての意見を推定するために、十分な精度を得ています。

【必要サンプル数の算出式】

$$n \geq N \div [(e \div 1.96)^2 \times (N - 1) \times 4] + 1$$

N=母集団の数(調査対象者数)(=138,883人:平成24年3月31日現在の20歳以上人口)

e=標本誤差(=0.05)

n=必要サンプル数

(※ 1.96は上記の信頼係数と標本誤差を設定した場合に用いる統計上の定数)

計算の結果、n=383.103...となり、必要サンプル数は383となります。

市民実感度の順位

順位	問番号	市民実感度調査項目	市民実感度 (加重平均値)	
1	22 A	おいしい水道水が、いつでも安心して利用できる	3.514	上位(a)
2	10 B	消火活動や救急活動が迅速に行われている	3.323	
3	16 B	安全で良質な農畜産物が生産され、農業に活気がある	3.313	
4	24 A	墓地の整備や火葬場の管理運営が適切に行われている	3.260	
5	21 A	ごみの減量やりサイクルなど、廃棄物の資源化や適正な処理が行われている	3.185	中位 (上位) (b)
6	12 B	各種検診の受診や保健指導などにより、健康に暮らせる	3.181	
7	13 A	ケガや病気のときに安心して医療を受けられる	3.169	
8	22 B	生活廃水や雨水が適切に処理されている	3.121	
9	23 B	都市部や農村部において、帯広・十勝らしい景観が形成されている	3.110	
10	29 A	スポーツを楽しむことができる環境が整っている	3.055	
11	23 A	快適で住みやすい居住空間が確保されている	3.042	
12	21 B	公園、街路樹などが良好に管理され、身近に緑や花に親しむことができる	3.034	
13	25 A	空港、バス、高速道路など、交通の利便性が確保されている	2.999	
14	12 A	悪質な訪問販売や契約トラブルなどに遭うことなく、安全に消費生活を送れる	2.950	
15	26 B	子どもたちが安心して学べる教育環境が整っている	2.930	
16	27 A	高等学校において充実した教育が行われている	2.911	
17	34 B	市民に信頼される行政事務が行われている	2.901	
18	20 B	自然環境が保全され、環境への負荷を低減する取り組みが行われている	2.862	
19	11 A	日常生活において、犯罪に遭うことなく安心して暮らせる	2.855	
20	15 B	安心して子どもを生み育てることができる	2.850	
21	34 A	市民が利用しやすく、満足できる行政サービスが提供されている	2.830	
22	13 B	地域の支え合いにより、安心して暮らせる	2.824	
23	29 B	平和で差別や虐待がなく、市民一人ひとりが互いに人権を尊重している	2.812	
24	14 A	高齢者が地域で生き生きと暮らせる	2.794	
25	28 A	生涯にわたって学ぶことができる環境が整っている	2.789	
26	25 B	高速インターネットなど、情報通信サービスを日常生活や仕事に活用できる環境が整っている	2.775	
27	20 A	自然や特産物など、地域の魅力を活かした観光振興が行われている	2.775	
28	28 B	芸術や文化に親しむことができる環境が整っている	2.769	
29	32 A	国内や国外の都市と人や文化の交流が活発に行われている	2.760	
30	16 A	青少年が健全に育つ環境が整っている	2.749	
31	30 A	男女が互いに尊重し合い、個性や能力を発揮できる	2.722	
32	26 A	小学校・中学校において充実した教育が行われている	2.696	
33	33 B	十勝管内町村との広域事業や、道内各都市と連携・交流が行われている	2.675	
34	17 A	ものづくり産業に活気がある	2.663	
34	14 B	障害のある人が地域で生き生きと暮らせる	2.663	
36	10 A	地震や水害など、災害への備えが整っている	2.659	
37	31 A	アイヌ民族の歴史や文化などへの理解が深まり、アイヌの人たちの誇りが尊重されている	2.625	
38	11 B	日常生活において、交通事故に遭うことなく安心して暮らせる	2.623	
39	24 B	幹線道路や生活道路が整備されており、安全に通行できる	2.604	
40	18 B	企業が大学などと連携し、新たな製品開発が行われている	2.589	
41	32 B	市民と行政の協働によるまちづくりがすすめられている	2.585	
42	15 A	社会保障制度の周知や適切な運用が行われている	2.554	
43	31 B	町内会やNPO・ボランティアなどによる地域活動が活発に行われている	2.545	
44	30 B	誰もが利用しやすいユニバーサルデザインによるまちづくりが行われている	2.537	
45	33 A	健全な財政運営や効果的・効率的な行政運営が行われている	2.490	中位 (下位) (c)
46	18 A	地元の企業に活気がある	2.443	
47	19 A	意欲と能力に応じて、生き生きと働くことができる	2.420	
48	17 B	商店や商店街に活気がある	2.372	
49	27 B	大学や専修学校など、高度な教育を受けることができる環境が整っている	2.272	
50	19 B	中心市街地に、魅力とにぎわいがある	2.055	

帯広市の現況

1. 人口

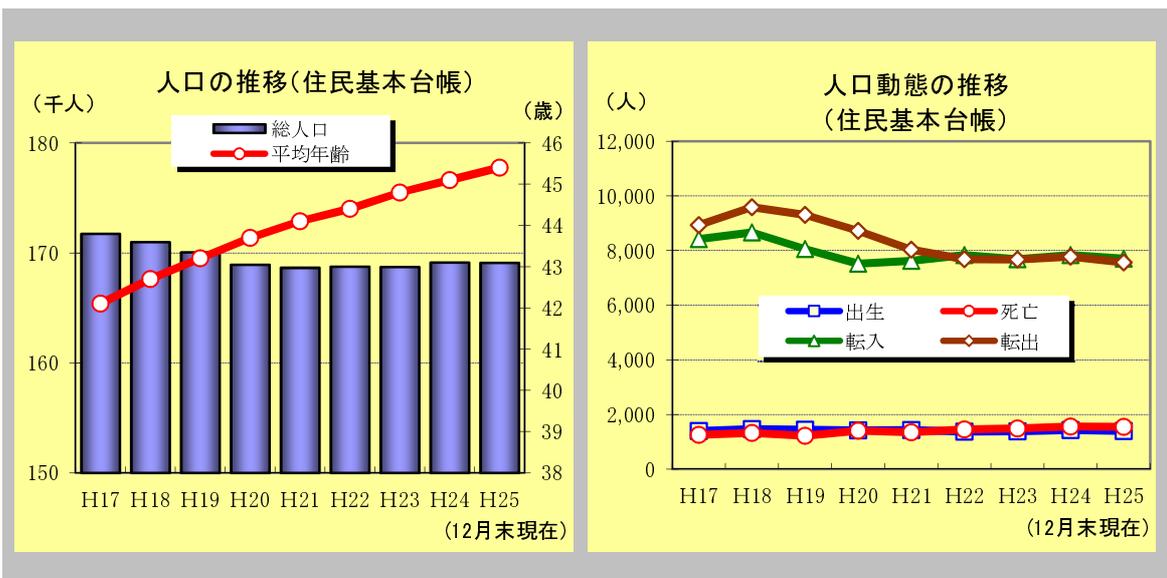
(1) 人口動態の現状

帯広市の人口は、平成12年をピークに減少傾向が続いていましたが、ここ数年は横ばいで推移しており、平成25年12月末の人口(住民基本台帳)は169,104人で、前年と比べて31人減少しています。また、0～14歳(年少人口)、15～64歳(生産年齢人口)の人口割合が減少している一方で、65歳以上(老年人口)の人口割合は増加しており、平均年齢は年々上昇し45.4歳となっています。

- ① 自然動態 平成25年12月末の出生数は1,403人(前年比-32人)、死亡数は1,553人(前年比-12人)であり、死亡者が出生数を150人上回っています。

- ② 社会動態 平成25年12月末の転入者は7,704人(前年比-128人)、転出者は7,563人(前年比-214人)であり、転入者が転出者を141人上回っています。
 転出先は、音更町、幕別町、芽室町の近隣3町への転出のほか、札幌市や首都圏への転出が多くなっています。

※自然動態 … 一定期間における出生・死亡に伴う人口の動きをいいます。
※社会動態 … 一定期間における転入・転出に伴う人口の動きをいいます。
※人口動態 … 自然動態と社会動態を合わせた人口の動きをいいます。



(2) 年齢別人口

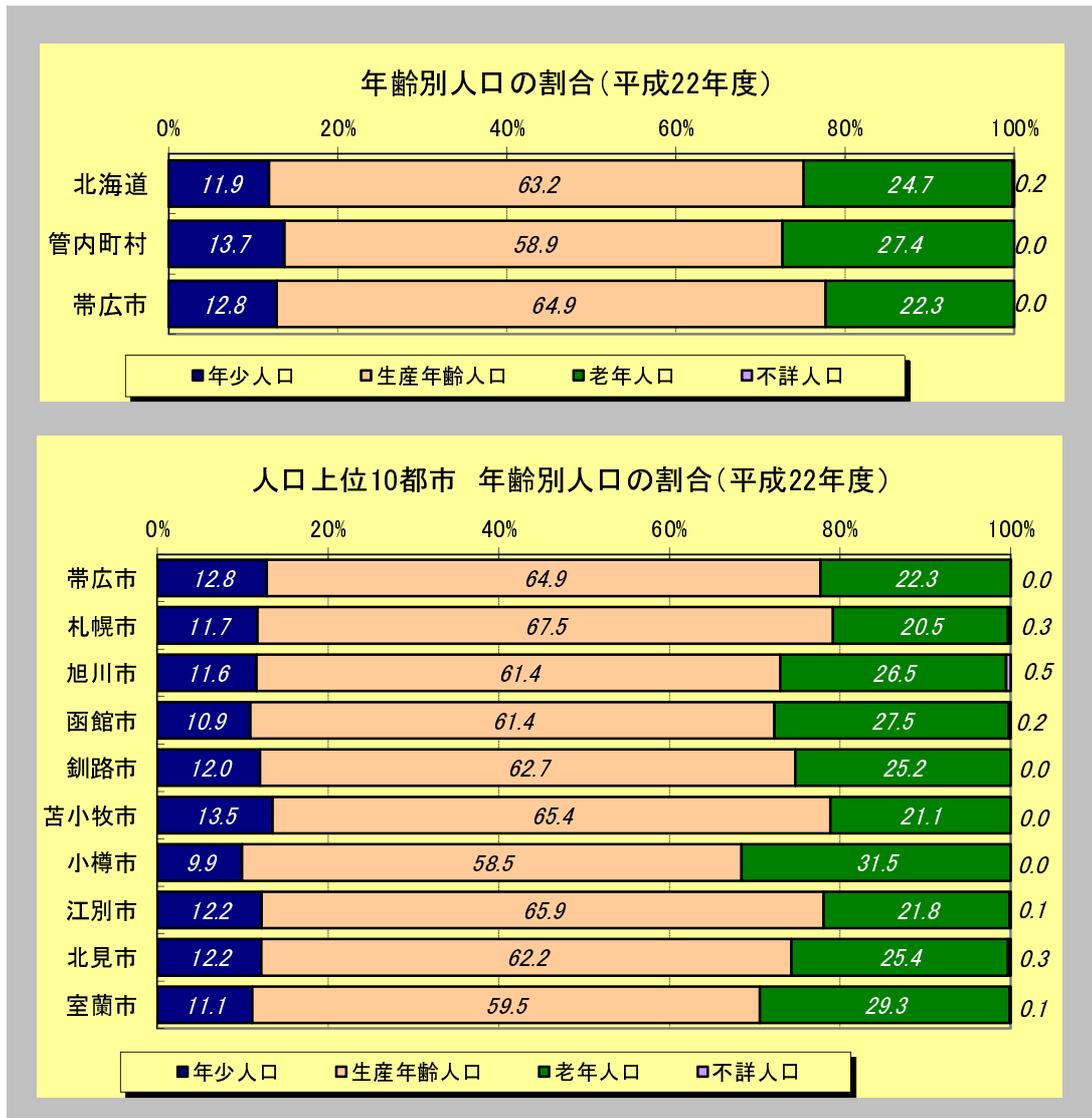
平成2年の国勢調査における老年人口の割合（高齢化率）は9.5%でしたが、平成22年は22.3%となっており、20年間で12.8%増加しています。

また、平成22年における0歳から14歳までの年少人口の割合は12.8%で、平成2年の19.7%と比較すると6.9%減少しており、少子高齢化が進行していることを示しています。

年齢別人口 (人、%)

	年少人口		生産年齢人口		老年人口		不詳		総数
	0～14歳	割合	15～64歳	割合	65歳以上	割合	不詳	割合	
平成2年	32,959	19.7	118,509	70.8	15,915	9.5	1	0.0	167,384
平成7年	29,845	17.4	121,096	70.5	20,741	12.1	33	0.0	171,715
平成12年	27,077	15.6	119,343	69.0	26,450	15.3	160	0.1	173,030
平成17年	23,868	14.0	114,343	67.0	32,364	19.0	5	0.0	170,580
平成22年	21,472	12.8	109,040	64.9	37,544	22.3	1	0.0	168,057

※国勢調査による



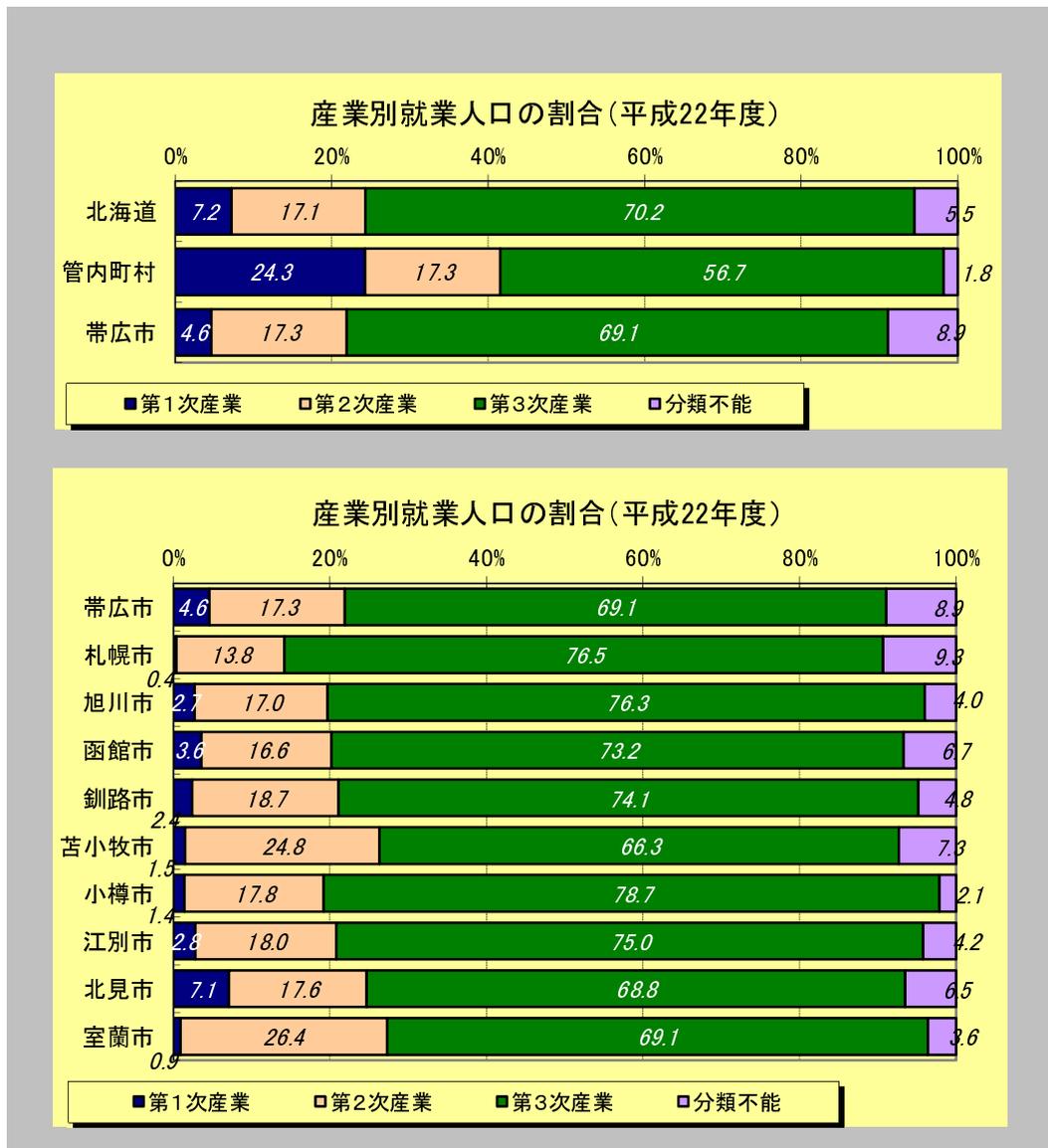
(3) 産業別就業人口

産業別就業人口の割合は、平成7年から平成22年の15年間で、第1次産業は0.1%の増加、第2次産業は5.7%の減少、第3次産業は2.8%の減少となっています。
帯広市の第1次産業就業者数は、道内の主要都市に比べ、高い割合となっています。

産業別就業人口 (人、%)

	第1次産業		第2次産業		第3次産業		分類不能		総数
	就業人口	割合	就業人口	割合	就業人口	割合	就業人口	割合	
平成7年	4,002	4.5	20,318	23.0	63,513	71.9	459	0.5	88,292
平成12年	3,948	4.5	19,364	22.3	62,020	71.3	1,644	1.9	86,976
平成17年	3,822	4.6	16,241	19.7	60,183	73.1	2,065	2.5	82,311
平成22年	3,702	4.6	13,817	17.3	55,044	69.1	7,099	8.9	79,662

(国勢調査)



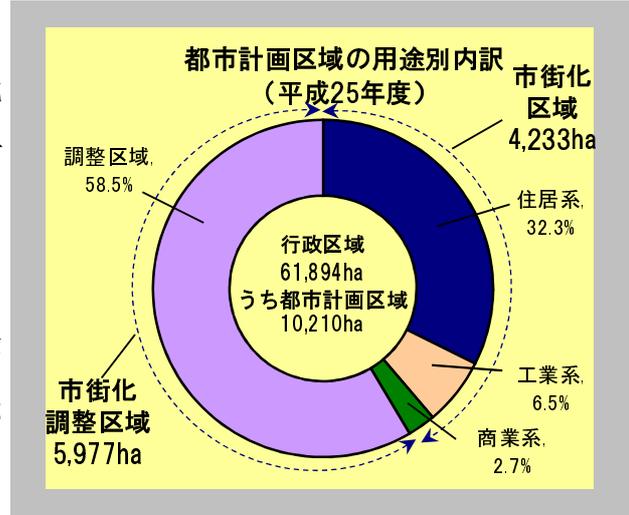
2. 土地利用など

(1) 都市地域およびその周辺地域

都市化の進展に伴い、無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化をはかるため、都市計画法に基づき市街化区域と市街化調整区域を定めています。

平成25年度末現在、都市計画区域10,210haのうち、市街化区域4,233ha、市街化調整区域5,977haを指定しています。

市街地の無秩序な拡大を防ぐため、昭和49年から取り組みを進めてきている「帯広の森」づくりは、用地の取得率が97.5%となり、造成開始から40年を経過して計画的な造成が進められています。



市街化区域では、中心市街地における民間の集合住宅の建設や稲田川西地区における住宅地の整備のほか、西20条北工業団地では企業立地が進められています。

また、広域交通ネットワークである、北海道横断自動車道や帯広・広尾自動車道の整備が進められており、既設の工業団地やとちか帯広空港とのアクセス強化がはかられています。

(2) 農村地域、森林地域

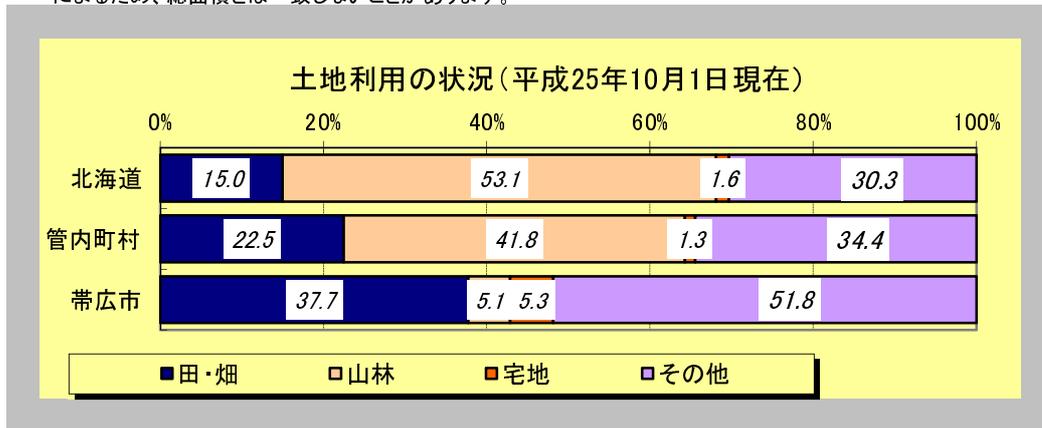
農村地域は、農業生産の場のみならず、自然や農業とのふれあいの場、ゆとりある定住の場としての役割が重視されていることから、都市との交流機能や生活環境の整備を進めています。森林地域においては、水源涵養、山地災害防止、自然環境の保全などの多面的な機能を重視し、適切な保全をはかり、自然とのふれあいの場として利活用しています。

土地利用の状況

平成25年10月1日現在

	田	畑	宅地	池・沼	山林	牧場	原野	雑種地	その他	合計
北海道	2,430.02	9,005.23	1,205.82	216.31	40,531.38	1,698.06	4,162.35	1,283.54	15,774.53	76,307.25
十勝管内	20.82	2,415.43	137.76	18.41	4,525.95	302.36	291.39	174.27	2,944.84	10,831.24
帯広市	0.00	233.55	32.90	0.06	31.75	6.21	12.28	17.94	284.24	618.94

注) 田以下の地目別面積は、1月1日現在「固定資産の価格等の概要調書」北海道企画振興・計画局市町村課によるため、総面積とは一致しないことがあります。(平成26年北海道統計書)



(3) 気候

年平均気温が6.8度、年間降水量が887.8ミリメートル、年間の1ミリメートル以上の降雨日が85.6日と日本では冷涼少雨の地域です。

年間を通じて晴天の日が多く、特に秋から冬にかけては晴天が続きます。

同じ北海道でも札幌や旭川などの日本海側とは異なり、冬季も降雪量・降雪日とも比較的少なく、除雪が必要となる1日に15～30センチ程度の降雪量となる日が、冬期を通じて3～10日ある程度です。

【帯広の降雪】

平年値：累積降雪量201センチメートル、最深積雪63センチメートル

平成25年～26年の冬季：累積降雪量155センチメートル、最深積雪53センチメートル

【道内都市の降雪(平年値)】

札幌：累積降雪量597センチメートル、最深積雪100センチメートル

旭川：累積降雪量743センチメートル、最深積雪94センチメートル

都市名	年平均気温[度]			年降水量 [ミリメートル]	降水日 (*1)	年間日照 [時間]	平均雲量 (*2)
	平均	最高	最低				
帯広	6.8	12.2	1.8	887.8	85.6	2,033	6.3
札幌	8.9	12.9	5.3	1,107	139.5	1,740	7.3
仙台	12.4	16.4	8.9	1,254	99.2	1,796	6.9
東京	16.3	20.0	13.0	1,529	101.4	1,881	6.5
金沢	14.6	18.5	11.2	2,399	176.8	1,681	7.5
名古屋	15.8	20.7	11.9	1,535	102.8	2,092	6.4
大阪	16.9	21.1	13.3	1,279	98.2	1,996	6.6
福岡	17.0	20.9	13.6	1,612	111.3	1,867	6.7

※1981年～2010年の平均値(気象庁データ)

※降水日(*1)は、1年間の降水量1ミリメートル以上の日数

※雲量(*2)は、快晴0～全天曇り10で示されます。

3. 産業経済

(1) 農業

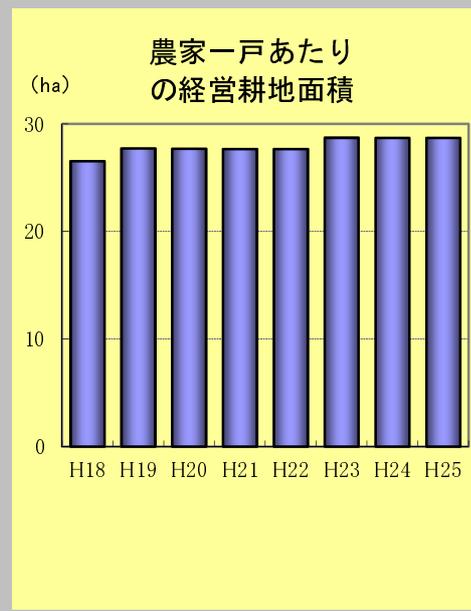
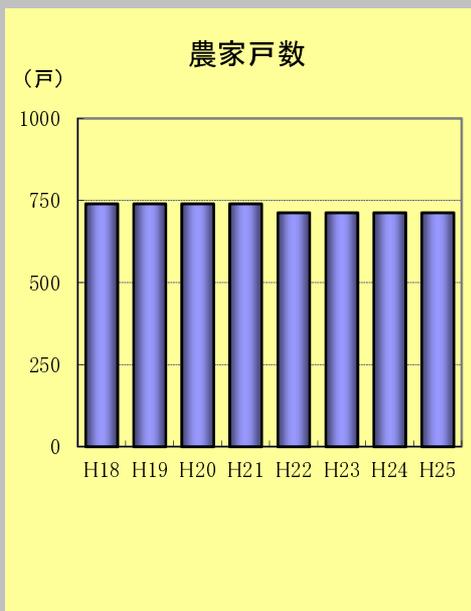
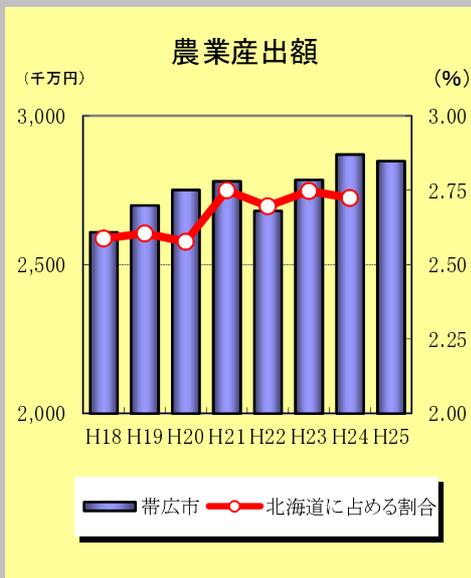
帯広市の平成25年の農業産出額は、麦、いも類などの耕種が約211億円、乳用牛、肉用牛などの畜産が約74億円で合わせて約285億円で、平成18年以降で2番目に多い額となっています。

(千万円、ha、戸)

年	項目	北海道			北海道に 占める割合	十勝に 占める割合
			十勝	帯広市		
平成18年	農業産出額	105,270	24,019	2,609	2.5	10.9
	経営耕地面積	1,166,000	255,700	20,513	1.8	8.0
	農家戸数	52,100	6,740	740	1.4	11.0
	農家一戸当たり 経営耕地面積	22.4	37.9	27.7	—	—
平成19年	農業産出額	98,090	—	2,699	2.8	—
	経営耕地面積	1,163,000	255,400	20,504	1.8	8.0
	農家戸数	—	—	740	—	—
	農家一戸当たり 経営耕地面積	—	—	27.7	—	—
平成20年	農業産出額	102,510	—	2,751	2.7	—
	経営耕地面積	1,162,000	255,200	20,481	1.8	8.0
	農家戸数	—	—	740	—	—
	農家一戸当たり 経営耕地面積	—	—	27.7	—	—
平成21年	農業産出額	101,110	—	2,780	2.7	—
	経営耕地面積	1,158,000	255,200	20,474	1.8	8.0
	農家戸数	—	—	740	—	—
	農家一戸当たり 経営耕地面積	—	—	27.7	—	—
平成22年	農業産出額	99,460	—	2,681	2.7	—
	経営耕地面積	1,156,000	255,100	20,470	1.8	8.0
	農家戸数	—	—	713	—	—
	農家一戸当たり 経営耕地面積	—	—	28.7	—	—
平成23年	農業産出額	101,370	—	2,785	2.7	—
	経営耕地面積	1,155,000	255,100	20,467	1.8	8.0
	農家戸数	—	—	713	—	—
	農家一戸当たり 経営耕地面積	—	—	28.7	—	—
平成24年	農業産出額	105,360	—	2,870	2.7	—
	経営耕地面積	1,153,000	255,100	20,459	1.8	8.0
	農家戸数	—	—	713	—	—
	農家一戸当たり 経営耕地面積	—	—	28.7	—	—

年	項目	北海道			北海道に占める割合	十勝に占める割合
		公表前	十勝	帯広市		
平成25年	農業産出額	公表前	—	2,848		—
	経営耕地面積	1,151,000	公表前	20,454	1.8	
	農家戸数	—	—	713	—	—
	農家一戸当たり経営耕地面積	—	—	28.7	—	—

農業産出額(H18)：農林水産省、農業産出額(H19～25)：市農政部調べ
 経営耕地面積(H18～H25)：市農政部調べ
 農家戸数(北海道, 十勝)：農林水産省、H19から未公表、
 農家戸数(帯広)：市農政部調べ



農業産出額の品目構成割合 (平成25年)

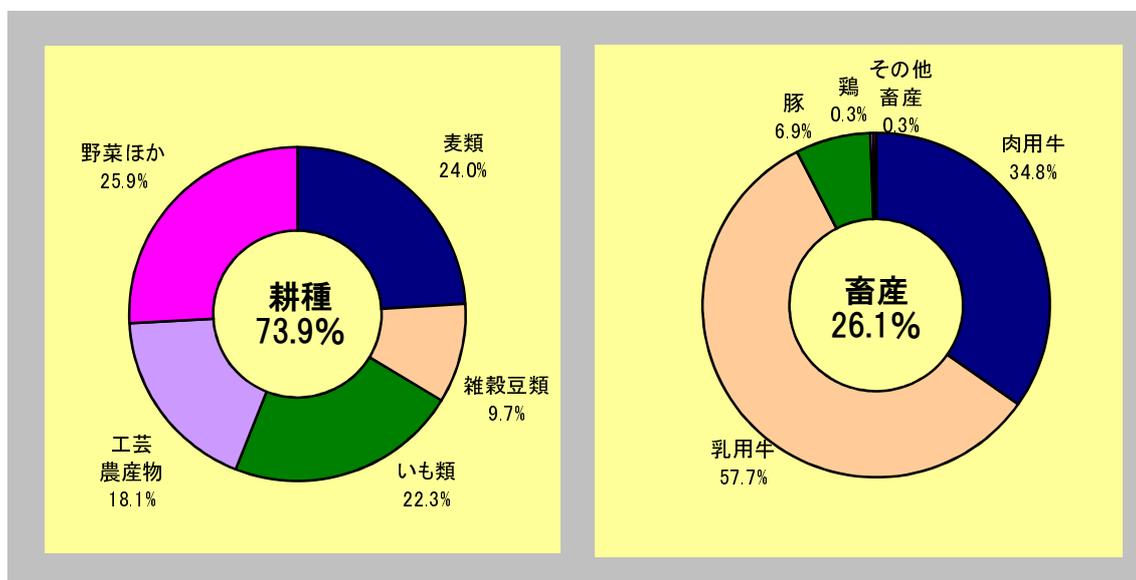
(千万円)

農業産出額 (A + B)	2,848
---------------	-------

(千万円)

耕種 (A)	割合 (%)	麦類	雑穀豆類	いも類	工芸農産物	野菜ほか
2,106	73.9	506	203	470	382	545
畜産 (B)	割合 (%)	肉用牛	乳用牛	豚	鶏	その他畜産
742	26.1	258	428	52	2	2

(市農政課)



(2) 工業

事業者数や従業者数、製造品出荷額等は、国が実施する工業統計の数値を基礎としていますが、平成23年は同調査が実施されていないため、同年の数値は掲載していません。

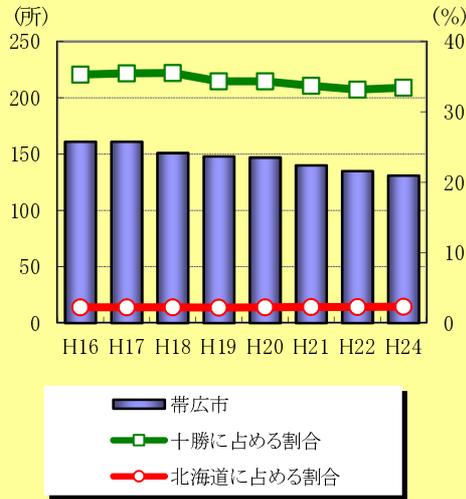
なお、帯広市の平成24年の従業者数は、前回調査（平成22年）と比較し121人減少し、製造品出荷額等は11,784百万円の増加で、事業所数は4事業所の減少となっています。

(所、人、百万円)

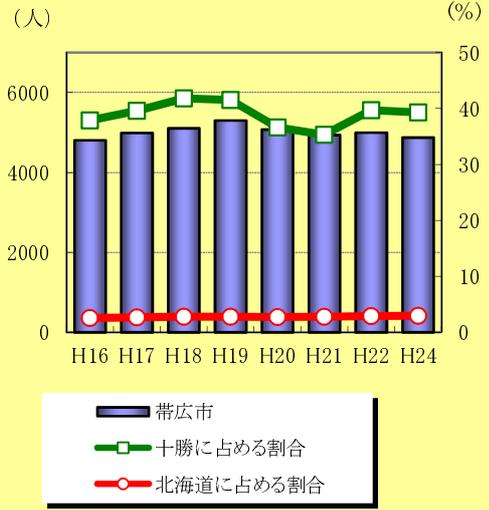
年	項目	北海道			北海道に 占める割合	十勝に 占める割合
			十勝	帯広市		
平成16年	事業所数	7,244	456	161	2.2	35.3
	従業者数	189,892	12,689	4,807	2.5	37.9
	製造品出荷額等	5,262,648	375,657	101,273	1.9	27.0
平成17年	事業所数	7,248	454	161	2.2	35.5
	従業者数	188,605	12,599	4,989	2.6	39.6
	製造品出荷額等	5,464,682	367,167	103,736	1.9	28.3
平成18年	事業所数	6,813	425	151	2.2	35.5
	従業者数	182,681	12,208	5,108	2.8	41.8
	製造品出荷額等	5,749,592	369,636	102,081	1.8	27.6
平成19年	事業所数	6,752	431	148	2.2	34.3
	従業者数	189,875	12,757	5,301	2.8	41.6
	製造品出荷額等	5,739,595	399,179	119,242	2.1	29.9
平成20年	事業所数	6,618	428	147	2.2	34.3
	従業者数	185,625	13,870	5,076	2.7	36.6
	製造品出荷額等	5,917,424	410,048	121,546	2.1	29.6
平成21年	事業所数	6,136	415	140	2.3	33.7
	従業者数	177,113	13,997	4,939	2.8	35.3
	製造品出荷額等	5,202,551	436,878	116,633	2.2	26.7
平成22年	事業所数	5,931	407	135	2.3	33.2
	従業者数	173,973	12,581	4,997	2.9	39.7
	製造品出荷額等	5,952,864	409,415	112,899	1.9	27.6
平成24年	事業所数	5,716	392	131	2.3	33.4
	従業者数	166,429	12,414	4,876	2.9	39.3
	製造品出荷額等	6,139,425	415,049	124,683	2.0	30.0

(工業統計)

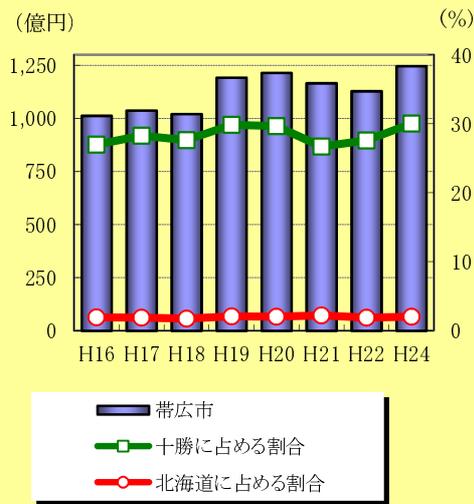
事業所数



従業者数



製造品出荷額等



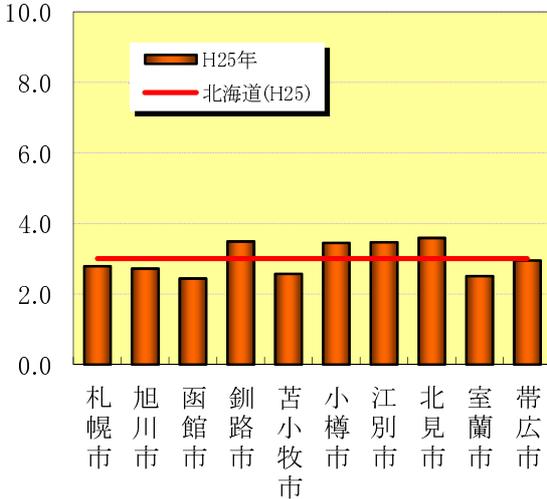
都市間比較

出火件数(対人口1万人)

市消防本部

平成25年末の人口1万人あたりの出火件数を比較したもので、帯広市は6番目に低い数となっています。

件数/1万人



道内主要都市の状況 [H25年] (件数/1万人)

順位	都市名	出火件数
	北海道平均	3.0
1	函館市	2.4
2	室蘭市	2.5
3	苫小牧市	2.6
4	旭川市	2.7
5	札幌市	2.8
6	帯広市	3.0
7	小樽市	3.5
8	江別市	3.5
9	釧路市	3.5
10	北見市	3.6

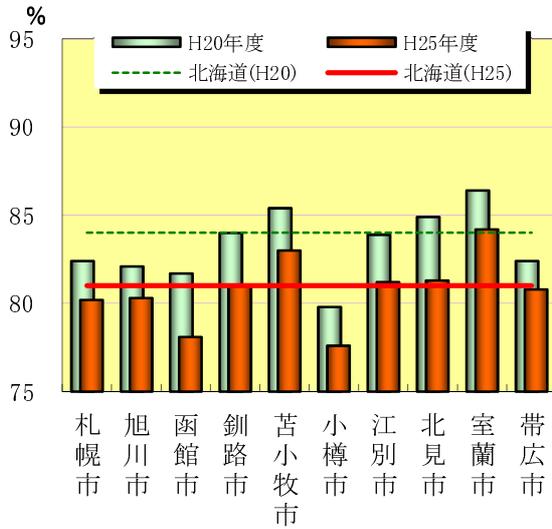
帯広市の推移 (件数/1万人),(年)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
出火件数	2.6	2.6	2.6	3.7	3.4	3.4	3.1	2.5	3.0

介護を要しない高齢者の割合

『介護保険事業状況報告』（厚生労働省）

下のグラフは平成20年度末と平成25年度末を、表は平成25年度末の第1号被保険者（65歳以上）に占める要介護認定を受けていない方の割合を比較したものです。帯広市は6番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H25年度] (%)

順位	都市名	割合
北海道平均		81.0
1	室蘭市	84.2
2	苫小牧市	83.0
3	北見市	81.3
4	江別市	81.2
5	釧路市	81.0
6	帯広市	80.8
7	旭川市	80.3
8	札幌市	80.2
9	函館市	78.1
10	小樽市	77.6

帯広市の推移 (%),(年度)

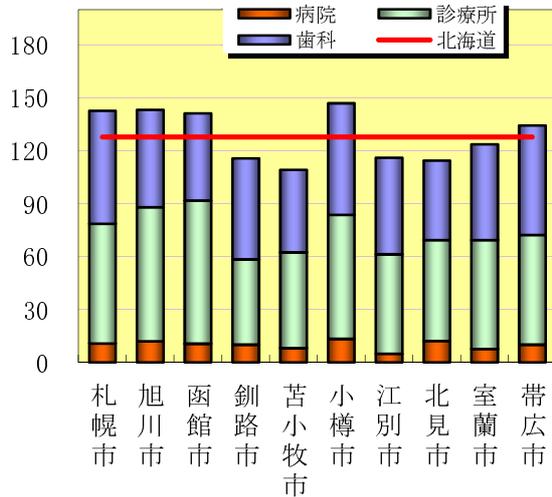
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
割合	83.2	82.9	82.4	82.3	81.6	81.3	81.0	80.8

病院数等(対人口10万人)

『北海道保健統計年報』（北海道）

平成24年の人口10万人あたりの病院数等を比較したもので、帯広市は5番目に位置しています。

施設/10万人



道内主要都市の状況 [H24年10月1日] (施設/10万人)

順位	都市名	病院	診療所	歯科	合計
北海道平均		10.5	62.0	55.2	127.7
1	小樽市	13.3	70.3	63.3	146.9
2	旭川市	12.0	76.0	55.2	143.2
3	札幌市	10.7	67.9	64.0	142.6
4	函館市	10.6	81.2	49.4	141.2
5	帯広市	10.1	62.1	62.1	134.3
6	室蘭市	7.6	61.8	54.2	123.6
7	江別市	4.9	56.4	54.7	116.0
8	釧路市	10.1	48.3	57.3	115.7
9	北見市	12.1	57.2	45.1	114.4
10	苫小牧市	8.1	54.3	46.8	109.2

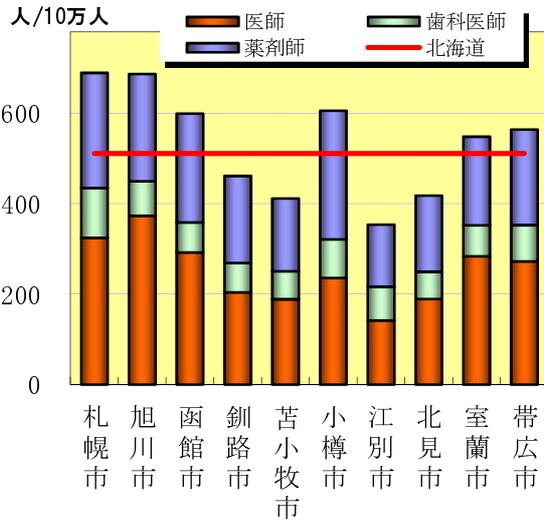
帯広市の推移 (施設/10万人),(10月1日)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
病院	11.1	10.6	10.7	10.2	10.2	10.1	10.1	10.1
診療所	65.7	64.3	65.3	67.0	66.0	63.7	60.3	62.1
歯科	61.0	60.8	59.9	59.2	60.0	60.7	61.5	62.1
合計	137.8	135.7	135.9	136.4	136.2	134.5	131.9	134.3

医師数等(対人口10万人)

『北海道保健統計年報』(北海道)

平成24年末の人口10万人あたりの医師数等を比較したもので、帯広市は5番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H24年] (人/10万人)

順位	都市名	医師	歯科医師	薬剤師	合計
	北海道平均	235.4	81.8	193.9	511.1
1	札幌市	324.9	109.9	254.7	689.5
2	旭川市	373.5	76.3	237.0	686.8
3	小樽市	236.0	85.2	284.4	605.6
4	函館市	292.5	66.2	240.6	599.3
5	帯広市	272.7	80.0	211.2	563.9
6	室蘭市	283.9	68.3	196.1	548.3
7	釧路市	204.0	65.2	192.2	461.4
8	北見市	189.2	60.4	168.3	417.9
9	苫小牧市	189.0	61.8	160.7	411.5
10	江別市	142.1	74.3	137.2	353.6

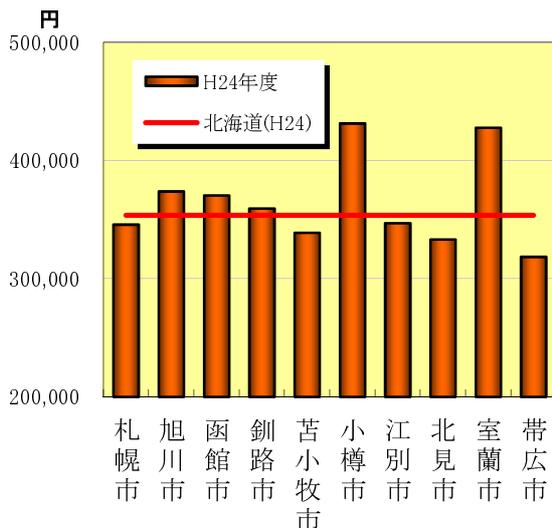
帯広市の推移 (人/10万人),(年)

	H18	H20	H22	H24
医師	247.2	258.5	258.2	272.7
歯科医師	85.5	86.2	88.1	80.0
薬剤師	194.7	199.3	201.7	211.2
合計	527.4	544.0	548.0	563.9

市民1人あたりの医療費

『国民健康保険事業状況』(北海道国民健康保険団体連合会)

平成24年度の市民1人あたりの医療費(国民健康保険加入者)を比較したもので、帯広市は最も低くなっています。



道内主要都市の状況 [H24年度] (円)

順位	都市名	医療費
	北海道平均	353,697
1	帯広市	318,459
2	北見市	333,135
3	苫小牧市	338,898
4	札幌市	345,717
5	江別市	347,052
6	釧路市	359,343
7	函館市	370,435
8	旭川市	373,821
9	室蘭市	427,739
10	小樽市	431,411

帯広市の推移 (円),(年度)

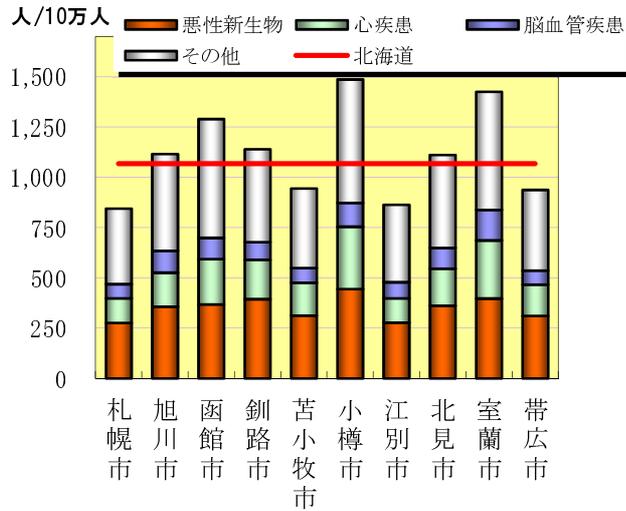
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
医療費	420,936	424,591	434,016	286,959	300,035	307,336	320,912	318,459

H20年度以降の数値が低いのは、75歳以上の国民健康保険の加入者が、後期高齢者医療制度に移行したことによる。

死亡数と主な要因(対人口10万人)

『北海道保健統計年報』(北海道)

平成24年末の人口10万人あたりの死亡数とその主な要因を比較したもので、帯広市は3番目に低い数となっています。



道内主要都市の状況 [H24年] (人/10万人)

順位	都市名	悪性新生物	心疾患	脳血管疾患	その他	合計
	北海道平均	333.3	173.9	93.4	466.4	1067.0
1	札幌市	276.0	123.0	70.2	375.5	844.7
2	江別市	277.8	120.9	80.1	384.7	863.5
3	帯広市	310.9	156.3	69.2	401.1	937.5
4	苫小牧市	312.7	164.2	72.3	395.3	944.5
5	北見市	362.3	183.6	103.9	462.0	1111.8
6	旭川市	357.7	168.9	108.4	481.3	1116.3
7	釧路市	394.6	196.2	87.1	462.0	1139.9
8	函館市	368.9	225.2	105.3	590.4	1289.8
9	室蘭市	397.6	289.3	151.7	587.2	1425.8
10	小樽市	444.6	310.2	118.8	613.2	1486.8

帯広市の推移 (人/10万人),(年)

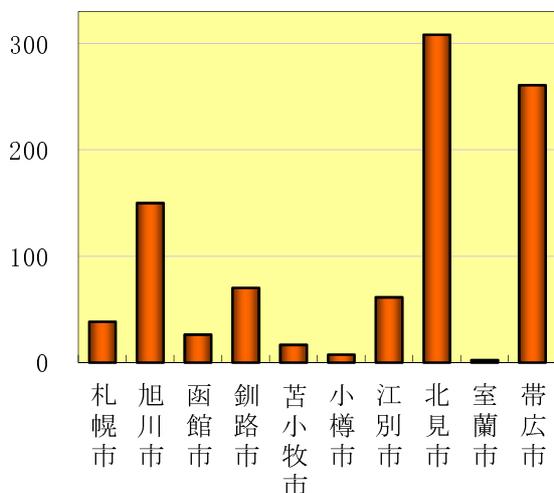
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
悪性新生物	250.3	249.0	242.7	299.8	286.9	303.0	298.9	310.9
心疾患	118.1	120.4	133.5	129.3	140.5	134.8	124.1	156.3
脳血管疾患	84.0	75.5	66.5	86.8	66.0	85.3	81.7	69.2
その他	290.4	292.6	288.5	327.3	317.5	348.4	383.1	401.1
合計	742.8	737.5	731.2	843.2	810.9	871.5	887.8	937.5

農業産出額

『農林水産統計』（農林水産省）
市農政課

平成18年の農業産出額を比較したもので、帯広市は2番目に位置しています。

億円



道内主要都市の状況 [H18年] (億円)

順位	都市名	農業産出額
1	北見市	308.4
2	帯広市	260.9
3	旭川市	150.0
4	釧路市	70.2
5	江別市	61.4
6	札幌市	38.4
7	函館市	26.3
8	苫小牧市	16.7
9	小樽市	7.5
10	室蘭市	2.5

帯広市の推移 (億円),(年)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
農業産出額	260.9	269.9	275.1	278.0	268.1	278.5	287.0	284.8

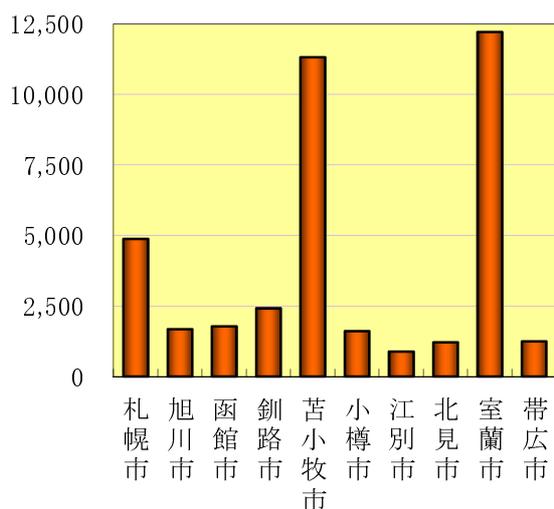
※平成19年以降は、農林水産省から、市町村ごとの農業産出額が公表されなくなったため、道内主要都市の状況については、平成18年の比較を掲載。平成19年以降の帯広市の推移については、市農政課調べによる。

製造品出荷額等

『工業統計』（経済産業省）

平成24年の製造品出荷額等を比較したもので、帯広市は8番目に位置しています。

億円



道内主要都市の状況 [H24年] (億円)

順位	都市名	出荷額等
1	室蘭市	12,207
2	苫小牧市	11,311
3	札幌市	4,878
4	釧路市	2,417
5	函館市	1,776
6	旭川市	1,679
7	小樽市	1,611
8	帯広市	1,247
9	北見市	1,211
10	江別市	882

帯広市の推移 (億円),(年)

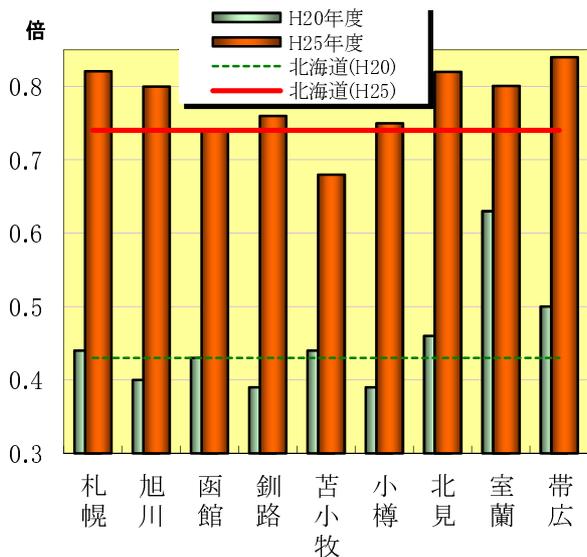
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H24
出荷額等	1,013	1,037	1,021	1,192	1,215	1,166	1,129	1,247

注) 平成23年は、「工業統計」が行われていません。

月間有効求人倍率(一般・パート)

『安定所別月間有効求人倍率(常用)の推移』(北海道労働局)

下のグラフは平成20年度と平成25年度を、表は平成25年度の職業安定所別の月間有効求人倍率を比較したものです。帯広市は最も高くなっています。



道内の主な区域の状況 [H25年度] (倍)

順位	区域名	求人倍率
北海道平均		0.74
1	帯広	0.84
2	札幌	0.82
3	北見	0.82
4	室蘭	0.80
5	旭川	0.80
6	釧路	0.76
7	小樽	0.75
8	函館	0.74
9	苫小牧	0.68

帯広の推移 (倍)(年度)

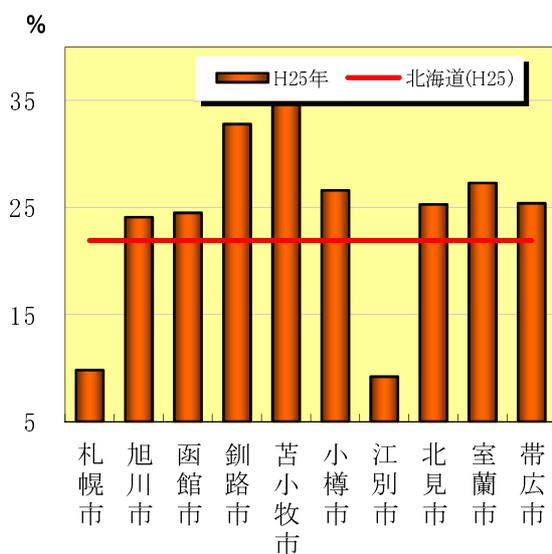
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
求人倍率	0.57	0.54	0.51	0.50	0.50	0.56	0.59	0.69	0.84

注) 職業安定所の所在区域をあらわしています。「帯広」は十勝総合振興局の有効求人倍率をあらわしています。

新規高等学校卒業者の就職率

『学校基本調査』(文部科学省)

平成25年の新規高等学校卒業者の就職率を比較したもので、帯広市は5番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H25年5月1日] (%)

順位	都市名	就職率
北海道平均		21.9
1	苫小牧市	35.0
2	釧路市	32.8
3	室蘭市	27.3
4	小樽市	26.6
5	帯広市	25.4
6	北見市	25.3
7	函館市	24.5
8	旭川市	24.1
9	札幌市	9.8
10	江別市	9.2

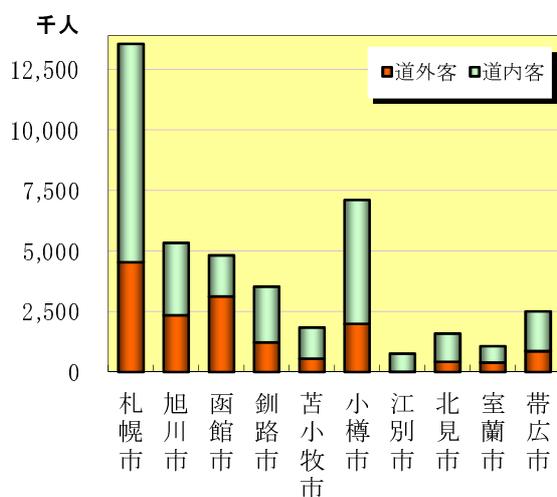
帯広市の推移 (%)(各年5月1日現在)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
就職率	21.1	20.9	22.4	20.1	21.9	21.5	23.7	24.2	25.4

観光入込客数

『観光入込客数調査報告書』（北海道）

平成25年度の観光入込客数を比較したもので、帯広市は6番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H25年度] (千人)

順位	都市名	道外客	道内客	合計
1	札幌市	4,534.8	9,023.9	13,558.7
2	小樽市	1,993.4	5,114.3	7,107.7
3	旭川市	2,345.8	2,987.4	5,333.2
4	函館市	3,124.5	1,694.6	4,819.1
5	釧路市	1,226.6	2,299.7	3,526.3
6	帯広市	863.0	1,643.4	2,506.4
7	苫小牧市	550.0	1,288.6	1,838.6
8	北見市	418.8	1,167.1	1,585.9
9	室蘭市	386.0	678.7	1,064.7
10	江別市	14.5	742.8	757.3

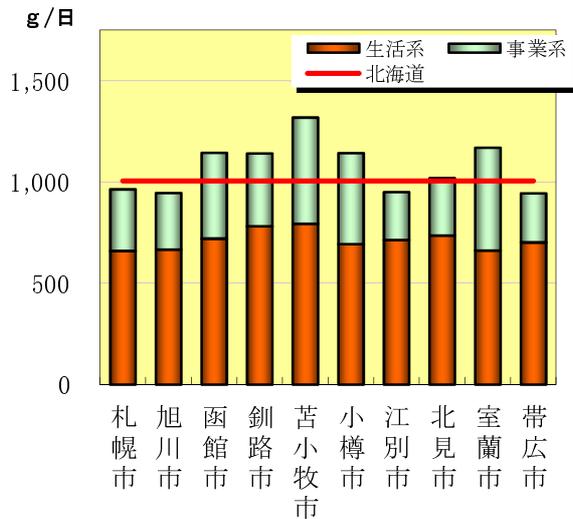
帯広市の推移 (千人),(年度)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
道外客	736.6	807.9	735.8	578.1	623.3	665.0	786.9	881.6	863.0
道内客	1,670.0	1,779.8	1,624.7	1,585.8	1,550.6	1,713.2	1,606.5	1,599.4	1,643.4
合計	2,406.6	2,587.7	2,360.5	2,163.9	2,173.9	2,378.2	2,393.4	2,481.0	2,506.4

1人1日あたりのごみ排出量

『一般廃棄物処理実態調査』（環境省）
『帯広市清掃事業概要』（市清掃事業課）

平成24年度の1人1日あたりのごみ排出量を比較したもので、帯広市は最も少なくなっています。



道内主要都市の状況 [H24年度] (g/日)

順位	都市名	生活系	事業系	合計
	北海道平均	696	308	1,004
1	帯広市	702	242	944
2	旭川市	667	280	946
3	江別市	714	236	950
4	札幌市	659	304	964
5	北見市	736	282	1,019
6	釧路市	781	359	1,141
6	小樽市	693	450	1,143
8	函館市	721	423	1,144
9	室蘭市	662	507	1,169
10	苫小牧市	794	524	1,318

端数処理の関係で、合計と一致しない場合があります。

帯広市の推移 (g/日),(年度)

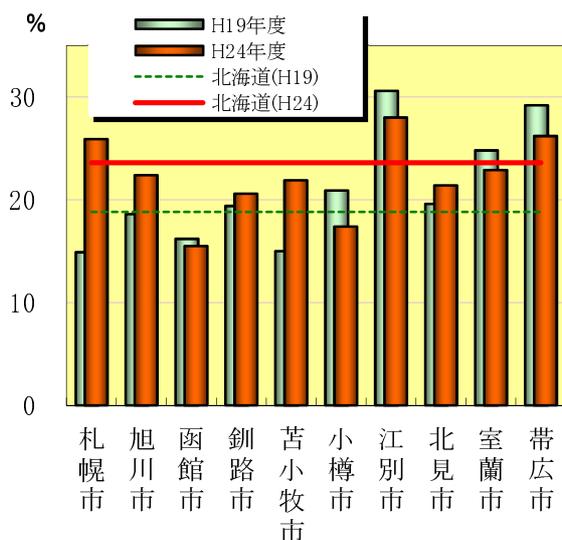
	H19	H20	H21	H22	H23	H24
生活系	713	687	685	700	705	702
事業系	265	249	247	242	241	242
合計	978	936	932	942	945	944

端数処理の関係で、合計と一致しない場合があります。

一般廃棄物のリサイクル率

『一般廃棄物処理実態調査』（環境省）
『帯広市清掃事業概要』（市清掃事業課）

下のグラフは、平成19年度と平成24年度を、表は平成24年度の一般廃棄物のリサイクル率を比較したものです。帯広市は2番目に位置しています。



道内主要都市 [H24年度] (%)

順位	都市名	リサイクル率
	北海道平均	23.6
1	江別市	28.0
2	帯広市	26.2
3	札幌市	25.9
4	室蘭市	22.9
5	旭川市	22.4
6	苫小牧市	21.9
7	北見市	21.4
8	釧路市	20.6
9	小樽市	17.4
10	函館市	15.5

帯広市の推移 (%),(年度)

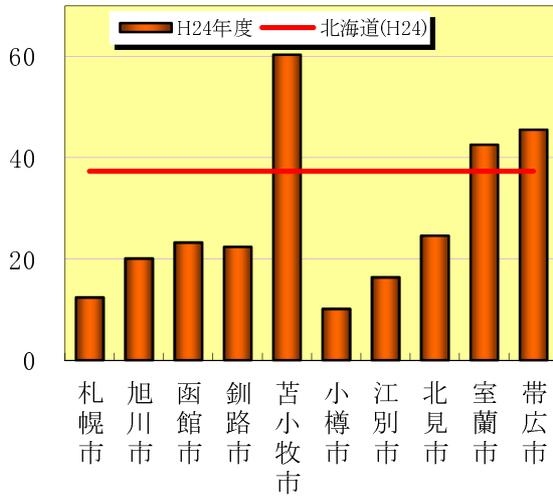
	H19	H20	H21	H22	H23	H24
リサイクル率	29.2	28.0	27.3	26.5	26.2	26.2

市民1人あたりの都市公園面積

『北海道の都市公園現況』（北海道）

平成24年度の市民1人あたりの都市公園面積を比較したもので、帯広市は2番目に位置しています。

m²/人



道内主要都市の状況 [H24年度] (m²/人)

順位	都市名	面積
1	苫小牧市	60.4
2	帯広市	45.6
3	室蘭市	42.6
4	北見市	24.6
5	函館市	23.3
6	釧路市	22.4
7	旭川市	20.1
8	江別市	16.4
9	札幌市	12.4
10	小樽市	10.1

帯広市の推移 (m²/人),(年度)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
面積	42.1	43.1	43.7	43.8	44.7	44.6	45.0	45.6

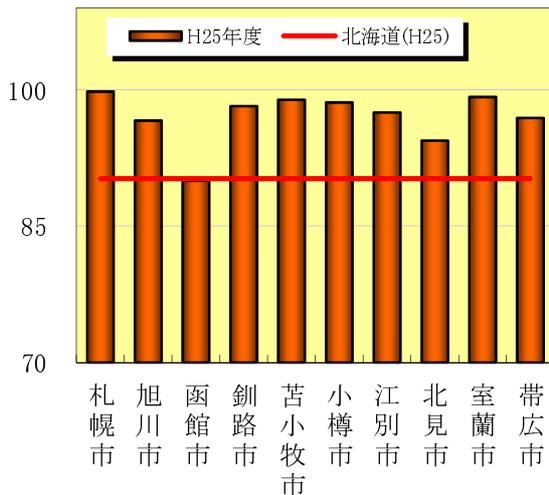
※墓園含む

公共下水道普及率

『北海道の下水道』（北海道）

平成25年度の公共下水道普及率を比較したもので、全市とも概ね100%に近い普及率となっています。帯広市は7番目に位置しています。

%



道内主要都市の状況 [H25年度] (%)

順位	都市名	普及率
北海道平均		90.2
1	札幌市	99.8
2	室蘭市	99.2
3	苫小牧市	98.9
4	小樽市	98.6
5	釧路市	98.2
6	江別市	97.5
7	帯広市	96.9
8	旭川市	96.6
9	北見市	94.4
10	函館市	90.0

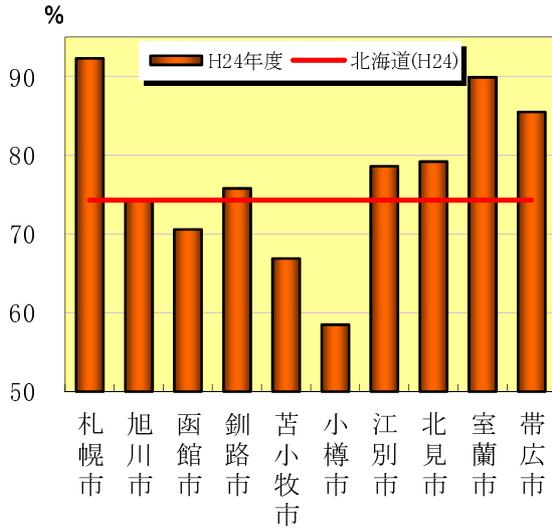
帯広市の推移 (%),(年度)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
普及率	96.5	96.6	96.7	96.7	96.7	96.8	96.8	96.9

街路整備率

『北海道都市計画道路現況調査』（北海道）

平成24年度の街路整備率(舗装整備状況÷計画)を比較したもので、帯広市は3番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H24年度] (%)

順位	都市名	街路整備率
北海道平均		74.3
1	札幌市	92.3
2	室蘭市	89.9
3	帯広市	85.5
4	北見市	79.2
5	江別市	78.6
6	釧路市	75.8
7	旭川市	74.3
8	函館市	70.6
9	苫小牧市	66.9
10	小樽市	58.5

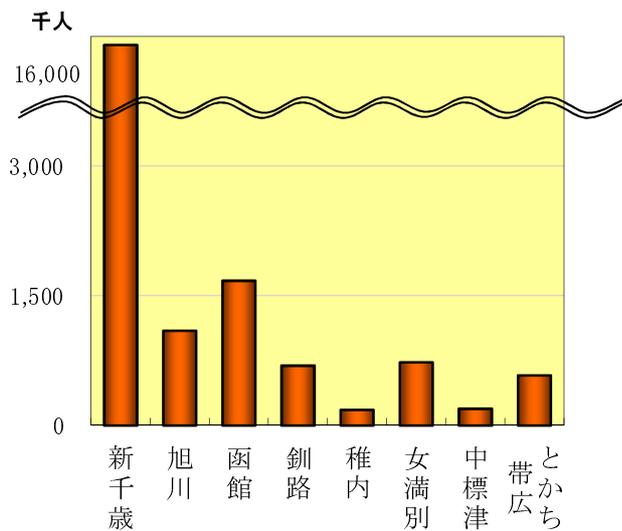
帯広市の推移 (%),(年度)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
街路整備率	76.6	77.7	79.6	80.4	81.9	81.9	85.2	85.5

主な空港別乗降客数

『空港別管理状況調査』（国土交通省）

平成25年度の主な空港別の乗降客数を比較したもので、とち帯広空港は6番目に位置しています。



道内主要空港の状況 [H25年度] (千人)

順位	空港名	乗降客数
1	新千歳	18,944
2	函館	1,674
3	旭川	1,095
4	女満別	730
5	釧路	692
6	とち帯広	580
7	中標津	193
8	稚内	179

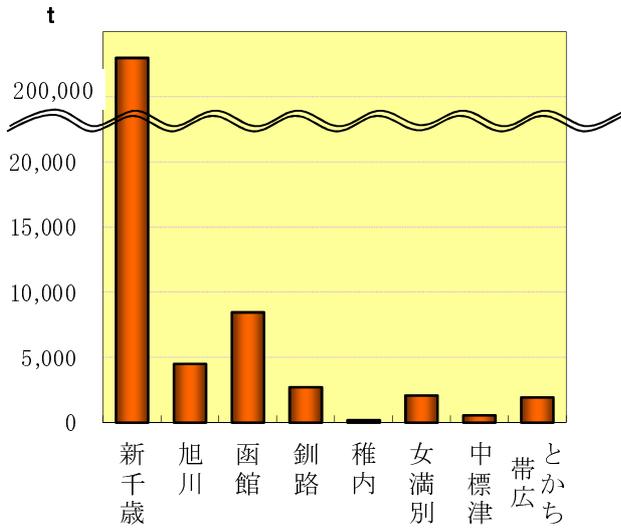
とち帯広空港の推移 (千人),(年度)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
乗降客数	642	642	610	561	523	539	565	580

主な空港別貨物取扱量

『空港別管理状況調書』（国土交通省）

平成25年度の主な空港別の貨物取扱量を比較したもので、とちかち帯広空港は6番目に位置しています。



道内主要空港の状況 [H25年度] (t)

順位	空港名	貨物量
1	新千歳	219,143
2	函館	8,461
3	旭川	4,497
4	釧路	2,716
5	女満別	2,084
6	とちかち帯広	1,937
7	中標津	558
8	稚内	188

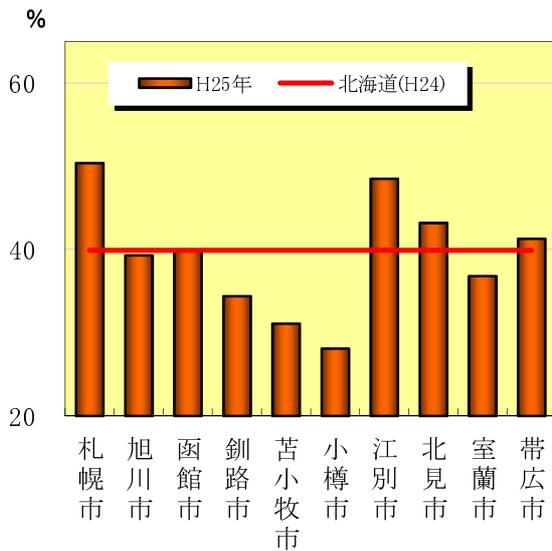
とちかち帯広空港の推移 (t),(年度)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
貨物量	6,474	5,727	8,286	8,568	6,034	2,726	2,496	1,937

大学等進学率

『学校基本調査』（文部科学省）

平成25年の大学等進学率を比較したもので、帯広市は4番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H25年5月1日] (%)

順位	都市名	進学率
	北海道平均	39.9
1	札幌市	50.4
2	江別市	48.5
3	北見市	43.2
4	帯広市	41.3
5	函館市	39.8
6	旭川市	39.3
7	室蘭市	36.8
8	釧路市	34.4
9	苫小牧市	31.1
10	小樽市	28.1

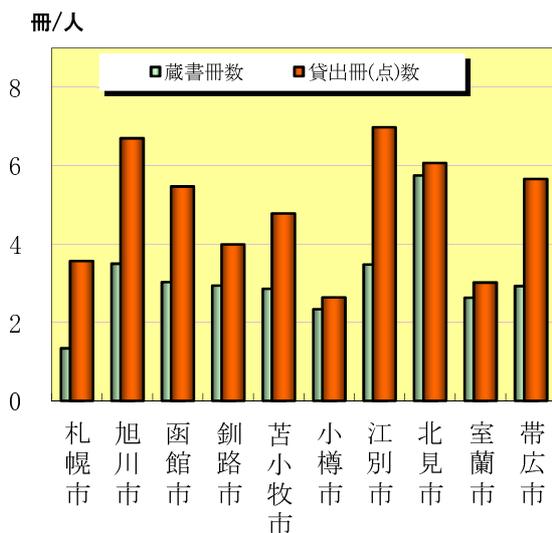
帯広市の推移 (%)(各年5月1日現在)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
進学率	39.9	41.2	41.8	44.7	44.9	47.8	45.4	42.4	41.3

1人あたりの蔵書冊数と貸出冊(点)数(公共図書館)

『北海道の図書館』（北海道図書館振興協議会）

平成25年度の公共図書館の1人あたりの蔵書冊数と貸出冊(点)数を比較したもので、帯広市の蔵書冊数は6番目、貸出冊(点)数は4番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H25年度] (冊/人)

蔵書冊数			貸出冊(点)数		
順位	都市名	蔵書冊数	順位	都市名	貸出冊(点)数
1	北見市	5.75	1	江別市	6.98
2	旭川市	3.50	2	旭川市	6.70
3	江別市	3.48	3	北見市	6.07
4	函館市	3.03	4	帯広市	5.66
5	釧路市	2.94	5	函館市	5.47
6	帯広市	2.93	6	苫小牧市	4.78
7	苫小牧市	2.86	7	釧路市	3.99
8	室蘭市	2.63	8	札幌市	3.57
9	小樽市	2.34	9	室蘭市	3.02
10	札幌市	1.34	10	小樽市	2.64

帯広市の推移 (冊/人)(年度)

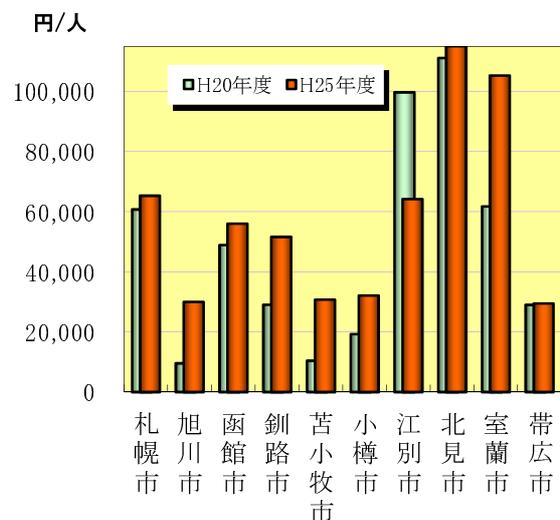
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
蔵書冊数	1.99	2.18	2.31	2.47	2.59	2.67	2.77	2.86	2.93
貸出冊(点)数	2.04	5.31	5.42	5.74	5.72	5.69	5.81	5.68	5.66

※貸出冊(点)数には、視聴覚資料を含む。

市民1人あたりの基金残高(速報値)

市財政課

下のグラフは、平成20年度と平成25年度を、表は平成25年度の市民1人あたりの基金残高を比較したものです。帯広市は10番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H25年度] (円/人)

順位	都市名	基金残高
1	北見市	115,141
2	室蘭市	105,374
3	札幌市	65,331
4	江別市	64,248
5	函館市	56,039
6	釧路市	51,637
7	小樽市	32,116
8	苫小牧市	30,741
9	旭川市	30,020
10	帯広市	29,473

※土地開発基金現在高を含む
※普通会計

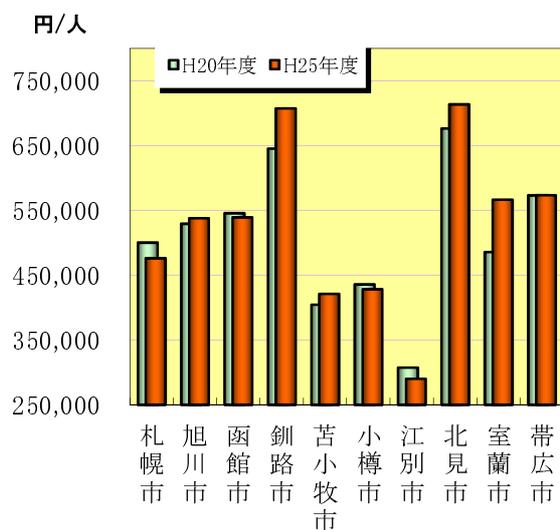
帯広市の推移 (円/人),(年度)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
基金残高	35,014	34,520	31,915	29,018	26,823	27,263	28,760	25,989	29,473

市民1人あたりの地方債残高(速報値)

市財政課

下のグラフは、平成20年度と平成25年度を、表は平成25年度の市民1人あたりの地方債残高を比較したものです。帯広市は8番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H25年度] (円/人)

順位	都市名	地方債残高
1	江別市	290,198
2	苫小牧市	421,117
3	小樽市	428,287
4	札幌市	476,096
5	旭川市	537,816
6	函館市	539,187
7	室蘭市	566,416
8	帯広市	573,290
9	釧路市	707,492
10	北見市	713,574

※普通会計

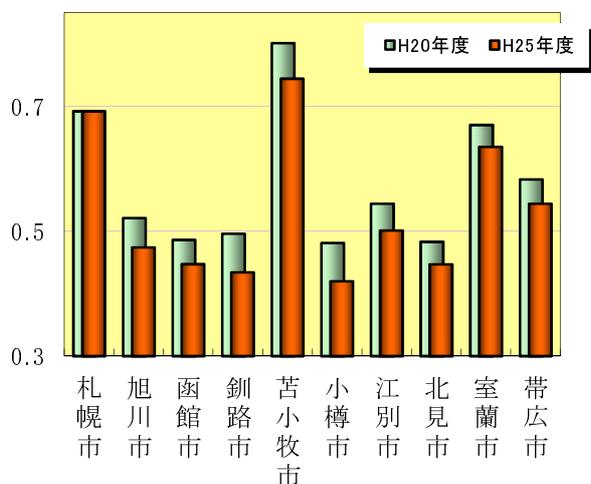
帯広市の推移 (円/人),(年度)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
地方債残高	588,110	582,594	579,038	573,136	572,358	574,732	578,868	573,184	573,290

各市の財政力指数(速報値)

市財政課

下のグラフは、平成20年度と平成25年度を、表は平成25年度の各市の財政力指数を比較したものです。財政力指数とは、必要な収入をどのくらい自分で調達することができるかを見るもので、数値が大きいほど財政力が強いことと表しており、通常3ヵ年平均で表されます。帯広市は4番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H25年度]

順位	都市名	財政力指数
1	苫小牧市	0.744
2	札幌市	0.692
3	室蘭市	0.635
4	帯広市	0.544
5	江別市	0.501
6	旭川市	0.474
7	函館市	0.447
7	北見市	0.447
9	釧路市	0.434
10	小樽市	0.420

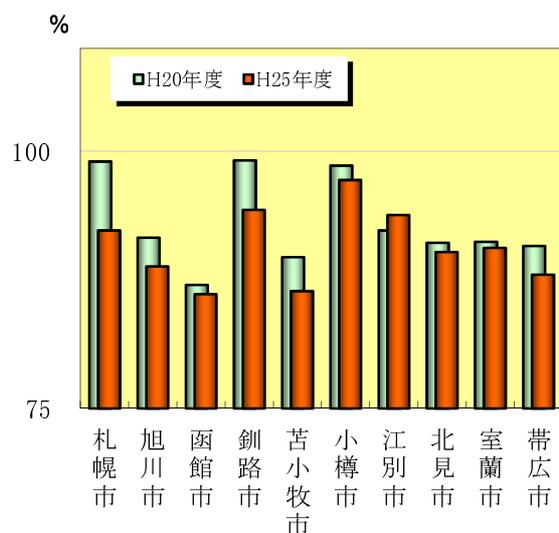
帯広市の推移 (年度)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
財政力指数	0.569	0.578	0.582	0.583	0.572	0.553	0.541	0.537	0.544

各市の経常収支比率(速報値)

市財政課

下のグラフは、平成20年度と平成25年度を、表は平成25年度の各市の経常収支比率を比較したものです。経常収支比率とは、毎年継続的に入ってくる収入のうち、毎年継続的に支払われる支出にどのくらい充てたかを見るもので、割合が低いほど財政の弾力性があり望ましいとされています。帯広市は3番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H25年度] (%)

順位	都市名	経常収支比率
1	函館市	86.1
2	苫小牧市	86.4
3	帯広市	88.0
4	旭川市	88.8
5	北見市	90.2
6	室蘭市	90.6
7	札幌市	92.3
8	江別市	93.8
9	釧路市	94.3
10	小樽市	97.2

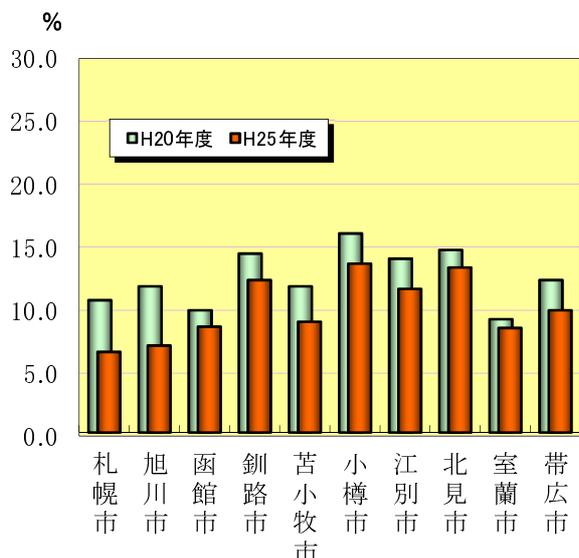
帯広市の推移 (%),(年度)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
経常収支比率	85.4	86.3	88.7	90.8	88.8	85.5	88.6	91.0	88.0

各市の実質公債費比率(速報値)

市財政課

下のグラフは、平成20年度と平成25年度を、表は平成25年度の各市の実質公債費比率(速報値)を比較したものです。実質公債費比率とは、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合です。通常3ヵ年平均で表されます。18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。帯広市は6番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H25年度] (%)

順位	都市名	実質公債費比率
1	札幌市	6.7
2	旭川市	7.2
3	室蘭市	8.6
4	函館市	8.7
5	苫小牧市	9.1
6	帯広市	10.0
7	江別市	11.7
8	釧路市	12.4
9	北見市	13.4
10	小樽市	13.7

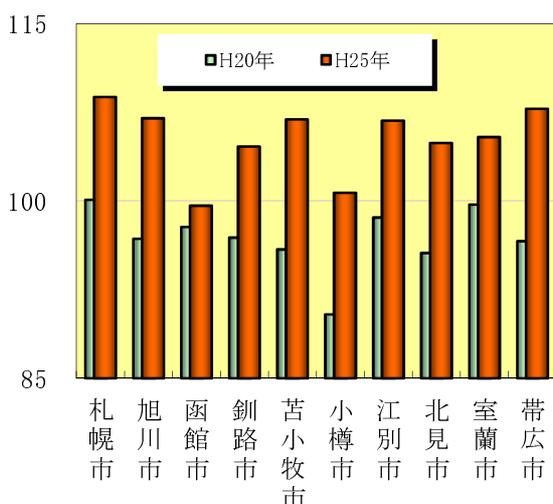
帯広市の推移 (%)(年度)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
実質公債費比率	12.5	12.4	12.1	11.7	11.0	10.4	10.0

各市のラスパイレース指数

『地方公務員の給与水準調査結果』(総務省)

下のグラフは、平成20年度と平成25年度を、表は平成25年度の各市のラスパイレース指数を比較したものです。ラスパイレース指数とは国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を見るものです。帯広市は2番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H25年度]

順位	都市名	ラスパイレース指数
1	札幌市	108.8
2	帯広市	107.8
3	旭川市	107.0
4	苫小牧市	106.9
5	江別市	106.8
6	室蘭市	105.4
7	北見市	104.9
8	釧路市	104.6
9	小樽市	100.7
10	函館市	99.6

帯広市の推移

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
ラスパイレース指数	94.5	92.7	96.4	96.6	98.1	98.2	98.7	107.5	107.8

※H24,25年度の数値が高いのは、平成24年4月1日から平成26年3月31日までの間、国家公務員給与の減額措置が講じられたことによる。この措置がなかった場合のH25年度の数値は、99.6。

まちづくり通信 2014

(第六期帯広市総合計画)
(政策・施策評価報告書)

発 行 平成 26 年 9 月

編 集 帯広市政策推進部企画課

〒080-8670 帯広市西 5 条南 7 丁目 1 番地

TEL (0155)65-4105

FAX (0155)23-0151

E-mail plan@city.obihiro.hokkaido.jp

URL <http://www.city.obihiro.hokkaido.jp/>

まちづくり通信は帯広市のホームページでもご覧になれます。

(トップページから入り、「市政情報」の「政策・行政運営・計画」の「総合計画」をご覧ください)